

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月26日

【事業年度】 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
(会社番号 198201012898(92647-H))  
(YTL Corporation Berhad  
(Company No. 198201012898(92647-H)))

【代表者の役職氏名】 会長 タン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピン  
(Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, Executive  
Chairman)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール  
ジャラン・ブキット・ピンタン 205  
メナラ・ワイ・ティー・エル33階  
(33rd Floor, Menara YTL, 205 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1丁目1-1  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 古波藏 惇  
弁護士 中田 和輝  
弁護士 秋山 玲央

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1-1  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本報告書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本報告書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本報告書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=30.98円である。上記の為替相場は、2022年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.228マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本報告書中、2022年6月30日に終了した事業年度は「2022年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1965年会社法（以下「旧会社法」という。）は、2017年1月31日付けで廃止され、2016年会社法（以下「新会社法」という。）に置き換えられた。

当社に適用される新会社法の概要は以下のとおりである。

#### 設立

新会社法の下では、保証有限責任会社を除き、定款の作成は会社の義務ではない。ただし、新会社法第619条第3項により、当社が旧会社法に基づきマレーシア会社登記所に登記済みで新会社法の発効時点で有効である既存の基本定款、及び旧会社法の別紙4に基づく別表Aの規定は、それらが新会社法の発効時点で当社の付属定款の全部又は一部として採用されている場合、当社の特段の決議なき限り、新会社法の下で作成されあるいは採択されたものとして有効である。

#### 定款

新会社法の下では、「基本定款」及び「付属定款」という用語は使用されておらず、それらの代わりに、会社は定款を作成するかどうかを任意で決めることができるとされている。会社が定款を有している場合、新会社法が同法の定める権利、権限、義務及び責任について同法に従った変更を許容している事項について現に当該会社の定款により変更されている場合を除き、当該会社並びにその各取締役及び各構成員は、同法の定める権利、権限、義務及び責任を有する旨が同法31条に規定されている。

会社が定款を有しない場合、当該会社並びにその各取締役及び各株主は、新会社法の定めるとおりの権利、権限、義務及び責任を有する。

新会社法第35条第1項に基づき、定款には、以下に関する規定を記載することができる。

- (a) 会社の目的
- (b) 定款の規定が会社の権利能力、権利権限又は特権を制限している場合には、当該権利能力、権利、権限又は特権
- (c) 新会社法が定款に記載することを予定している事項
- (d) 会社が定款に記載することを望むその他一切の事項

定款は、改定又は変更を禁止する旨の定めを有しない限り、21日以上前に株主に対し事前通知がなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権及び書面による議決権を行う権限を有する者の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によって変更することができる。

新会社法第316条第4項に従って、公開会社の場合、21日前の事前通知は、総会に出席し議決権を行使する権利を有する株主の過半数が合意し、かつ、その合意した株主の株式数（自己株式として会社が保有するものを除く。）の合計が95%以上となる場合に、短縮することができる。

#### 取締役の義務

新会社法及び定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

#### 株式の発行

新会社法75条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

#### 会計

財務諸表、監査報告書及び取締役報告書は、定時株主総会の開催日の21日以上前の日（又は新会社法に従って、該当する会計年度の総会通知の受領について合意されたこれより短い期間）に公開会社の株主名簿に記載されたすべての株主に送付されなければならない。

#### 取締役会報告書

取締役会は、新会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

## 財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも21日前までに（又は新会社法の規定に従い、招集通知の受領の対象となっている事業年度について合意されたこれより短い期間内に）当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

## 株主

新会社法の規定に従い、公開会社は少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、（ ）事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、（ ）配当の宣言を承認すること、（ ）取締役を選任ないし再任すること、（ ）事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び（ ）監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授權することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。旧会社法における付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならないという旧会社法の制限は廃止された。新会社法第334条第1項は、株主がいかなる者でも代理人として指名できる旨を定めている。

## 経営及び運営

公開会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は18歳以上の成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限（及びこの権限に対するすべての制限）は、通常、定款（定款がある場合）及び新会社法に定められている。定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は少なくとも1名のマレーシアに永住する市民で、成人の自然人である秘書役を置くことを義務づけられており、当該秘書役はマレーシアに永住している市民であり、成人である自然人でなければならない。会社秘書役は会社登記所が認可する専門機関に属する者又は会社登記所による許可を受けた者とし、当該地位につくことを禁じられている場合にはこれを行うことはできない。秘書役は新会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、新会社法に規定された特定の資格を有する18歳以上の自然人でなければならない。

新会社法及び定款（会社が定款を定めている場合）は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主が株主総会において提案を行った場合で、当該提案が会社の最善の利益になるものである場合には、取締役会は当該提案に拘束されるが、当該会社の定款に提案の権利が定められている又は当該会社の臨時株主総会において決議されていることを条件とする。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有するといえることができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している定款を、改正の通知を条件として、特別決議として改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

## 配当

新会社法第131条は、会社に支払能力がある場合に限り、利用可能な収益金から配当を支払うことができる旨を定めている。新会社法第132条第3項では取引支払能力検査が導入され、「支払能力」を、株主への配当実施直後から12ヶ月間以内に支払義務が発生する債務についての会社の弁済能力と定義されている。新会社法では、旧会社法で認められていた会社の株主に対する株式発行による資本剰余金勘定からの配当金の支払いを認めていない。

## 減資

新会社法は、旧会社法における減資手続に代わる手続を導入している。新会社法に基づき、会社は以下のとおり減資を行うことができる。

### (a) 裁判所の承認手続（新会社法第116条に定める）

会社は、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、資本金及びその額に応じた株式を減少させることによって随時資本金を減少させることができる。

### (b) 支払能力検査による手続（新会社法第117条に定める）

非公開又は公開会社は、裁判所の認めた手続以外に、会社の特別決議による減資を行うことができ、当該特別決議の通知は、特別決議の日から7日以内に、1967年所得税法第134条に定める内国税収入局の局長及び会社登記所に提出するものとし、当該通知には、決議が行われたこと、決議の内容、決議日及び支払い能力に関するステートメントの記載を要する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、新会社法において規定されるほか、当社の既存の定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、定款及び新会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、新会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主(法人の場合には適切に授権されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は(委任状、代理人若しくは会社の場合には代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授権された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び新会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1) 株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)新会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、新会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)(h)を参照のことが記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。



2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

#### (e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、新会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、新会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる(株式の無償交付及び株主割当発行を除く)。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行(当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする)又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行は更にマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(「ブルサ・セキュリティーズ」)規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、(新株の既存株式への割当比率上)、本規定に基づいて適宜割り当てることができずと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の付属定款により許可されている場合)を除き、新会社法により、当社は自社株の買取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、ブルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、ブルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はブルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われない。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

新会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

新会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

#### 取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、新会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

#### 取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

#### 取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資家若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

その後ECAは、2013年6月30日付けで施行された2013年金融サービス法(FSA)によって廃止された。ECAの第4条、第4条A及び第10条Aは、FSAの第214条(2)及び第14条第1項及び第5項に統合された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- ( ) 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- ( ) 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングット建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。
  - (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングットで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。

「外部口座」とは、(a)非居住者が(i)単独、(ii)別の非居住者と共同で、(iii)(aa)マレーシアにおける合弁事業、(bb)夫若しくは妻のいずれか以外の別の居住者と共同で、又は(b)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者がマレーシア・リングット建てでマレーシアの金融機関において開設した口座である。

- (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングットに制限される。
- (iv) 2011年6月1日より、マレーシア・リングットでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングットの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングットに制限される。
- (v) 2016年11月13日に、BNMはリングットのノンデリバラブル・フォワード(NDF)のオフショア取引を禁止するため、既存の規則を強化することを発表した。
- (vi) 2019年5月2日より、中小企業(SME)であり純輸入者(「居住支払受領者」)である居住事業者は、一定の条件の下で、商品・サービスの国内取引の決済において、外貨建ての輸出収益を有する居住事業者(「居住支払者」)から外貨で支払を受けることができる。
- (vii) BNMは、2020年4月30日から適用される外国為替政策の改訂を発表した。この改訂の目的は、事業効率を向上させ、企業がより適切に為替リスクを管理できるような柔軟性をもたらすことである。
- (a) 居住者である輸出業者は、一回の取引あたりの輸出代金が20万リングット以下の場合、輸出代金をリングットに換算する義務を免除される。この改訂により、輸出業者、特に中小企業が外貨(FC)義務を果たすための事務負担が軽減される。
- (b) 居住者は、原保有期間まで、外貨建て貸付債務を自由にヘッジすることができる。これまでは、居住者は外貨建てローン債務を12ヶ月までしかヘッジすることができなかった。この改訂により、居住者は、より長期の外貨融資から生じる為替リスクをより適切に管理することができる。
- (c) 居住者及び非居住者は、ポートフォリオ投資に係るヘッジを除き、自由にヘッジを解除又は解消することができる。これまでは、居住者や非居住者がヘッジポジションを解消する場合には、BNMの承認を得る必要があったが、企業ヘッジの枠組みで登録されている企業は、基本的な業務ニーズに応じてヘッジポジションを解消することができる。これにより、ポートフォリオ投資を除き、すべての事業体が市場環境の変化に対応してフォワードポジションを解消し、ヘッジコストを管理することが可能となる。ポートフォリオ投資には、売買可能な債券や売買可能な株式(投資先企業の所有割合が10%未満のもの)が含まれ、集団投資スキームも含まれる。

- (d) 居住者は非居住者からの金融保証を自由に受けることができる。これまでは、居住者が金融保証を受けることができるのは、合計1億リンギットを上限としていたが、今回の改訂により、この上限が撤廃され、外国人投資家がマレーシアで活動する事業体をよりサポートすることが可能となる。
- (e) 一部の例外を除き、居住者は非居住者に対して自由に金融保証を発行することができる。これまでは、居住者は総額5,000万リンギットまでしか金融保証を発行することができなかったが、今回の改訂により、一部の例外を除いてこの制限が撤廃され、マレーシア企業のグローバルな事業展開を支援する能力が強化されることになる。例外は以下のとおりである。
- a. 非居住者である特別目的事業体（SPV）が、居住者保証人とは関係のない者から取得した外貨建借入を担保するために発行された金融保証は、外為通達2の外部借入限度額の対象となる。
- b. 非居住者が取得した外貨建借入を担保するために発行される金融保証であって、当該借入が居住者によって返済されるもの（債務不履行の場合の金融保証を除く）については、外為通達3の対外投資限度額の対象となる。
- (viii) 2021年4月15日を発効日として、BNMは、2021年3月31日に中央銀行が発表したマレーシアの外国為替政策の自由化に伴う改正外国為替通知を発行した。その目的は、ビジネスの柔軟性を高め、グローバル・サプライチェーンにおけるマレーシアの地位を強化し、マレーシアへの外国直接投資を誘致するための環境を整備することである。
- (a) 居住者である輸出業者は、外貨建てキャッシュ・フローのニーズに応じて輸出代金の換金を管理できる。
- (b) マレーシアの輸出業者が世界のサプライチェーンにおいて重要な位置を占めていることを認識し、この措置は、外国為替リスクをより適切に管理するために、居住者である輸出者とそのサプライチェーンに沿ったビジネスパートナーの自然なヘッジを促進する。
- (c) 6カ月ルールは引き続き適用されるが、この柔軟性により、輸出業者がコントロールできない理由で6カ月を超えて輸出代金を本国に送金する際に、BNMの承認を得る必要がなくなる。その他の目的では、引き続きBNMの承認が必要である。
- (d) この柔軟性により、輸出業者は輸出代金に関わるネッティングの取り決めについてBNMの承認を取得する必要がなくなる。これにより、輸出業者の事業効率とキャッシュ・フロー管理が向上される。
- (e) 居住者である企業は、これまでのように居住者である先物ブローカーを利用して商品ヘッジを行うことに加え、非居住者である先物ブローカーと直接商品デリバティブ取引を行うことができる。これにより、居住者である企業が商品価格リスクをヘッジするためのリスク管理の手段と選択肢が増える。
- (ix) 2021年4月15日に発行された外国為替通知（上記(viii)に記載）（以下「旧通知」という。）は、BNMが2022年6月1日に発行し、同日発効した改正外国為替政策通知（以下「FEP通知」という。）によって更新された。

FEP通知のもとで導入された主な改正点は以下のとおりである。

#### **通知1：通貨、金、その他の貴金属の取引について**

1. 旧通知の通知1第6項(1)(a)に基づき、非居住者がライセンス・オンショア・バンク（LOB）又は指定在外支店（A00）との間で自己勘定でスポット的に外貨を売買できる目的についての制限は、このたび撤廃された（FEP通知 通知1第6項（1）(a)）。
2. 旧通知の通知1第6項(1)(b)及び第6項(1)(c)において、非居住者がLOB又はA00との間で自己の勘定で先物取引により外貨を売買することが認められている目的の制限は、FEP通知の通知1の第6(1)(b)に統合され、同じ制限が適用されることになった。
3. また、旧通知の第8項及び第9項は、非居住者であっても、居住者である企業及びそのグループ内の非居住者のために、LOB又はA00でリングットに対する外貨を売買することが認められていたが、この点についても改正が行われた。今回のFEP通知では、両項を削除・統合し、より明確にした。現在は「非居住者事業体は、そのグループ内の事業体に代わって、リングットに対する外貨の売買を行うことができる」となっている。

#### **通知2：借入・貸出・保証について**

1. 旧通知の通知2第21項では、同項に規定された状況において、ノンバンクの居住者保証人が金融保証を行うことが認められている。FEP通知の通知2の21項に基づき、前述の通知について以下の変更が行われた。
  - a. ノンバンクの居住者保証人が、非居住者による借入を担保するために、リングット又は外貨で任意の金額の金融保証を提供することが認められている従来の2つの状況に加え、FEP通知の通知2第21項では、ノンバンクの居住者保証人が、非居住者の金融機関（NRFI）からの外貨建て借入を担保するために任意の金額の金融保証を提供することも認められていることを明確にしている。
  - b. 旧通知の通知2第21項本文に基づいて与えられた包括的許可に対する第21項（a）及び（b）の例外は、以下の点で変更された。
    - i. 特別目的会社である非居住者の借入を担保するために、ノンバンクの居住者保証人が金融保証を行うことを認めないことに加え、FEP通知の通知2第21項（a）には、ノンバンクの居住者保証人が利用する借入を担保するために金融保証を行うことを認めないことが記載されている。このような保証は、ノンバンクの居住者保証人による借入とみなされ、通知2（居住者による借入）のパートA又はパートBに従うことが要求される；及び



ii. 旧通知の第21項(b)では、ノンバンクの居住者保証人が「債務不履行の場合以外」に外貨建て借入の返済を行う正式又は非公式な取り決めを行った場合、金融保証を行うことができないとしていたが、上記文言を「債務不履行の場合の貸主によるコールオンの場合以外」に置き換えることにより再改訂された。通知2は、金融保証の「コールオン」は、保証人ではなく、貸主が保証人に書面で行うことを明確にしている。金融保証が貸主による「コールオン」以外で返済される場合、あるいは保証人の指示で清算される場合、その返済や清算はFEP通知の通知3に基づき外貨資産への投資とみなされる。

#### **通知4：支払いと受領について**

1. FEP通知の通知4第4項(d)(iii)は、許可された支払いの新しいカテゴリーを導入している。これは、マレーシアに居住する個人とマレーシア国外に居住する個人との間で発生した雑費（海外で発生した休暇や医療費、海外での商品やサービスの購入のための支払いなど、頻繁ではない性質の妥当な金額の経常取引）の決済のために、居住者が他の居住者との間で外貨で支払いを行うこと、又は受領することを認めるものである。
2. FEP通知の通知4第14項は、居住者である個人が、LOB又はNRFIにおいて、他の居住者個人又は非居住者個人と個別又は共同で外貨建口座（FCA）を開設し維持することを認めるものである。旧通知の通知4第14項(b)において、居住者個人が共同口座を開設する非居住者個人は、居住者個人の直系尊属でなければならないという要件は削除された。
3. FEP通知の通知4の第18項では、非居住者が居住者個人又は他の非居住者と個別又は共同でLOBにFCAを開設し維持することが認められている。旧通知の通知4第18項(b)において、非居住者が共同口座を開設する居住者個人は、非居住者の直系親族でなければならないという要件が削除された。

#### **通知7：商品の輸出について**

1. FEP通知の通知7第5項において、前年の年間総貨物輸出額が2億5千万リンギットを超える居住者である輸出者は、BNMに商品輸出に関する四半期報告書を提出しなければならないという要件が緩和され、当該居住者である輸出者はBNMが要求する場合にのみ商品輸出に関する報告書を提出するという要件に変更された。
2. FEP通知の通知7第5項では、出荷日から24ヶ月以内に商品の輸出による収入を受け取っていない商品の輸出者は、各暦年の終了後21日以内に商品の輸出による未払い収入についてBNMに報告しなければならないという新しい要件が導入されている。

## (2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会（「FIC」）の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、プミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2014年3月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、200万マレーシア・リングギット以上の不動産について、プミプトラの持分及び/若しくは政府機関の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)プミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、プミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が200万マレーシア・リングギット以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としないが、該当する省庁及び/又は行政府の部門の権限の対象となる外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が1,000,000マレーシア・リングギット以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が1,000,000マレーシア・リングギット以上の農業用地又は下記の目的のための5エーカー以上の土地の取得
  - (i) 最新又はハイテクノロジーを使用した、商業規模での農業活動、又は
  - (ii) 農業観光旅行プロジェクトの引受、又は
  - (iii) 輸出用製品の生産のための農業又は農産ベースの産業活動。
- (c) 評価額が1,000,000マレーシア・リングギット以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡は親族間においてのみ許される。

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が1,000,000マレーシア・リングギットを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発プロジェクトにおいて政府当局がプミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、( )マレーシア市民ではない者、( )永住者、( )外国会社若しくは機関、又は、( ) ( )、( )若しくは( )の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

「永住者」とは、マレーシア市民ではなく、マレーシア政府より永住権を与えられた者を意味する。

### 3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本報告書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したものでも、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

#### 配当課税

マレーシアはシングルティア課税システムを導入して、シングルティア課税システムに基づき支払う配当金は、株主に支払後はマレーシアの所得税の課税対象とはならない。

2022年1月1日より、マレーシア内国歳入庁(MIRB)が定める所定の所得税免除条件を満たさない限り、企業がマレーシアで受け取る外国源泉の配当所得も課税対象となる。マレーシアの居住者である個人がマレーシアで受け取る外国源泉配当所得については、2022年の所得税(免除)(第5号)令により引き続き所得税が免除される。

#### キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む。)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。

#### 不動産譲渡益税

不動産の処分及び不動産会社に対する持分の処分による利益に対する不動産譲渡益税率は、以下のとおりである。

処分の日	マレーシアで設立された会社又は信託受託者	個人 (国民及び永住者)	個人(外国人・非永住者)又はマレーシア法人ではない会社
取得日から3年以内	30%	30%	30%
4年目	20%	20%	30%
5年目	15%	15%	30%
6年目以降	10%	0%	10%

### 4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、( )当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、( )本報告書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高 (百万マレーシア・リングット)	15,890.1	18,047.5	19,178.4	17,270.4	24,241.5
経常利益 (百万マレーシア・リングット)	2,581.4	2,372.9	2,022.8	1,791.3	2,693.4
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リングット)	398.9	411.1	257.2	395.5	442.1
税引前利益 (百万マレーシア・リングット)	1,335.7	1,036.5	419.3	631.8	1,548.9
当期純利益 (百万マレーシア・リングット)	970.9	721.4	4.7	(327.4)	1,179.9
包括利益金額 (百万マレーシア・リングット) (注1)	46.1	609.0	(643.5)	918.6	1,744.2
株式資本 (百万マレーシア・リングット)	3,340.1	3,340.1	3,467.6	3,467.6	3,467.6
発行済普通株式総数(株) (注2)	10,677,727,611	10,568,697,011	10,649,855,722	10,964,088,390	10,964,086,390
純資産 (百万マレーシア・リングット)	14,041.9	13,262.7	12,460.3	12,788.5	12,938.5
総資産 (百万マレーシア・リングット)	71,344.4	76,727.1	69,908.4	73,863.6	72,342.8
1株当たり当期純利益(セン)	3.24	2.30	(1.78)	(3.38)	4.97
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)	3.24	2.30	(1.78)	(3.38)	4.97
自己資本比率(%) (注3)	19.7	17.3	17.8	17.3	17.9
1株当たり純資産(マレーシア・ リングット)(注4)	1.32	1.25	1.17	1.17	1.18
1株当たり配当金額(セン)	5.0	4.0	-	2.5	3.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万マレーシア・リングット)	2,257.8	2,769.8	3,042.7	3,010.3	1,544.2
投資活動に使用したキャッ シュ・フロー (百万マレーシア・リングット)	(2,163.0)	(4,448.6)	(3,043.0)	(1,109.5)	(907.3)
財務活動による/(に使用し た)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングット)	(1,207.8)	1,650.9	(807.5)	298.9	(3,017.2)
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リングット)	11,601.6	11,763.8	11,100.1	13,652.6	11,296.7
配当性向(%) (注5)	154.32	173.91	-	(73.96)	60.36

- (注1) 非支配持分も含まれている。
- (注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。
- (注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。
- (注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。
- (注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リングット)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	530.4	548.6	415.3	470.0	396.6
経常利益	467.9	491.2	347.9	413.6	338.1
税引前利益	293.6	315.3	176.1	242.9	167.1
当期純利益	277.4	298.4	169.6	239.9	154.7
株式資本	3,340.1	3,340.1	3,467.6	3,467.6	3,467.6
純資産	6,807.4	6,228.9	6,086.7	6,307.8	6,192.8
総資産	10,937.8	10,230.3	10,369.7	10,663.6	10,543.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	291.1	399.2	(54.4)	40.2	95.8
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(27.9)	(43.5)	42.4	87.6	132.0
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(603.4)	(549.5)	(205.3)	18.4	(281.4)

## 2 【沿革】

## (1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・パーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・パーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)パーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・パーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・パーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングギットで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・パーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・パーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・パーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。

年	主な変遷
1997年 5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年 4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リンギットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リンギットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年 5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタブラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リンギット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リンギットで購入した。
2005年 9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム(別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン)(「ハリム」とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(「YTLCSシンガポール」との間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド(「キンド」とYTLCSシンガポールの間でYTLCSシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒルREIT」)がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド(「YTLイソソリューションズ」)は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド(旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド)(「Yマックス・ネットワーク」)の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リンギットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。

年	主な変遷
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年3月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。
2010年1月	ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) キャメロン・ハイランズ・リゾート</li> <li>(ii) ヴィスタナ・ペナン</li> <li>(iii) ヴィスタナ・クアラルンプール</li> <li>(iv) ヴィスタナ・クアantan</li> <li>(v) リッツ・カールトン・レジデンス</li> <li>(vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール</li> <li>(vii) パンコール・ラウト・リゾート</li> <li>(viii) タンジョン・ジャラ・リゾート</li> </ul>
2011年11月・12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド</li> <li>(iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド</li> <li>(iv) トренд・エーカーズ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(v) レイクフロント・プライベート・リミテッド</li> <li>(vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド</li> <li>(vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド</li> </ul>



年	主な変遷
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <p>(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト(ホテル購入者)、及び</p> <p>(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン(ホテル・ビジネス購入者)</p> <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <p>(i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル  (ii) メルボルン・マリオット・ホテル  (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル</p>
2016年12月	<p>YTLホスピタリティREITは、合計402.8百万マレーシア・リングットの収益となった、380百万口の証券発行を完了した。380百万口の証券発行は(i)190百万口が当社に発行され、(ii)190百万口がアムインベストメント・バンク・バーハッド、クレディ・スイス(シンガポール)リミテッド、及びメイバンク・インベストメント・バンク・バーハッド等の引受人を通じて発行された。</p>
2016年12月	<p>2016年7月25日に当社は、ワイ・ティー・エル・イノベーションズ・バーハッド(「YTL e-Solutions」)の普通株式(「YTL e-Solutions株式」)のうち、当社が未取得の株式(ただし、YTL e-Solutionsが保有している自己株式を除く。以下「募集対象株式」)の全部を、1株0.55マレーシア・リングットの対価で取得するために行う任意の株式交換の募集(「本件海外募集」)を公表した。かかる対価は、当社の普通株式(「当社株式」)を1.65マレーシア・リングットの発行価格で発行すること(「対価株式」)により支払われ、これは募集対象株式1株につき対価株式約0.333株の交換比率となる。本件海外募集は2016年10月14日に終了した。ブルサ・セキュリティーズは2016年10月24日付でYTL e-Solutions株式の取引を停止し、YTL e-Solutions株式は2016年11月4日の午前9時をもってブルサ・セキュリティーズから上場を廃止した。2016年12月16日付で、資本市場及びサービス法(2007年)第222条(1)にしたがって、当社がYTL e-Solutions株式を強制取得することにより、YTL e-Solutionsは当社の完全子会社となった。</p>
2017年1月	<p>ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドは、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(「SRSB」)の残りの30%の持分取得を完了した。当該持分は190百万マレーシア・リングットの現金及びSRSBの53件の居住物件について現物で支払うことにより取得した。ザ・フェンネルは合計62,424,000マレーシア・リングットに相当した。</p>
2017年11月	<p>YTLホスピタリティREITは、ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプールをワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッドから380百万マレーシア・リングットの現金で買収した。</p>

年	主な変遷
2019年5月・6月	2019年5月2日、YTLセメントは、アソシエイトド・インターナショナル・セメント・リミテッドとの間で、マラヤン・セメント・バーハッド（「MCB」）（旧ラファージュ・セメント・バーハッド）の51%の持分に相当する普通株式4億3330万株を現金対価合計1,625百万リンギットで取得する株式売買契約を締結した（「本件MCB買収」）。本件MCB買収は2019年5月17日に完了した。本件MCB買収に伴い、YTLセメントは、マレーシア証券取引委員会が公表している「Malaysian Code on Take-Overs and Mergers 2016（マレーシアの企業買収・合併規則（2016年）」及び「Rules on Take-Overs, Mergers and Compulsory Acquisition（買収、合併及び強制買収に関する規則）」に基づき、未保有の残りのMCB株式について、一株当たり3.75リンギットの価格で、義務的買収提案を行った（「本義務的買収」）。本義務的買収の終了日である2019年6月13日現在、YTLセメントはMCBの株式6億5410万株を保有し、MCBの持分76.98%を保有している。
2019年6月	2019年6月13日、当社は、(i)YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド（「YTL L&D」）のすべての残存普通株式（「YTL L&D株式」）、及び当社が所有していないYTL L&Dが発行した無償還無担保転換社債（「ICULS」）の転換に基づいて発行された当該数の新規YTL L&D株式を、各YTL L&D株式について0.36リンギットのオファー価格で、(ii)当社がまだ所有していないすべての未償還ICULSを、各ICULSについて0.32リンギットの募集価格で取得するための株式交換募集（「本件株式交換募集」）を行った。本件株式交換募集の申込み最終日である2019年10月7日、当社は有効な申込みを受け、その結果、YTL L&D株式総数の約90.45%、ICULS残高総額の約91.04%を保有することになった。2019年10月21日午前9時、YTL L&Dは、上場規則の第16.07項（a）に基づき、マレーシア証券取引所の公式リストから削除された。

## (2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という。）は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ（S）プライベート・リミテッドを設立した。

## 3 【事業の内容】

当社の主な活動は、投資持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」)である。2022年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の53.86%を保有していた。

## (2) 子会社

2022年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

## 当社が直接所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラー・アサス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株)  25,000,000 (償還可能優先株式 25,000,000株)	100.00	不動産開発
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	経営及び投資持株会社
ケイン・クリエーション ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社
コーナーストーン・クレ スト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000 (普通株式 100,000株)  651,951,700.00 (償還可能優先株式 651,951,700株)	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ビュー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	2 (普通株式2株)  126,624,000.00 (償還可能優先株式 126,624,000株)	100.00	商業取引、不動産取引、 投資持株会社
インテレクチュアル・ ミッション・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株)  20,000 (償還可能優先株式 20,000株)	100.00	最新技術を利用した教育 及び訓練
プリズマ・チュリン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	21,424,804	100.00	ホテル運営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
シャリカット・ペムベナ アン・ヨー・ティオン・ レイ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産 開発・投資、投資持株会 社業務及び関連事業
ティティワンサ・デベ ロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	500,000 (普通株式 500,000株)  2,000,000 (償還可能優先株式 2,000,000株)	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ケ イマン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット及 び船舶の所有及びチャー ター
ワイ・ティー・エル・セ メント・バーハッド	マレーシア	867,083,518.00	98.04	投資持株会社、管理会社 及び車両賃貸
ワイ・ティー・エル・ チャーターズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株)  12,000,000 (償還可能優先株式 12,000,000株)	100.00	飛行機、ヘリコプター、 船舶及び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ケイマン)リ ミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ファ イナンス(ラブアン)リミ テッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目 的会社及び投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ イソリユーションズ・ バーハッド	マレーシア	136,475,016.95	100.00	投資持株会社、情報技術 ハードウェア及びソフト ウェア・システム、ネッ トワーク及びインター ネット接続インフラ、 ウェブ・ホスティング・ サービス、コンテンツ開 発、電子商取引システム の提供、ハードウェアの 販売及びその他の関連 サービスの投資、提供及 びメンテナンス
ワイ・ティー・エル・エ ナジー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル (ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資及び不動産持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ スピタリティ REIT (「YTL REIT」)	マレーシア	1,690,806,000	56.96	不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	500,000ユーロ	100.00	ホテルの運営及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株)  155,200,000.00 (償還可能優先株式 155,200,000株)	100.00	投資持株会社及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000 (普通株式 1,000,000株)  65,000,000 (償還可能優先株式 65,000,000株)	100.00	不動産投資、不動産及びプロジェクト管理
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	1,095,536,498.90	93.17	投資持株会社、経営、財務、財政及び事務サービスの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)	マレーシア	7,038,586,633.56	55.57	投資持株会社及び事務及びテクニカル・サポート・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	投資持株会社及び運用会社
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000 (普通株式 1,000,000株)  2,135,000.00 (償還可能優先株式 2,135,000株)	90.00	コンサルティング・サービスの提供

**ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:**

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテルの経営
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セランジャヤ)センドリアン・バーハッド (清算中)	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中

## ケイン・クリエイションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケイン・クリエイションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  2,400,000.00 (償還可能優先株式 2,400,000株)	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサリーの取引及び関連サービス
ナチュラル・アドベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株)  52,399,000.00 (償還可能優先株式 52,399,000株)	100.00	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売
PPリファインド・ベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	100.00	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売
プレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株)  11,551,000.00 (償還可能優先株式 11,551,000株)	100.00	家具とアクセサリーの取引
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株)  122,278,000.00 (償還可能優先株式 122,278,000株)	100.00	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの取引及び関連サービス
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株)  17,473,000.00 (償還可能優先株式 17,473,000株)	100.00	休眠中

## ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SCIワイ・ティール・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ  (払込済み)- (5年以内に支払えば よい)	100.00	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は 転売

## シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンバーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002.00 (普通株式 1,500,002株)  163,545,000.00 (償還可能優先株式 163,545,000株)	100.00	リース、割賦取引及び融資
ダヤン・ベイ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開発
ダヤン・ブンティン・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開発
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	不動産取引及び関連部品取引
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ホテル25・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002.00 (普通株式 1,000,002株)  9,250,000.00 (償還可能優先株式 9,250,000株)	100.00	ホテル経営
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ノースウェスタン・ ウォーター・センドリア ン・バーハッド(旧ノー スウェスタン・デベロッ プメント・センドリア ン・バーハッド)	マレーシア	1	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ベルマイ・プロパティ・ マネジメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
スリ・トラベル・アン ド・ツアーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	自動車レンタル、航空券 販売及び関連サービス
トランスポータブル・ キャンプス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木 材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユール・ハップ・ ブリックワークス(ペラ) センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ レアルティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション・イン ターナショナル(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	4米ドル	100.00	建設関連事業の投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・コ ンストラクション(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産 開発
ワイ・ティー・エル・シ ビル・エンジニアリン グ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・ダ アマンサラ3・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1.00	100.00	不動産投資及び不動産開 発
ワイ・ティー・エル・デ ベロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	不動産開発
ワイ・ティー・エル・プ ロジェクト・マネジメン ト・サービシズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関す る管理サービスの提供
ワイ・ティー・エル・テ クノロジーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	99.22	設備サービス及び賃貸



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ハイ・スピード・レイル・センドリアン・バーハッド(旧ワイ・ティー・エルTHP・JV・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	100	100.00	休眠中

## ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	管理サービス
スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)・リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・バーツ	74.89	建設関連事業
ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	3,000,000 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資助言、不動産ファンド管理サービス及びSGREITの経営

## ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	230,085,000	77.04	セメント及びクリンカーの製造・販売
パトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び花崗岩砂利取引
パトゥ・ティガ・クォーリー(Sg. ブロー)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び関連サービス
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	1,000,000人民元	98.04	機械、電気機器及び部品の取引
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	49.02	採石業及び関連サービス
ベン・トレ・フィコ・ワイ・ティー・エル・セメント・リミテッド	ベトナム	なし	68.63	休眠中
ピン・ドン・フィコ・セメント・シングル・メンバー・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	ベトナム	26,172,420,000 ベトナム・ドン	68.63	セメントの製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	77.04	生コンクリート製造・販売及び関連サービス
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株)  900,000 (償還可能優先株式 900,000株)	98.04	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	77.04	生コンクリート製造・販売及び関連サービス
ビルドコン・コンクリート(KL)センドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	98.04	休眠中
シー・アイ・クアリンイング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	98.04	採石業及び関連サービス
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,088,000	77.04	生コンクリート製造・販売
CMCM ペルニアガン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	8,600,000	77.04	セメント等建材の取引

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
コンペテント・チーム ワーク・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000 (普通株式 250,000株)  1,400,000 (償還可能優先株式 1,400,000株)	98.04	投資持株会社
コンクリート・インダス トリーズ・プライベート ・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	98.04	休眠中
コンクリート・スター・ リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	98.04	投資持株会社
エクイティ・コーポレー ション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び関連サービス
フィコ・テイ・ニン・セ メント・ジョイント・ス トック・カンパニー	ベトナム	2,500,000,000,000 ベトナム・ドン	68.63	セメントの製造・販売
フィコ・ワイ・ティール・ エル・セメント・セル ス・アンド・マーケティ ング・カンパニー・リミ テッド	ベトナム	1,000,000,000 ベトナム・ドン	68.63	セメント製品の販売及び マーケティング
ゲミラン・ピンタール・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000	68.63	採石業及び花崗岩骨材取 引
ジオ・アラム・エンヴァ イロメンタル・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	8,227,029	77.04	セメント製造で使用する 代替燃料や原材料の廃棄 物管理
ジオ・アラム・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	77.04	建設業で使用するセメン ト又はコンクリートの製 造に使用できるあらゆる 種類のセメント系材料の 取引
グリーン・エネーエプ ル・テクノロジーズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	発電所の運転・保守、プ ロジェクト管理・コンサル ティング・サービスの 提供、セメント工場にお ける一般廃棄物・予定廃 棄物処理など
Hセメント(マレーシ ア)・センドリアン・ バーハッド(旧ホルシム (マレーシア)・センド リアン・バーハッド)	マレーシア	15,450,002	77.04	セメントの製造・販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ホープフィールド・エン タプライズ・リミテッド	香港	1 香港ドル	98.04	投資持株会社
インダストリアル・プロ キュアメント・リミテッ ド	ケイマン諸島	1 米ドル (普通株式 1 株)  58,700,000米ドル (償還可能優先株式 58,700,000株)	98.04	投資持株会社
ジャクサ・クォーリー・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	7,500,002	98.04	採石業及び関連サービス
ジュメワ・ SHIPPING・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	40,000,000	77.04	バルクセメントの出荷と 船舶の備船
ジュロン・セメント・リ ミテッド	シンガポール	45,313,510 シンガポール・ドル	98.04	生コン・モルタル製品の 輸入・販売会社、貯蔵 ターミナル施設所有事 業、セメント販売事業の 投資持株会社
ケダ・セメント・ホール ディングス・センドリア ン・バーハッド(旧ケ ダ・セメント・ホール ディングス・バーハッ ド)	マレーシア	724,581,861	77.04	投資持株会社
ケダ・セメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	800,000,000	77.04	セメント、クリンカー及 び関連製品の製造・販売
ケダ・セメント・ジェッ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	14,000,000	77.04	認可された栈橋業者
ケネyson・コンストラ クション・マテリアル ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000	98.04	休眠中
ケネyson・ノーザン・ クォーリー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	98.04	プレミックス製品、建設 及び建材の製造・販売及 び流通
LAストーンズ(コタ・ ティンギ)・センドリア ン・バーハッド(旧ラ ファージュ・アグリゲ イツ(コタ・ティン ギ)・センドリアン・ バーハッド)	マレーシア	8,300,000	77.04	花崗岩、採石製品の採 石・取引
LAストーンズ(パンタ イ・レミス)・センドリ アン・バーハッド(旧ラ ファージュ・アグリゲ イツ(パンタイ・レミ ス)・センドリアン・ バーハッド)	マレーシア	1,000,000	77.04	骨材及び関連製品の取引 及び採石、骨材及び関連 製品の採石権のリース

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
LAストーンズ・センドリアン・バーハッド(旧ラファージュ・アグリゲイツ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	16,000,000 (普通株式)  24,000,000 (償還可能転換不能 優先株式)	77.04	投資持株会社、骨材・関連製品の保有・売買・採石
LCSセメント・マーケティング・プライベート・リミテッド(旧ラファージュ・マーケティング・プライベート・リミテッド)	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	77.04	投資持株会社
LCS プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	77.04	セメントの大量輸入販売、その他建材の売買
LCS シッピング・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,202,058米ドル	77.04	バルクセメントの出荷と用船
LMCB ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	225,000,002 シンガポール・ドル	77.04	投資持株会社
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,002	98.04	採石業及び関連サービス
マラヤン・セメント・バーハッド	マレーシア	3,595,817,375 (普通株式)  1,750,000,001 (償還不能転換 優先株式)	77.04	投資持株会社
M-セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	159,202	77.04	投資持株会社
ミニミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	400,000	77.04	生コンクリートの製造販売及び車両の借り入れ
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	98.04	花崗岩の採石及び関連サービス
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	98.04	採石業及び関連サービス
ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	30,000,000 シンガポール・ドル	98.04	セメント・ターミナルの運営、小口割り及びセメントの取引
ヌー・アン・インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナム	1,014,300,000,000 ベトナム・ドン	98.04	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オアシス・ビジョン・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	10	35.00	建築資材の製造、販売及 び流通
パハン・セメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	141,530,000	77.04	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 商品の製造・販売
ペラク・ハンジュン・サ イメン・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	389,100,000	77.04	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 商品の製造・販売
ペルモダラン・ハイテッ ク・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	採石業及び関連サービス
PHS トレーディング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	3	77.04	工場運営
PMCWS エンタープライ ズ・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1,150,000 シンガポール・ドル	77.04	投資持株会社
P.T.YTL・シーメン・イ ンドネシア	インドネシア	7,000,000米ドル	98.04	休眠中
クイックミックス・ソ リューションズ・センド リアン・バーハッド (旧ラファージュ・ドラ イミックス・センドリア ン・バーハッド)	マレーシア	2,000,003	77.04	セメント及びドライミッ クス製品の製造・販売
RCアグリゲイツ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	98.04	建設廃棄物の処理とリサ イクルコンクリート骨材 の販売
サイメン・ウタマ・マー ケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	77.04	セメント関連製品のマー ケティング、取引及び製 造
サイノ・モバイル・アン ド・ヘヴィー・エクイッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.04	トラック、部品及び重機 の取引及びメンテナンス
スラグ・セメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	77.04	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売及び輸送サービ ス
スラグ・セメント(サザ ン)センドリアン・バー ハッド	マレーシア	25,000,000	77.04	ポルトランド・セメント 及び混合セメントの製 造・販売、建築資材の販 売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	77.04	生コンクリートの製造・販売
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	50.00	建築資材の製造、販売及び流通
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	50,000,000	77.04	セメントの製造・販売
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	77.04	投資持株会社
スーパーミックス・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド(旧ラファージュ・コンクリート・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	10,000,000	71.85	生コンの製造・販売
スーパーミックス(マレーシア)・センドリアン・バーハッド(旧ラファージュ・コンクリート(マレーシア)・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	6,983,923	71.85	生コンの製造・販売
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	98.04	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.04	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	98.04	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	1 香港ドル (クラスA普通株式)  1,384,843,138 香港ドル (クラスB償還可能優先株式)	98.04	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	77.04	セメント製品の販売及びマーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	98.04	セメント、セメント状用材及びその他の関連建設製品の販売及びマーケティング

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セ メント・ミャンマー・カ ンパニー・リミテッド	ミャンマー	15,000,000米ドル	98.04	休眠中
ワイ・ティー・エル・セ メント(ミャンマー) ホールディングス・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	7,000,000 シンガポール・ドル (普通株式)  18,597,228 シンガポール・ドル (償還可能優先株式)	98.04	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セ メント(フィリピン) ホールディングス・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	98.04	休眠中
ワイ・ティー・エル・セ メント・リワーズ・セン ドリアン・バーハッド (旧パハン・セメント・ マーケティング・セン ドリアン・バーハッド)	マレーシア	500,000	98.04	ロイヤルティ・プログラ ムの運営
ワイ・ティー・エル・セ メント(サバ)センドリ アン・バーハッド	マレーシア	(発行済み) 6,550,000 (払込済み) 4,650,502	98.04	投資持株会社、ポルトラ ンド・セメント及び混合 セメントの製造・販売
ワイ・ティー・エル・セ メント・シェアード・ サービスズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	20,000,002	77.04	会計シェアードサービ ス、経営コンサルティング ・サービス
ワイ・ティー・エル・セ メント・シンガポール・ プライベート・リミテ ッド	シンガポール	2 シンガポール・ドル (普通株式)  164,356,596 シンガポール・ドル (償還可能優先株式)	98.04	投資持株会社及び投資不 動産からの賃料回収
ワイ・ティー・エル・セ メント・ターミナル・ サービスズ・プライバ ート・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル (普通株式)  60,601,230 シンガポール・ドル (償還可能優先株式)	98.04	港湾ターミナルの運営及 びセメント製品の取扱い
ワイ・ティー・エルセメ ント(ベトナム)プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル (普通株式)  66,052,000 シンガポール・ドル (償還可能優先株式)	98.04	投資持株会社



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コ ンクリート(S)プライ ベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	98.04	生コンクリートの製造、 構造用粘土、コンクリー ト製品の卸売及び混合構 造の建築
ワイ・ティー・エル・プ レミックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	98.04	建築資材の取引及び関連 サービス
ゼジアン・ワイ・ ティー・エル・セメン ト・マーケティング・カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国	5,000,000人民元	98.04	管理サービス

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイランド・エアー・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株)  23,588,000 (償還可能優先株式 23,588,000株)	80.00	航空機のチャーター
ヌサントラ・サクティ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	800,000.00 (普通株式 800,000株)  2,333,300.00 (償還可能優先株式 2,333,000株)	80.00	旅客輸送及び航空輸送

## ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	24,000,000	56.00	休眠中
エアズド・ブロードバン ド・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式 2,000,000株)  8,000,000 (償還可能転換 優先株式 8,000,000株)	70.00	有線及びワイヤレス・ブ ロードバンド・インター ネット・アクセスのサー ビス提供、ソフトウェア ・アプリケーションの開 発・製造、マーケティング ・販売及び管理、研究 開発、コンサルティング 及び関連サービスの提 供
ビズサーフ・MSC・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	60.00	休眠中
インフォスクリーン・ ネットワークス・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	3,000,000ポンド	100.00	投資持株会社
プロパティネットアジア (マレーシア)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・イン フォスクリーン・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	すべての電子メディアに よるコンテンツ、メディ ア、ウェブメディア及び 最新情報の作成・提供・ 広告
Yマックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000	100.00	休眠中
Y-マックス・ネットワー クス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,700,000 (普通株式 27,000,000株)  1,500,000 (償還可能優先株式 1,500,000株)	60.00	コンピューター・ネット ワーク及び関連情報テク ノロジーサービスの提供
Y-マックス・ソリュー ションズ・ホールディ ングス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株)  45,000,000 (償還可能優先株式 45,000,000株)	100.00	投資持株会社

## YTLホスピタリティREIT(「YTL REIT」)を通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.96	受託会社
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	475,520,543.96 豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	138,406,386.98 豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	58,069,715.04 豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	279,044,744.32 豪ドル	56.96	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	405,286,430	56.96	投資持株会社
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	23,805,002	56.96	投資持株会社
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	2,200,001豪ドル	56.96	ホテル経営
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1,100,001豪ドル	56.96	ホテル経営
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	4,200,001豪ドル	56.96	ホテル経営
スターヒル・ホテル(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	56.96	受託会社
スターヒルREITニセコG.K.	日本	(資本準備金) 1,595,000,000円	56.96	不動産の購入、処分、廃棄、リース及び管理
ワイ・ティール・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	56.96	メディアム・ターム・ノーツの引受

## ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000.00 (普通株式 10,000株)  57,859,000.00 (償還可能優先株式 57,859,000株)	100.00	飲食店の経営、店舗の転貸
パース・コロネード・プロパティーズ・リミテッド (THE)	イングランド及びウェールズ	7,500ポンド	100.00	店舗の賃貸
パース・ホテル&スパ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
パース・ホテル&スパ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	4ポンド	100.00	ホテル開発及び運営
ボルネオ・コスメスティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  423,000.00 (償還可能優先株式 423,000株)	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  814,000.00 (償還可能優先株式 814,000株)	80.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経営
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	飲食店の経営
ゲインズバラ・ホテル(パース)リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営
グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	35,000ポンド	100.00	投資持株会社
グラスハウス・ホテル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マグナ・バウンダリー・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  9,187,000.00 (償還可能優先株式 9,187,000株)	90.00	ホテル及びリゾートの経営
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営、投資持株会社
マーブル・バレー・ トゥー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル経営
モンキー・アイランド・ プロパティーズ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1ポンド	100.00	投資持株会社及び不動産会社
ニュー・アーキテク チャー(ブレイ)リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1ポンド	100.00	ホテル経営
ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、保守及び開発
ニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
N.V.ランド合同会社	日本	10,000円	100.00	不動産の建設、開発、販売及び購入
P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル経営
レストラン・キサップ・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
RWゴワー・ストリート・ リミテッド	イングランド及び ウェールズ	2,949,664ポンド	100.00	ホテル経営
RWグリーンサイド・プレイス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	2,948,368ポンド	100.00	ホテル経営
RWスレッドニードル・ストリート・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	8,354,988ポンド	100.00	ホテル経営
サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	782,700,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホテル (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・ホテル (パース)・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	210,389,499	100.00	投資持株会社
スターヒル・ホテル (パース) トラスト	オーストラリア	216,198,318豪ドル	100.00	不動産投資
スターヒル・ホテル・オ ペレーター (パース) プロプライエタリー・リ ミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	ホテルの運営
スターヒル・オフィス (パース)プロプライエ タリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・リテール (パース) プロプライ エタリー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	100.00	受託会社
スターヒル・ホテル・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
テルマエ・デベロップメ ント・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	260,000ポンド	100.00	テルマエ・バス・スパ・ コンプレックスの運営認 可
スレッドニードルス・ホ テル・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ヘ リテッジ・ホテルズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	ホテルの運営及びホテル 管理サービス
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ・セントラル・ サービシズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
YTL ICHMセンドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	70.00	専門商業教育及び接客業 訓練の提供
ワイ・ティー・エル・ホ テルズ(シンガポール) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業
ワイ・ティー・エル・マ ジェスティック・ホテ ル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル経営

## ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レイ・ ブリックワークス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	経営及びその他の業務

## ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カタグリーン・デベロ ップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株)  211,480,000 (償還可能優先株式 211,480,000株)	100.00	不動産賃貸管理
ヘリテージ・ジャー ニー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	飲食業
ピンタール・プロジェ ク・センドリアン・バ ーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブラ ンド管理
ブンチャ・セランディ ング・センドリアン・バ ーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
ストウル・パーク・コ イ・センター・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株)  1,049,000.00 (償還可能優先株式 1,049,000株)	100.00	鯉の飼育、卸売り、小売 及び販売
ワイ・ティー・エル・デ ザイン・サービシズ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

## ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アマンリゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株)  13,971,000.00 (償還可能優先株式 13,971,000株)	93.17	休眠中
バユマジュ・デベロップ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	500,000	93.17	不動産開発
ブダヤ・ベルサトゥ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	93.17	不動産開発
エメラルド・ヘクター ズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	60,000,000 (普通株式)	65.22	休眠中
レイクフロント・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	93.17	不動産開発
ロット・テン・セキュリ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	25,000	93.17	休眠中
マヤン・サリ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	93.17	休眠中
ノリワサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	93.17	休眠中
パカタン・ペラクピナ・ センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	4,250,000.00 (普通株式 4,250,000株)  8,288,000.00 (償還可能優先株式 8,288,000株)	93.17	不動産開発



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ピナクル・トレンド・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  90,988,000.00 (償還可能優先株式 90,988,000株)	93.17	不動産開発及び不動産投 資
PYPセンドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株)  1,050,000.00 (償還可能優先株式 1,050,000株)	93.17	不動産開発
サンディ・アイランド・ プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	93.17	不動産開発
サトリア・セウィラ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000.00 (普通株式 500,000株)  28,454,000.00 (償還可能優先株式 28,454,000株)	93.17	休眠中
ストゥル・ラヤ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,001.00 (普通株式 8,000,001株)  258,039,000.00 (償還可能普通株式 258,039,000株)	93.17	不動産開発及び不動産投 資
ストゥル・ラヤ・ゴル フ・クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株)  614,000.00 (償還可能優先株式 614,000株)	93.17	休眠中
ストゥル・ラヤ・シ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株)  129,128,000.00 (償還可能優先株式 129,128,000株)	93.17	不動産開発
ストゥル・パーク・マ ネジメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	93.17	公園の管理
スペクタキュラー・コー ナー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	11,742	93.17	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SRプロパティ・マネジ メント・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	93.17	不動産管理サービスの提供
シャリカット・クマジュ アン・パールマハン・ヌ ガラ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	3,000,000.00 (普通株式 3,000,000株)  45,129,000.00 (償還可能優先株式 45,129,000株)	93.17	不動産開発
トレンド・エーカーズ・ センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  87,214,000.00 (償還可能優先株式 87,214,000株)	93.17	投資持株会社及び不動産 開発
ウダパカット・ピナ・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	41,960,680.00 (普通株式 41,960,680株)	93.17	不動産開発
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント(MM2H)バーハ ッド	マレーシア	1,000,000	93.17	休眠中
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・デベロッ プメント・マネジメン ト・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	93.17	金融及び経営コンサルタ ント・サービスの提供

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)を通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アルピオン・ウォー ター・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	-	上下水道
ベル・エア・デン・ハー グ・ビチャーB.V.	オランダ	1,768,000ユーロ	46.04	投資持株会社
ブラバゾン・エステー ツ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	-	55.57	休眠中
B.V. ホテル・ベル・エ ア・デン・ハーグ	オランダ	4,550ユーロ	46.04	ホテル業
セルラー・ストラク チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	33.34	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ダイヤルズ・アット・ブ ラバゾン・マネージメン ト・カンパニー・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	なし	55.57	休眠中
エンタプライズ・ランド リー・サービスズ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	-	ランドリー・サービスの 提供
エントレード・リミテッ ド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中
イクイノックス・ソー ラー・ファーム・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	太陽光発電所の開発・所 有・運営・保守及び関連 するエンジニアリング・ 調達・建設・試運転サー ビス
エスティバ・コミュニ ケーションズ・センドリ アン・バーハッド(清算 中)	マレーシア	500,000	33.34	休眠中
フリッパー・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	ユーティリティ・スイッ チング・サービス
フロッグアジア・センド リアン・バーハッド	マレーシア	50,002.00 (普通株式 500,002株)  2,000,000.00 (償還可能優先株式 2,000,000株)	55.57	仮想教育プラットフォーム に重点を置いたライセ ンス再販売業者
フロッグ・エジューケー ション・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	14,028ポンド	38.30	教育業界への販売及び当 社のウェブ環境製品の開 発
フロッグ・エジューケー ション・グループ・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	14,155ポンド	38.30	投資持株会社
フロッグ・エジューケー ション・センドリアン・ バーハッド	イングランド及 びウェールズ	100,000	38.30	バーチャルな教育プラッ トフォームを提供するラ イセンス再販会社
ジェネコEV(S) プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	電気自動車充電ステー ション
ジェネコ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	55.57	食品廃棄物処理
ジェネコ(サウス・ウェ スト)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	食品廃棄物処理
グローバル・インフラ ストラクチャー・アセッ ツ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	38.90	投資持株会社
グラナイト・インベスト メンツ(ケイマン・アイ ランズ)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
KJSアルナン・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	10,000	23.34	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
コンソーシアム・ジャリンガン・セランゴール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	33.34	電波塔の企画、設置及びメンテナンス並びに通信関連サービス
ナビゲーター・アット・ブラバゾン・マネージメント・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	なし	55.57	休眠中
ベトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	55.57	燃料油のタンクリース・販売
P.T.ワイ・ティー・エル・ハルタ・インドネシア	インドネシア	なし	55.54	工業団地
P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	55.01	建設管理、コンサルティング業及び発電所運営業
P.T.ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・インドネシア	インドネシア	250,000米ドル	52.79	休眠中
P.T.タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー	インドネシア	2,500,000米ドル	44.46	発電所の設計及び建設及び必要資金の調達
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル	55.57	電力の販売
SC テクノロジー・ドイツランドGmbH	ドイツ	100ユーロ	55.57	廃棄物処理
SC テクノロジーGmbH	スイス	100 スイス・フラン	55.57	投資持株会社
SC テクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ	オランダ	100ユーロ	55.57	廃棄物処理
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	38.90	大規模太陽光発電施設の開発・建設・完成・保守・運営
スリア・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	太陽光発電所の開発・所有・運営・保守及び関連するエンジニアリング・調達・建設・試運転サービス
テイザー・パワー・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	発電及び売電
ターンブル・インフラストラクチャー&ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	エンジニアリング・サービス
ウォーター2ビジネス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	38.90	非家庭用水道事業者
ウェセックス・コンシェルジュ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中
ウェセックス・ウォーター・エンタープライジズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	発電・廃棄物処理
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	55.57	投資持株会社
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	休眠中
ウェセックス・ウォーター・サービシズ・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	13,001ポンド	55.57	社債発行
ウェセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中
ウェセックス・ユーティリティ・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	エンジニアリング・サービス
ヤキン・テレセル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	16.34	通信インフラ及び情報通信技術サービスの企画、開発、実施、管理
イエスリンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	33.34	休眠中
ワイ・ティー・エル・アリーナ(フィルトン)リミテッド	イングランド及びウェールズ	382.5米ドル	-	休眠中
ワイ・ティー・エル・アリーナ・ホールディングス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	510ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・アリーナ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	アリーナ開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	33.34	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	33.34	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,500,000 (普通株式) 4,070,000,000 (償還可能累積転換 優先株式)	33.34	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービスの提供
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	33.34	コンピューター・システム・インテグレーション及びシステム・インテグレーション・サービス
ワイ・ティー・エル・データセンター・ホールディングズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	18,250,001 シンガポール・ドル	55.57	データセンターを所有・運営する企業への投資持株会社
ワイ・ティー・エル・DC・No.1・プライベート・リミテッド	シンガポール	18,250,001 シンガポール・ドル	55.57	データセンターを所有・運営する企業への投資持株会社
ワイ・ティー・エル・DC・サウス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	55.57	データセンタープロジェクト及び関連インフラ、サービス、活動の開発・運営・マーケティング
ワイ・ティー・エル・デベロップメンツ(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	住宅開発
ワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・デジタル・ペイメンツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	電子マネープラットフォームによるデジタル決済の処理
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	33.34	休眠中
ワイ・ティー・エル・エジュケーション(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	500,000ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	2ポンド	55.57	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・イ ベンツ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ファイナンス(キプロ ス)リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	55.57	金融サービス
ワイ・ティー・エル・グ ローバル・ネットワー クス・リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	33.34	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ホームズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・イ ンフラストラクチャー・ ホールディングス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000 (普通株式 10,000株)  70,000 (償還可能転換 優先株式 70,000株)	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・イ ンフラストラクチャー・ リミテッド	ケイマン諸島	1 ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・エネルギー・ ビーヴィ	オランダ	10,000ユーロ	55.57	投資持株会社、融資及び マネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・オー・アンド・ エム・ホールディング ス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	55.57	投資持株会社、融資及び マネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・オー・アンド・ エム・ホールディング ス・リミテッド	キプロス	1,002 ユーロ	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ビー ヴィ	オランダ	18,001ユーロ	31.75	投資持株会社、融資及び マネジメントサービス
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ファイ ナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,937米ドル	55.57	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホール ディングス・ビーヴィ	オランダ	18,001ユーロ	31.75	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホール ディングス・リミテッド	キプロス	1,001ユーロ	55.57	投資持株会社及び金融活 動
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・パワー・ ホールディングス・リミ テッド	キプロス	1,001ユーロ	55.57	投資持株会社及び金融活 動

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・サービシ ズ・ホールディングス・ リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ラ ンド・アンド・プロパ ティ(UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・プ レイシズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	55.57	休眠中



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パ ワー・オーストラリア・ リミテッド	ケイマン諸島	5,000米ドル (普通株式)  1,850豪ドル (普通株式)  8,450米ドル (償還可能優先株式)  4,420豪ドル (償還可能優先株式)	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ファイナンス(ケ イマン)・リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ジェネレーショ ン・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	115,790,000 (普通株式)  0.20 (特別株式)	55.57	発電所の開発・建築・完 成・管理及び運営
ワイ・ティー・エル・パ ワー・ホールディング ス・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・インベストメン ツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・インターナシヨ ナル・ホールディングズ・ リミテッド	ケイマン諸島	5,000米ドル (普通株式)  1,850豪ドル (普通株式)  8,450米ドル (償還可能優先株式)  4,420豪ドル (償還可能優先株式)	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワー・リソーシズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パ ワーセラヤ・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	55.57	燃料関連デリバティブ商 品の取引、タンクリー ス、発電過程で発生する 副産物の販売等の、発電 と売電に関わる全てのバ リューチェーン

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	55.57	住宅開発
ワイ・ティー・エル・RE・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・リニューアブルズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	送電・配電・売電、エネルギー管理及びクリーンエネルギーシステムに関するエンジニアリング・デザイン及びコンサルティング・サービス
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サービシズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・SIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	38.90	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・サザン・ソーラー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1	55.57	太陽光発電所及び送電インフラの開発、試運転、運用・保守、グリーンエネルギー源による発電事業への投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	6ポンド及び 45,000米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	3ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	5米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	55.57	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	金融サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス5・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス6・リミ テッド	ケイマン諸島	4 シンガポール・ドル	55.57	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス7・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	55.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス・リミ テッド	ケイマン諸島	61,874ポンド	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス(S)プ ライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(S) プライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	55.57	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(UK) リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	55.57	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズ(ケイ マン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズ(レバ ノン)SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・パ ワー・サービスズ・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営管理

## ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カントン・オートドーム・フード・アンド・ベバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	300,000米ドル	100.00	休眠中
シャンハイ・オートドーム・フード&ベバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	休眠中

## 5 【従業員の状況】

2022年6月30日現在の当グループの従業員総数は11,994名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設1,331名、不動産開発163名、ホテル及びレストラン経営2,472名、セメント製造及び売買3,054名、管理サービス及びその他486名、情報技術669名、公共事業3,819名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2022年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は146名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの146名である。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2 【事業等のリスク】

当年度中、当社の取締役会（以下「取締役会」という。）は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）及びコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）の方針及び実施規定を確実に遵守するため、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）の内部統制とリスク管理のシステムの見直しを行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定したリスク管理及び内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

ここに記載されているのは、2022年6月30日に終了した会計年度における、当社による本規範の該当条項の遵守の概要である。

#### 取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定したリスク管理及び内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループのリスク管理及び内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

## 当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の手續を含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

### ・承認手續

当グループは、承認手續を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手續を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手續などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

### ・権限レベル

当グループは入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、会長、取締役社長、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手續は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。企業への融資及び投資資金の抛出の要件、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

### ・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

### ・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手續の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手續の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

## 当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

### ・内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）により提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。また、YTLIAは、当社の上場企業であるYTLパワー・インターナショナル及びマラヤン・セメント・バーハッド、YTLホスピタリティREITの管理会社としてのピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド並びにそれぞれの企業グループの業務を遂行しており、これらの上場企業の監査委員会にこれらに関連する事項を直接報告している。

内部監査機能の説明は、監査委員会報告書に記載されており、YTLIAの人員とリソースに関する詳細は、本報告書に記載されているコーポレート・ガバナンスの概要説明に記載されている。この情報は、当社ウェブサイト（[www.ytl.com](http://www.ytl.com)）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

YTLIAは、監査対象とする活動から独立して運営されており、内部統制システムの効率性と有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（Ofwatとして知られる）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果はウェセックス・ウォーターの親会社であり、当社の登録された子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）の監査委員会に報告される。

同様に、YTLパワーの子会社であり、シンガポールに拠点を置くYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ（「YTLパワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。YTLパワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業省の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。YTLパワーセラヤは内部監査を著名な専門会社に委託し、当該専門会社は社内の監査委員会に報告しており、その調査結果はYTLパワーの監査委員会にも報告される。YTLパワーセラヤは、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。



内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIAによる評価により、内部統制システムの継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・執行理事会 / 上席経営陣会議

当グループは、会長、取締役社長、常勤取締役と部門長 / シニア・マネージャーから構成される執行理事会 / 上席経営陣会議を定期的に開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定し、財政及び財務に関する重要事項を検討、特定、協議及び解決し、当グループの財務状況を監視することである。また、新しい金融情勢や懸念される事項が早期に明らかにされ、迅速に対処することを確保する役割も果たしている。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、執行理事会 / 経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・現場の視察

取締役社長、常勤取締役は、生産現場や事業部門、不動産開発の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び各取締役社長、常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

### 当グループのリスク管理体制の主な特徴及び手続

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの主要な公共事業部門における規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。これらには、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ウェセックス・ウォーター及びYTLパワーセラヤ、PTジャワ・パワー及びアタラット・パワー・カンパニーPSCに対する持分が含まれる。これらの資産は事業コストと収益の流れが予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境により更に強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

取締役会は当グループのリスク管理体制について全責任を負っている。当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は上席経営陣が各事業レベルで行い、これらの調査結果を評価分析し、取締役会に報告する場合には監査委員会がこれを行うなど、あらゆるレベルで行われる継続的なプロセスである。同時に、YTLIAはYTLIAの中間監査において、当グループが直面する重大なリスクの特定及び分析を行い、その結果を監査委員会に報告する。当年度中、取締役会のリスク管理体制における機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に取締役社長、常勤取締役が参加することにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

当グループの事業活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び価格リスク）、信用リスク、流動性リスク及びキャピタル・リスクなど、様々な金融リスクを伴う。当グループ全体の金融リスクの管理の目的は、当グループが株主価値を創造することを保証することである。当グループは金融市場の予測不可能性に焦点を合わせ、財務業績に与える悪影響の可能性を最小限に抑えることを目標としている。金融リスク管理は定期的なリスク評価、内部統制システム及び当グループの金融リスク管理方針に従って実施されている。取締役会はこれらのリスクを評価し、適切な管理環境体制について承認を行う。当グループのリスク管理の詳細については、「第3章 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績等の概要

## 事業実績

2022年度及び2021年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

	2021年度		2022年度	
売上高	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	1,514.5 (46,919)	8.77%	1,136.2 (35,199)	4.69%
ホテル経営部門	420.7 (13,033)	2.44%	693.7 (21,491)	2.86%
セメント・建材事業部門	4,093.5 (126,817)	23.70%	3,891.0 (120,543)	16.05%
運用サービス部門及びその他	303.0 (9,387)	1.75%	304.2 (9,424)	1.25%
不動産投資開発部門	366.6 (11,357)	2.12%	717.4 (22,225)	2.96%
公共事業部門	10,572.1 (327,524)	61.22%	17,499.0 (542,119)	72.19%
合計	17,270.4 (535,037)	100.00%	24,241.5 (751,002)	100.00%
税引前利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	217.4 (6,735)	34.43%	62.3 (1,930)	4.02%
ホテル経営部門	-153.6 (-4,759)	-24.31%	-58.4 (-1,809)	-3.77%
セメント・建材事業部門	562.9 (17,439)	89.09%	264.2 (8,185)	17.06%
運用サービス部門及びその他	-242.3 (-7,506)	-38.37%	465.4 (14,418)	30.05%
不動産投資開発部門	-380.3 (-11,782)	-60.19%	192.5 (5,964)	12.43%
公共事業部門	627.7 (19,446)	99.35%	622.9 (19,297)	40.22%
合計	631.8 (19,573)	100.00%	1,548.9 (47,985)	100.00%

## 概況

当年度の当グループの業績は、大幅に改善した。2022年6月30日に終了した事業年度における収益は、前年度の173億マレーシア・リングgitから40%増加し、242億マレーシア・リングgitであった。当期の税引前利益は、前期の6億マレーシア・リングgitから145%増加し15億マレーシア・リングgitに達し、税引後利益は、前期の3億マレーシア・リングgitから12億マレーシア・リングgitへと大幅に増加した。

当期の好調な業績により、当社は、株主に対する配当を継続することができた。当社は、1985年にクアラルンプール証券取引所に上場して以来、毎年、現金配当及び株式配当を一貫して実施しており、今年で38回目を迎えた。当社の取締役会は、当年度について、1株あたり3.0センの中間配当を宣言した。

当年度は、資産の最適化に重点を置いたことで、極めて好調な年となった。規制対象の公益事業に対する関心が高いことから、当年度にオーストラリアのエレクトラネットにおける33.5%の少数株主持分を10億2600万豪ドルで売却するまたとない機会となった。

当該取引により、当社の事業ポートフォリオにおける資産残高がさらに最適化され、当社の既存事業を補完する有望な新規事業に向けて現金準備金を投入する柔軟性が高まった。当該新規事業には、とりわけ、より持続可能なエネルギーソリューションへの移行に伴う、太陽エネルギー等の再生可能エネルギーへの新規投資が含まれる。

シンガポールの経済及び電力市場が堅調であることから、シンガポールの商業向けインフラ事業の収益は大幅に増加した。当年度において、シンガポールのトゥアスプリング発電所の買収が完了し、同発電所が当グループの事業と効果的に統合されたことで、当グループの電力事業ポートフォリオにおいて大きな相乗効果が生まれた。

2021年12月、デジタル・ナショナル・バーハッド(「DNB」)がクランバレーにおいて単独で卸5Gネットワークを開始したことにより、当社のYesネットワークは、マレーシアで初めて5Gアクセスを顧客に提供した。2010年の設立以来、当社は常に、都市部でも農村部でもアクセスできる最高速度にて、最も手頃な価格で顧客に提供することを目指してきた。DNBのネットワーク展開は順調に進んでおり、今後も顧客への5Gアクセスを拡大していく予定である。

パンデミックの拡大を抑制するために2021年に再導入された活動制限令(「MCO」)は、当社の国内建設活動だけでなく、ほとんどの産業活動を停止又は大幅に減速させたため、その影響はマレーシア及びベトナムにおける当社のセメント事業にも及んだ。しかし、2019年にマラヤン・セメント・バーハッド(「MCB」)を買収して以来、当社はセメント事業を大幅に合理化し、経営効率を改善し、当社の価値提案を強化してきた。

当年度後半には経済活動が平常に戻り始めたこともあり、当社の建設工事は順調に進捗し、受注件数も堅調に推移している。投入資材価格の上昇、労働力不足及び物流コストの上昇は、建設業及びセメント産業にとって一貫した課題であるが、建築業界では、主要インフラ及び低価格住宅プロジェクトの復活及び加速化を推進している。

ホスピタリティの面では、海外渡航が再開し、COVID-19がエンデミック期へと段階的に移行する中で、世界の観光産業は、程度に差があるものの回復してきている。インフレ圧力の上昇及び地政学的な懸念の高まりはさらなる試練をもたらすかもしれないが、これらの要因は、旺盛な累積需要及び経済状況の改善によりさらに緩和され、比類ない質のサービス及び独自の体験を提供する当社の世界中のホテル及びリゾートに利益をもたらすことが予想される。

一方、国内不動産市場においては、消費者心理がますます慎重になる中で、当社の英国におけるブラバゾン開発は順調に進捗しており、プリストル地域の地域団体、審議会及び事業者との幅広い協議を経て、当年度は新たな基本計画を策定した。改訂されたビジョンは、より持続可能な住宅を適切な場所に確実に建設することに注力している。これは、ブラバゾンのような既存の輸送回廊沿いにある利用されなくなった工業用地をいい、そこでは、自動車に依存したライフスタイルに代わる真の選択肢として、公共交通機関の接続及び有効な移動ルートを提供する。

世界中において、パンデミックからの回復に加え、新たな変異種が出現するリスク、ウクライナにおける軍事衝突及びエネルギー価格への波及、深刻化する気候変動、インフレ圧力の上昇等、さまざまな面で課題に直面している。当社の事業が国際的な規模かつ幅広さで展開されていることから、これらの要因に対処し管理する能力は依然として最も重要である。

このような観点から、当社は、持続可能かつ長期的な事業展開することを方針の基盤としている。当グループの事業拡大は、経済的、環境的、社会的に持続可能で、最新の技術を活用し、当グループの基盤である強固なガバナンス文化を有する事業への投資及び開発に向けて、一貫した道筋を辿ってきた。

当グループの事業は、地理的に広範囲に及び、国内外の公益事業、建設業、セメント業、ホスピタリティ業及び不動産業の事業特性が異なることから、当社は、2050年までにカーボンニュートラルを達成するというグループ全体の目標に取り組んでいる。ただし、現段階で当社の事業の大部分を占める英国及びシンガポールにおける事業では、地域における進展を踏まえると当該目標をはるかに先行しており、早期に当該目標を達成する見込みである。

当年度の進歩及び進展は、来年度に向けて良い足掛かりとなった。当社は、既存事業の経営効率及び強みを高めるとともに、戦略的な新規事業を推進し、将来に向けて万全な態勢を整えている。

当社及び当グループの当年度の売上高は、前年度の17,270.4百万マレーシア・リングットに対して、24,241.5百万マレーシア・リングットに達した。当年度の税引前利益は、前年度の631.8百万マレーシア・リングットに対し、1,548.9百万マレーシア・リングットに増加した。

売上高の増加は、主に当グループの公益事業によるものである。建設部門及びセメント部門は、年度初めもパンデミックによる規制の影響を受けたが、年度が進むにつれて規制の緩和に伴い回復のペースが速まった。一方、不動産部門では、土地売却及び英国における当グループのプロジェクトの売上増加等により業績を上げた。また、ホテル部門は観光・ホスピタリティ産業の緩やかな回復を受け、引き続き好調に推移した。

当社の取締役会は、基準日を2022年11月11日、支払日を2022年11月29日として、普通株式1株あたり3.0センの中間配当を宣言した。

マレーシア経済は、2021暦年で3.1%の国内総生産（GDP）成長率を記録した。2021年6月のCOVID-19感染防止措置の再施行により経済活動は抑制されたが、企業の制限に適応力が高まったため、その影響は2020年と比較すると小さかった。しかし、当該措置は、特に回復が遅れていた観光部門及び建設部門に影響を与えた。ワクチン接種プログラムの成功を受けて2021年10月に経済部門が再開されたこと、労働市場の状況が改善したこと、資本支出が増加したことにより、国内需要は堅調に回復した。マレーシア経済は、持続的な国内及び輸出需要、継続的な労働市場の回復並びに政策支援を背景に、前年同期比で、2022年第1四半期に5.0%、第2四半期に8.9%成長した（出典：マレーシア国立銀行最新情報及び報告書）。

当グループが事業を展開する他の主要国について、英国の2021年のGDP成長率は7.4%であった。英国経済は、2021年11月にはパンデミック前の水準に回復した。2022年の第1四半期及び第2四半期の経済成長率は、それぞれ前年同期比8.7%、2.9%であった。シンガポール経済は2021年に7.6%成長し、2022年の第1四半期と第2四半期にそれぞれ前年同期比で3.7%、4.4%成長した（出典：シンガポール通商産業省、英国国家統計局最新情報及び報告書）。

当グループの公益事業部門は、プール〔訳注：卸売電力をいう。〕価格及び燃料油価格の上昇により、商業向けインフラ事業部門が当年度の増収の大部分を占めた。税引前利益の増加は、主にプール利益及び小売マージンの増加に起因する。上下水道部門の売上高の増加は、主に非住宅用小売市場における取引の改善及び新規契約の増加によるものである。一方、税引前利益が減少した主な要因は、英国のインフレ率上昇に伴うインデックス債の利上げに加え、環境対応のための資本支出である。

当年度において、公益事業部門は、シンガポールにおける既存の商業向けインフラ事業を補完する強力な新資産として、トゥアスプリングの発電所及び関連資産の買収を完了した。マレーシアでは、デジタル・ナショナル・バーハッドが単独で卸5Gネットワークを展開することに伴い、当グループのYes通信プラットフォームが、顧客に5Gサービスを提供する初めての事業者となった。

セメント・建材事業部門の売上高及び税引前利益は、前年度に計上した中国におけるセメント事業売却益がなかった反動に加え、COVID-19パンデミックの国内及びベトナム市場への影響により、大幅に減少した。

しかし、当部門は、効率性向上のための業務の合理化、生産プロセスの最適化のための投資及びコスト効率を改善するための代替燃料源及び原材料の利用の強化を大幅に進めてきた。

当グループの建設部門における収益の減少は、年度初めにおけるMCOの強化により建設活動が減少したことによるものであり、建設費の増加により税引前利益も減少した。

ゲマス - ジョホールバル間の電化鉄道線の建設プロジェクトは順調に進捗している。2021年まで延長された各種MCOによる作業停止に対応するために必要なスケジュール調整も適切に行われ、プロジェクトは予定どおりに進んでいる。当部門は、多面的な計画の一環として、ジョホール州にあるデータセンター・キャンパスの開発にも取り組んでおり、商業施設及び住宅プロジェクトも数多く進行中及び計画中である。

不動産投資開発部門は、主に英国での開発プロジェクトの売上げ及び土地の売却により大幅な増収となり、土地の売却は主として税引前利益の増加にもつながった。

2022年6月には、当グループの象徴的な開発プロジェクトであるストゥル東部のザ・フェンネル・アット・ストゥル・イーストが、世界不動産連盟（FIABCI）世界最優秀建築賞2022の住宅（高層）部門において金賞を受賞した。この栄誉は、ザ・フェンネルが2022年3月にFIABCIマレーシア支部が主催するマレーシア・プロパティ・アワード2021の住宅（高層）部門で受賞した直後のことであった。

ストウルの今日のダイナミズムは、近代的な建築を象徴する景観が都市再開発を促進するという変革的な影響にとどまらず、前例のない再生をはるかに超えて広がっている。ストウルにおける当グループの主要な都市再開発プロジェクトでは、100年の歴史を有する鉄道倉庫であるストウル・デポを保全し、クアラルンプール随一のイベントスペース及びライフスタイルの発信地として生まれ変わらせる。素朴な魅力から着想を得た倉庫の遺産として、活気ある飲食施設（F&B）ティフィン・アット・ザ・ヤードがオープンし、再利用スペースの多様な活用法を示している。また、ストウル・パークに新たに建設されたストウル・パビリオンは、ユニークなデザインのガラスハウスとして、私有公園内に佇む国内唯一のイベントスペースであり、ストウルをイベントの開催地としてさらに魅力的な場所へと変貌させることが期待される。

セラゴール州プチョンの「ルマー・セラゴルク」住宅スキームであるチューリップス並びにイポ州タマン・パカタン・ジャヤにおける当グループ初の門及び警備付きの開発物件であるオリブ・グローブの発売時には、パンデミック後の市場心理が低迷する中、デザイン性に優れた2階建てリンクハウスに対する強い需要を反映したことで、住宅購入者の前向きな反応が得られた。

パンデミックによる未曾有の混乱にもかかわらず、当グループの英国における広大な不動産開発プロジェクトであるブリストルのブラバゾン、住宅の供給を継続し、首尾良く安定した販売を行った。オープンマーケット上のすべての住宅は時期をずらして販売され、最初の住宅区画が2024年に段階的に完成することを目標としている。コンコルド発祥の地、ブラバゾン格納庫に位置するYTLアリーナ・ブリストルについても順調に開発が進んでおり、2024年に一般公開が予定されている。

ホテル事業においては、主に英国及びマレーシアにおけるMCOの緩和に伴うホテル及びリゾート事業の業績改善により増収となり、税引前損失が減少した。

COVID-19の流行段階がエンデミックへ移行し世界各地で異なる速度で進行していることから、世界の観光産業の復興が期待されている。当グループが事業を展開する国々では、通常業務への復帰に向けて順調に推移しており、経済回復を後押しする政府の施策は、ホスピタリティ業界にとって明るい兆しとなっている。

一方、当グループの管理サービス部門及びその他は、主に賃料収入の増加により増収となり、税引前利益の大幅な増加は、主に当グループが保有するオーストラリアのエレクトラネットの売却益に起因するものである。エレクトラネットの少数株主持分33.5%の売却は最適なタイミングであり、その評価額を最大限引き出し、売却対価は、同社の規制・契約資産額（RCAB）の1.6倍に相当する10億2600万豪ドルとなった。

当社は、長期的に持続可能かつ経済的に実行可能な事業を展開してきた実績があり、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを当グループ全体で目指している。



当該目標は、マレーシア政府の目標に沿ったものであり、当グループが事業を展開している主要国の政策目標とも一致している。これらの国の中には、当該取組みがより進んだ段階にある国もあり、当グループの他の国の進捗及び進歩において貴重なデータとなることが期待されている。

当社は、コア・コンピタンスの基盤となる強みを強化し、レジリエンスを構築するという戦略に引き続き注力する一方で、当グループの強みを活かし、将来に向けて新たな関連事業を展開するための柔軟性を生み出すことにも取り組んでいる。

多くの業界において厳しい事業環境が続く中、当グループの当年度の好調な業績は次年度以降の布石となり、今後もこのような好調な軌道を維持していく。

## 2022年度と2021年度との比較

### 1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の17,270.4百万マレーシア・リングgitに対して、6,971.1百万マレーシア・リングgit、すなわち40.36%増加し、24,241.5百万マレーシア・リングgitとなった。建設部門並びにセメント及び建材産業部門を除き、すべての報告部門において増収となった。

### 2 税引前利益

当年度の当グループの税引前利益は、前年度の631.8百万マレーシア・リングgitから1,548.9百万マレーシア・リングgitに増加した。これは145.2%の増加に相当し、主に不動産投資開発部門、運用サービス部門及びその他並びにホテル経営部門における増益によるものであった。

### 3 当グループへの課税

当年度の当グループへの課税は、前年度の959.2百万マレーシア・リングgitに対して369.0百万マレーシア・リングgitに減少した。課税額が減少した主な要因は、英国の法人税率が(2023年4月1日以降)19%から25%に引き上げられることに伴い、繰延税金の再測定が行われなかったことによるものである。

### 4 少数株主持分

少数株主持分は、前年度の40.3百万マレーシア・リングgitから当年度の634.5百万マレーシア・リングgitへと1,475.3%増加した。これは主にYTLパワーグループからの増益によるものである。

## 5 税引後利益及び少数株主持分

当グループは、前年度の損失367.7百万マレーシア・リングットに対し、当年度において545.4百万マレーシア・リングットの税引後利益及び少数株主持分を計上した。純利益が増加した主な要因は、運用サービス部門及びその他において関連会社に対する持分の一時的な売却益を計上したことに加え、不動産投資開発部門において土地売却益を計上したことによるものである。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 「業績等の概要」を参照のこと。

### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項には、将来予想に関する記述が含まれているが、これは当該事業年度終了時点での当社の予測又は見積りに基づくものである。

## 目標及び戦略

当グループは、価値を最大限にし、長期的に実行可能かつ持続可能な堅固な事業を構築及び運営し、すべての株主に利益をもたらすことを目標に、規制されたその他公益事業資産及びセメント、建設、不動産開発及びホテル経営のコア・コンピテンシーに関連する事業に注力しながら、国内外における未開発地域の開発及び戦略的買収を通じて自らの収益基盤の地理的多様化及び拡大を追求している。

また、当グループは、その収益の大部分を利権・認可に基づく規制されたその他さまざまな公益事業資産の運営から得ており、これにより、当グループは、マレーシア国内外において、安定した利益をあげ、不安定な経済及び変化する事業状況から生じる下方リスクを軽減することができている。

当グループの戦略の主な要素は、以下で構成されている。

- ・ **特に、規制された公益事業の分野における未開発地域の開発及びマレーシア国内外における戦略的買収を通じた当グループの収益基盤の多様化及び拡大** 当グループは、長期の利権に基づき運営している規制された資産及びそのコア・コンピテンシーに関連するその他の事業を取得する戦略を追求している。当グループの規制された公益事業は、継続的な成長を示しており、その資産のうち規制された資産の価値は時間の経過とともに増大している。かかる分野における当グループの既存の海外事業は、引き続き安定した利益を生んでおり、海外での買収は、所得の流れを多様化し、当グループが各国及び各業界に固有のリスクを回避できるようにしている。

- ・ **当グループの中核事業の成長及び強化** 事業を成長させるための当グループの戦略は、当グループのコア・コンピテンシーである専門性を活用することである。特に、（発電市場及び売電市場における）発電事業、上下水道事業、商業向けインフラ事業、通信、建設契約、不動産開発及び投資、セメントその他の工業製品及び必需品の製造、ホテル開発及び経営（レストランの経営を含む。）の分野において専門知識を活用することを試みている。  
当該戦略を実行するにあたり、当グループは、事業の長期的な持続可能性及び実行可能性を確保するために、ガバナンス、コンプライアンス及び事業の経済的・環境的・社会的影響の管理に重点を置いている。
- ・ **当グループの資本構造の継続的な最適化** 当グループは、デット・ファイナンス及びエクイティ・ファイナンスの組み合わせを最適化し、買収の機会に投資するための内部資金及び外部金融の利用可能性を確保することにより、バランスの取れた財政構造を維持している。当グループの成長戦略の重要な要素は、その買収及び未開発地域事業の負債要素を、ノンリコースの融資で賄う慣行である。これにより、当グループが、会社から独立した単体の有効な事業にのみ投資を行うことが保証されている。
- ・ **当グループの事業収益を最大化し、顧客基盤を拡大するための運営効率の向上** 当グループは、その公益事業及びセメント工場が、平均して、それぞれの業界の最高効率水準の範囲内で運営されていると確信しており、新しい技術、生産技術及び情報技術の適用を通じて、可能な限り運営効率を一層高めている。

## 財務業績の評価

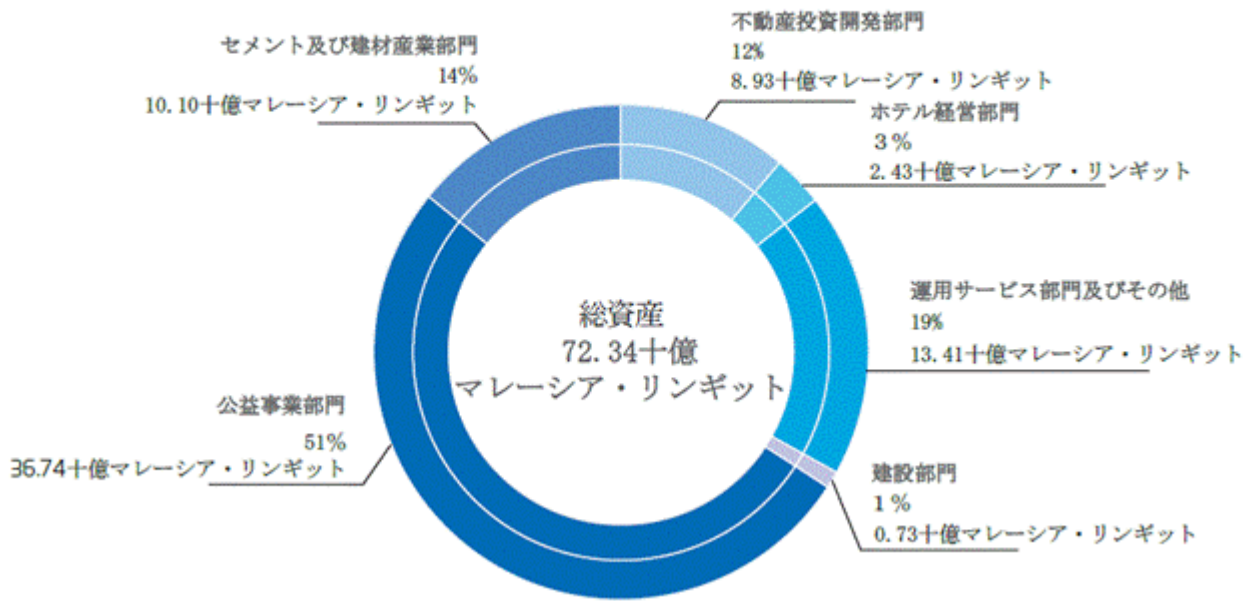
### 当グループの財務業績

当グループは、前年度の17,270.4百万マレーシア・リングットの収益に対して、当年度は24,241.5百万マレーシア・リングットの収益を計上した。当年度の税引前利益は、前年度の631.8百万マレーシア・リングットから1,548.9百万マレーシア・リングットに増加した。

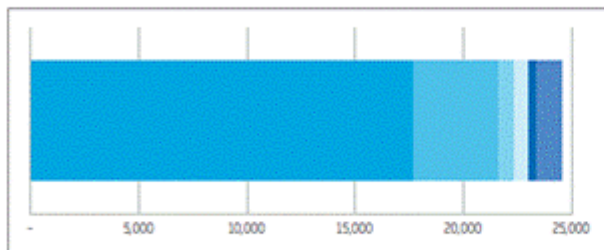
当グループの海外事業は、当グループの収益及び非流動資産のそれぞれについて、前年度の67%及び74%に対して、当年度は約77%及び74%を占めており、引き続き当グループの収益及び非流動資産の最大の割合を占めている。

部門別の財務業績

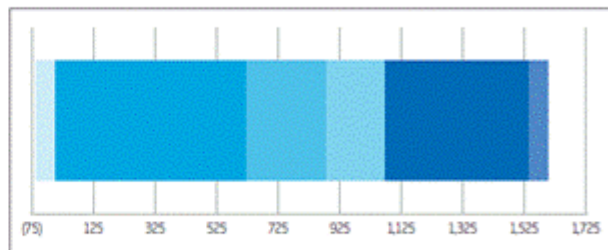
部門別の収益の内訳－2022年度



部門別の収益の内訳－2022年度  
(百万マレーシア・リンギット)



部門別の税引前利益の内訳－2022年度  
(百万マレーシア・リンギット)



■ 公益事業部門
 ■ セメント及び建材産業部門
 ■ 不動産投資開発部門  
■ ホテル経営部門
 ■ 運用サービス部門及びその他
 ■ 建設部門

	部門別収益		部門別税引前利益 / (損失)	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
	百万マレーシア・リングgit			
公益事業部門	17,499.0	10,572.1	622.9	627.7
セメント及び建材産業部門	3,891.0	4,093.5	264.2	562.9
建設部門	1,136.2	1,514.5	62.3	217.5
不動産投資開発部門	717.4	366.6	192.5	(380.3)
ホテル経営部門	693.7	420.7	(58.4)	(153.6)
運用サービス部門及びその他	304.2	303.0	465.4	(242.4)
	24,241.5	17,270.4	1,548.9	631.8

### 公益事業部門

公益事業部門は、商業向けインフラ事業におけるプール価格及び燃料油価格の上昇により、上下水道事業の非世帯小売市場における取引改善及び新規契約、電気通信事業の手頃なデータプランによる加入者ベースの伸び等により、前年度の10,572.1百万マレーシア・リングgitの収益に対して当年度は17,499.0百万マレーシア・リングgitの収益を計上した。

公益事業部門における当年度の税引前利益は622.9百万マレーシア・リングgitとなり、前年度の627.7百万マレーシア・リングgitからわずかに減少した。これは、商業向けインフラ事業におけるプール事業利益及び小売事業マージンの増加に伴い税引前利益が増加したものの、上下水道事業における指数連動債及び環境関連債務に係る金利負担、並びに電気通信事業における税引前損失が前年度とほぼ同額であったことにより、当該増加分が相殺されたことが主因である。

公益事業部門は、引き続き当グループ最大の事業部門であり、当年度の売上高及び税引前利益のそれぞれについて、前年度の61%及び99%に対して、当年度は72%及び40%を占めている。

### セメント及び建材産業部門

セメント及び建材産業部門は、前年度の4,093.5百万マレーシア・リングgitの売上高に対して当年度は3,891.0百万マレーシア・リングgitの売上高を、前年度の562.9百万マレーシア・リングgitの税引前利益に対して、当年度は264.2百万マレーシア・リングgitの税引前利益をそれぞれ計上した。

売上高及び税引前利益の減少は、国内及びベトナム市場におけるCOVID-19パンデミックの影響に加え、前年度に計上した中国におけるセメント事業売却益がないためである。

当年度について、セメント及び建材産業部門は、売上高について当グループで第二位の事業部門であり、前年度が売上高及び税引前利益のそれぞれ24%、89%を占めていたのに対して、当年度では売上高及び税引前利益のそれぞれ16%、17%を占めている。

## 建設部門

建設部門は、年度初めに課されたMCOの強化により建設活動が減少したことに伴い、前年度の1,514.5百万マレーシア・リングットの売上高に対して当年度は1,136.2百万マレーシア・リングットの売上高をそれぞれ計上した。

当年度の税引前利益は、建設費の増加により、前年度の217.5百万マレーシア・リングットに対して62.3百万マレーシア・リングットとなった。

## 不動産投資開発部門

不動産投資開発部門は、主に、ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス（UK）リミテッド（「YTLプロパティUK」）が実施した開発プロジェクトにおける売上げ及び土地の売却益が計上されたことにより、前年度の366.6百万マレーシア・リングットの売上高に対して当年度は717.4百万マレーシア・リングットの売上高をそれぞれ計上した。

当年度は、主に土地売却益により、前年度の税引前損失380.3百万マレーシア・リングットに対して、192.5百万マレーシア・リングットの税引前利益に増加した。

## 運用サービス部門及びその他

運用サービス部門及びその他は、主に賃貸料収入の増加により、前年度の303.0百万マレーシア・リングットの売上高に対して当年度は304.2百万マレーシア・リングットの収益をそれぞれ計上した。

当年度の税引前利益は、前年度の242.4百万マレーシア・リングットから465.4百万マレーシア・リングットに増加した。これは主に、エレクトラネットの投資口を処分することに伴う一時的な利益により、プロジェクト開発費の償却が一部相殺されたためである。

## 各部門の状況

### 公益事業部門

#### （商業向け）インフラ事業

当年度において、YTLパワーセラヤは、8,913ギガワット時の電力を販売したが、発電量の市場占有率は、前年度の17.16%から0.01%の微減となった。世界のエネルギー価格は、世界的なエネルギー需給逼迫により高騰している。シンガポール卸電力市場でも、同様の需給要因から価格変動が大きくなった。また、天然ガス供給の逼迫は、市場への電力供給の安定性を確保するために、代替燃料へのホットスイッチ等、発電所の運転調整がより頻繁に行われるようになった。

COVID-19により専門家等の人的資源及び資源の確保が厳しく制約される中、当グループでは、コンバインド・サイクル式及び熱併給式の発電設備の全般及び定期的な整備点検を予定どおり完了する等、継続して大きな成果を挙げた。

YTLパワーセラヤは、当年度において、トゥアスプリング発電所の買収を完了し、円滑な操業の引継ぎを確実に行った。これにより、当グループの発電事業ポートフォリオが拡大し、情報の展開が容易になるとともに、運用及び保守の柔軟性が向上した。

当グループは、品質、環境、安全衛生及びサイバーセキュリティの各管理システムにおいて、引き続き高い基準を維持することを重視した。また、当年度において、ISO9001、ISO14001、ISO45001及びISO27001の証明書の更新も無事完了した。

YTLパワーセラヤの電力小売事業者であるジェネコは、当年度において、販売量6,709ギガワット時で12.2%の小売電力市場シェア（システム総需要に対する小売量の割合で算出。）を獲得している。電力小売事業は、家庭用・商業用・工業用の各分野の消費者で構成される。

ジェネコは、当年度において、シンガポール初かつ唯一のカスタマイズ可能な環境に配慮したアドオンであるパワー・エコ・アドオンを、家庭用の電気料金プランに導入した。これらのカスタマイズされたエネルギー・オプションは、シンガポール・グリーンプラン2030と同様に、持続可能なエネルギーの未来に向けたジェネコの継続的な取組みを強調している。

## 燃料管理事業

YTLパワーセラヤの燃料管理部門は、パンデミック並びにロシア及びウクライナの軍事衝突により燃料石油及びディーゼル燃料の市場において急激な逆ざやが生じる等、石油業界が直面する継続的な課題にもかかわらず、辛うじて安定した業績を収めた。同部門は、当年度において、7.48百万メートルトンの燃料石油及びディーゼル燃料を取り扱った。一方、ターミナルに停泊した燃料船及び貨物船の隻数は、前年度の552隻に対し、当年度は644隻となり、停泊所の平均利用率は38.62%であった。また、厳しい市場環境がタンクリース料の引下げにつながった。

## 上下水道事業

当年度の事業状況は厳しかったものの、ウェセックス・ウォーターの業績は回復基調を維持し、期待に沿うものであった。当部門は、顧客、地域社会及び環境に対する成果において引き続き高い評価を得ており、当年度も非常に良い結果を残すことができた。

ウェセックス・ウォーターは、業界トップクラスの顧客体験実績を有し、2021年には、Ofwatの顧客満足度測定（C-MeX）の上下水道会社ランキングで首位に立った。Ofwatは、英国の上下水道業界に係る独立した経済規制機関である。

顧客の最優先事項は安全かつ健康的な飲料水であり、飲料水基準の遵守は0.37とこれまでで最高の数値であった。予定外の供給停止に対処する時間は、業界平均の半分以下にまで短縮された。

ウェセックス・ウォーターは、当年度において、ウォーターリサイクルセンターからの水環境への排出について、排水基準に100%適合することを達成し、汚染事故の減少も実現した。インテリジェントな閉塞検知システムを導入し、2020年の87件あった汚染事故を2021年には72件にまで減らすことができた。

下水道の氾濫防止は、依然として優先事項である。前年度は182件と目標の範囲内であったが、さらなる改善に取り組んでいる。

ウェセックス・ウォーターは、暴風雨の氾濫及び河川水質に関する期待の変化に応えるだけでなく、その他の長期的な環境上の成果を実現することにも引き続き注力している。

当年度の温室効果ガス排出量及び電力使用量は減少した。ウェセックス・ウォーターは、英国全体の目標よりも10年早く、2030年までに事業活動による炭素排出量を実質ゼロにし、2040年までに事業全体の総炭素排出量を実質ゼロにするという業界全体の目標を達成するための計画を定めた包括的なルートマップを発表した。

## 電気通信事業

ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「YTLコミュニケーションズ」）は、「First-To-5G」（FT5G）計画により、技術革新の最前線に立ち続ける通信事業者として、2021年12月に初めて、顧客に5Gサービスの提供を開始した。

Yes FT5Gプリペイド・プランズでは、マレーシアの人々はSIMカードをアクティベートした日から最大30日間、無料で無制限5Gを体験することができ、その後もYesに加入することでサービスを享受することができる。Yes FT5Gプランは、平均ダウンロード速度が600Mbps以上と、世界基準と比較しても遜色ない速度を実現し、消費者から好評を博している。

この盛り上がりを受けて、YTLコミュニケーションズは2022年5月27日、Yesブランドのリニューアルを発表した。ブランド刷新は、5Gを基盤としたプラットフォームを構築し、イノベーションをもたらし、可能性を広げ、すべての人に高速5G体験の力を解き放つというYesのミッションに取り組むものである。Yesは、当該キャンペーンの開始とともに、すべてのマレーシア国民が手頃な価格で5Gにアクセスできるよう、参入障壁を下げることを約束した。



再ブランド化に際して、Yesは、通信マルチメディア大臣YBタン・スリ・ダトゥク・セリ・パングリマ・ハジ・アヌアル・ムサ氏及び通信マルチメディア委員会（「MCMC」）会長ドクター・ファドゥルラ・スハイミ・アブドゥル・マレック氏を迎えて、「Yes 5G for All」と題したメディア発表を開催した。メディア向けに発表された「5G for All」では、既存の4Gプランより300%安く、20倍以上高速で、世界で最も安価で最速となる無制限の5G+4Gプランとして、Yes Infiniteプランのモバイルプランを発表した。さらに、Yes Infinite+プランでは、初期費用なしで5Gスマートフォンを無料で提供し、月額58マレーシア・リングギットから最高速の5G+4Gデータ及び通話を無制限に利用することができる。

2022年7月23日、YABダト・スリ・イスマイル・サブリー・ビン・ヤーコブ首相は、ケルアルガ・マレーシア・デジタル・エコノミー・センター（PEDi）から選ばれた地元の起業家及び小規模事業者がコンテンツ制作のトレーニングを受け、グローバル市場へのアクセスを可能にするオンラインプラットフォームを体験することを目的として、ショッピーと提携し、5G接続によるケテレ・デジタルハブの立上げを発表した。

Yesワイヤレス・ファイバー5Gの新プランは、2022年9月のペナンにおける5G商用サービスの開始に合わせて発表された。Yesワイヤレス・ファイバー5Gプランは、マレーシア初となる5G固定無線アクセス（FWA）プランであり、5G対応ポータブルルーターが無料で提供される。当該ルーターにより、有線ブロードバンドルーターを設置する手間を省き、マレーシアの家庭に5Gデータを無制限で提供する。

Yesは、すべてのマレーシア国民がYes 5G接続による無限の可能性の広がりを体験できるよう、一連の取り組み及び手頃な価格の5Gプランを継続的に進めている。これは、パンデミック後のマレーシアのデジタル経済を後押しする重要な役割を果たすだけでなく、すべてのマレーシア国民にとって5Gをより手頃な価格で利用しやすいものにするというYesの取り組み「万人のためのYes 5G（Yes 5G for All）」を象徴している。

#### （契約）発電事業

当グループは、2022年1月にジョホール州のクライ・ヤング地所の買収を完了しており、今後、同地所を最大500メガワットの大規模太陽光発電所として開発する予定である。これは、より持続可能かつ再生可能なエネルギーソリューションへの投資を推進するという当グループの方針に基づいたものである。

## セメント及び建材産業部門

### マレーシア事業

MCBは、2021年9月21日にYTLセメントのマレーシアにおけるセメント及び生コンクリート事業全体の買収を完了した。MCBは現在、ランカウイ、カンタン、パダン・レンガス、プキット・サグの4基の一体型セメント工場を運営する同国有数の建材グループである。71年前に操業を開始したラワンの一体型セメント工場は現在一時的に操業を停止しており、今後、計画的に改修が行われる予定である。また、当グループは、半島マレーシア全域で、4基の研磨基地、3基のセメント・ターミナル、2基のセメント倉庫、70基以上の生コンクリート工場、2基のドライミックス工場、3基の採石場を運営している。さらに、YTLセメントの子会社であるパトゥ・ティガ・クウォリ・センドリアン・バーハッドは、半島マレーシアにおいて14基の採石場を運営している。これらの施設が、道路、鉄道及び海路で結ばれていることにより、当グループは、開発の機会を十分に活用し、全国の顧客をサポートすることができている。また、独自のセメント及びコンクリートを開発するための研究開発施設であるコンストラクション・デベロップメント・ラボラトリー（CDL）も運営している。

### シンガポール事業

YTLセメントは、MCBとともにシンガポールの大手セメント供給業者である。当グループは4基のセメント・ターミナルを保有しており、国内最大の貯蔵、混合及び出荷能力を備えている。また、生コンクリート業界への20%以上の市場シェアに及ぶ多額の投資を行っており、ドライミックス業界への多額の投資も行っている。

### ベトナム事業

フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー（「Fico-YTL」）は、ベトナム南部に3基ある一体型セメント工場のうちの1基であり、ホーチミン及びメコンデルタ地域への主要なセメント供給業者である。Fico-YTLは、優れた製品範囲及びコスト管理の取組みにより、好調な業績を達成し、当年度においても安定した収益性を維持した。1基の一体型セメント工場及び2基の研磨基地は、年間2.3百万トンのセメント生産能力を有する。

### ミャンマー事業

当グループのミャンマーのセメント研磨工場は、ティラワ経済特区に位置する。同工場は、ヤンゴンの深海港という戦略的な立地を活かし、ミャンマーの商業ハブ及び周辺地域にサービスを提供している。同工場は、ミャンマーの建設ニーズ（特に大規模なインフラ開発）を支えている。

### インドネシア事業

当グループは、ジャカルタ及びパレンバンのターミナル及び研磨工場の用地に投資している。インドネシアの発展に合わせて、引き続きさらなる投資機会を模索していく。

## 建設部門

### インフラ事業

ゲマス - ジョホールバル間の電化鉄道線の建設は、当年度も予定どおり進捗した。SPYTLは、合併事業のパートナーであるSIPPレイル・センドリアン・バーハッドと共に、ゲマスからジョホールバルまでの電化複線化プロジェクトの設計、建設、供給、設置、完成、検査、試運転及び保守管理を行う現地の下請業者に任命された。

当該プロジェクトは、COVID-19の感染拡大を抑制することを目的として、2021年まで継続した一連のMCOに伴い工事の中断が発生したが、スケジュールの調整は十分に管理されている。また、当該プロジェクトの予算超過は生じていない。

ゲマスとジョホールバルを結ぶ鉄道は、世界水準の鉄道インフラを整備するためのマレーシアの構想の新たな重要な要素となることが予想される。約197キロメートルの複線路線、駅、電気車両、車庫、陸橋、橋、電化システム及び信号システムで構成される新しい鉄道は、完成時には、ゲマスとジョホールバル間の移動時間をわずか90分に短縮する。

同プロジェクトは、移動時間の短縮及び交通渋滞の緩和を目的とする、マレーシア運輸省の電化複線化プロジェクト（「EDTP」）の重要な部分である。EDTPにおける電気機関車の使用は、陸上輸送又は空輸に比べ、短縮された移動時間及び削減された燃料費により、サービスの頻度及び効率性を高めることで、現地の事業、配送サービス及び貨物サービスに利益をもたらすことが予想される。同プロジェクトは、電気機関車の使用により、危険廃棄物を排出せず、燃料消費量を削減することから、環境面の利益ももたらすことになる。

### 民間事業

当グループは、当年度において、ジョホール州クーライにおいてデータセンター開発に着手した。YTLグリーン・データセンター・パークは、データセンター開発に275エーカーを提供し、持続可能かつコスト効率の高いデータセンターに対する地域の需要の高まりに応えることが期待されている。

YTLグリーン・データセンター・パークでは、最初のデータセンター設備の納入が開始された。この72メガワットのデータセンターは、シー・リミテッドにより2024年に稼働を開始する予定である。

また、当グループは、2つの倉庫開発案件の建設契約を獲得した。1つ目は、クランのムキム・カパールにある2階建ての倉庫2棟で、2023年半ばの完成を予定している。2つ目は、クランのブキット・ラジャにあるエー・エル・ピー・ビー・アール（マレーシア）センドリアン・バーハッド向けの3階建ての倉庫で、2024年半ばの完成を予定している。

一方、クアラルンプールのブリックフィールズに位置するジャラン・トゥン・サンバンサン地区では、店舗及びフードコートを併設した30階建てのオフィスビルの建設が予定どおり完成した。当該プロジェクトは、当社の完全子会社であるアラー・アサス・センドリアン・バーハッドが、ペルバダナン・アセット・ケレタピ（レイルウェイ・アセット・コーポレーション）との民営化契約に基づいて実施している。

## 住宅事業

SPYTLは、2021年4月、EPFの完全子会社であるクワサ・ランド・センドリアン・バーハッドとの間で、クワサ・ダマンサラに予定総額が2億マレーシア・リングットの住宅プロジェクトを開発する契約を締結した。

クワサ・ダマンサラは、クワサ・ランドがマスターディベロッパーを務め、将来的に住宅・商業・複合用途プロジェクトで構成される、緑豊かで包括的かつ一体感のある居住地区である。その戦略的立地は、スバン空港、クワサ・セントラル駅及びクワサ・ダマンサラ駅、4つの高速道路網等の主要交通インフラによって支えられている。

クワサ・ダマンサラのR2-1区画である12.7エーカーの開発地には、1.28エーカーのセントラルパーク及び2.71エーカーのリニアパークをはじめとする緑豊かな空間に囲まれた、1.5階建てのタウンハウス及び3階建ての土地付きテラスハウスが建設される。

当該住宅は、建築面積が1,200平方フィートから2,300平方フィートであり、当グループの美学に従いつつ、開発において緑を大切にしたい、モダンかつミニマルなデザインが特徴である。SPYTL及びクワサ・ランドは、2023年の開発工事開始を目指している。

## 不動産投資開発部門

### 不動産開発 - マレーシア

#### ・ スントゥル開発

2022年6月、ザ・フェネル・アット・スントゥル・イーストは、FIABCI世界最優秀建築賞2022の住宅（高層）部門において金賞を受賞した。この栄誉は、ザ・フェネルが2022年3月にFIABCIマレーシア支部が主催するマレーシア・プロパティ・アワード2021の住宅（高層）部門で受賞した直後のことであった。

FIABCI世界最優秀建築賞は、世界中のプロジェクトの中から、その建設に関わるすべての不動産分野の卓越性を最も体現しているプロジェクトを表彰するものである。受賞した各プロジェクトは、社会の不動産ニーズに最適なソリューションを提供するというFIABCIの理想を捉え具現化したものとなっている。

ストゥル東部の最新の建築アイコンとしてのザ・フェネルの受賞は、包括的なストゥル基本計画の下で再生及び変革を促進するにあたり、ストゥル東部に新たなダイナミズムを吹き込むというYTL L&Dのビジョン及びコミットメントを示すものである。また、ザ・フェネルは、YTL L&Dのパイオニア精神を体現し、都市部の若年人口の増加に対応する革新的で現代的かつ持続可能な生活環境を創造している。

ストゥルは、高速道路及び鉄道インフラの優れたネットワークを介してクアラルンプールの全域へ簡単にアクセスすることができる。この地域にはKTM通勤ター、LRT、MRT等の4路線が通っており、鉄道利用の促進及び環境に配慮した地域社会づくりのために、地域内に駅を戦略的に配置している。

今後、d2、d5及びd8の商業施設開発プロジェクト等が予定されており、ストゥル東部の都市再生をさらに促進する。

#### ・ストゥル西部のストゥル・デポ開発

ストゥル・デポは、ストゥル西部の植民地時代の工場跡であり、1905年に遡る鉄道の歴史が刻まれている。当該工場跡は、YTL L&Dによる保全修復の後、アダプティブ・リユースの手法で新たな息吹を吹き込まれた。ニューヨークのミートパッキング地区、上海の新天地といった大都市の有名な観光地からインスピレーションを得て、ストゥル・デポをクアラルンプールで必ず訪れるべきライフスタイルの中心地にすることが、この構想の狙いである。

ストゥル・デポは、都市の活気及び地元の文化を称えるために再利用された空間として、その可能性は計り知れない。20万平方フィートの規模を誇る建設当時のままの素朴なスペースは、現在では、パザー、ポップアップ・マーケット、キュレーション・イベント、企業イベント、製品発表会、音楽祭、アート及びファッションのショーケース、カーショー、さらには結婚式といった公共的な利用及びイベントのための恒久的な多目的施設として地域社会の役に立っている。

ストゥル・デポの広大なスペースでは、今後も、工場跡の素朴な魅力及び再生された環境の美的魅力を活用し、地域社会に加え、さまざまなバックグラウンドを持つ人々が楽しめる、クリエイティブかつ公共的な環境での体験を創造していく。また、歴史ある場所として、さらにはクアラルンプールの中心地における各種活動の発信地として、ストゥル・デポを再生することを目標としている。

## ・プチョン開発

チューリップス・プチョン・プロジェクトは、YTL L&Dの完全子会社であるパカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッドが請け負っている。チューリップス住宅スキームは、セランゴール州の「ルマー・セランゴルク (Rumah Selangorku)」という手頃な価格の住宅スキームに基づいて構想されている。当該プロジェクトは、標準的な敷地面積20フィート×60フィートの2階建てリンクハウスから構成される。2023年の完成を目指して、現在建設を進めている。

また、建設中のもう一つのプロジェクトであるクラリティ・アット・レイク・エッジは、商業の中心地として栄えるプチョンに位置し、美しい湖を見渡すことのできる34階建てのタワー2棟から成るサービス付きアパートメントである。

## ・タマン・パカタン・ジャヤ、イポー開発

イポーのタマン・パカタン・ジャヤにおけるオリーブ・グローブは、YTL L&Dの完全子会社であるPYPセンドリアン・バーハッドが請け負っている。オリーブ・グローブは、ベルチャム初の門及び警備付きの団地であり、モダンな住宅に加え、クラブハウス及びプール、ジム、多目的ホール、バトミントンコート、バスケットボールコート、緑豊かな公園内の10エーカーのオープンスペース等の生活設備が完備されている。

オリーブ・グローブのフェーズ1は、標準的な敷地面積20フィート×75フィートに4 + 1ベッドルーム、3つのバスルームを備えたモダンな2階建てリンクハウスである。2023年の完成を目指して、現在建設を進めている。

## ・土地の売却

2021年8月、YTL L&Dは、同社の完全子会社サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド及びエメラルド・ヘクタール・センドリアン・バーハッドが保有する2区画の自由保有地を、現金対価総額4億249万マレーシア・リングgitで売却した。両土地はパハン州にあり、ゲンティン・サンパからゲンティン・ハイランドに向かう幹線道路から離れた場所に位置する。サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッドが保有していた102エーカーの土地は、1億7,816万マレーシア・リングgitで売却された。また、エメラルド・ヘクタール・センドリアン・バーハッドが保有していた206エーカーの土地は、2億2,433万マレーシア・リングgitで売却された。

## 不動産開発 - 英国

YTLプロパティUKの完全子会社であるデベロップメンツ(UK)リミテッド(「YTLデベロップメンツ」)は、旧フィルトン飛行場において、英国最大級の開発基本計画を進めている。ブラバゾンは380エーカーの複合都市開発であり、当グループの英国初の不動産開発プロジェクトである。

## ・基本計画の緻密化

YTLデベロップメントは、当年度において、地元議会、企業、コミュニティグループに新たな基本計画の構想を掲げ、当該土地を最高水準かつ歩行者優先の都市開発及び南西部の地域エンターテインメントの中心地とすることを提唱した。基本計画を更新し、最大6,500戸の住宅、440万平方フィートの商業施設及び約100万平方フィートの教育・コミュニティ施設を建設できるようにするための計画申請書がサウス・グロスターシャー州議会に提出された。

## ・住宅

ハンガー地区はブラバゾン初の居住地区で、127戸の土地付家屋及び175戸のアパートの計302のユニットで構成されている。前例のないパンデミックによる混乱にもかかわらず、当部門は住宅の供給を続け、安定した売上高を確保した。最初の住宅区画は、2024年に段階的に完成する予定である。すべてのオープンマーケット用住宅は、オフプランで時期をずらして販売されており、現在までに空室は発生していない。

YTLデベロップメントは、同社初の住宅プロジェクトの構想及び実現が評価され、ラージ・レジデンシャル・デベロップメント・オブ・ザ・イヤー - インサイダー・サウス・ウエスト・プロパティ・アワーズ2022、プレイス・メイキング - インサイダー・サウス・ウエスト・プロパティ・アワーズ2022、レジデンシャル・デベロッパー・オブ・ザ・イヤー - ブリストル・プロパティ・アワーズ2021、サステナビリティ・インサイダー・サウス・ウエスト・プロパティ・アワーズ2021等を受賞した。

## ・コミュニティ及びインフラ

基本計画の再設計は、緻密化された持続可能な運営計画をサポートするために、分散している公共のオープンスペースを一つの中央公園に統合することを主眼としている。完成すると、14.4エーカーのブラバゾン公園は、治水対策の一部を担う3.0エーカーの湖を有する南西部で最大の公園の一つを持つ居住区域となる。州議会の承認予定日は2022年末である。

鉄道駅跡地、公共広場及び駐車場の引渡しにあたり、地域自治体であるウェスト・イングランド合同行政機構が資金を提供する予定である。将来の拡張計画では、パークウェイ駅に直結し、ロンドンまでの接続が1時間12分になる予定である。駅のデザインはYTLアリーナに合わせてアップグレードされ、イベント開催時に最大2,000人が駅を利用できるようになった。また、広場の面積も拡大され、イベント開催日の行列及び混雑を緩和することができるようになった。

## ・YTLアリーナ・ブリストル

YTLプロパティUKの完全子会社であるワイ・ティー・エル・アリーナ・リミテッドは、コンコルド発祥の地である伝説的なブラバゾン格納庫跡地に、17,080人を収容できるYTLアリーナ・ブリストルの開発を進めている。旧中央格納庫にあるアリーナに加えて、旧東格納庫における大規模なコンベンション及び展示会に対応したフェスティバルホール、旧西格納庫における小規模かつクリエイティブなスタートアップ企業のためのスペース及びレジャー施設に係る計画の承認を受けている。

アリーナは、地域に根ざした優れた音楽・文化・エンターテインメントイベントを開催する歴史的に価値のある空間として、2024年の一般公開を目指している。

## 不動産投資

スターヒル・グローバルREITは、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗及びオフィス不動産を所有している。スターヒル・グローバルREITの運用会社であるYTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドは、当グループの完全子会社である。スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオには、シンガポールのニー・アン・シティ及びウスマ・アトリアの株式、オーストラリアのデービット・ジョーンズ・ビルディング、プラザ・アーケード及びマイヤー・センター、マレーシアのスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画、東京のブティック型の商業施設並びに中国の商業施設が含まれる。

スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオは、2022年6月30日現在、2.89億シンガポール・ドルと査定され、昨年以降、比較的安定している。当該REITの1口あたりの配当は、前年度の0.0395シンガポール・ドルに対し、当年度は0.0380シンガポール・ドルであった。

## ホテル経営部門

### YTLホテルグループ

COVID-19のパンデミックの影響は、昨年に引き続きホスピタリティ部門に深刻な影響を及ぼした。世界各国でさまざまな制限措置が厳しく課され、2020年初頭から国境は封鎖されたままである。各国政府は、検査の義務化及び検疫の実施と並行して、国家的なワクチン接種プログラムの加速に取り組んだ。ほとんどの国境は、2022年によりやく完全に開放され始めた。



マレーシアでは、パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート及びキャメロン・ハイランズ・リゾート並びにケナン及びクアンタンのACホテルが、2021年の国内ロックダウン実施中に良好なステイケーション事業を展開した結果、累積需要の恩恵を受けることができた。2021年の第4四半期以降、国内旅行が堅調に推移しているため、リゾートにおける予約は安定しており、2022年4月にマレーシアの国境が再び開放されてからはさらに改善している。ガヤ・アイランド・リゾートは、2022年8月に営業を再開した。パンコール・ラウト・リゾートは、コンデナスト・トラベラーのリーダーズ・チョイス・アワーズ2021で、トップリゾート・イン・アジアに選出された。スパ・ビレッジ・パンコール・ラウトは、GISTグリーン・トラベル・アワーズ2022においてベスト・パイオ・スパ賞を受賞した。

ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールは、終始営業を続けている。2021年12月、スパ・ビレッジ・クアラルンプールは、そのチャイニーズ・プラナカン・トリートメントにより、Buro247のベスト・ボディ・リチュアルを受賞した。JWマリオットは、2021年12月に営業を再開した。

今年4月には国際的な人の往来再開を受けて、クアラルンプール市内のすべてのホテルで客室稼働率が引き続き改善しており、中にはCOVID-19発生前の水準にほぼ回復したホテルもある。また、MICE（会議・研修・セミナー、報奨旅行、学術会議・国際会議、展示会・イベント）の問い合わせも徐々に増え始めている。

今年は、英国のホテルが大きな成功を収めた。英国におけるCOVID-19の感染状況が改善に向かう中、英国におけるホテルのうち最後の2つ、スレッドニードルズ・ホテル及びザ・アカデミー・ホテルが営業を再開した。移動規制が緩和されたことで、ポートフォリオ全体で高い稼働率が確認できている。当年度におけるザ・ゲインズボロー・バース・スパの業績は、稼働率の高いホテルとして過去最高に達した。同ホテルは、第三者の運営者にレストランを貸し出し、英国ブラッスリースタイルのコンセプトで「ソーシャライズ・アット・ザ・ゲインズボロー」を開店した。

14か月の休館を経て、2021年5月に営業を再開して以来、モンキー・アイランド・エステートは、短期滞在客に限らず、屋外スペースでより自由に楽しみたい企業にも好評を博している。家族及び友人と島を貸し切る贅沢を楽しむことができるハイエンド結婚式を多数開催している。モンキー・アイランド・エステート・ブラッスリーは、ホテルの宿泊客及び地元の常連客からも人気である。ザ・フローティング・スパは、オーガニック・スパ・マガジンのウェルネス・トラベル・アワーズで、モスト・ユニーク・スパ2021に選出された。

グラスハウスでは、ゴルフ・オープン及びエディンバラ・フリンジ・フェスティバル等の大きなイベントを含む海外旅行を主因として、稼働率が2019年の水準にまで回復している。当該ホテルでは、社交イベント、結婚式、企業イベント等が行われ、期待以上の結果となった。

ザ・アカデミーは2021年9月に営業を再開して以来、高い稼働率で運営されており、平均レートで堅調に伸びている。夏には屋外スペースも再開しており、ホテル宿泊客にも歓迎されている。

スレッドニードルズ・ホテルは、2021年9月16日に英国におけるホテルの中で最後に営業を再開した。当該ホテルでは、多くの法人客及び観光客が戻り、最終的にはパンデミック前の2019年と同水準の稼働率に達した。第三者の運営者と新たなパートナーシップを正式に締結し、「ソーシャライズ・アット・スレッドニードルズ」のブランド名で新たなレストランを開店した。

ザ・ハーグ・マリオットは、海辺の立地を生かして国内市場に引き続き注力した。冬季の強制ロックダウンの後、春になると市場は急速に回復した。4月及び5月はホテルにとって記録的な月となり、特に、ハーグにおいてインピクタス・ゲームズが開催されたことが大きかった。当該ホテルでは、複数の国際チーム及び関係者を迎える栄誉を授かった。ヨーロッパ全域がウクライナ戦争による大きな影響を受ける中、当該ホテルは3月にオランダで最初に難民のためのシェルターを提供したホテルの一つであり、現在もその対応を続けている。

日本のニセコビレッジでは、外国人観光客の渡航が引き続き制限されていたものの、YTLホテルズの施設は国内からの滞在者のために営業を続けた。日本は、2022年6月、ビザを取得してガイドツアーに参加する外国人観光客に対して限定的に国境を開放した。同年9月には、個人の外国人観光客に対する国境規制がさらに緩和される見込みである。

ザ・スリン・プーケット及びザ・リッツ・カールトン、コ・サムイは、2022年には滞在客数がほぼ平常に戻り、好調に推移している。どちらのリゾートも、世界のホテルのトップ10%として、トリップアドバイザー2021のトラベラーズ・チョイス・アワードを受賞した。2021年10月のワールド・ラグジュアリー・ホテル・アワードでは、ザ・スリン・プーケットがウィナー・ラグジュアリー・ビーチ・リゾート・サウス・イースト・アジアに選出された。

ザ・スリン・プーケットは、ビジネスの後退を機にリゾートの大規模な改装を行っている。新たに6棟のプールヴィラ及び外観を一新したビーチレストランが建設され、コテージ、ロビー、レストラン、スパ等、すべてのエリアで改装が行われている。

## YTL REIT

当年度のYTL REITの投資ポートフォリオは、4,737.4百万マレーシア・リングットであり、前年度の4,719.0百万マレーシア・リングットと比較して18.4百万マレーシア・リングット(0.4%)増加した。これは、オーストラリアのシドニー・ハーバー・マリオットの評価額が増加したことを主因とする。YTL REITの1口あたりの純資産価値は、前年度の1.587マレーシア・リングットに対し、当年度は1.627マレーシア・リングットに増加した。

## マレーシアのポートフォリオ

YTL REITのマレーシアにおけるポートフォリオは、5つ星のホテル及びラグジュアリーリゾートから、半島マレーシアの主要都市中心部のビジネスホテルまで、10の資産から構成されている。YTL REITは、当該ホテルについて定期建物賃貸借契約を締結しているため、この収益構造から安定した収益を享受している。

YTL REITの国内ポートフォリオは、クアラルンプールのゴールデン・トライアングル商業地区に位置する高級ホテルである、JWマリオット・ホテル・クアラルンプール、ザ・リッツ・カールトン・ホテル・ウィング及びザ・リッツ・カールトン・スイート・ウィング、マジェスティック・ホテル・クアラルンプール、パンコーラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート、キャメロン・ハイランズ・リゾート並びにクアラルンプール、クアンタン及びペナンで営業しているACホテルで構成される。

当年度において、YTL REITのマレーシアにおけるホテルに対して承認された賃貸繰延プログラムは、引き続き有効である。同プログラムは、2020年7月1日から2022年6月30日までの24か月間、賃料を50%減額し、元の賃料と減額された賃料の差額を、2022年6月30日から7年以内又は既存の賃貸借における残存期間のいずれか早い方で、時差をつけて支払うものである。同プログラムは、差額が時間をかけてYTL REITに支払われるため、賃料は免除されない。また、(賃料免除とは異なり)当該支払いは、今後の事業年度においてYTL REITの投資主の利益となる分配可能所得を増加させるものである。

## 国際ポートフォリオ - 日本

YTL REITの日本におけるポートフォリオは、北海道のヒルトンニセコビレッジ及びザ・グリーン・リーフで構成され、当該ホテルは、定期建物賃貸借契約に基づき運営されているため、YTL REITには安定した収益が確保されている。ヒルトンニセコビレッジにおいて(マレーシアのホテルと同じ条件で)承認された賃貸繰延プログラムは、2022年6月30日まで有効であった。

ニセコのリゾート地区のホスピタリティ市場は、ワクチン接種の成功、日本政府の経済政策、外国人観光客に対する入国禁止措置の緩和により、徐々に改善することが期待される。

## 国際ポートフォリオ - オーストラリア

YTL REITのオーストラリアにおけるポートフォリオは、シドニー・ハーバー・マリオット、ブリスベン・マリオット及びメルボルン・マリオットで構成される。YTL REITは、当該ホテルの運営により様々な収入源から利益を得ている。

オーストラリアの不動産は、2021年11月に開始されたCOVID-19の規制緩和、2022年2月の外国人観光客に対するオーストラリアの国境再開及び国内レジャー市場の好調を受けて、当年度の下半期において一部改善が見られたものの、当年度の上半期においては、国内外の渡航制限及びロックダウンによる影響を引き続き受けた。

シドニー・ハーバー・マリオットの客室稼働率は、COVID-19の感染拡大を抑制するために、当年度の一部で実施された制限の影響を受けた。渡航制限の緩和による持続的な業績回復が期待される。シドニー・ハーバー・マリオットは、サーキュラーキーの中心に位置し、ハーバー・ブリッジ及びシドニー・オペラ・ハウス等の象徴的なランドマークを見下ろす595室の5つ星ホテルである。

186室を擁するメルボルン・マリオットは、COVID-19の規制が解除されたこと及び当年度下半期に国内のレジャー需要が好調だったことにより、高い客室稼働率を記録した。メルボルン・マリオットは、市内の劇場街に近く、パークス通り及びコリンズ通りのショッピングエリア、チャイナタウン、メルボルン博物館、王立展示館からも数分の距離にある。

ブリスベン・マリオットの客室稼働率は、主にCOVID-19のパンデミック規制の影響に加え、当該ホテルが参加していた州政府による隔離プログラムが2022年初頭に終了したことにより影響を受けた。当該プログラムでは、同ホテルは州政府と独占契約を締結し、隔離に係る長期滞在客を受け入れていた。ブリスベン・マリオット（263室の客室及び4室のスイートを擁する。）は、ブリスベンのビジネス中心街及びフォーティテュード・ヴァリー中心地の中間に位置し、ブリスベン川沿いのショッピング及びリバーサイド・ダイニング並びに市内の企業及び文化施設にも近接している。

## **運用サービス部門及びその他**

### **ERL**

2022年6月30日現在、2002年のサービス開始以来、クアラルンプール国際空港（「KLIA」）エクスプレスの累計乗客数は1億940万人を突破した。

乗客体験の向上を目指す継続的な取組みの一環として、ERLは、2021年4月に新しいKLIAエクスプレスアプリ及びエクスプレスマイルズ・ロイヤルティ・プログラムをソフトローンチした。当該ロイヤルティ・プログラムは、顧客にオンライン/キャッシュレス化を促し、テクノロジーにより乗客体験を向上させ、顧客に還元するという継続的な取組みの一環として実施される。当該アプリは、ダウンロード数及び会員登録数が好調に推移しており、高い利用率を示している。

ERLは、TNGデジタルとのパートナーシップを継続し、TNGイーウォレットを窓口及びオンラインで利用した際の割引特典を2022年5月まで、バンク・イスラム・カードを改札口で利用した際の割引特典を2022年12月まで、それぞれ延長した。また、乗客にお得な新たなコラボレーションも計画中である。乗客は、現在、窓口、オンライン又は改札における直接支払いで鉄道乗車券を購入することができ、利用可能な支払方法は、デジタルウォレット、クレジットカード及び非接触型デビットカード、FPX、タッチ・アンド・ゴー（Touch 'N Go）、アップルペイ及びサムスンペイである。

ERLは、航空会社、オンライン旅行代理店、イーウォレット・プロバイダー、電子商取引及び企業間電子商取引（B2B）/卸売販売業者プラットフォームと引き続き提携し、KLIAエクスプレスの販売チャンネルをグローバルに拡大し、より幅広い閲覧者層へと拡大している。当該パートナーは、パンデミックにより様々な影響を受けており、回復が進むにつれ、チャンネルを再構築するプロセスが進行中である。

ERLは、都市の移動性を向上させ、より多くの人々に電車を利用してもらうために継続中のゴー・グリーン・イニシアチブの一環として、2022年2月から、週末及び祝日に折りたたみ式ではない自転車、スクーター及びイーバイクの車内持込みの許可を始めた。車内持込みは、それまで折りたたみ自転車のみが運行時間中に許可されていた。

また、6車両について座席の改修が実施され、耐火性に優れた新しいカバーが採用された。乗客が快適に乗車できるように、約5か月かけて社内措置が実施され、2022年5月末に完了した。

マレーシアの国境及び渡航の制限がパンデミック前の状態にほぼ戻ったことで、回復は順調に進んでおり、渡航需要の増加が2022年以降も続くことが予測されている。

## YTLデータセンター

当グループは、ジョホール州クーライにあるYTLグリーン・データセンター・パークの開発に着手した。これは再生可能な太陽光エネルギーを利用して電力を供給する、マレーシア初のデータセンター・キャンパスである。これまで当グループは、コロケーターとしてシー・リミテッドと、また、世界最大級のデータセンター企業である中国のデータセンター開発会社GDSホールディングス・リミテッドと提携し、世界有数のグリーン施設の初期段階を確立し共同開発を行う。

当該キャンパスでは、設計及び運用に革新的かつ持続可能なソリューションを取り入れ、高いエネルギー効率を実現する予定である。また、当該キャンパスは、この地域のハイパースケール企業及びコロケーションサービスを利用する顧客からの、環境に配慮したコスト効率の高いデータセンターのソリューションに対する高まる需要に応えるものとなると期待されている。

2021年12月、YTLパワーグループが50%出資する合弁会社AP1プライベート・リミテッドは、シンガポールで12.5メガワットのTier-IIIデータセンターを所有するドディッド・プライベート・リミテッド（「ドディッド」）の買収を完了した。2018年に建設及び委託されたドディッドは、環境に配慮した最先端の施設であり、アジア最高クラスのハイパースケール顧客にサービスを提供する。これは、東南アジアにおける地域データセンタープラットフォームの確立に向けた第一歩として、YTLデータセンターがマレーシア国外のデータセンター産業に初めて進出したことになる。

YTLデータセンターは、YTLパワーセラヤ及びその小売部門であるジェネコと密接に連携し、データセンターを再生可能エネルギーで運用できるように、グリーンエネルギーソリューションに取り組んでいる。

また、クアラルンプールのストゥルに位置する当グループの5メガワットのデータセンター施設について、Tier-III基準への拡張及びアップグレードも進めており、クアラルンプールの中心部に位置し、主要なインターネット中継拠点に近接した戦略的地位を顧客に提供することを目指している。

## デジタルバンキング

2022年4月、YTLパワーグループは、シー・リミテッドとコンソーシアムを組み、マレーシア銀行からデジタルバンキングのライセンスを取得した。当該新事業は、当グループとシー・リミテッドとの複合的なシナジーを活用するものであり、当該事業により当グループはマレーシアのデジタル変革の成長にさらに貢献するとともに、国民（特に銀行サービスへのアクセスが不十分な人々及び銀行口座を持たない人々並びに中小企業・小規模事業者）の金融サービスへのアクセス拡大が可能となる。

## APCO

YTLパワーが45%の株式を保有するAPCOは、ヨルダンにおいて、554メガワットの山元シェールオイル火力発電プロジェクトを展開している。APCOは、ヨルダンの国有公共事業会社である国营電力会社（「NEPCO」）との間で、発電所の電気容量及びエネルギー全体について、NEPCOが契約期間を（プロジェクトの第2基の設備の商用運転開始日から）40年に延長する選択権付きの30年間（3年半の建設期間を含む。）の電力売買契約を締結した。

しかし、COVID-19パンデミックに伴いヨルダン政府が外出・移動を制限したため、当該工事が遅れており、第1基及び第2基の商用運転が2022年後半になる見込みである。

554メガワットのシェールオイル火力発電所は、運転開始時には、発電総量の約15%に相当する、ヨルダン産のシェールオイル資源を活用するヨルダン初の発電所となる。これにより、ヨルダン国内の発電に用いる石油製品の輸入量を削減することができ、ヨルダン政府が掲げるエネルギー自給促進の達成に向けて重要な布石となる。

APCOは、YTLパワー（45%）、中国の広東能源集団（45%）及びエストニアのエスティ・エネルギーAS（10%）に間接的に所有されている。

## ジャワ・パワー

ジャワ・パワーの1,220メガワットの発電所は、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるPLNに対して電力を供給している。YTLパワーの子会社であるPTワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールは、30年契約に基づき、ジャワ・パワーの運営管理を行っている。

ジャワ・パワーは、2021年12月31日までの1年間については、87.58%の平均稼働率を、2022年6月30日までの6か月間については、93.74%の稼働率を達成した。同発電所は、その唯一のオフテイカーであるPLNに対して、前年度の7,263ギガワット時に対し、当年度中に8,699ギガワット時の発電を実施した。

### 4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2022年度当初から本報告書の日付までの間に当社と他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2022年度当初から本報告書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

### 5 【研究開発活動】

該当なし。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
カンバーランド・カウンティ、セントジェームス教区、シドニー地方政府域の登録プラン804285内のロット番号1（フォリオ識別番号1/804285） <sup>⑧</sup>	自由保有権	3,084m <sup>2</sup>	地上33階、客室数595室の中央アトリウムホテル棟、地下3階の駐車場
フィルトン・エアフィールド、フィルトン、ブリストル	自由保有権	1,416,400m <sup>2</sup>	廃飛行場・格納庫
ウィラヤ州クアラランプール町及び地区の土地第1区内の、第M1棟のB5階、ロット番号1267、第67区の8つの付随する土地、許可番号28678/M1/B5/1 <sup>⑨</sup>	自由保有権	12,338m <sup>2</sup>	578室の客室5つ星ホテルは8階のポディウム・ブロックの一部に位置し、全体としては24階建てのショッピング・センターのタワーブロックと、地下1階と4階の一部と、地下2階、3階及び5階の全部が駐車場となっている。
クライ・ヤング・エステート、ジョホール州クライ地区	自由保有権	6,639,760m <sup>2</sup>	太陽光発電施設及びデータセンターの開発用に保有する土地
エイボンマスWRC、キングス・ウェストンレーン、エイボンマス、ブリストルBS11 OYS	自由保有権	394,600m <sup>2</sup>	水資源リサイクルセンター
ウィラヤ州クアラランプール町及び地区の土地 ゲラン23849、ロット番号74、第59区画 <sup>⑩</sup>	登録リース(2091年5月11日満期)	13,219m <sup>2</sup>	マジェスティックウィング（歴史あるホテルの原型）、2階建て、4階建て、5階建ての建物（47室）と15階建てのタワーウィング（253室）、地下3階の駐車場からなる5つ星ホテル。



所在地	保有形態	面積	用途
PN 212664, Lot 4064 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 460/88 PT 1122)	賃借(2087年7月29日満期)	59.75 エーカー	セメント工場
PN 395004, Lot 15445 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 461/88 PT 1123)	賃借(2087年7月29日満期)	0.56 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 <sup>#</sup>	賃借(2095年4月16日満期)	22.21 エーカー	セメント工場
PN 369360, Lot 4067 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 3705 PT 1417)	賃借(2096年12月28日満期)	1.45 エーカー	倉庫及び貯蔵所 メガジン・ストア
PN 212336, Lot 4529 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 3706 PT 1418)	賃借(2096年12月28日満期)	14.59 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 <sup>#</sup>	賃借(2095年4月16日満期)	8.20 エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2677 PT 1329 <sup>#</sup>	賃借(2095年4月16日満期)	30.25 エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2678 PT 1330 <sup>#</sup>	賃借(2095年4月16日満期)	102.33エーカー	セメント工場 - セーフティゾーン
HS (D) 2679 PT 1331 <sup>#</sup>	賃借(2096年4月16日満期)	130.97エーカー	セメント工場 - 粘土採石地
HS (D) 2680 PT 1332 <sup>#</sup>	賃借(2026年4月16日満期)	14.41エーカー	セメント工場 - 粘土採石地
PN 313351, Lot 4322 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 2735 PT 1326)	賃借(2095年5月28日満期)	28.24エーカー	従業員用建物
PN 344194, Lot 4405 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 2737 PT 417)	賃借(2095年6月26日満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 <sup>#</sup>	賃借(2026年4月16日満期)	278.24エーカー	セメント工場 - 石灰岩の丘 / 採石場
PN 278198, Lot 4533 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 4170 PT 1419)	賃借(2097年9月14日満期)	28.12エーカー	セメント工場
PN 278203, Lot 4534 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 4171 PT 1420)	賃借(2097年9月14日満期)	3.54エーカー	セメント工場
PN 278204, Lot 4535 <sup>#</sup> (旧 HS (D) 8804 PT 1421)	賃借(2102年9月29日満期)	13.37エーカー	セメント工場
PN 00108181, Lot 2764 <sup>#</sup>	賃借(2886年12月31日満期)	210.06エーカー	セメント工場
ゲラン80069, Lot 20091 マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピント 205 メナラ・ワイ・ティール・エル ウィラヤ州クアラルンプール町及び地区の土地、ロット番号225、第67区画、許可番号26579 <sup>@</sup>	自由保有権	0.643エーカー	メナラYTLとして知られる42階建てのオフィスビル
ウィラヤ州クアラルンプール町及び地区の土地、ロット番号1308、第67区許可番号47693 <sup>@</sup>	自由保有権	1,596.206m <sup>2</sup>	22階建ての5つ星ホテルビル。251室の客室と4階建ての地下駐車場で構成されている。
		2,810m <sup>2</sup>	ホテルスイート110室、ペントハウス4室、商業施設4フロア、施設デッキ1フロア、地下駐車場3フロア（すべて38階建てブロックの一部に設置）

<sup>@</sup> 2022年5月31日現在の評価に基づく

<sup>#</sup> カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルー・リズアン

その他、グループの設備については、第6 1 (7)「財務書類に対する注記」の注記11を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
-	11,022,762,340	3,977,237,660

##### 【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面	普通株式	11,022,762,340	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2018年6月30日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (103,477)	
2019年6月30日 現在	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (103,477)	
2019年7月12日	31,102,986	10,941,662,415	35,457,404.04 (1,098,470,377)	3,375,568,048.04 (104,575)	ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの株式及び無償還無担保転換社債の株式交換(以下「YTLランド株式交換」という。)
2019年7月19日	4,944,682	10,946,607,097	5,636,937.48 (174,632,323)	3,381,204,985.52 (104,750)	YTLランド株式交換
2019年7月29日	1,204,688	10,947,811,785	1,373,344.32 (42,546,207)	3,382,578,329.84 (104,792)	YTLランド株式交換
2019年8月2日	1,819,519	10,949,631,304	2,074,251.66 (64,260,316)	3,384,652,581.50 (104,857)	YTLランド株式交換
2019年8月7日	798,912	10,950,430,216	910,759.68 (28,215,335)	3,385,563,341.18 (104,885)	YTLランド株式交換
2019年8月15日	1,715,718	10,952,145,934	1,955,918.52 (60,594,356)	3,387,519,259.70 (104,945)	YTLランド株式交換
2019年8月22日	3,555,341	10,955,701,275	4,053,088.74 (125,564,689)	3,391,572,348.44 (105,071)	YTLランド株式交換
2019年8月29日	17,456,575	10,973,157,850	19,900,495.50 (616,517,351)	3,411,472,843.94 (105,687)	YTLランド株式交換
2019年9月4日	16,080,433	10,989,238,283	18,331,693.62 (567,915,868)	3,429,804,537.56 (106,255)	YTLランド株式交換
2019年9月11日	2,154,454	10,991,392,737	2,456,077.56 (76,089,283)	3,432,260,615.12 (106,331)	YTLランド株式交換
2019年9月19日	2,299,537	10,993,692,274	2,621,472.18 (81,213,208)	3,434,882,087.30 (106,413)	YTLランド株式交換
2019年9月23日	1,666,409	10,995,358,683	1,899,706.26 (58,852,900)	3,436,781,793.56 (106,471)	YTLランド株式交換
2019年9月30日 現在	-	10,995,358,683	-	3,436,781,793.56 (106,471)	

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2019年10月2日	1,575,523	10,996,934,206	1,796,096.22 (55,643,061)	3,438,577,889.78 (106,527)	YTLランド株式交換
2019年10月8日	13,225,079	11,010,159,285	15,076,590.06 (467,072,760)	3,453,654,479.84 (106,994)	YTLランド株式交換
2019年10月14日	186,778	11,010,346,063	212,926.92 (6,596,476)	3,453,867,406.76 (107,001)	YTLランド株式交換
2019年10月17日	6,380	11,010,352,443	7,273.20 (225,324)	3,453,874,679.96 (107,001)	YTLランド株式交換
2019年10月24日	753,297	11,011,105,740	858,758.58 (26,604,341)	3,454,733,438.54 (107,028)	YTLランド株式交換
2019年11月4日	1,735,005	11,012,840,745	1,908,505.50 (59,125,500)	3,456,641,944.04 (107,087)	YTLランド株式交換
2019年11月13日	1,254,311	11,014,095,056	1,379,742.10 (42,744,410)	3,458,021,686.14 (107,130)	YTLランド株式交換
2019年11月21日	1,193,606	11,015,288,662	1,312,966.60 (40,675,705)	3,459,334,652.74 (107,170)	YTLランド株式交換
2019年11月29日	674,261	11,015,962,923	741,687.10 (22,977,466)	3,460,076,339.84 (107,193)	YTLランド株式交換
2019年12月9日	811,040	11,016,773,963	892,144.00 (27,638,621)	3,460,968,483.84 (107,221)	YTLランド株式交換
2019年12月16日	422,265	11,017,196,228	464,491.50 (14,389,947)	3,461,432,975.34 (107,235)	YTLランド株式交換
2019年12月23日	1,029,376	11,018,225,604	1,132,313.60 (35,079,075)	3,462,565,288.94 (107,270)	YTLランド株式交換
2019年12月30日	1,217,159	11,019,442,763	1,338,874.90 (41,478,344)	3,463,904,163.84 (107,312)	YTLランド株式交換
2019年12月31日 現在	-	11,019,442,763	-	3,463,904,163.84 (107,312)	
2020年1月3日 現在	440,080	11,019,882,843	484,088.00 (14,997,046)	3,464,388,251.84 (107,327)	YTLランド株式交換
2020年1月9日 現在	2,841,161	11,022,724,004	3,125,277.10 (96,821,085)	3,467,513,528.94 (107,424)	YTLランド株式交換
2020年1月15日 現在	38,336	11,022,762,340	42,169.60 (1,306,414)	3,467,555,698.54 (107,425)	YTLランド株式交換
2020年3月31日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (107,425)	
2020年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (107,425)	
2021年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (107,425)	
2022年6月30日 現在	-	11,022,762,340	-	3,467,555,698.54 (107,425)	

## オプション：

## (i) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：315,757,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.50マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：157,878,500.00マレーシア・リンギット

## (ii) 株式オプション：

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：8,790,000
- (b) 当該株式オプションの行使による1株当たりの発行価格：0.53マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：4,658,700.00マレーシア・リンギット

## (iii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使による1株当たりの発行価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

## (4) 【所有者別状況】

(2022年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)*
マレーシアの個人	32,673	1,431,709,092	13.06
マレーシアの法人	367	5,807,150,161	52.97
マレーシアのノミニー	9,164	1,801,724,687	16.43
外国法人及び個人	885	1,923,502,450	17.54
合計	43,089	10,964,086,390	100.00

\* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は11,022,762,340株の発行済普通株式から自己株式58,675,950株を控除して構成される資本金額3,467,555,698.54マレーシア・リンギットに基づいている。

## (5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2022年9月20日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ビンタン 205 メナラ・ワイ・ティール・エル33階	4,861,307,766	44.34
2 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア 50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン 165 メナラ・シティバンク8階 SSO-DOC MY	575,170,171	5.25
3 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	マレーシア 50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	506,561,781	4.62
4 RHBキャピタル・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定 (注2)	マレーシア 50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザク RHBセンター タワー3 4階	475,333,333	4.34
5 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ブミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア 50400 クアラルンプール 201-A ジャラン・トゥン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	293,712,438	2.68
6 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	270,524,927	2.47
7 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	224,314,344	2.05
8 オーケストラル・ハーモニー・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	203,356,233	1.85
9 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	シンガポール 048543 No. 4 ロビンソンロード#06-01	189,190,672	1.73
10 ブアン・スリ・ダティン・セリ・タン・カイヨン(別名タン・カイ・ネオン)	マレーシア 59000 クアラルンプール タマン SA、オフ・ジャラン・ダマンサラ ロロン・ブル・ペリンドウ・サトゥ No.1	142,138,041	1.30
11 パラ・アクティブ・センドリアン・バーハッド	マレーシア 55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ビンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	119,058,456	1.09

- (注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨーー族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨーー族の構成員を含め、ヨーー族が当社株式の6.10%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 3 (2)「取締役の所有株式」を参照。
- (注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4 (1)「親会社」を参照)。

## 2 【配当政策】

取締役会は、配当方針を定めていない。現在の取締役会は、将来の収益及び当社の財務状況、当グループの利益及びキャッシュ・フローの状況、当グループのメンバーによる配当金の支払いに対する法律又は信用枠の下で課せられる制限及び資金の利用可能性など、その他の要因を考慮した上で、毎年の配当金の支払いを提案し続けることを考えている。

### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。

当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、2017年4月に、マレーシアの証券取引委員会（「SC」）が公表した企業統治法（「本規範」）に定められた方針及び実施規則に従っている。

2022年6月30日に終了した会計年度において、本規範を取締役会が遵守していることの概要を本項で詳述している。

2022年6月30日に終了した会計年度の当社のコーポレート・ガバナンス・レポート（「CGレポート」）は、当社のウェブサイト（[www.ytl.com](http://www.ytl.com)）から入手でき、年次報告書と併せてブルサ・セキュリティーズのウェブサイト（<https://www.bursamalaysia.com>）にて公開されている。

#### **原則A：取締役会のリーダーシップと効果**

##### **取締役会の役割と責任**

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処し、これを管理するための様々な専門知識を有する、経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識している。

取締役会のスチュワードシップ責任の重要な要素は次のとおり：

- ・当グループの戦略的計画が、ステークホルダーの利益のための長期的な価値創造を支え、持続可能性を支える経済、環境、社会的配慮に関する戦略を含むことを確実にする
- ・倫理的、健全かつ専門的な行動を強化する、当グループ内の優れたコーポレート・ガバナンス体制の促進
- ・当グループの事業運営を監督し、事業が適切に管理されているかどうかを判断するために、経営業績を評価し、検証する
- ・リスクの特定、評価、管理を可能にする、適切かつ効果的な内部統制及びリスク管理システムの枠組みを確保する
- ・取締役及び上級管理職の後継者選び
- ・株主/ステークホルダーとのコミュニケーション方針の策定と実施を監督する
- ・当グループの経営情報及び内部統制制度の適切性と完全性を検証する
- ・当グループの財務及びその他の報告内容の完全性を確実なものにする



取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスの実践、取締役会のリーダーシップと有効性を付与する責任を負う会長が率いる。

取締役会の運営と当社の事業との関係では、会長であるタン・スリ（サー）フランシス・ヨー・ソック・ピンと取締役社長であるダト・ヨー・ソック・キアンの間で明確な権力、権限、説明責任のバランスが保たれている。会長と取締役社長の地位は別々で明確に定義され、取締役会の異なるメンバーが任命される。

会長は、取締役会の役割のあらゆる側面の有効性を確保する上で、取締役会のリーダーシップをとる責任があり、主に、優れたコーポレート・ガバナンスの実践、取締役会及び株主総会の秩序ある効果的な運営、議論の主導、活発でオープンな参加の促進、取締役会と経営陣の間の交流の管理及び建設的関係の促進、取締役への正確かつ適時の明確な情報提供とステークホルダーとの効果的なコミュニケーションの確保、社外取締役の効果的貢献の促進など、会社の価値及び基準の設定に関して、取締役会を指揮する責任がある。

取締役社長は、日々の事業運営の監督、取締役会の方針と戦略の策定と実施、経営上の意思決定を担当し、当社のガバナンス及び管理機能の成功を保証し、株主及び関係者との効果的なコミュニケーションの確保、強力なリーダーシップの提供、する上で取締役会と経営陣との間の導管として機能し、ビジョン、経営理念及び事業戦略を従業員に効果的に伝え、当グループの事業に関する顕著な側面及び問題を取締役に伝える。

取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当グループの日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。

常勤取締役及び非常勤取締役の役割は異なり、両者とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

本規範に従い、会長は監査委員会、指名委員会、報酬委員会のメンバーではなく、これらの委員会はすべて独立非常勤取締役が委員長を務め、これらの取締役で構成されている。これにより、取締役会の審議の客観性が促進され、効果的なチェックとバランスが確保されるとともに、各委員会の提言を取締役会によって客観的に検討されることになる。

取締役の責務を実施する上で、取締役会は取締役会に限定される機能と、経営陣に委任される機能を定めている。取締役会の承認を必要とする主な事項には、全般的な戦略方針、事業拡大及び事業再編計画、重要な買収及び処分、一定の制限を超過する支出、新たな証券の発行、配当金の支払い及び資本変更の計画等が含まれる。

認可手続き、権限レベル、その他の重要なプロセスに関する詳細は、「2.事業等のリスク」にも記載されている。

## 取締役会及び手続

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。取締役会の各委員会は、客観的で独立した議論を可能にするために、主な取締役会とは別に開催されている。2022年6月30日に終了した年度については、5回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。各取締役会議の少なくとも1週間前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。

取締役会及び/又は取締役会委員会の会議の議事録は、次回の会議で回覧され、確認される。確認後、取締役会委員会の議事録はその後表記のために取締役会に提示される。

## 会社秘書役

取締役会は、専門的な資格を有する有能な会社秘書役によるサポートを受けている。当社の会社秘書役であるホー・セイ・ケン氏は、公認会計士協会のフェローであり、マレーシア公認会計士協会の登録メンバーであり、マレーシア秘書役協会の会員であり、2016年会社法第235条(2)(a)に従って、会社秘書役を務める資格を有する。

秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役会に助言する。

会社秘書役は適時かつ適切な情報を得るために、経営陣と密に作業を進め、その内容は取締役会に伝えられる。取締役会の手続に従い、取締役会で話し合った内容及びその結論の記録は当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当社の登録事務所において保管されることを確認する。

当年度中、会社秘書役は、職務の効率的な遂行のための研修会、セミナー並びに規制に関する説明会及びアップデートに出席した。また、会社秘書役は、上場要件及び/又は当社のガバナンスに適用される法律、規制及び規範に導入された上場規則及び/又は法令に導入された新しい措置と比較して、既存の慣行の継続的に見直し、それに応じて取締役会に報告している。

## **取締役会の組織基本規則**

取締役会の職務は、当社の定款及び2016年会社法及び上場規則を含むマレーシアの会社に適用される法律、規則及び規制によって管理され、規制されている。取締役会には組織基本規則があり、その写しは当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページで閲覧可能である。

取締役会の組織基本規則は、取締役会の役割、信認義務及び責任、業務運営におけるガバナンス・プロセス及び法的枠組みに関する主要な参考資料として、また新任取締役の研修ツールとして、いくつかの重要な機能を担っている。取締役会の組織基本規則は取締役会、取締役会委員会、取締役、経営陣の役割と責務と、取締役会に与えられた問題点や判断を明確に定めている。

取締役会の組織基本規則は2022年6月27日に更新され、上場規則及び本規範にそれぞれ準拠した取締役の適性方針及び現役政治家の取締役就任の禁止などが盛り込まれた。

取締役会の組織基本規則は、変更が生じた場合には随時見直しを行い、当社のニーズ及び取締役会の責務遂行に影響を与える新たな規制に従って更新される。

## **事業活動と企業倫理**

取締役会はマレーシア会社登記所が制定する役員倫理規定を遵守し、これに従うものとし、倫理的な企業環境を構築するためのコーポレート・アカウンタビリティ基準の策定が含まれる。当社は、優れたガバナンスと倫理的行動の実績がある。主なガイダンスは当グループの「行動・倫理規範」に定められており、内部告発の方針と手続き、及び当グループの贈収賄・汚職行為防止ポリシーも次の項目で詳述している。「行動・倫理規範」の写しは当社ウェブサイト(www.ytl.com)で閲覧可能である。

行動・倫理規範は、当グループで認められる一般的な慣行と倫理を定めたもので、利益相反、権力の乱用、汚職、インサイダー取引、マネーロンダリング、データ保護に対する方針と対策が含まれている。

この分野での職務と義務を従業員に周知するために、研修モジュールやその他のコミュニケーション方法が継続的に採用されている。当年度に実施された研修は、データの安全性や保護、サイバーセキュリティに関する認識などの分野に重点を置いて行われた。

## **贈収賄及び汚職行為の防止に関する方針(「ABCポリシー」)**

ABCポリシーの目的は、すべての取締役及び従業員が、組織内の当グループの贈収賄・汚職行為はいかなる場合にも許されないという点で各自の責任を確実に理解するようにするため、当グループの行動規範及び企業倫理をさらに徹底することにある。これは、2020年6月1日に施行された2009年マレーシア汚職行為防止委員会法(「MACC法」)の第17 A条に定められた、企業責任に関する規定に沿ったものである。

「ABCポリシー」は、2020年2月20日に取締役会で審議・承認され、贈収賄及び汚職問題の特定、防止及び管理に関するYTLグループの戦略の概要を示したものである。実施されている方針と手続きは、MACC法第17 A条(5)に従って発行された適正手続きに関するガイドラインに基づいている。ABCポリシーは、外部の者と商取引を行う際に、すべての取締役、管理職及び従業員に適用される。本方針は、その中で強調されている原則を実施し、現行法を継続的に遵守するために、関連性があり、適切で効果的であり続けることを確認するために、少なくとも3年に一度は見直されるものとする。ABCポリシーの写しは、当社ウェブサイト(www.ytl.com)にて閲覧可能である。

ABCポリシーを当グループ全体に継続的に周知するための包括的な実施計画が策定されており、オンライン・トレーニング・モジュールやその他のコミュニケーション手段を通じて周知されている。COVID-19のパンデミックに対応して導入されたフィジカルディスタンスに関するガイドラインを準拠するために過去2年間に実施された電子コミュニケーションは非常に効果的であり、当グループは全体的な周知・トレーニングプロセスの一環として、これらの方法を継続して採用している。

マレーシアにおける当グループのすべての取締役及び従業員は、「ABCポリシー」及び「行動・倫理規範」を読み、理解し、オンライン・トレーニング・モジュールを修了することで、当グループの方針に対する理解を深め、当グループの「誠実性に関する誓約書(integrity pledge)」に署名し、その義務と責任を認識することが求められている。

ABCポリシーの遵守は、継続的に、またグループの汚職リスクの年次評価と併せて、厳重に監視される。年1回のリスク評価は、当グループがさらされている汚職リスクと、これらのリスクにさらされる可能性を最小限にするために設定された軽減措置の適切性を特定するために行われる。

### **サステナビリティ・ガバナンス**

当グループは、長期的に事業が実行可能で持続可能であることを確実にするために、長期的な取り組みを行っている。取締役会は、環境、社会、ガバナンス(「ESG」)戦略、優先順位、目標の設定、ESG戦略とパフォーマンスの進捗状況の監督、YTLグループの重要なESGリスクと機会の見直しと対処を含む、当グループのサステナビリティ事項のガバナンスを監督している。詳細は、アニュアル・レポートのサステナビリティの管理の項に記載されており、YTLグループサステナビリティ・レポート2022(www.ytl.com/sustainability)にてダウンロードすることができる。

取締役会は、会長であるタン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピンが議長を務め、サステナビリティ責任者、サステナビリティ部門及びYTLグループのビジネスユニットの上級管理職の代表からなるYTLグループ・サステナビリティ委員会(「YTL GSC」)のサポートを受けている。YTL GSCは、ハイレベルなESGの方向性と戦略的焦点を設定する取締役会をサポートし、ESG戦略の実施と関連事項及びレビューを監督し、バリューチェーン全体におけるYTLグループのESG戦略プランとイニシアチブを監視し提供する。YTL GSCは、年1回、又は必要に応じてより頻繁に取締役会に報告する。

当社のサステナビリティ戦略、優先事項、目標、及び目標に対するパフォーマンスを社内外のステークホルダーに伝える主な方法としては、アニュアル・レポート、毎年発行されるYTLグループサステナビリティ・レポート、YTLグループのサステナビリティ・ウェブサイト(www.ytl.com/sustainability)などがある。

取締役は、YTL GSCと経営陣から業績、目標、運営上の最新情報についての説明を受けることで、当グループに関連する主要なESG課題を把握し、また研修プログラムを通じてESG分野のより一般的な進展に後れを取らないようにしているが、その詳細はアニュアル・レポートの「指名委員会声明（Nominating Committee Statement）」で開示されている。

取締役会の評価プロセスには、当社に多大な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクへの対処と管理の基準が含まれており、ESGリスクは、リスク管理に関する全体的な枠組みの一部を構成しているため、このプロセスに組み込まれている。詳細はアニュアル・レポートの指名委員会報告書に記載されている。

### **取締役会の構成**

取締役会は現在、常勤取締役8名と独立非常勤取締役4名で構成される12名の取締役から構成されている。現在独立取締役は取締役会の33.3%を占めており、3分の1の取締役を独立取締役とするという上場規則の規定を満たしている。

取締役は、本規範が取締役会の過半数を独立取締役で構成することを推奨していることを認識しており、当社のニーズを確実に満たすために、継続的に取締役会の構成と規模を評価していきたいと考えている。

2022年6月30日現在、当社は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドが50.20%を保有している。常勤取締役は、2016年会社法及び当社定款に基づく主要株主の権利に従い、主要株主により任命される。

少数株式を保有しているにもかかわらず、株主が支配権を行使できる分散した株主基盤を持つ他の上場企業とは異なり、当社の株式の過半数を1人の株主が保有している。主要株主の利益は、当社の全株主の利益と完全に一致している。

当グループの日常業務の運営及び広範な戦略の決定と設定の両方における専門知識と経験は、当グループの業務の受託者としての役割と責任を継続的に果たす能力を確保するために、常勤取締役に委ねられている。

しかしながら、当社は、当グループの資産を保全し、株主価値を保全するために必要な適切かつ厳格なガバナンス体制と内部統制を整備している。取締役会の監査委員会、報酬委員会及び指名委員会は、いずれも独立非常勤取締役が委員長を務め、独立非常勤取締役のみで構成されており、厳重に監視されている。

取締役は、取締役会が独立取締役の過半数を構成する本規範の勧告を認識しており、取締役会の構成と規模を継続的に評価し、当社のニーズが確実に満たすようにする。取締役会は、現在の独立非常勤取締役が、取締役会の決定において十分な責任を果たし、株主の最善の利益を遂行するために必要な経験とビジネスの洞察力を持っていると考えている。

現在、ダト・チョン・キープ・タイ及びエンチュク・ファイズ・ピン・イシャックの2名が独立非常勤取締役を務めており、本規範で推奨されている9年間の期間を超えて取締役を務めている。現在の慣行に従って、当社の第39回年次株主総会（「AGM」）において、1階層投票プロセスによる全株主の投票による承認を経て、ダト・チョン・キープ・タイ及びエンチュク・ファイズ・ピン・イシャックは今後も独立非常勤取締役として勤務を継続する。審査・評価プロセスに関する詳細は、指名委員会報告書を参照されたい。また、決議事項の詳細と承認に必要な根拠は、アニュアル・レポート中の年次株主総会招集通知に記載されている。

当社定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。

AGMにおいて再任の対象となった取締役の氏名は年次総会の招集通知に開示されている。再任を提案する取締役の評価及びそのプロフィールはそれぞれ指名委員会報告書及び取締役会プロフィールに記載されている。取締役の詳細は本報告書の「役員の状況」に記載されている。また、当社ウェブサイト（[www.ytl.com](http://www.ytl.com)）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

### **取締役会及び上級管理職の任命**

指名委員会は取締役に推薦する前に、取締役に必要とされるスキル、経験、年齢、性別、民族、拘束時間、経歴、視点の必要な組み合わせを考慮して、多様性を考慮した上で、取締役に任命する適切な候補者を選ぶ作業を担当している。

指名委員会は、独立非常勤取締役のみが委員長を務め、独立非常勤取締役のみで構成されている。指名委員会の委員長はエンチュク・ファイズ・ピン・イシャックである。これは、指名委員会の委員長は取締役会の議長になるべきではないという本規範の勧告に準拠したものである。

これまでのところ、独立非執行取締役の専門知識を考慮すると、その必要性はなかったが、取締役会は外部人事コンサルタントや専門データベースを含む独立した情報源も適宜活用するよう努める。

一方、上級管理職のメンバーは、スキル、経験、年齢、性別、民族、経歴及び視点の多様性を適切に考慮して、関連業界の経験に基づいて選出され、関連部門を担当する常勤取締役の推薦に基づき、会長及び/又は取締役社長によって任命される。

取締役会の最優先目標は強力で効果的な取締役会を維持することであるため、スキル、経験、年齢、性別、民族性、背景、パースペクティブなどの要素の総合的なバランスを考慮し、すべての任命が実力に基づいて行われるように務める。

取締役会は、あらゆるレベルで女性の人材を奨励し、育成することの重要性を認識しており、女性の部門長と最高経営責任者を強力に擁している。現在、取締役会の25.0%を占める女性取締役は3名であり、したがって、取締役会は、規範で定められた30%の女性取締役という目標を達成していないが、今後も当グループのニーズを満たした強さ、経験、スキルを有する最高水準の取締役を探し出すよう努めている。

## 取締役会の評価

取締役会全体、取締役会委員会及び取締役の各人の評価は、毎年指名委員会が行う。当年度中に実施された評価には、取締役及び取締役が効果的にその役割を果たし、その職務を果たし、当社の業務に十分な時間を費やしたかどうかを評価する目的で、各取締役、取締役会の委員会及び取締役会全体の有効性の年次評価が含まれており、改善点の指摘もあった。

評価は会社秘書役により実施され、取締役会及び指名委員会並びに報酬委員会の有効性評価様式、個別の取締役の業績評価様式、独立取締役評価様式、監査委員会有効性様式、及び指名委員会様式による監査委員会委員評価から構成される、アンケート及び評価様式の記入によって行われた。

毎年実施される評価の結果は、指名委員会が取締役会に対して取締役の再選を勧告する際の基礎となる。本規範で推奨されているとおり、取締役会は適宜独立した専門家を活用し、評価プロセスを促進するよう努める。指名委員会の活動に関する詳細は、アニュアル・レポートに掲載されている指名委員会報告書に記載されている。この情報は、当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。

## 報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成され、非常勤取締役の報酬は、取締役報酬及びその他の給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬及びその他の給付は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

報酬委員会(「RC」)は、本規範に準拠して、すべての独立した非常勤取締役から構成され、委員長も独立した非常勤取締役が務める。

RCは、取締役及び上級管理職の報酬に関する事項の検討及び推奨を含む、報酬方針及び手続きの実施をサポートする。RCはまた、報酬に関する方針と手順が、現行の慣行に基づき、当グループの戦略や価値観に合致した適切なものであることを確認する。

RCの構成は以下のとおりである。

- エンチク・ファイズ・ピン・イシャック、委員長
- ダト・チョン・キープ・タイ
- プアン・ラジャ・ノールマ・ピンティ・ラジャ・オスマン

RC及び取締役・上級管理職の報酬方針・手続の規約は、当社ウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」のページに掲載されている。

2022年6月30日に終了した会計年度において、RCIは1回開催され、全メンバーが出席した。2021年9月13日に開催されたこの会議では、当グループの取締役及び上級管理職に対する報酬方針及び手続に規定された枠組みを参考に、独立非常勤取締役に提案された報酬及び会議出席手当（給付）（「INED報酬」）を評価した。提案された独立非常勤取締役の報酬は、業界及び規模/時価総額の観点から、マレーシアの類似の上場企業をベンチマークとしたものである。また、実施された評価と引き受けた責任によって示された独立非常勤取締役の業績、及び当グループの全体的な業績も考慮された。

RCIは、独立非常勤取締役が自身の報酬案に関する審議と投票を棄権した上で、INEDの報酬は依然として競争力があり、市場相場と同程度であるとして、取締役会に据え置くことを提案し、株主の承認を得た。

適切な構成要素に分類された取締役の報酬の詳細は、本報告書の「財務書類に対する注記」の注記7を参照のこと。一方、YTLコーポレート・グループの上級管理職の報酬に関して、取締役会は、これらの詳細の開示が、YTLコーポレート・グループが事業を行っている事業分野の機密保持と競争上の理由、またビジネス上及び個人的なセキュリティの観点から、当グループにとって最善の利益ではないと考えている。

### 取締役会のコミットメント

上場規則に従って、取締役会のメンバーは、5社以上の上場企業で取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

現在、各取締役は（年次評価手続を通じて）、自身が当社の業務に必要な時間とエネルギーを当てているかを評価することが義務づけられている。各人の能力は様々な要因によって左右され、自身の評価によって大きく左右されることを取締役会は認識している。したがって、新たな取締役を任命する前に硬直的なプロトコルを定めることは実際的ではないと考えている。また、各取締役は他社の役員に任命された場合には、取締役会に報告することが義務づけられている。取締役会の組織基本規則及び本規範の指針に従い、いずれの取締役も現役の政治家ではない。

各取締役の取締役会出席率の詳細は「取締役会のプロフィール」を、また、当年度に参加した研修プログラムの詳細はアニュアル・レポートの「指名委員会報告書」にて開示している。この情報は当社ウェブサイト（[www.ytl.com](http://www.ytl.com)）の「ガバナンス」のページでも閲覧可能である。



## **原則 B：効果的な監査及びリスク管理**

### **財務報告の正確性**

取締役は財務書類が上場規則、マレーシアの財務報告基準及び国際的な財務報告基準及び新会社法に従って作成されていることを確認しなければならない。

財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積りを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

### **監査委員会**

下記(3)監査の状況を参照のこと。

### **リスク管理及び内部統制**

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るためにリスク管理及び内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認するが、これらのコントロールは、重大な間違い、詐欺又は損失の発生リスクに対して、絶対的ではないが合理的な保証を提供するように設計されている。

### **内部監査**

下記(3)監査の状況を参照のこと。

## 原則C：企業情報開示における誠意及び株主との有意義な関係

### 株主とのコミュニケーション

当グループはステークホルダーとの対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及びステークホルダーの利益に影響を与えるその他の事項を伝える場としてコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、ステークホルダー価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、ステークホルダーに対する適時開示の重要性を認識している。

取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。企業情報、年次財務業績、ガバナンス情報、業務に関するレビュー及び将来の計画は年次報告書において開示され、現在の当社の状況当社のウェブサイト（[www.ytl.com.my](http://www.ytl.com.my)）及び当グループのコミュニティ・ウェブサイト（[www.ytlcommunity.com](http://www.ytlcommunity.com)）で開示され、四半期業績、発表、目論見書及び通知はブルサ・セキュリティーズの公式ウェブサイトを通じて公表される。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけでなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動についてより良く理解してもらうため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

### 総会の運営

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会をすべての株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular)は、該当する場合には、上場規則及び2016年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

会長、取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務及びその他の業績並びに進捗状況や長期的な戦略に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。

取締役は、すべての取締役が総会に出席し、そのような会合に出席する必要性を十分に理解しなければならないという本規範に基づく勧告に留意する。2021年12月7日に開催された当社の第38回定時株主総会には、取締役全員が出席した。

株主総会の承認が必要な場合には、臨時総会が開催される。会長、取締役社長及び常勤取締役は、承認のために提出された議案の根拠及び当社の議案の意味を十分に説明し、株主の質問に答える。

該当する場合には、株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。すべての決議は電子投票により投票され、投票結果を検証するために独立した精査員が任命される。電子投票の結果はタイムリーに公表され、通常、投票プロセスの30分以内に結果が集計され、独立した精査員によって検証されるのに十分な時間を確保する。

投票表決を要求する権利を含む株主の権利は、当社定款に定められている。2021年12月7日に開催された第38回定時株主総会において、投票表決によって決議された。

総会がバーチャルベースで開催される場合、取締役会は、総会の円滑な放送を確実にすること、また、総会前及び総会中に質問を提出する機能を通じて株主が双方向に参加できるようにすることにより、株主との有意義な関わりをサポートするプラットフォームや技術を利用している。株主から提出された質問は、総会中にすべての会議参加者に公開される。

当社は、当社及び株主の情報を保護するために、必要なデータ・プライバシー及び保護、サイバーセキュリティに関する方針及び手続きを備えた専門サービスプロバイダーを、総会の管理・運営に起用している。

総会の議事録は、遅くとも総会終了後30営業日以内に、当社ウェブサイトの「総会」のページ (<https://www.ytl.com/meetings>) に掲載される。

第38回定時株主総会は、COVID-19の発生に伴い、その蔓延を抑制するための安全対策の一環として、ライブストリーミングと、株式登録・議決権行使管理機関であるTricor Investor & Issuing House Services Sdn Bhdが提供するTIIHオンラインシステム (<https://tiih.com.my>) を利用したオンライン参加による完全なバーチャル総会として開催された。

現在進行中のCOVID-19パンデミックの流行段階への移行中に適用される規則/制限に鑑み、第39回総会も完全バーチャル方式で開催された。総会の詳細はアニュアル・レポート中の年次株主総会招集通知に記載されている。

本ステートメント及びCG報告書は、2022年8月25日に取締役会によって承認された。

## (2)【役員の状況】

## 取締役(2022年12月26日現在)

男性9名、女性3名(役員のうち女性の比率 25%)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ピン 会長 (Executive Chairman)	1954年8月23日	<p>マレーシア人、男性、68歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務め、2018年6月29日に会長に就任した。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。2014年7月に、同氏はノッティンガム大学より、法学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、当グループは単独の上場会社から、当社、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLホスピタリティREIT、マラヤン・セメント・バーハッド及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの上場会社5社を含む世界的かつ総合的なインフラ開発企業へと成長した。</p> <p>現在同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL L&amp;Dの取締役社長を務めていたが、その後2018年6月29日よりこれらの会社の会長に就任した。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの会長も務めている。</p> <p>また、同氏はYTLイーソリューションズ・バーハッドの会長及び取締役社長、YTLインダストリーズ・バーハッドの取締役を務めている。また、シンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長も務めている。YTLセメント及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの会長及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。またイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの民間のインフラ事業会社の会長も務めている。同氏は2012年7月から2022年6月の10年間、香港上海銀行有限公司の独立非常勤取締役を務めた。またYTL財団の評議会委員も務める。また、ミャンマーにおけるヘルスケア及び教育の改善に取り組む人道的活動組織である、スウ財団の取締役も務めている。同氏は2016年5月にスウェーデン国王カール16世グスタフによって世界子供フォーラムの役員に任命された。</p>

同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケッツ・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ソサエティのグローバル・カウンシルのメンバーである。同氏はローマのオペラ・ハウス初の非イタリア人ボード・メンバーであり、オペラ・ハウスの閉鎖を中止すべく、再建のための資金援助をした。2005年から2012年までは、パークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザー・コミッティーのメンバーを務めた。

タン・スリ・フランシスは、フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた、アジアマネーによりアジアの有力経営者の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受け、2010年にはCNBCのアジア・ビジネス・リーダー賞を受けた。

2006年にはエリザベス女王2世陛下から大英帝国勲章(CBE)が、2019年には大英帝国勲章(KBE)が授与された。タン・スリ・フランシスは、2008年にロンドンの土木学会フェローとなり、社会的責任を果たす企業倫理と実践を提唱したことで、2010年オスロビジネス平和賞のPrimus Inter Pares Honoureeとして、名誉ある専門家賞を受賞した。ノーベル平和賞を受賞したオスロのノーベル賞委員会が授与した。また、2015年ロンドンで開催された第7回ワールド・チャイニーズ・エコノミック・サミットにおいて、規制産業におけるリーダーシップの特別功労者賞を受けた。また、2016年にアリゾナ州で開催されたセレブリティ・ファイト・ナイトにおいて、ムハマッド・アリ・セレブリティ・ファイト・ナイト賞を受けた。2017年には、クアラルンプール市長主催の観光アワードにおいて、観光に貢献した者として、クアラルンプール市長賞を受けた。同氏の尽力により、クアラルンプールが世界のショッピング及び観光地に変貌したことを認める賞であった。彼は2017年にAsian Power Awardsで今年の最高経営責任者に選ばれた。2018年に同氏は日本政府より旭日小綬章を授与された。また、同じ年にイタリア政府はイタリア星勲章グランデ・オフィシアルの栄誉を与えた。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役社長 (Managing Director)	1957年9月17日	マレーシア人、男性、65歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。当社の取締役副社長を務め、2018年6月29日付けで取締役社長に就任。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得し、2017年には同大学より名誉博士号を与えられた。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクルティール・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK)の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTL L&Dの常勤取締役を務めたが、2018年6月29日付けでYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びYTL L&D常務取締役に就任した。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの常勤取締役、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務める。また、同氏はYTLセメント、YTLインダストリーズ・バーハッド、スントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド、クアラランブール・パフォーマンス・アーツ・センター、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウエセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGX-ST) のメイン・ボードに上場しているピークルであり、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	<p>マレーシア人、男性、74歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会の会長、指名委員会及び報酬委員会の委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティテュート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティテュート・オブ・タクセーションのメンバーであり、マレーシア・インスティテュート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。また、同氏はライセンスド・タックス・エージェントであり、ライセンスド・グッズ&amp;サービス・タックス・エージェントである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事、パートナー及びガバナンス委員会会長を務めた。現在、同氏はグローミュチュアル・バーハッド、タナー・マクムール・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。</p>
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	<p>マレーシア人、女性、66歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月の当グループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在は当グループの会計及び財務システムを担当している。</p> <p>マレーシアン・インスティテュート・オブ・マネジメントの特別名誉会員会議のメンバー、ウーマンズ・インスティテュート・オブ・マネジメント、マレーシアの終身会員であり、アジア・ビジネス・スクール・トラスト・ファンドの理事会メンバーである。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスの名誉フェローであり、英国オックスフォード大学のトリニティカレッジ、トーマス・ポープ卿、オックスフォード大学副学長サークルのメンバーである。またヤヤサン・トゥアंक・ファジア及びIJN財団のトラスティーである。またブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。また、YTL財団の評議員会の委員も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、男性、63歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役社長及びマラヤン・セメント・バーハッドの常勤取締役を務める。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバー、英国建築学会(CIOB)のフェローである。2010年に、英国のアストン大学より名誉理学博士号を取得した。同氏はシャリカット・ベンベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、当グループ建設部門の責任者として、建設業界では幅広い経験を有している同氏はYTLパワー・インターナショナル・グループの電力及び公共事業の開発を担当しており、その中には太陽光発電設備で駆動する新しいデータセンターキャンパスの開発が含まれている。また、YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドの取締役社長として、4Gネットワークの構築を担当し、2021年に同社はマレーシア初の5Gサービス提供通信事業者となった。同氏はYTLセメント、YTL L&amp;D、YTLインダストリーズ・バーハッド等の民間企業、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド並びにシンガポールのYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。YTLグループの慈善事業部門であるYTL財団の評議会委員も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、男性、62歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含む当グループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているマラヤン・セメント・バーハッドの取締役社長、YTLパワー・インターナショナル・リミテッドの常勤取締役を務め、YTLセメントの取締役社長を務める。また、YTL L&amp;D、YTLイノベーションズ・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド、民間電力企業であるYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの取締役も務める。2021年10月14日からグローバルセメント・コンクリート協会(GCCA)の理事を務めている。2020年1月22日から2021年10月22日まで世界セメント協会(The World Cement Association)の理事を務めた。</p>



氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	<p>マレーシア人、女性、59歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。1986年、英国のリーズ大学で土木工学の理学士号を取得後、エンジニアとして入社。これまでに、当グループが事業を展開する数多くの業界・分野で重要な役職を歴任してきた。戦略的にも国家的にも重要な数多くの建設・インフラプロジェクトを指揮した。YTLセメント・バーハッドが1992年に業界に参入した際には、グループの調達部門の責任者を務め、その後、販売・マーケティング部門を立ち上げた。その後、2012年に同グループのモバイルコミュニケーション部門のセールス&amp;マーケティング・ディレクターに就任した。</p> <p>また、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、マラヤン・セメント・バーハッド（いずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場）、YTLイソリユーションズ・バーハッド、YTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。</p> <p>また、アセアンセメント工業連盟（AFCM）の会長であり、マレーシアセメント・コンクリート協会（CNCA）の会長も務めている。</p> <p>また、国内外の様々なコミュニティ活動にも積極的に参加している。YTL財団の理事を務め、ガールガイド協会マレーシア連邦直轄領クアラルンプール支部の会長を務めている。また、世界スカウト財団（WSF）の理事を務め、グローバルネットワーク委員会の議長を務めている。また、世界スカウト運動組織（WOSM）の財務委員会でWSFを代表している。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	<p>マレーシア人、男性、57歳。1995年6月22日に常勤取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。2014年7月に、キングス・カレッジ・ロンドンにおいて特別研究員の地位を与えられた。</p> <p>1989年に当グループに入社し、現在YTLホテル及びレジジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&amp;Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの常勤取締役を務める。またYTLホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役及び最高経営責任者も務める。また、YTL L&amp;D、YTLセメント及びイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・アハマド・フアード・ビン・モード・ダハラン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1950年6月24日	マレーシア人、男性、72歳。2015年11月26日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員を務める。同氏はマラヤ大学の教養学士として優等な学位を取得。同氏は1973年4月にマレーシア外務省に公務員として入省後、1973年7月にマレーシア航空に入社し、マレーシア航空においては、同氏は数々のポストを務め、退職時のポストはマネージング・ディレクターであった。同氏は最先端技術に関するマレーシアの官民グループ (Lembaga Penggalakan Pelanchongan Malaysia, Malaysia Industry- Government Group for High Technology) のディレクター及びマレーシア・エアポート・ホールディングズ・バーハッド、トキオ・マリーン・インシュランス (マレーシア) ・バーハッド、ホン・レオン・キャピタル・バーハッド及びYTLイソリューションズ・バーハッドのディレクターを務めた。現在、同氏はピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務めている。YTL財団の評議会委員も務める。
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役 (Executive Director)	1954年2月14日	マレーシア人、男性、68歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にパーミンガム大学より理学士 (エンジニアリング生産) 及び商業 (経済学) 両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・プロッキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド (現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド) のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、プルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL イソリューションズ・バーハッドの取締役に務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ファイズ・ビン・イシャック 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年6月23日	マレーシア人、男性、64歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。指名委員会及び報酬委員会の委員長を務める。また、監査委員会の委員も務める。1982年に英国の公認会計士勅許協会（ACCA）の卒業生会員、1993年に準会員資格、1999年に会員資格を取得した。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhad（「NSTP」）で様々な役職を務め、1999年から2003年まではマネージング・ディレクターを務めた。2003年にコマース・アシュラランス・バーハッド（一般保険引受業者の認可を受けており、現在はアリアンツ・ジェネラル・インシュアランス・バーハッドの一部）に執行役員として入社し、2006年から2007年までは最高経営責任者を務めた。現在、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びトランスオーシャン・ホールディングス・バーハッドの取締役も務める。同氏は食品及び飲料の企業経営者である。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ラジャ・ノールマ・ビンティ・ラ ジャ・オスマン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年12月13日	マレーシア人、女性、63歳。2019年9月5日に独立非常勤取締役として取締役に就任。指名委員会及び報酬委員会の委員も務める。MARA Institute of Technology Twinning Programにより、米国のオハイオ大学を経営学の学士号取得し、最優秀学生として卒業した。2008年にはマレーシア金融リーダーシップ国際センター(ICLIF)主催のハーバード・ビジネス・スクールでのグローバル・リーダーシップ開発プログラムに参加した。マレーシア・インスティテュート・オブ・アカウンティングの公認会計士である。同氏は、銀行、資産運用、コーポレートセクターで30年以上の経験がある。2018年12月に退職するまで、2015年から2018年までの期間、CIMB バーハッド・ロンドンの支店長を務め、また、2007年から2015年まではCIMB Investment Bank Berhad(「CIMB IB」)のグループ・アセット・マネジメント(「GAM」)のディレクターを務め、CIMBグループの資産運用業務全般を監督した。CIMB GAMのディレクターを務めた期間中、CIMBMapletree マネジメント・センドリアン・バーハッドの最高経営責任者を兼任し、私募不動産ファンドの顧問を務めた。 CIMBグループに入社する前は、JP Morganの投資銀行部門のバイス・プレジデントを5年以上務めた。同氏は、香港、シンガポール、マレーシアにあるJP Morganのオフィスにて、業界及び顧客担当バンカーとして勤務した。また、テレコム・マレーシア・バーハッドに約10年間勤務し、最後の役職はコーポレート・ファイナンス部門長だった。テレコム・マレーシアでは、複数の海外ベンチャー企業の取締役を務めた。同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているホン・レオン・ファイナンシャル・グループ・バーハッドの取締役を務めている。また、ホン・レオン・インベストメント・バンク・バーハッド、As-Salihin Trustee Berhad、Ncell Axiata Limited等の公営企業の取締役も務めている。オーストラリアで商業用オフィス物件を保有するプライベート・エクイティ不動産ファンドである、メイプルツリー・オーストラリア・コマーシャル・プライベート・トラスト(MASCOT)の独立投資委員会委員、マレーシア証券取引委員会ベンチャーキャピタル・プライベートエクイティ開発評議会メンバー、マレーシア従業員積立基金の投資パネルのメンバーを務めている。

## 取締役の所有株式

2022年6月30日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ(サー)フランシス・ヨー・ソック・ピン (PSM, KBE)	150,344,946	1.37
ダト・ヨー・ソック・キアン	58,508,722	0.53
ダト・ヨー・スー・ミン	56,902,999	0.52
ダト・ヨー・ソック・ホン	54,173,305	0.49
ダト・ヨー・スー・ケン	58,087,165	0.53
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	23,232,200	0.21
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥ ル・カディル	9,911,955	0.09

## 取締役の報酬

2022年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ90,399,000マレーシア・リングgitと882,000マレーシア・リングgitであった。

## 取締役に対する給付

2022年度中及び2022年度末日現在、ESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に給付を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、給付(当グループ及び下記の取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受けた又は受ける権利を得た取締役はいない。

## 取締役報酬

	グループ (単位：千リングgit)	当社 (単位：千リングgit)
報酬	1,869	890
給与	48,501	1,218
その他*	87	49
確定拠出制度	4,981	146
現物給付の見積もり貨幣価値	450	-
	55,888	2,303

\*SOCSO(社会保障制度)、会議出席の手当等を含む。

## (3)【監査の状況】

## 監査委員会

当社は上場規則及び本規範に従い監査委員会を設置しており、監査委員会はダト・チョン・キープ・タイ、ダト・アーマド・ファード・ピン・モード・ダハラン及びエンチク・ファイズ・ピン・イシャック氏の3名の独立非常勤取締役から構成されている。監査委員会の委員長はダト・チョン・キープ・タイであり、監査委員会の委員長は取締役会の議長以外の者とすべきとの本規範の勧告に従っている。

監査委員会メンバーは、職務遂行に必要な幅広いスキルを有しており、財務の知識があり、財務報告プロセスを含む監査委員会の判断の下にある事項を理解する能力を有している。監査委員会のメンバーはまた、会計監査基準、慣行及び規則の関連する発展に遅れないよう、研修に出席し、専門知識の習得を引き続き行うつもりである。

監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は5回会議を行った。

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラーラムチューPLT（「HLB」）と適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済財務諸表に関する質問に対応する。

監査委員会の監査人の独立性に関する方針は、外部監査人の適切性、客観性及び独立性の評価に指針を与える。この方針は、会計年度中に更新され、とりわけ、外部監査法人の元監査パートナーを監査委員会のメンバーとして任命するためのクーリング・オフ期間を従来の2年間から3年間に延長し、本規範に沿って外部監査人の年次透明性報告書に記載された情報に基づく追加の評価基準を含めるようになった。監査委員会の委員には、当社の外部監査人の監査パートナーであった者はいない。

2022年6月30日に終了した会計年度について、HLBに支払われた又は支払われる監査及び非監査報酬の詳細は下表のとおりである。

	当社 (百万マレーシア・ リングgit)	グループ (百万マレーシア・ リングgit)
HLBに支払う / 支払われた法定監査費用	244	2,467
監査以外の費用		
対 HLB	16	360
対 HLB関連会社	12	329
合計	28	689

## 内部監査

当社の内部監査機能は、監査委員会に直接報告する内部監査部門（「YTLIA」）により行われる。YTLIAの長であるチョン・ホン・チョウは、マレーシア会計士協会の登録メンバーであり、英国公認会計士協会（ACCA）のフェローでもある。同氏は大手の公認会計事務所の外部監査部門に勤務し、その後上場企業の内部監査職に就任し、多様な商業ビジネスや活動の様々な分野を網羅した貴重かつ広範な内部監査の経験を積んだ。同氏は合計39年間の内部監査及び外部監査の経験がある。

当年度中、YTLIAは8名の正社員から構成されていた。YTLIAの職員は、客観性や独立性を損なう可能性のある利害関係や利害の衝突がない。

内部監査委員会は、内部監査人協会が発行する内部監査の職務遂行のための国際基準に基づく枠組みを採用している。

当年度中の内部監査機能の活動には次のものが含まれる：

- ・年次内部監査計画を策定し、この計画を監査委員会に提案した
- ・主に内部統制の適切性と有効性を重視し、必要に応じて改善を推し進めるための、スケジュールに従った内部監査を実施した。
- ・監査報告書で強調された問題に対処するための適切な措置が取られているかどうかを評価するため、フォローアップレビューを実施した。
- ・監査委員会の検討事項として、監査の重要な所見を報告した。
- ・継続的な関連当事者取引の審査を実施した
- ・内部監査計画に含めるために経営陣によって認識された重要な懸念及びリスク領域を特定するための経営陣との協議を実施した。
- ・特定の汚職リスクの発現を軽減するための適切なプロセス、システム及び統制を確立することを目的として、内部及び外部の汚職リスクを特定、分析、評価及び優先順位付けするために経営陣と協議した。

## 会計監査

## イ 監査法人の名称

HLBラーラムチューPLT

## ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

ウォン・チー・ホン

## ハ 監査報酬の内容等

(単位：マレーシア・リンギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	244,000	16,000	244,000	16,000
連結子会社	9,326,000	689,000	9,907,000	1,118,000
合計	9,570,000	705,000	10,151,000	1,134,000

## ニ その他重要な報酬の内容

該当なし。

## ホ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当なし。

## ヘ 監査報酬の決定方針

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

## (4) 【役員の報酬等】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 報酬」及び「(2)役員の状況 - 取締役の報酬」を参照のこと。



## (5) 【株式の保有状況】

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リンギット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	9,594	9,594	-	-	-
非上場株式以外の 株式	-	-	-	-	-

\* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

\*\* 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - (7) 財務書類に対する注記」の注記15から注記18も参照のこと。

## 第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2022年および2021年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条および第133条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 本書記載の当社の2022年および2021年6月30日現在ならびに2022年および2021年6月30日に終了した各事業年度の財務書類は、マレーシアの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるHLBラーラムチューPLTの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書および同意書(英文)を添付している。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングット=30.98円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2022年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.228マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、独立監査人であるHLBラーラムチューPLTの監査の対象とはなっていない。

## 1 【財務書類】

## (1) 損益計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)

		当グループ			
		2022年		2021年	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	24,241,503	751,001,763	17,270,419	535,037,581
売上原価	5	(20,618,658)	(638,766,025)	(14,111,193)	(437,164,759)
<b>売上総利益</b>		<b>3,622,845</b>	<b>112,235,738</b>	<b>3,159,226</b>	<b>97,872,821</b>
その他の営業収益		1,666,990	51,643,350	1,015,062	31,446,621
販売・物流費		(588,833)	(18,242,046)	(496,336)	(15,376,489)
一般管理費		(1,205,583)	(37,348,961)	(1,167,496)	(36,169,026)
その他の営業費用		(801,961)	(24,844,752)	(719,138)	(22,278,895)
財務費用	6	(1,586,572)	(49,152,001)	(1,555,047)	(48,175,356)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		442,051	13,694,740	395,523	12,253,303
<b>税引前利益</b>	7	<b>1,548,937</b>	<b>47,986,068</b>	<b>631,794</b>	<b>19,572,978</b>
法人税等	8	(369,003)	(11,431,713)	(959,178)	(29,715,334)
<b>当期利益 / (損失)</b>		<b>1,179,934</b>	<b>36,554,355</b>	<b>(327,384)</b>	<b>(10,142,356)</b>
<b>帰属：</b>					
親会社の所有者		545,394	16,896,306	(367,664)	(11,390,231)
非支配持分		634,540	19,658,049	40,280	1,247,874
		1,179,934	36,554,355	(327,384)	(10,142,356)
<b>1株当たり利益 / (損失)</b>					
- 基本的	9	4.97セン	2円	(3.38)セン	(1)円
- 希薄化後	9	4.97セン	2円	(3.38)セン	(1)円
普通株式1株当たり配当金	10	2.50セン	1円	セン	円

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (1) 損益計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 当社

	注記	2022年		2021年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	4	396,617	12,287,195	469,976	14,559,856
売上原価	5				
<b>売上総利益</b>		<b>396,617</b>	<b>12,287,195</b>	<b>469,976</b>	<b>14,559,856</b>
その他の営業収益		10,522	325,972	19,931	617,462
販売・物流費					
一般管理費		(69,045)	(2,139,014)	(76,310)	(2,364,084)
その他の営業費用					
財務費用	6	(170,989)	(5,297,239)	(170,672)	(5,287,419)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
<b>税引前利益</b>	7	<b>167,105</b>	<b>5,176,913</b>	<b>242,925</b>	<b>7,525,817</b>
法人税等	8	(12,455)	(385,856)	(3,073)	(95,202)
<b>当期利益 / (損失)</b>		<b>154,650</b>	<b>4,791,057</b>	<b>239,852</b>	<b>7,430,615</b>
<b>帰属：</b>					
親会社の所有者		154,650	4,791,057	239,852	7,430,615
非支配持分					
		154,650	4,791,057	239,852	7,430,615

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (2) 包括利益計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>当期利益 / (損失)</b>	1,179,934	36,554,355	(327,384)	(10,142,356)
<b>その他の包括利益 / (損失) :</b>				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目 :				
- 退職後給付債務の再測定	408,354	12,650,807	354,623	10,986,221
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動	(65,685)	(2,034,921)	(91,770)	(2,843,035)
- 為替換算差額	(106,903)	(3,311,855)	208,870	6,470,793
将来、損益計算書に振り替 えられる項目 :				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 公正価値評価益	284,748	8,821,493	453,671	14,054,728
- 振替	38,452	1,191,243		
- 為替換算差額、在外営業 活動体に対する投資の ヘッジ控除後				
- 利得	14,992	464,452	368,445	11,414,426
- 振替	(9,659)	(299,236)	(47,875)	(1,483,168)
<b>当期その他の包括利益 - 税引後</b>	564,299	17,481,983	1,245,964	38,599,965
<b>当期包括利益合計</b>	1,744,233	54,036,338	918,580	28,457,608
<b>包括利益合計の 帰属 :</b>				
親会社の所有者	894,368	27,707,521	312,310	9,675,364
非支配持分	849,865	26,328,818	606,270	18,782,245
	1,744,233	54,036,338	918,580	28,457,608

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (2) 包括利益計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>当期利益 / (損失)</b>	154,650	4,791,057	239,852	7,430,615
<b>その他の包括利益 / (損失) :</b>				
将来、損益計算書に振り替 えられることのない項目 :				
- 退職後給付債務の再測定				
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の公正価値 の変動				
- 為替換算差額				
将来、損益計算書に振り替 えられる項目 :				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 公正価値評価益				
- 振替				
- 為替換算差額、在外営業 活動体に対する投資の ヘッジ控除後				
- 利得				
- 振替				
<b>当期その他の包括利益 - 税引後</b>				
<b>当期包括利益合計</b>	154,650	4,791,057	239,852	7,430,615
<b>包括利益合計の 帰属 :</b>				
親会社の所有者	154,650	4,791,057	239,852	7,430,615
非支配持分				
	154,650	4,791,057	239,852	7,430,615

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2022年6月30日現在)

		当グループ			
		2022年		2021年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	11	31,943,103	989,597,331	32,120,318	995,087,452
使用権資産	12	1,552,929	48,109,740	1,712,517	53,053,777
投資不動産	13	1,976,595	61,234,913	1,976,498	61,231,908
開発費	14	806,353	24,980,816	1,067,428	33,068,919
子会社株式	15				
関連会社株式	16	3,704,323	114,759,927	4,243,074	131,450,433
共同支配企業に対する投資	17	272,936	8,455,557	162,048	5,020,247
投資有価証券	18	341,528	10,580,537	305,718	9,471,144
無形資産	19	8,689,945	269,214,496	8,500,075	263,332,324
売掛金及びその他の債権	20	2,766,228	85,697,743	1,812,014	56,136,194
契約資産	24	2,097	64,965	168	5,205
退職後給付資産	35	174,802	5,415,366		
デリバティブ金融商品	21	20,607	638,405	26,461	819,762
		52,251,446	1,618,749,797	51,926,319	1,608,677,363
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	22	1,249,409	38,706,691	1,136,927	35,221,998
不動産開発費	23	303,826	9,412,529	232,249	7,195,074
売掛金及びその他の債権	20	4,727,914	146,470,776	3,706,772	114,835,797
契約資産	24	230,355	7,136,398	217,590	6,740,938
デリバティブ金融商品	21	415,891	12,884,303	263,719	8,170,015
税金資産		163,352	5,060,645	134,979	4,181,649
関連当事者に対する債権	25	101,465	3,143,386	92,910	2,878,352
投資有価証券	18	1,500,569	46,487,628	2,473,454	76,627,605
定期預金	26	8,230,733	254,988,108	11,522,776	356,975,600
現金預金	26	3,167,824	98,139,188	2,155,871	66,788,884
		20,091,338	622,429,651	21,937,247	679,615,912
<b>資産合計</b>		<b>72,342,784</b>	<b>2,241,179,448</b>	<b>73,863,566</b>	<b>2,288,293,275</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2022年6月30日現在)(続き)

		当グループ			
		2022年		2021年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資本及び負債</b>					
<b>親会社の所有者に帰属 する資本</b>					
資本金	27	3,467,555	107,424,854	3,467,555	107,424,854
その他の準備金	28	993,435	30,776,616	892,399	27,646,521
利益剰余金		8,531,991	264,321,081	8,482,982	262,802,782
自己株式 - 取得原価	27(a)	(54,452)	(1,686,923)	(54,451)	(1,686,892)
		12,938,529	400,835,628	12,788,485	396,187,265
非支配持分		4,580,735	141,911,170	3,549,476	109,962,766
<b>資本合計</b>		<b>17,519,264</b>	<b>542,746,799</b>	<b>16,337,961</b>	<b>506,150,032</b>
<b>非流動負債</b>					
長期債務	29	1,521,938	47,149,639	1,464,641	45,374,578
契約負債	24	28,638	887,205	31,958	990,059
社債	30	17,582,938	544,719,419	20,756,133	643,025,000
借入金	31	17,761,959	550,265,490	14,654,414	453,993,746
リース負債	32	1,245,678	38,591,104	1,303,867	40,393,800
交付金及び拠出金	33	620,655	19,227,892	661,614	20,496,802
繰延税金負債	34	3,068,801	95,071,455	3,060,349	94,809,612
退職後給付債務	35	36,959	1,144,990	481,682	14,922,508
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	36	21,645	670,562	27,752	859,757
デリバティブ金融商品	21	1,367	42,350	713	22,089
		41,890,578	1,297,770,106	42,443,123	1,314,887,951

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (3) 財政状態計算書(2022年6月30日現在)(続き)

		当グループ			
		2022年		2021年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>流動負債</b>					
買掛金及びその他の 債務	37	4,525,099	140,187,567	3,695,939	114,500,190
契約負債	24	914,715	28,337,871	1,182,102	36,621,520
デリバティブ金融商 品	21	21,740	673,505	34,074	1,055,613
関連当事者に対する 債務	25	35,531	1,100,750	38,411	1,189,973
社債	30	2,630,000	81,477,400	2,571,924	79,678,206
借入金	31	4,281,285	132,634,209	7,091,972	219,709,293
リース負債	32	170,939	5,295,690	180,091	5,579,219
引当金 - その他の負 債及び費用に対する もの	36	140,972	4,367,313	121,229	3,755,674
退職後給付債務	35	6,620	205,088	7,048	218,347
税金負債		206,041	6,383,150	159,692	4,947,258
		12,932,942	400,662,543	15,082,482	467,255,292
<b>負債合計</b>		54,823,520	1,698,432,650	57,525,605	1,782,143,243
<b>資本及び負債合計</b>		72,342,784	2,241,179,448	73,863,566	2,288,293,275

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2022年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2022年		2021年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	11	4,011	124,261	3,720	115,246
使用権資産	12	8,903	275,815	15,580	482,668
投資不動産	13				
開発費	14				
子会社株式	15	8,233,329	255,068,532	7,764,294	240,537,828
関連会社株式	16	564,021	17,473,371	564,021	17,473,371
共同支配企業に対する投資	17				
投資有価証券	18	23,751	735,806	53,899	1,669,791
無形資産	19				
売掛金及びその他の債権	20				
契約資産	24				
退職後給付資産	35				
デリバティブ金融商品	21				
		<u>8,834,015</u>	<u>273,677,785</u>	<u>8,401,514</u>	<u>260,278,904</u>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	22				
不動産開発費	23				
売掛金及びその他の債権	20	8,288	256,762	7,827	242,480
契約資産	24				
デリバティブ金融商品	21				
税金資産		7,977	247,127	6,687	207,163
関連当事者に対する債権	25	951,154	29,466,751	1,342,599	41,593,717
投資有価証券	18	545,668	16,904,795	654,708	20,282,854
定期預金	26	160,328	4,966,961	247,147	7,656,614
現金預金	26	36,371	1,126,774	3,071	95,140
		<u>1,709,786</u>	<u>52,969,170</u>	<u>2,262,039</u>	<u>70,077,968</u>
<b>資産合計</b>		<u>10,543,801</u>	<u>326,646,955</u>	<u>10,663,553</u>	<u>330,356,872</u>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2022年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2022年		2021年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資本及び負債</b>					
<b>親会社の所有者に帰属 する資本</b>					
資本金	27	3,467,555	107,424,854	3,467,555	107,424,854
その他の準備金	28	7,234	224,109	2,759	85,474
利益剰余金		2,772,420	85,889,572	2,891,977	89,593,447
自己株式 - 取得原価	27(a)	(54,452)	(1,686,923)	(54,451)	(1,686,892)
		6,192,757	191,851,612	6,307,840	195,416,883
非支配持分					
<b>資本合計</b>					
		6,192,757	191,851,612	6,307,840	195,416,883
<b>非流動負債</b>					
長期債務	29				
契約負債	24				
社債	30	2,240,000	69,395,200	3,240,000	100,375,200
借入金	31	55	1,704		
リース負債	32	2,339	72,462	9,056	280,555
交付金及び拠出金	33				
繰延税金負債	34	113	3,501	113	3,501
退職後給付債務	35				
引当金 - その他の負 債及び費用に対する もの	36				
デリバティブ金融商 品	21				
		2,242,507	69,472,867	3,249,169	100,659,256

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2022年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2022年		2021年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>流動負債</b>					
買掛金及びその他の 債務	37	27,917	864,869	28,058	869,237
契約負債	24				
デリバティブ金融商 品	21				
関連当事者に対する 債務	25	6,542	202,671	4,460	138,171
社債	30	1,000,000	30,980,000		
借入金	31	1,066,908	33,052,810	1,066,995	33,055,505
リース負債	32	6,844	212,027	6,716	208,062
引当金 - その他の負 債及び費用に対する もの	36				
退職後給付債務	35	326	10,099	315	9,759
税金負債					
		2,108,537	65,322,476	1,106,544	34,280,733
<b>負債合計</b>		4,351,044	134,795,343	4,355,713	134,939,989
<b>資本及び負債合計</b>		10,543,801	326,646,955	10,663,553	330,356,872

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)

	親会社の所有者帰属分						
	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))			
千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	
当グループ - 2022年							
2021年7月1日現在	3,467,555	892,399	8,482,982	(54,451)	12,788,485	3,549,476	16,337,961
当期利益			545,394		545,394	634,540	1,179,934
当期その他の包括利益		122,068	226,906		348,974	215,325	564,299
当期包括利益合計		122,068	772,300		894,368	849,865	1,744,233
<b>所有者との取引</b>							
当グループの組織変更			(461,464)		(461,464)	572,926	111,462
ICULSの転換		(27,023)	12,490		(14,533)	10,756	(3,777)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		166	(215)		(49)	49	
配当金支払額			(274,102)		(274,102)	(402,337)	(676,439)
株式オプション費用		5,825			5,825		5,825
自己株式				(1)	(1)		(1)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>3,467,555</b>	<b>993,435</b>	<b>8,531,991</b>	<b>(54,452)</b>	<b>12,938,529</b>	<b>4,580,735</b>	<b>17,519,264</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分						
	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
<b>当グループ - 2022年</b>							
2021年7月1日現在	107,424,854	27,646,521	262,802,782	(1,686,892)	396,187,265	109,962,766	506,150,032
当期利益			16,896,306		16,896,306	19,658,049	36,554,355
当期その他の包括利益		3,781,667	7,029,548		10,811,215	6,670,769	17,481,983
当期包括利益合計		3,781,667	23,925,854		27,707,521	26,328,818	54,036,338
<b>所有者との取引</b>							
当グループの組織変更			(14,296,155)		(14,296,155)	17,749,247	3,453,093
ICULSの転換		(837,173)	386,940		(450,232)	333,221	(117,011)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		5,143	(6,661)		(1,518)	1,518	
配当金支払額			(8,491,680)		(8,491,680)	(12,464,400)	(20,956,080)
株式オプション費用		180,459			180,459		180,459
自己株式				(31)	(31)		(31)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>107,424,854</b>	<b>30,776,616</b>	<b>264,321,081</b>	<b>(1,686,923)</b>	<b>400,835,628</b>	<b>141,911,170</b>	<b>542,746,799</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分						
	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))			
千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	
<b>当グループ - 2021年</b>							
2020年7月1日現在	3,467,555	512,535	8,982,083	(501,837)	12,460,336	3,149,593	15,609,929
当期(損失)/利益			(367,664)		(367,664)	40,280	(327,384)
当期その他の包括利益		482,902	197,072		679,974	565,990	1,245,964
当期包括利益/(損失)合計		482,902	(170,592)		312,310	606,270	918,580
<b>所有者との取引</b>							
当グループの組織変更			28,860		28,860	68,653	97,513
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		8,313	(8,333)		(20)		(20)
配当金支払額						(271,239)	(271,239)
株式配当			(477,700)	477,700			
株式オプション費用		13,512			13,512		13,512
株式オプション失効		(91,580)	91,580				
子会社の株式オプションの失効		(33,283)	37,084		3,801	(3,801)	
自己株式				(30,314)	(30,314)		(30,314)
<b>2021年6月30日現在</b>	<b>3,467,555</b>	<b>892,399</b>	<b>8,482,982</b>	<b>(54,451)</b>	<b>12,788,485</b>	<b>3,549,476</b>	<b>16,337,961</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分						
	分配不能		分配可能		合計	非支配持分	資本合計
	資本金 (注記27)	その他の 準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
<b>当グループ - 2021年</b>							
2020年7月1日現在	107,424,854	15,878,334	278,264,931	(15,546,910)	386,021,209	97,574,391	483,595,600
当期(損失)/利益			(11,390,231)		(11,390,231)	1,247,874	(10,142,356)
当期その他の包括利益		14,960,304	6,105,291		21,065,595	17,534,370	38,599,965
当期包括利益/(損失)合計		14,960,304	(5,284,940)		9,675,364	18,782,245	28,457,608
<b>所有者との取引</b>							
当グループの組織変更			894,083		894,083	2,126,870	3,020,953
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		257,537	(258,156)		(620)		(620)
配当金支払額						(8,402,984)	(8,402,984)
株式配当			(14,799,146)	14,799,146			
株式オプション費用		418,602			418,602		418,602
株式オプション失効		(2,837,148)	2,837,148				
子会社の株式オプションの失効		(1,031,107)	1,148,862		117,755	(117,755)	
自己株式				(939,128)	(939,128)		(939,128)
<b>2021年6月30日現在</b>	<b>107,424,854</b>	<b>27,646,521</b>	<b>262,802,782</b>	<b>(1,686,892)</b>	<b>396,187,265</b>	<b>109,962,766</b>	<b>506,150,032</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (5) 個別資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
<b>当社 - 2022年</b>	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2021年7月1日現在	3,467,555	2,759	2,891,977	(54,451)	6,307,840
当期利益 - 当期包括利益 合計を表す			154,650		154,650
<b>所有者との取引</b>					
配当金支払額			(274,102)		(274,102)
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定するも のとして指定された投資 の処分時の振替		105	(105)		
株式オプション費用		4,370			4,370
自己株式				(1)	(1)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>3,467,555</b>	<b>7,234</b>	<b>2,772,420</b>	<b>(54,452)</b>	<b>6,192,757</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (5) 個別資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>当社 - 2022年</b>					
2021年7月1日現在	107,424,854	85,474	89,593,447	(1,686,892)	195,416,883
当期利益 - 当期包括利益 合計を表す			4,791,057		4,791,057
<b>所有者との取引</b>					
配当金支払額			(8,491,680)		(8,491,680)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定するもの として指定された投資 の処分時の振替		3,253	(3,253)		
株式オプション費用		135,383			135,383
自己株式				(31)	(31)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>107,424,854</b>	<b>224,109</b>	<b>85,889,572</b>	<b>(1,686,923)</b>	<b>191,851,612</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (5) 個別資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				
	分配不能		分配可能		合計
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット		
<b>当社 - 2021年</b>					
2020年7月1日現在	3,467,555	82,781	3,038,245	(501,837)	6,086,744
当期利益 - 当期包括利益 合計を表す			239,852		239,852
<b>所有者との取引</b>					
株式配当			(477,700)	477,700	
株式オプション費用		11,558			11,558
株式オプション失効		(91,580)	91,580		
自己株式				(30,314)	(30,314)
<b>2021年6月30日現在</b>	<b>3,467,555</b>	<b>2,759</b>	<b>2,891,977</b>	<b>(54,451)</b>	<b>6,307,840</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (5) 個別資本変動表(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社の所有者帰属分				合計
	分配不能		分配可能		
	資本金 (注記27)	その他の準備金 (注記28)	利益剰余金	自己株式 (注記27(a))	
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>当社 - 2021年</b>					
2020年7月1日現在	107,424,854	2,564,555	94,124,830	(15,546,910)	188,567,329
当期利益 - 当期包括利益 合計を表す			7,430,615		7,430,615
<b>所有者との取引</b>					
株式配当			(14,799,146)	14,799,146	
株式オプション費用		358,067			358,067
株式オプション失効		(2,837,148)	2,837,148		
自己株式				(939,128)	(939,128)
<b>2021年6月30日現在</b>	<b>107,424,854</b>	<b>85,474</b>	<b>89,593,447</b>	<b>(1,686,892)</b>	<b>195,416,883</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	1,548,937	47,986,068	631,794	19,572,978
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(3,617)	(112,055)	(70,707)	(2,190,503)
契約コストの償却	1,537	47,616	3,043	94,272
繰延収益の償却	(6,008)	(186,128)	(5,924)	(183,526)
交付金及び拠出金の償却	(18,999)	(588,589)	(21,548)	(667,557)
無形資産の償却	68,762	2,130,247	79,508	2,463,158
償却債権取立益	(4,640)	(143,747)	(3,930)	(121,751)
貸倒損失	2,704	83,770	1,327	41,110
有形固定資産の減価償却費	1,606,957	49,783,528	1,641,525	50,854,445
使用権資産の減価償却費	186,754	5,785,639	183,038	5,670,517
受取配当金	(4,092)	(126,770)	(11,290)	(349,764)
金融資産の公正価値の変動	93,114	2,884,672	382,186	11,840,122
投資有価証券売却益	(17,479)	(541,499)	(21,718)	(672,824)
有形固定資産売却(益)/損	(76,620)	(2,373,688)	(43,735)	(1,354,910)
関連会社の処分に係る利得 - 純額	(1,271,456)	(39,389,707)		
子会社の処分に係る利得	(4,916)	(152,298)	(407,641)	(12,628,718)
リースの条件変更及び再評価に係る利得	(855)	(26,488)	(934)	(28,935)
リース解約益	(991)	(30,701)	(575)	(17,814)
減損損失 - 純額	296,826	9,195,669	49,822	1,543,486
支払利息	1,586,572	49,152,001	1,555,047	48,175,356
受取利息	(163,924)	(5,078,366)	(161,732)	(5,010,457)
棚卸資産評価減 - 純額	1,490	46,160	997	30,887
投資不動産評価損			8,916	276,218
投資有価証券評価損	1	31		
開発費の償却	63,921	1,980,273	5,335	165,278
有形固定資産評価損	20,543	636,422	12,411	384,493
退職後給付引当金	54,894	1,700,616	63,329	1,961,932
引当金/(戻入) - その他の負債及び費用に対するもの	21,003	650,673	(7,304)	(226,278)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
賃料減免	(1,062)	(32,901)		
株式オプション費用	6,988	216,488	15,071	466,900
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(442,051)	(13,694,740)	(395,523)	(12,253,303)
未実現為替差益 - 純額	(29,851)	(924,784)	(34,519)	(1,069,399)
<b>運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)</b>	<b>3,514,442</b>	<b>108,877,413</b>	<b>3,446,269</b>	<b>106,765,414</b>
<b>運転資本の増減：</b>				
棚卸資産	(113,599)	(3,519,297)	137,830	4,269,973
不動産開発費	2,917	90,369	(67,063)	(2,077,612)
受取債権	(1,276,029)	(39,531,378)	(826,177)	(25,594,963)
契約資産	(16,768)	(519,473)	29,194	904,430
契約負債	(356,294)	(11,037,988)	544,271	16,861,516
支払債務	1,024,720	31,745,826	928,656	28,769,763
関連当事者残高	(11,435)	(354,256)	(40,017)	(1,239,727)
<b>営業活動による / (に使用した)キャッシュ</b>	<b>2,767,954</b>	<b>85,751,215</b>	<b>4,152,963</b>	<b>128,658,794</b>
配当金受取額	488,722	15,140,608	471,677	14,612,553
利息支払額	(1,446,680)	(44,818,146)	(1,364,148)	(42,261,305)
利息受取額	167,719	5,195,935	162,829	5,044,442
退職給付債務支払額	(135,796)	(4,206,960)	(136,007)	(4,213,497)
法人税等支払額	(300,401)	(9,306,423)	(287,272)	(8,899,687)
法人税等還付額	2,638	81,725	10,261	317,886
<b>営業活動によるキャッシュ純額</b>	<b>1,544,156</b>	<b>47,837,953</b>	<b>3,010,303</b>	<b>93,259,187</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
子会社株式の追加取得	(1,000)	(30,980)		
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(854,000)	(26,456,920)		
関連会社及び共同支配企業に対する 追加投資	(78,113)	(2,419,941)	(23,984)	(743,024)
開発費の発生額	(27,210)	(842,966)	(31,745)	(983,460)
満期90日超の預金の減少額			544,576	16,870,964
インフラ資産に対する交付金受取額	32,092	994,210	38,482	1,192,172
株主ローンの増加額	(426,221)	(13,204,327)	(80,808)	(2,503,432)
子会社/関連会社の処分純額 (現金及び現金同等物控除後)	1,977,117	61,251,085	419,136	12,984,833
インカムファンドの満期償還/(募集) 額	953,102	29,527,100	(301,958)	(9,354,659)
参加型投資有価証券の募集額	(498,165)	(15,433,152)		
有形固定資産売却による手取金	101,615	3,148,033	87,443	2,708,984
投資有価証券売却による手取金	148,828	4,610,691	216,563	6,709,122
ファイナンス・リース債権からの収入	4,805	148,859	4,766	147,651
無形資産の取得	(68,800)	(2,131,424)	(31,164)	(965,461)
投資不動産の取得	(1,740)	(53,905)	(37,065)	(1,148,274)
有形固定資産の取得	(1,906,348)	(59,058,661)	(1,910,842)	(59,197,885)
投資有価証券の取得	(260,231)	(8,061,956)	(2,887)	(89,439)
使用権資産の取得	(3,054)	(94,613)		
<b>投資活動(に使用した)/によるキャッ シュ純額</b>	<b>(907,323)</b>	<b>(28,108,867)</b>	<b>(1,109,487)</b>	<b>(34,371,907)</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>財務活動によるキャッシュ・ フロー</b>				
配当金支払額	(274,102)	(8,491,680)		
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額	(402,337)	(12,464,400)	(271,239)	(8,402,984)
子会社による資本の払戻し	(1,960)	(60,721)		
当社による自己株式取得 (純額)	(1)	(31)	(30,314)	(939,128)
子会社による自己株式取得	(1)	(31)	(38,047)	(1,178,696)
社債による収入	5,000	154,900	2,407,070	74,571,029
借入による収入	6,406,467	198,472,348	1,142,376	35,390,808
子会社の非支配持分に対する 新株発行による収入			237,150	7,346,907
社債の償還	(1,687,525)	(52,279,525)		
借入金の返済	(6,719,896)	(208,182,378)	(2,901,744)	(89,896,029)
リース負債の返済	(260,057)	(8,056,566)	(238,856)	(7,399,759)
借入金に係る前払手数料 及び割引	(82,808)	(2,565,392)	(7,479)	(231,699)
<b>財務活動(に使用した) / による キャッシュ純額</b>	<b>(3,017,220)</b>	<b>(93,473,476)</b>	<b>298,917</b>	<b>9,260,449</b>
<b>現金及び現金同等物の 純(減少) / 増加額</b>	<b>(2,380,387)</b>	<b>(73,744,389)</b>	<b>2,199,733</b>	<b>68,147,728</b>
<b>為替レート変動による影響額</b>	<b>24,456</b>	<b>757,647</b>	<b>352,797</b>	<b>10,929,651</b>
<b>現金及び現金同等物 - 期首残高</b>	<b>13,652,596</b>	<b>422,957,424</b>	<b>11,100,066</b>	<b>343,880,045</b>
<b>現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記26)</b>	<b>11,296,665</b>	<b>349,970,682</b>	<b>13,652,596</b>	<b>422,957,424</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## キャッシュ・フロー計算書に対する注記

有形固定資産の取得の源泉内訳：

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
現金によるもの	1,906,348	59,058,661	1,910,842	59,197,885
ファイナンス・リース契約によるもの	5,698	176,524		
支払 / 未払利息によるもの	36,306	1,124,760	23,733	735,248
顧客からの資産の譲渡によるもの	43,528	1,348,497		
前払金からの振替	15,254	472,569	3,868	119,831
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの			11,501	356,301
	2,007,134	62,181,011	1,949,944	60,409,265

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 財務活動により生じる負債の調整：

## 1. 社債及び借入金

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	45,074,443	1,396,406,244	43,586,244	1,350,301,839
<u>財務キャッシュ・フローによる変動</u>				
利息支払額	(1,446,680)	(44,818,146)	(1,360,225)	(42,139,771)
社債による収入	5,000	154,900	2,407,070	74,571,029
借入による収入	6,406,467	198,472,348	1,142,376	35,390,808
借入に係る前払手数料	(82,808)	(2,565,392)	(7,479)	(231,699)
社債の償還	(1,687,525)	(52,279,525)		
借入金の返済	(6,719,896)	(208,182,378)	(2,901,744)	(89,896,029)
取引コスト支払額	(17)	(527)	(3,923)	(121,535)
<u>社債及び借入金のその他の変動</u>				
発行費の償却/プレミアムの解約	193,899	6,006,991	110,363	3,419,046
当座借越	81,491	2,524,591	(22,491)	(696,771)
ICULSの普通株式への転換	(2,417)	(74,879)		
子会社の処分			(526,749)	(16,318,684)
ファイナンス・リース	355	10,998		
支払利息	1,492,505	46,237,805	1,448,839	44,885,032
為替変動	(1,058,635)	(32,796,512)	1,202,162	37,242,979
<b>6月30日現在</b>	<b>42,256,182</b>	<b>1,309,096,518</b>	<b>45,074,443</b>	<b>1,396,406,244</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 2.リース負債

	当グループ			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	1,483,958	45,973,019	1,603,481	49,675,841
<u>財務キャッシュ・フローによる 変動</u>				
リース負債の返済	(260,057)	(8,056,566)	(238,856)	(7,399,759)
<u>リース負債のその他の変動</u>				
取得	138,681	4,296,337	115,874	3,589,777
子会社の処分			(113)	(3,501)
支払利息	87,879	2,722,491	92,316	2,859,950
条件変更	47,773	1,480,008	(44,286)	(1,371,980)
期限満了 / 解約	(26,425)	(818,647)	(21,156)	(655,413)
支払債務への振替	(13,272)	(411,167)	(30,485)	(944,425)
為替変動	(41,920)	(1,298,682)	7,183	222,529
<b>6月30日現在</b>	<b>1,416,617</b>	<b>43,886,795</b>	<b>1,483,958</b>	<b>45,973,019</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	167,105	5,176,913	242,925	7,525,817
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
契約コストの償却				
繰延収益の償却				
交付金及び拠出金の償却				
無形資産の償却				
償却債権取立益			(50)	(1,549)
貸倒損失				
有形固定資産の減価償却費	222	6,878	781	24,195
使用権資産の減価償却費	6,677	206,853	6,719	208,155
受取配当金	(381,823)	(11,828,877)	(446,865)	(13,843,878)
金融資産の公正価値の変動	7,405	229,407	4,480	138,790
投資有価証券売却益	(2,183)	(67,629)	(2,088)	(64,686)
有形固定資産売却(益)/損	(36)	(1,115)	2	62
関連会社の処分に係る利得 - 純額				
子会社の処分に係る利得				
リースの条件変更及び再評価に係る利得				
リース解約益			(129)	(3,996)
減損損失 - 純額	1,387	42,969	278	8,612
支払利息	170,989	5,297,239	170,672	5,287,419
受取利息	(14,567)	(451,286)	(22,855)	(708,048)
棚卸資産評価減 - 純額				
投資不動産評価損				
投資有価証券評価損	1	31		
開発費の償却				
有形固定資産評価損				
退職後給付引当金				
引当金/(戻入) - その他の負債及び費用に対するもの				

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
賃料減免				
株式オプション費用	2,117	65,585	4,695	145,451
関連会社及び共同支配企業の持分損益				
未実現為替差益 - 純額				
<b>運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)</b>	<b>(42,706)</b>	<b>(1,323,032)</b>	<b>(41,435)</b>	<b>(1,283,656)</b>
<b>運転資本の増減：</b>				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(461)	(14,282)	(1,674)	(51,861)
契約資産				
契約負債				
支払債務	(130)	(4,027)	10,632	329,379
関連当事者残高	(72,055)	(2,232,264)	(220,113)	(6,819,101)
<b>営業活動による / (に使用した) キャッシュ</b>	<b>(115,352)</b>	<b>(3,573,605)</b>	<b>(252,590)</b>	<b>(7,825,238)</b>
配当金受取額	381,823	11,828,877	446,865	13,843,878
利息支払額	(170,504)	(5,282,214)	(170,108)	(5,269,946)
利息受取額	13,626	422,133	22,855	708,048
退職給付債務支払額				
法人税等支払額	(13,745)	(425,820)	(6,829)	(211,562)
法人税等還付額				
<b>営業活動によるキャッシュ純額</b>	<b>95,848</b>	<b>2,969,371</b>	<b>40,193</b>	<b>1,245,179</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
子会社株式の追加取得	(76)	(2,354)	(279)	(8,643)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)				
関連会社及び共同支配企業に対する 追加投資				
開発費の発生額				
満期90日超の預金の減少額				
インフラ資産に対する交付金受取額				
株主ローンの増加額				
子会社/関連会社の処分純額 (現金及び現金同等物控除後)				
インカムファンドの満期償還/(募集) 額				
参加型投資有価証券の募集額				
有形固定資産売却による手取金	58	1,797	10	310
投資有価証券売却による手取金	132,395	4,101,597	88,554	2,743,403
ファイナンス・リース債権からの収入				
無形資産の取得				
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(376)	(11,648)	(661)	(20,478)
投資有価証券の取得				
使用権資産の取得				
<b>投資活動(に使用した)によるキャッ シュ純額</b>	<b>132,001</b>	<b>4,089,391</b>	<b>87,624</b>	<b>2,714,592</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>財務活動によるキャッシュ・ フロー</b>				
配当金支払額	(274,102)	(8,491,680)		
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額				
子会社による資本の払戻し				
当社による自己株式取得 (純額)	(1)	(31)	(30,314)	(939,128)
子会社による自己株式取得				
社債による収入			740,000	22,925,200
借入による収入				
子会社の非支配持分に対する 新株発行による収入				
社債の償還				
借入金の返済	(191)	(5,917)	(684,210)	(21,196,826)
リース負債の返済	(7,074)	(219,153)	(7,074)	(219,153)
借入金に係る前払手数料 及び割引				
<b>財務活動(に使用した) / による キャッシュ純額</b>	<b>(281,368)</b>	<b>(8,716,781)</b>	<b>18,402</b>	<b>570,094</b>
<b>現金及び現金同等物の 純(減少) / 増加額</b>	<b>(53,519)</b>	<b>(1,658,019)</b>	<b>146,219</b>	<b>4,529,865</b>
<b>為替レート変動による影響額</b>				
<b>現金及び現金同等物 - 期首残高</b>	<b>250,218</b>	<b>7,751,754</b>	<b>103,999</b>	<b>3,221,889</b>
<b>現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記26)</b>	<b>196,699</b>	<b>6,093,735</b>	<b>250,218</b>	<b>7,751,754</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## キャッシュ・フロー計算書に対する注記

有形固定資産の取得の源泉内訳：

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
現金によるもの	376	11,648	661	20,478
ファイナンス・リース契約による もの	159	4,926		
支払 / 未払利息によるもの				
顧客からの資産の譲渡によるもの				
支払債務によるもの				
引当金 - その他の負債及び費用に 対するもの				
	535	16,574	661	20,478

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 財務活動により生じる負債の調整:

## 1. 社債及び借入金

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
7月1日現在	4,306,995	133,430,705	4,251,205	131,702,331
<u>財務キャッシュ・フローによる変動</u>				
利息支払額	(170,504)	(5,282,214)	(170,108)	(5,269,946)
社債による収入			740,000	22,925,200
借入による収入				
借入に係る前払手数料				
社債の償還				
借入金の返済	(191)	(5,917)	(684,210)	(21,196,826)
取引コスト支払額				
<u>社債及び借入金のその他の変動</u>				
発行費の償却/プレミアムの解約				
当座借越				
ICULSの普通株式への転換				
子会社の処分				
ファイナンス・リース	159	4,926		
支払利息	170,504	5,282,214	170,108	5,269,946
為替変動				
<b>6月30日現在</b>	<b>4,306,963</b>	<b>133,429,714</b>	<b>4,306,995</b>	<b>133,430,705</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2022年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 2.リース負債

	当社			
	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
7月1日現在	15,772	488,617	9,182	284,458
<u>財務キャッシュ・フローによる 変動</u>				
リース負債の返済	(7,074)	(219,153)	(7,074)	(219,153)
<u>リース負債のその他の変動</u>				
取得			20,031	620,560
子会社の処分				
支払利息	485	15,025	564	17,473
条件変更				
期限満了 / 解約			(6,931)	(214,722)
支払債務への振替 為替変動				
<b>6月30日現在</b>	<b>9,183</b>	<b>284,489</b>	<b>15,772</b>	<b>488,617</b>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

## (7) 財務書類に対する注記

### 1 会社情報

当社の主な事業は、投資持株会社及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類に対する注記15に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所のプライム市場外国株セグメントに上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

33rd Floor, Menara YTL  
205 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

### 2 重要な会計方針の要約

#### (a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、マレーシアの財務報告基準(以下「MFRS」という)、国際財務報告基準(以下「IFRS」という)及びマレーシアの2016年会社法の要件に準拠して作成されている。

MFRS及び2016年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績値は異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類に対する注記3に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リンギット(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リンギット)で四捨五入されている。

(b) 会計方針の変更

適用された会計方針は、以下を除いて前事業年度の会計方針と一致している。

2021年7月1日に当グループ及び当社は、2021年7月1日以降に開始する年次会計期間において強制適用となる以下のMFRS、IC解釈指針及び改訂を適用した。

詳細	以下の日付以降に開始する年次会計期間より効力発生
MFRS第9号、MFRS第139号、MFRS第7号、MFRS第4号及びMFRS第16号の改訂「金利指標改革 - フェーズ2」	2021年1月1日
MFRS第16号の改訂「リース - 2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免」	2021年4月1日

上記の新基準、IC解釈指針及び公開基準の改訂の適用により、当グループ及び当社の財務書類への重要な影響はない。

(c) 公表済みだが未発効の基準

当グループ及び当社の財務書類の発行日までに公表されたが未適用の基準及び解釈指針が以下に開示されている。当グループ及び当社は、該当する場合、発効となった時点でこれらの基準を適用する予定である。

詳細	以下の日付以降に開始する年次会計期間より効力発生
MFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
MFRS第116号の改訂「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
MFRS第137号の改訂「引当金、偶発負債及び偶発資産 - 不利な契約：契約履行のコスト」	2022年1月1日
MFRS基準の年次改善 2018年-2020年	
- MFRS第1号の改訂「国際財務報告基準の初度適用 - 初度適用の子会社」	2022年1月1日
- MFRS第9号の改訂「金融商品 - 金融負債の認識の中止に関する10%テストに含まれる手数料」	2022年1月1日
- MFRS第141号の改訂「農業 - 公正価値測定における税金」	2022年1月1日
MFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
MFRS第101号の改訂「財務諸表の表示」	
- 負債の流動又は非流動への分類	2023年1月1日
- 会計方針の開示	2023年1月1日
MFRS第108号の改訂「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬 - 会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
MFRS第112号の改訂「法人所得税 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
MFRS第10号及びMFRS第128号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	延期

(d) 収益認識

収益は、経済的便益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識規準の詳細は、以下の通りである。

( ) 顧客との契約から生じる収益

収益は、当グループの通常の事業過程で生じる収入を表し、顧客との契約において約束されたそれぞれ別個の履行義務に応じて認識される。顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスを顧客に移転することと交換で当グループが権利を得ると見込んでいる対価から、物品サービス税、返品、リベート及び割引を控除した金額である、取引価格で測定される。取引価格は、契約で約束された別個の財又はサービスの独立販売価格の比率に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。顧客との各契約の内容に応じて、収益は、一時点あるいは一定の期間にわたって履行義務の充足時に認識される。

a) 電力販売

当グループの電力は、当グループが事業を行う各国の国営電力会社又は市場に対して発電・販売されている。

電力販売による収益は、当グループが顧客との各契約書に明記された契約条件に基づいて電力を供給した時点で、顧客が提供された便益を受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

収益は、物品サービス税、違約金、リベート及び割引控除後の金額で表示される。契約上の対価が顧客から回収される可能性は高いと考えられる。当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

電力による収益には、直近のメーター測定日から報告期間の末日までの間に顧客が消費する電力の見積価値が含まれている。未請求の未収収益は受取債権として認識され、実際の請求が発生する翌月に戻し入れられる。

b) 水道水販売及び下水処理

当グループは、英国政府から付与されたライセンスに基づき、顧客に上下水道サービスを提供する権利を有し、上下水道のネットワークを維持・発展させ、継続的な供給を確保する義務を負っている。

英国の水道産業は、その性質上、収益認識に一定の見積りを要する。顧客への水道水販売の評価は、最終の決済データがまだ入手できない場合には内部データに基づく。各期末時点で、顧客に引渡された水量が見積もられ、それに対応する請求済収益と未請求収益を評価し、収益に計上される。当該判断を行うためには、季節性、過去の請求データ、漏水データ、一般的な経済状態といった様々な要因を考慮する。

従量制の顧客については、収益は、メーターの検針によって算定される。従量制以外の顧客については、当グループが受領する権利を有する金額は、当グループがライセンスを保有する地域内にある建物に顧客が居住している期間の経過により算定される。収益は、通常の事業過程において提供したサービスに対する未収収益(付加価値税を除く)を表しており、経済的便益が当グループに流入する可能性が高い範囲で認識される。

開発業者サービスは、不動産開発業者が上下水道のネットワークに認可された接続を確立することを認める法的義務に関連している。接続に際し、開発業者は当グループに以下のいずれか一つ以上の実施を要求する場合がある。

- ) 有料で接続の確立及びメーターの設置を行う
- ) 有料で水道管を調達する
- ) 上下水管を管理する

また、開発業者は、上下水道のネットワークの拡張に寄与するインフラ手数料を支払う必要がある。

これらの活動は分離・区別できず、上下水道のネットワークへのアクセスを得るために認可された接続を確立するために必要な活動の束を形成する。当グループには、既存及び将来のすべての入居者のために接続を維持し、建物がサービスの提供を必要とする限り、上下水道のネットワークへの継続的なアクセスを可能にするという追加的な法的義務もある。その結果、開発業者サービスによる収益は、予想されるサービス提供期間又は資産の耐用年数の終了時において資産の取替えが必要な期間のいずれか短い方(通常、60年から125年の範囲)にわたって繰り延べられる。

当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

当グループは、重要な金額が期末日後に戻し入れられない可能性が非常に高いと考えているため、未請求債権は制限されていない変動対価であると考えられる。未請求債権及び変動対価は、最も発生する可能性が高い結果に基づくアプローチを用いて見積もられる。

#### c) セメント及び関連製品の販売

セメント及び関連製品の販売による収益は、財の支配が顧客に移転した時点で認識される。

顧客との契約が存在するのは、契約が経済的実質を有し、当グループ及びその顧客が契約を承認し、それぞれの義務の履行を確約し、移転すべき財又はサービスに関する当グループ及び顧客の権利、並びに支払条件が識別可能であり、当グループが財又はサービスと交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった場合である。

セメント及び関連製品の販売に係る取引価格の算定に当たっては、当グループは変動対価の影響を考慮している。

契約上の対価に変動金額が含まれている場合、当グループは、財を顧客に移転することと交換で当グループ及び当社が権利を得ることとなる対価の金額を見積っている。変動対価は、契約の開始時に見積もられ、変動対価に関連する不確実性が事後的に解消される際に、認識した収益の累計額に重要な戻入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限の対象となる。セメント及び関連製品の販売に関する契約の中には、即時支払いや大量購入に対して顧客にリベートを提供するものがある。早期支払い、即時支払い及び大量購入に対するリベートは、変動対価を生じさせる。

#### d) ホテル事業

当グループは、主にホテル内のテナントへの貸室の提供及び会合・宴会用のスペースの賃貸から収益を得ている。また、飲食サービスや、電気通信、ランドリー、インターネット、その他の小規模な財及びサービスからも収益を得ている。

収益は、契約条件が満たされた時点、すなわち、支配が顧客に移転され、履行義務が充足された時点で認識される。貸室については、収益は、テナントによる利用期間にわたって定額法で均等に認識される。会合・宴会については、収益は、履行義務が充足された一時点(通常、スペースの提供時)に認識される。

#### e) 工事契約

工事契約に基づき、当グループは、建物及び関連するインフラの建設、並びに特定の場合には機器の供給を行っている。当該契約には、顧客に対する複数の約束が含まれている場合があり、別個の履行義務として会計処理される。この場合、取引価格は、別個の履行義務の各対価の独立販売価格の比率に基づいて配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

工事契約による収益は、契約に基づき合意した固定取引価格で測定される。

当グループは、変動対価の影響、変動対価の見積りの制約、重要な金融要素の影響、非現金対価及び顧客への支払対価を考慮した上で、契約の取引価格を算定している。

変動対価の公正価値が不確実な場合、当グループは最も発生する可能性が高い金額に基づくアプローチを用いて対価の金額を見積り、収益の累計額に重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ認識している。

収益は、資産の支配が顧客に移転し、当グループが顧客に移転する資産と交換で権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で認識される。契約の条件及び契約に適用される法律に応じて、資産の支配は、一定の期間にわたって、又は一時点で移転する。当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、資産の支配が一定の期間にわたって移転する。

資産の支配が一定の期間にわたって移転する場合、収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて、インプット法を用いて、契約期間にわたって認識される。インプット法は、個々の建設プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づくものである。

資産の支配が一時点で移転する場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得する一時点で認識される。

f) **ブロードバンド通信事業**

当グループは、ネットワークへのアクセス、通話、メール、インターネットサービス等の電気通信サービスの提供及び製品の販売により収益を得ている。製品やサービスは、別個に、又は束になったパッケージの一部として販売されることがある。束になったパッケージの契約期間は、通常11ヶ月から24ヶ月である。

束になったパッケージについては、製品又はサービスが区別できる場合、すなわち、製品又はサービスが束になったパッケージの中の他の項目から識別可能であり、顧客がその便益を受け取ることができる場合には、当グループは個々の製品及びサービスを別個に会計処理する。対価は、その独立販売価格の比率に基づいて、束の中の個々の製品及びサービス間で配分される。独立販売価格の比率は、当グループが製品及び電気通信サービスを販売する際の表示価格に基づいて決定される。独立販売価格の比率は観察可能な販売価格に基づいているが、独立販売価格の比率が直接的に観察可能でない場合には、観察可能なインプットを最大限に利用して見積られる。

) **電気通信サービス**

当グループが提供するポストペイド・サービス及びプリペイド・サービスによる電気通信サービス収益は、顧客が電気通信サービスによる便益を受け取ると同時に消費することから、一定の期間にわたって認識される。

プリペイド・サービスによる収益は、サービスが提供された時点で認識される。SIMカードとリロードバウチャーが付属するスターターパックは、SIMカードは当グループが提供するサービスと併せてのみ利用可能であるため、単一の履行義務として会計処理される。プリペイド・クレジットは、財政状態計算書において契約負債として認識される。収益は、クレジットが利用された時点、又は顧客の解約時か契約満了時のいずれか早い時点で認識される。

ポストペイド・サービスは、各種サービス(通話時間、インターネットデータ、ショートメッセージ等)を含むポストペイド・パッケージにおいて提供される。サービスは個別に識別可能であり、顧客は各サービスからの便益を単独で享受できることから、各サービスは個別の履行義務として会計処理される。



ポストペイド・パッケージは、別個に販売されるか、又は顧客への通信機器とセット販売される。ポストペイド・パッケージ及び通信機器は、区別可能で、別個に識別可能であるため、束になった取引において2つの履行義務が存在することになる。これに従い、当グループは、ポストペイド・パッケージ及び通信機器の独立販売価格の比率に基づいて取引価格を配分する。

）通信機器

通信機器は、別個に販売されるか、又は束になったパッケージの一部として販売される。当グループは、販売時点における通信機器の引渡し及び受諾時に、通信機器の支配が顧客に移転した時点で収益を認識している。

別個に販売される通信機器については、販売時点でその対価が全額受領される。収益の認識額は、契約書に明記された対価で測定される。束になったパッケージの一部として販売される通信機器については、顧客は通常、通信機器を割引価格で購入することができる。束になったパッケージの一部として販売される通信機器について認識される収益の金額は、前述の独立販売価格の比率に基づき配分された対価で測定される。

当グループがネットワーク・サービス・プランとの束になったパッケージの一部として譲渡することを約束する通信機器は別個のものと同みなされ、独立の履行義務として会計処理される。当グループが提供するサービスと併せてのみ使用可能な束になった固定通信サービスの一部として移転された通信機器は、電気通信サービス収益において単一の履行義務と同みなされる。

当グループは、支払期日より前に通信機器を引渡す場合に、契約資産を認識する。通信機器の引渡し前に支払いが行われる場合、契約負債が認識される。契約資産及び契約負債は、財政状態計算書に表示される。

当グループは、通信インフラ事業から収益を得ている。通信インフラ事業による収益は、顧客が個々の通信ネットワーク機器を設置・管理する、当グループの通信塔上のスペースを賃賃することにより得られる。収益は、支払期日にかかわらず、契約上の解約不能な固定リース期間にわたって定額法で認識される。

g) 不動産開発事業

顧客との契約は、顧客に対する複数の約束が含まれる場合には独立の履行義務として会計処理される可能性がある。取引価格は、独立販売価格に基づいてそれぞれの履行義務に配分される。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合、予想コストにマージンを加算した金額に基づいて見積られる。

不動産開発による収益は、売買契約に基づいて合意された固定取引価格で測定される。

不動産開発による収益は、資産の支配が顧客に移転し、当グループが顧客に移転する資産と交換に権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で認識される。契約の条件及び契約に適用される法律に応じて、資産の支配は、一定の期間にわたって、又は一時点で移転する。当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当グループが現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を有している場合には、資産の支配が一定の期間にわたって移転する。

約束した不動産は、売買契約及び付属のレイアウトプランにおいて、ロット及びユニット番号並びにその属性(規模、立地等)により特定される。買手は、当グループが他の買手に当該ユニットを売却しようとする場合、約束した不動産に対する権利を行使することができる。約束した不動産を別の用途に向けてを指図する当グループの能力に対する契約上の制限は、当グループに対する実質的な使用である。当グループは、約束した開発ユニットを引き続き顧客に譲渡する権利を有しており、不動産の建設を完了し、全額支払いを受ける権利を行使することができる。

資産の支配が一定の期間にわたって移転する場合、収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得する一時点で認識される。

当グループは、個々の不動産建設プロジェクトの総予算原価と比較した現在までに発生した実際の総工事原価に基づくインプット法を用いて、収益を一定の期間にわたって認識している。

当グループは、不動産の支配が買手に移転した時点、すなわち、不動産が完成し顧客に引渡され、当グループが販売した資産と交換で権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高くなった時点で、完成不動産の販売による収益を認識している。

当グループは、繰延支払スキームに基づき開発中の不動産ユニットの販売に関連する重大な金融要素を有していると判断した。この結果、約束した対価の金額は、重大な金融要素について調整され、関連する受取利息は、繰延期間にわたって実効金利法を用いて認識される。

#### h) スチーム販売

当グループのスチーム売上は、主に卸売市場の顧客から得られるものである。スチーム販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務を当グループが履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費する(すなわち、顧客はスチームが供給される時に顧客の便益のためにスチームを利用することができる)時点で認識される。このため、スチームの供給による収益は、一定の期間にわたって、すなわち、顧客が供給されたスチームを消費するにつれて認識される。

当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

i) その他

当グループが稼得するその他の収益は、以下を基礎として認識される。

) 燃料油販売

燃料油売上は、製品の支配が移転する時点、すなわち、製品が顧客に引渡され、顧客による製品の受入れに影響を及ぼす可能性のある未履行の義務がなくなる時点で認識される。引渡しは、製品が特定の場所に輸送され、陳腐化及び損失のリスクが顧客に移転され、顧客が売買契約に従い製品を受け入れ、受入れに係る規定が失効するか、又は当グループが受入れに係る要件をすべて満たしたという客観的な証拠を得た時点で生じる。

燃料油販売による収益は、契約に明記された価格に基づいて認識され、収益は、重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

債権は、財が引渡された時点で認識される。これは、対価の支払期日が到来する前には時の経過が必要となるのみであり、引渡し時点が対価に対する権利が無条件となる一時点であるためである。

) 天然ガス販売

天然ガス販売による収益は、顧客との契約条件に基づく義務を当グループが履行することにより生じる便益を、顧客が受け取ると同時に消費する(すなわち、顧客はガスが供給される時に顧客の便益のためにガスを利用することができる)時点で認識される。このため、ガスの供給による収益は、一定の期間にわたって、すなわち、供給されたガスを顧客が消費するにつれて認識される。当グループは、約束した財又はサービスの移転と顧客による支払いとの間隔が12ヶ月未満であると予想される場合にMFRS第15号において利用可能な実務上の便法を採用しているため、金融要素は存在しないとみなされる。

) 運営管理手数料

管理手数料は、サービスが提供される期間にわたって認識される。

) タンクリース料

オペレーティング・リースによるタンクリース料は、リース期間にわたって定額法で認識される。

) サービスの提供

顧客との契約から生じる収益は、サービスの支配が顧客に移転した時点で、当グループ及び当社がサービスと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。当グループ及び当社は、通常はサービスを顧客に移転する前にサービスを支配していることから、収益の取り決めにおいて一般的に本人であると判断している。

) 土地の販売による収益

土地の販売による収益は、資産の支配が顧客に移転し、関連する債権の回収可能性が合理的に確保された時点で認識される。

) 賃貸料

賃貸料は、発生主義で認識される。

) 手数料収入

手数料収入は、受領時に債権ベースで認識される。

( ) その他の収益

当グループ及び当社が稼得するその他の収益及び収入に関する特定の収益認識規準は、以下の通りである。

a) 受取利息

受取利息は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

b) 配当金

配当金は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

c) 賃貸収入

オペレーティング・リースによる賃貸収入(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(e) 従業員給付

( ) 短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループ及び当社に役務を提供する事業年度に費用として認識される。

賞与は、過去の事象の結果としてこうした支払いを行うための現在の法的又は推定的債務が存在し、当該債務の金額について信頼性をもって見積りが可能な場合に費用として認識される。

( ) 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。

これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

a) 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度とは、当グループ及び当社が一定の掛金を別個の企業(ファンド)に支払う年金制度であり、当ファンドが当期及び過去の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、さらに掛金を支払うべき法的又は推定的債務を負わない。

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の損益計算書に計上される。

b) 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度では、提供される年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つ又は複数の要素によって決定される。

確定給付型年金制度に関する負債は、年金資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。

確定給付型年金債務は、独立年金数理人により、予測単位積増方式を用いて毎年算定される。確定給付型年金債務の現在価値は、給付金が支払われる予定の通貨建てで、関連する年金債務の期間に近似する満期までの期間を有する優良社債の利率を用いて、将来の見積キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。

退職後給付債務の再測定による利得及び損失は、その他の包括利益に認識される。

過去勤務費用は損益計算書に即時認識される。

( ) 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分決済型の株式に基づく報酬制度を運用している。株式オプションの付与と交換に受け取る従業員のサービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として損益計算書に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたり費用として処理する合計金額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより算定される。各報告日に、当グループは、権利確定が見込まれる株式オプション数の見積りを見直す。当初の見積りを見直し影響がある場合は、その影響を損益計算書で認識し、対応する調整額を資本で認識する。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

直接関連する取引コストを控除した受取対価は、オプションの行使時点で資本金に貸方計上される。

(f) 借入コスト

借入コストは、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する場合、当該適格資産の取得原価の一部として資産計上される。借入コストは、資産が意図した使用又は売却のために完成するまで資産計上される。

その他の借入コストのすべては発生した期間において損益計算書に認識される。借入コストは、当グループ及び当社が資金借入に伴って負担した利息及びその他のコストから成る。

(g) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の損益計算書における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日までの法定税率又は報告日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。ただし、会計上あるいは税務上の純損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産又は負債の当初認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未使用の税務欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は報告日までに制定あるいは実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると予想される税率(及び税法)を使用して決定される。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。また、取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入コストが含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、除却及び原状回復のコストが含まれる。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含まれるか、又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費は、発生した事業年度の損益計算書に計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。MFRS第116号「有形固定資産」により公表された経過措置に従い、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上される。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的のための準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他すべての有形固定資産に係る減価償却費は、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する償却率で定額法に基づいて算定される。

主たる減価償却率は以下の通りである。

	%
建物	1 - 10
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3
通信機器	4 - 20

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、金額、償却方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと整合していることを確認するために各事業年度末において見直される。

売却による損益は、売却による正味手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益計算書に認識される。

#### (i) 投資不動産

投資不動産には、長期間の賃貸利回り及び／又はキャピタルゲインを得るために所有されている建物の該当部分、並びに長期間のキャピタルゲインを得るため又は現在用途不特定で所有されている自己所有の土地及び／又はリースに基づく土地が含まれている。投資不動産には、将来、投資不動産として使用するために建設又は開発されている不動産が含まれている。

投資不動産は取得原価で当初測定されるが、その後は公正価値で測定され、公正価値の変動額は発生した期間の損益計算書に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が信頼性をもって算定できない場合、公正価値が信頼性をもって算定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接起因する支出が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接起因するその他の経費及び資産計上された借入コストが含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的便益が見込まれない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の損益計算書に認識される。投資不動産の認識の中止から生じ、利得又は損失に含めるべき対価の金額は、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における取引価格の決定に関する要件に従って決定される。

投資不動産への(からの)振替は、用途の変更が生じた場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産／棚卸資産への振替においては、その後の会計処理におけるみなし原価は用途の変更日における公正価値である。自己使用不動産が投資不動産となった場合、当グループは当該不動産を用途の変更日まで固定資産に関する会計方針に従って会計処理する。

(j) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、開発活動が行われていない土地、又は開発活動が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で表示される。

取得原価には、土地の取得コスト、及び土地を意図した使用のための準備に必要な活動により生じたすべての関連コストから構成される。

不動産開発目的で保有する土地は、開発活動が開始しており、かつ開発活動を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられ、流動資産に含まれる。

( ) 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の要件を満たす場合に資産計上され、当該プロジェクトの期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。

(k) 非金融資産の減損

資産の帳簿価額については、各報告日に当該資産に減損の兆候があるかどうかを判定するための検討が行われる。そのような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失が認識される。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。減損の有無の検討のため、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位(資金生成単位)でグループ化される。のれん以外の減損した非金融資産は、減損の戻入れの可能性について各報告日に見直される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失は、当該資産について過年度に認識した再評価剰余金の増加の範囲で、再評価剰余金の減少として処理する。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたであろう当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益計算書に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価剰余金の増加として直接計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として損益計算書に認識されていた金額分については、損益計算書に収益として認識される。



## (1) 連結の基礎

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から構成される。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成されたものである。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、支配が達成される。

当グループは、以下をすべて有する場合にのみ、投資先を支配する。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当グループが投資先の議決権の過半数以上を有していない場合、当グループは、投資先に対する当グループの議決権が、投資先に対するパワーを当グループに与えるのに十分であるかどうかを評価する上で、以下について検討する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約
- ・ 他の契約から生じる権利
- ・ 当グループの議決権及び潜在的議決権

当グループは、事実又は状況により、支配に関する3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示す兆候がある場合に、当グループが投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得する時点で開始し、当グループが子会社に対する支配を喪失する時点で終了する。当事業年度において取得又は処分された子会社の資産、負債、収益及び費用は、当グループが支配を獲得した日から当グループが子会社の支配を終了した日まで、連結財務書類に含まれる。

損益計算書及びその他の包括利益の各内訳項目は、たとえ非支配持分が負の残高になっても、当グループの親会社の所有者と非支配持分に帰属させる。必要な場合には、子会社の会計方針を当グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務書類に対して調整が行われる。当グループのメンバー間の取引に関連するグループ会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、当グループは、

- ・ 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識を中止する
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する
- ・ 資本に計上される累積換算差額の認識を中止する
- ・ 受領した対価の公正価値を認識する
- ・ 保持される投資の公正価値を認識する
- ・ 損益計算書における過不足を認識する

- ・ 当グループが関連する資産又は負債を直接処分する場合に要求されるように、過年度にその他の包括利益で認識されていた構成要素の親会社の持分を、適宜、損益計算書又は利益剰余金に組み替える。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産並びに引受けた負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。

企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接起因するコストを加えた総額で測定される。取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類に対する注記2(q)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として損益計算書に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から分離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。

#### (m) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの持分所有者との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

#### (n) 子会社株式

子会社とは、当グループが以下をすべて有する会社をいう。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理される。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

(o) 関連会社株式

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でも共同支配企業でもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業に対する影響力を有しているか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は、取得原価で当初認識した後に、連結財務書類において持分法で会計処理される。当グループの関連会社株式には、取得によって認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の純損益における当グループの持分は損益計算書に認識され、取得後の準備金の変動における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動累計額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保債務を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものとは一致しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。必要に応じて、当グループの会計方針との整合性を保つために関連会社の財務書類が調整される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利得及び損失は、損益計算書に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値で再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、損益計算書に認識される。

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

(p) 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する取決めであり、共同支配の取決めに関連性のある活動に関する決定には、支配力を共有する当事者の全員一致の合意が必要とされる。共同支配の取決めを共同支配事業又は共同支配企業のいずれかに分類するかは、当該取決めに対する当事者の権利及び義務に依存する。共同支配企業とは、共同支配の取決めにより純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。共同支配事業とは、共同支配の取決めにより関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。

### 共同支配企業

共同支配企業に対する当グループの投資は、当事業年度末までに行われた共同支配企業の監査済財務書類に基づいて持分法で会計処理される。

持分法では、共同支配企業の当事業年度の純損益に対する当グループの持分は、損益計算書に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針を整合させるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当社の個別財務書類において、共同支配企業に対する投資は取得原価から減損損失を控除した金額で計上される。

かかる投資の売却の際、売却による正味手取金と投資の帳簿価額の差額は損益計算書に含まれる。

### (q) 無形資産

#### (i) 契約上の権利

契約上の権利は、企業結合により取得された契約及び契約に対する権利から成る。これらは契約期間にわたって定額法で償却され、契約上の権利の減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

#### ( ) のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの資金生成単位に配分される。

のれんが配分された資金生成単位は、年に一度、さらに資金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配分されたのれんを含む資金生成単位の帳簿価額と資金生成単位の回収可能価額が比較される。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、純損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが資金生成単位の一部を構成し、資金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び資金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

( )ソフトウェア資産

ソフトウェア資産は、自社開発のコンピュータ・ソフトウェア及び特殊コンピュータ・ソフトウェアで構成される。ソフトウェア資産は3年から10年で償却され、各報告日にソフトウェア資産に減損の兆候があるかどうか評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

サービスとしてのソフトウェア契約は、契約期間にわたってクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセス権を提供するサービス契約である。設定又はカスタマイズに伴い生じる費用、及びクラウド・プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへアクセスするため継続的に生じる手数料は、サービスを享受した時点で営業費用として認識される。発生費用の一部は、既存のオンプレミス・システムを強化又は変更し、あるいは追加機能を付与し、無形資産の定義及び認識規準を満たすようなソフトウェア・コードの開発に関連するものである。

( ) その他

a) 顧客リスト

顧客リストは、契約期間にわたって定額法で償却され、減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類に対する注記2(k)を参照のこと。

b) 採石権

採石権は減損損失を控除した金額で契約期間にわたって定額法で償却される。

c) 排出権

当グループが取得した排出権は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

減損損失の認識及び測定に関する方針は、注記2(k)に従っている。

(r) 金融資産

( ) 当初認識及び測定

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識時に分類され、当初認識後は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、又は純損益を通じて公正価値で測定される。

金融資産の当初認識時の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性並びに当グループ及び当社がそれら金融資産を管理する事業モデルに基づいて決定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金を除き、金融資産は当初認識時に公正価値(純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は取引コストを加算)で測定される。重要な財務要素を含まない又は当グループ及び当社が実務上の便法を適用した売掛金は、MFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定するためには、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という)から生じるものでなければならない。この評価はSPPIテストと称され、金融商品のレベルで行われる。

当グループ及び当社が金融資産を管理する事業モデルとは、当グループ及び当社がキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を管理する方法を指す。事業モデルによって、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から生じるのか、金融資産の売却から生じるのか、又はその両方から生じるのかが決定される。

市場における規則又は慣行により設定されている期間内で資産の引渡しが求められる金融資産の購入又は売却(通常の方法による取引)は、取引日(すなわち、当グループ及び当社が資産を購入又は売却することを確約した日)に認識される。

#### ( ) 事後測定

金融資産は、事後測定のために4つの区分に分類される。

- ・ 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 利得及び損失の累計額がリサイクルされる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)
- ・ 認識の中止時に利得及び損失の累計額がリサイクルされない、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

##### a) 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品)

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当グループ及び当社は、以下の両方の要件を満たした場合、金融資産を償却原価で測定する。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利(以下「EIR」という)法を用いて測定され、減損の対象となる。利得及び損失は、当該資産の認識が中止される場合、当該資産の条件変更が行われる場合又は減損した場合に、損益計算書に認識される。

当グループ及び当社の償却原価で測定する金融資産には、非流動金融資産に含まれる関連会社及び共同支配企業に対する債権が含まれる。

##### b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産(資本性金融商品)

当グループ及び当社は、MFRS第132号「金融商品:表示」に基づいて資本の定義を満たし、売買目的で保有されていない資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品に分類する取消不能の選択を行うことができる。分類は商品毎に決定される。

これらの金融資産から生じる利得及び損失は、その後損益計算書にリサイクルされることはない。配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。ただし、当グループ及び当社が金融資産のコストの回収の一部として当該受取額から便益を得る場合は例外で、その場合は、利得はその他の包括利益に計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

当グループ及び当社は、非上場の資本性投資をこの区分に分類する取消不能の選択を行った。

c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、又は強制的に公正価値で測定することが求められる金融資産が含まれる。金融資産は、短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得された場合、売買目的に分類される。分離された組込デリバティブを含むデリバティブもまた、有効なヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有として分類される。キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみでない金融資産は、事業モデルに関係なく、純損益を通じて公正価値で測定する区分として分類及び測定される。負債性金融商品を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類する要件とは関係なく、上述の通り、会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合には、負債性金融商品を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、財政状態計算書上公正価値で計上され、公正価値の純変動額は損益計算書に認識される。

この区分には、当グループ及び当社がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類する取消不能の選択を行わなかった、デリバティブ金融商品及び上場資本性投資が含まれる。資本性投資の配当金は、支払いを受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

主契約が金融負債又は非金融商品である混合契約に組み込まれたデリバティブは、当該組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連せず、当該組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品であればデリバティブの定義に該当し、かつ混合契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、主契約から分離され個別のデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再判定は、契約で要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更がある場合、又は純損益を通じて公正価値で測定する区分から金融資産を分類変更する場合にのみに行われる。

主契約が金融資産である混合契約に組み込まれたデリバティブは、区分処理されない。主契約の金融資産は組込デリバティブと共に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として全体として分類することが求められる。

( ) 認識の中止

金融資産(もしくは、該当する場合は、金融資産の一部又は類似する金融資産のグループの一部)は、主に以下の場合に認識が中止される(すなわち、財政状態計算書から除去される)。

- 金融資産からのキャッシュ・フローを受ける権利が消滅した場合
- 当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した、又はパス・スルーの取決めに基いて受取キャッシュ・フロー全額を第三者に重大な遅滞なしに支払う義務を負う場合、かつ(a)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、又は(b)当グループ及び当社が資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもないが、当該資産に対する支配を譲渡した場合

当グループ及び当社が資産から生じるキャッシュ・フローを受ける権利を譲渡した場合、又はパス・スルーの取決めに締結した場合、所有に係るリスクと経済価値を保持しているか否か、またどの程度保持しているかを評価する。当グループ及び当社が当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、保持しているわけでもなく、当該資産に対する支配を譲渡していない場合には、継続的関与を有する範囲で譲渡資産を引き続き認識する。その場合、当グループ及び当社は関連する負債も認識する。譲渡された資産及びそれに関連する負債は、当グループ及び当社が保持している権利及び義務を反映するように測定する。

継続的関与が譲渡資産に対する保証の形をとる場合は、継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当グループ及び当社が払い戻すことを求められる可能性のある最大金額のいずれか低い方の金額で測定される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債性金融商品について予想信用損失(以下「ECL」という)引当金を認識している。ECLは、契約に従って支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当グループ及び当社が受取りを見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いた金額に基づき算定される。見積キャッシュ・フローの算定には、保有担保の売却又は契約条件と不可分の他の信用補完により生じるキャッシュ・フローも含めている。

ECLは、2つのステージにより認識される。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについては、今後12ヶ月間にわたり発生する可能性のある債務不履行事象から生じる信用損失(以下「12ヶ月のECL」という)をECLとして計上している。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した信用エクスポージャーについては、債務不履行の発生時期に関係なく、当該エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失(以下「全期間のECL」という)を損失評価引当金として計上することが求められる。



当グループ及び当社は、売掛金及び契約資産のECLの算定について単純化したアプローチを適用している。したがって、当グループ及び当社は信用リスクの変化を追跡していないが、その代わりに、各報告日において全期間のECLに基づく損失評価引当金を認識している。当グループ及び当社は、過去の信用損失の実績に基づいて引当金マトリクスを策定し、将来予測的な債務者固有の要因や経済環境については調整を行っている。

金融資産の契約上の支払いが90日超の期日経過になった場合、当グループ及び当社は当該資産について債務不履行に陥っているとみなしている。ただし、当グループ及び当社が保有する信用補完を考慮する前に、内部又は外部の情報によって当グループ及び当社が契約上の残高全額を受領する可能性が低いと示されるような特定の場合においては、金融資産について債務不履行に陥っているとみなす場合もある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する合理的な期待がない場合に償却される。

金融資産の減損に関する詳細な開示は、以下の注記にも記載されている。

	注記
売掛金及びその他の債権	20
金融リスク管理	38

(t) 契約コスト資産

当グループは、販売手数料が増分コストであり、かつ回収が1年以上にわたることが予想される場合、それらを顧客との契約を獲得するためのコストとして資産計上している。当グループは、顧客から稼得する通信サービスの収入を通じて将来これらのコストを回収すると見込んでいる。当グループはまた、契約に関連する水道管/下水管又は新規給水接続といった資産に係る支出も、契約の履行に伴い発生し、回収が1年以上にわたることが予想されるため資産計上している。

販売手数料は、コストと関連する特定の契約の期間にわたり定額法で償却される。契約コストの償却は、損益計算書の「売上原価」の直接コストの一部として含まれる。一方、資産に対する支出は、契約が完了した時点で売上原価として会計処理される。

減損損失は、認識した契約コスト資産の帳簿価額が、コストと関連する特定契約から当グループが受け取る見込んでいる対価の残りの金額(当該特定契約を完了するための追加的費用を控除後)を超過する範囲で、損益計算書に認識される。

(u) 契約資産及び負債

契約資産とは、当グループが顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利である。顧客が対価を支払う前又は支払期限が到来する前に、当グループが財又はサービスを顧客に移転する場合は、稼得した条件付の対価を契約資産として認識する。契約資産は、ECLモデルに基づく減損評価の対象である。

契約負債とは、当グループが顧客から対価を受け取った(又は対価の金額の期限が到来している)ものに対して顧客に財又はサービスを移転する当グループの未充足の義務である。当グループが顧客に財又はサービスを移転する前に顧客が対価を支払う場合、契約負債は支払いが行われた時点又は支払期限が到来した時点(いずれか早い方)で認識される。契約負債は、当グループが契約に従って履行した時点で収益として認識される。

(v) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日に公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定されている場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

- ( ) 認識されている資産又は負債、もしくは確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)
- ( ) 認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)
- ( ) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ目的で利用している種々のデリバティブの公正価値は、注記21に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ剰余金の変動は、注記28に開示されている。ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月以内である場合には流動資産又は流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産又は流動負債に分類される。

( ) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産又は負債の公正価値の変動と共に、損益計算書に計上される。当グループは、借入金の固定金利リスクのヘッジを目的とする場合にのみ、公正価値ヘッジ会計を適用している。固定金利の借入金をヘッジしている金利スワップの有効部分に関連する利得又は損失は、「財務費用」として純損益に認識される。非有効部分に関連する利得又は損失は、「その他の利得/(損失) - 純額」として損益計算書に認識される。金利リスクに起因するヘッジ対象の固定金利借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として損益計算書に認識される。

ヘッジがもはやヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、実効金利法を用いたヘッジ対象の帳簿価額の調整額は、満期までの期間にわたって償却し損益計算書に計上される。

( ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに損益計算書において認識される。

資本に累積した金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える会計期間(例えば、ヘッジした予定売上が発生する期)に、損益計算書に振替える。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産(例えば、棚卸資産又は固定資産)の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰延べていた利得及び損失を振替え、当該資産の取得原価の当初測定に含める。繰延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識される。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されている利得又は損失の累計額はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に認識される時点で損益計算書に認識される。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた利得又は損失の累計額を直ちに損益計算書に振替える。

( ) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、ヘッジ会計の適用により非デリバティブ金融負債を在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定しており、これに対応する為替換算差額は、当グループの為替換算差額準備金に再分類されている。ヘッジが非有効である場合の差額は、損益計算書に認識される。ヘッジ対象の純投資が処分された場合、為替換算差額準備金の関連金額は、処分損益の一部として損益計算書に振替えられる。

当グループは、海外子会社に対する投資における外国為替リスクに対するエクスポージャーのヘッジとして、貸付金を使用している。当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

(w) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法又は先入先出法により算定され、購入原価及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び適切な(正常生産能力に基づく)製造間接費配賦額から構成される。

発電用に保有される燃料油及びディーゼル・オイルは、発電量が取得原価以上の総利益を得ることが予想される場合には、取得原価を下回る額まで評価減されない。この目的のための取得原価には、燃料油及びディーゼル・オイルを発電に使用するために必要な適用コストが含まれる。

石油取引のための棚卸資産は、近い将来売却し、価格の変動から利益を得ることを目的として取得される。これらは売却コスト控除後の公正価値であり、売却コスト控除後の公正価値の変動は、変動した期間の損益計算書で認識される。

開発不動産の取得原価は、土地の取得に伴うコスト、直接コスト及び共通コストの適切な配賦額から成る。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び変動販売費の見積額を控除した金額をいう。

(x) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の開発活動に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべてのコストで構成される。不動産開発費は、発生時に認識される。

開発事業の業績を信頼性をもって見積ることができ、また開発ユニットの売却に影響が及ぶ場合、不動産開発収益及び費用は、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づいて報告日における開発活動の工事進捗度を参照して損益計算書に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

開発事業の業績を信頼性をもって見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

開発事業に係る予想損失は、瑕疵担保期間にわたり発生する費用を含め、直ちに費用として認識される。

費用として認識されない不動産開発費は資産として認識され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

損益計算書に認識された収益が買手への請求額を超過する場合、当該残高は(流動資産の)契約資産として表示される。買手への請求額が損益計算書に認識される収益を超過する場合、当該残高は(流動負債の)契約負債として表示される。

(y) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金預金、当座借越及び金融機関における通知預金並びに価値が変動するリスクが僅少な流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(z) 資本金

普通株式は資本性金融商品であり、受取金から直接帰属する増分取引コストを控除した額で計上される。

普通株式配当金は、支払義務が確定した事業年度において株主資本で利益剰余金の処分として会計処理され、また負債として未払計上される。

(aa) 自己株式

当社が自己株式を取得する場合、直接関連する増分コスト(税引後)を含む支払われた対価は、当該株式が消却又は再発行されるまで、自己株式として当社の所有者に帰属する資本から控除される。

当該株式が消却される場合、自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ配当金として分配可能であった利益の減額として処理される。その後、当該株式が再発行される場合、直接関連する取引増分コスト及び関連する税効果を控除した後の受入対価は、当社の所有者に帰属する資本に計上される。

自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合、当初の取得に係る自己株式の取得原価は、自己株式の分配がなければ分配可能であった資金の減額として処理される。

(ab) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、複合商品とみなされ、負債部分と資本部分で構成される。発行日において、負債部分の公正価値が類似する商品の市場利率を用いて見積もられる。ICULSの発行による受取金と負債部分の公正価値との差額は転換オプションに相当し、資本に計上される。負債部分はそれ以降、転換又は失効により消滅するまで実効金利法による償却原価で計上される。資本部分の価値は以降の期間において調整されない。帰属する取引コストは、発行日の帳簿価額に基づいて負債部分と資本部分に配分され、両者から直接控除される。

実効金利法に基づき、負債部分の利息費用は類似する転換不能商品の発行日における市場利率を用いて計算される。当該金額と利息支払額の差額はICULSの帳簿価額に加算される。

転換オプションの価値は、ICULSが普通株式に転換される場合を除き、以降の期間において調整されない。当該商品が普通株式に転換されると、転換時点において負債及び資本に分類されている金額の合計が資本金に計上される。利得又は損失は損益計算書に認識されない。

(ac) 繰延収益

繰延収益は、まだ提供されていないサービスに対して顧客から受け取った資産に関連するものである。かかる金額は、財政状態計算書において負債として計上され、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に償却される。

(ad) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引コストを控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引コスト控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり損益計算書に認識される。

負債に分類された金融商品に係る利息は、損益計算書上の財務費用に含めて報告されている。

社債及び借入金は、当グループ及び当社が負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

適格資産の定義を満たす有形固定資産を建設するための資金調達から生じる借入コストは、資産を意図した使用のための準備が必要となる期間中、資産の取得原価の一部として資産計上される。

(ae) リース

( ) 借手としての会計処理

リースは、使用权(以下「ROU」という)資産及び対応する負債として、当グループ及び当社がリース資産を使用可能になった日(すなわち開始日)に認識される。

契約には、リース構成部分及び非リース構成部分の両方が含まれる場合がある。当グループ及び当社は、相対的な独立価格に基づいて、契約の対価をリース構成部分及び非リース要素に配分している。ただし、当グループ及び当社が借手である物件のリースについては、MFRS第16号に規定される実務上の便法を選択し、リース構成部分と非リース要素を区別していない。いずれの構成部分も単一のリース構成部分として会計処理され、支払いはいずれもリース負債の測定に含まれる。

a) リース期間

リース期間の決定にあたり、当グループ及び当社は、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実及び状況を考慮する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、リースが延長される(又は解約されない)ことが合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。

当グループ及び当社は、次のような重要な事象又は状況の重要な変化の発生時にリース期間を見直す。その事象又は状況変化とは、当グループ及び当社の統制の及ぶ範囲内にあり、当グループ及び当社が過去にリース期間の算定に含めていないオプションを行使すること又は過去にリース期間の算定に含めていたオプションを行使しないことが合理的に確実であるのかどうかに影響を与えるものである。リース期間が変更された場合は、リース負債が再測定される。リース負債の再評価については、会計方針2(ae)( ) d)を参照のこと。

b) ROU資産

ROU資産は、以下から構成される取得原価で当初測定される。

- ・リース負債の当初測定の金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの
- ・当初直接コスト
- ・廃棄又は原状回復コスト

投資不動産ではないROU資産は、その後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失(ある場合)を差し引いた金額で測定される。ROU資産は通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループ及び当社が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、ROU資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。またROU資産は、リース負債の特定の測定について調整される。

当グループ及び当社は、ROU資産について、対応する原資産が自社所有であったとした場合に表示されるであろう項目、すなわち財政状態計算書上の有形固定資産として表示している。ROU資産は、上記を除き、財政状態計算書にて個別の表示項目として表示される。

c) リース負債

リース負債は、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定される。リース料には以下のものが含まれる。

- ・固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から未収リース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに基づく金額。これは、開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される。
- ・購入オプション及び延長オプションを当グループ及び当社が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が当グループ及び当社による当該オプションの行使を反映している場合)

リース料は、リースの計算利率を使用して割り引く。当グループ及び当社のリースが通常該当するように、当該利率を容易に算定できないときには、借手の追加借入が使用される。これは、各借手が、同様の期間、保証及び条件により、ROUと同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である。

リース料は、元本と財務費用に配分される。財務費用は、リース期間にわたって、各期間の負債残高に対して每期一定の率の金利を生じさせる金額にて、損益計算書に費用計上される。

売上高に応じて決まる変動リース料は、当該リース料が発生する契機となった状況が生じた期間において、包括利益計算書に認識される。

当グループ及び当社は、リース負債を財政状態計算書にて個別の表示項目として表示している。リース負債の支払利息は、財務費用として損益計算書に表示される。

d) リース負債の再評価

当グループ及び当社は、指数又はレートに応じて決まる変動リース料の潜在的な将来の増加にもさらされているが、これは実際にリース料が変動するまでリース負債には含まれない。指数又はレートに基づきリース料の調整が実施された時点で、リース負債は再測定され、ROU資産に対して調整される。

また延長オプションを行使するかどうかについての当グループ及び当社の評価に変更があり、当初の契約期間の一部ではなかったリースの範囲又は対価の変更がある場合にも、リース負債は再測定される。

e) 短期リース及び少額資産のリース

短期リースは、リース期間が12ヶ月以内であるリースをいう。少額資産は、IT機器及び小型の事務所備品からなる。機器の短期リース及び少額資産のすべてのリースに関連する支払いは、損益計算書に定額法により費用として認識される。

( ) 貸手としての会計処理

当グループ及び当社は、貸手として、リース開始時に各リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定する。各リースの分類にあたり、当グループ及び当社は、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転しているかを総合的に評価している。この評価の一環として、当グループ及び当社は、リースが資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど一定の指標を検討している。

a) ファイナンス・リース

当グループ及び当社は、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転している場合、当該リースをファイナンス・リースに分類している。

当グループは原資産の認識を中止し、正味ファイナンス・リース投資未回収額に等しい金額で債権を認識する。正味ファイナンス・リース投資未回収額は、借手からのリース料と原資産の無保証残存価値の現在価値の合計に等しい金額で測定される。当初直接コストも正味投資未回収額の当初測定に含まれる。正味投資未回収額は、MFRS第9号の減損の対象となる(金融資産の減損については注記2(s)を参照のこと)。また当グループは、無保証残存価値の見積りを定期的に見直している。

リース収益は、正味投資未回収額法を用いて、リース期間にわたって一定の期間リターン率を反映するように認識される。無保証残存価値の見積りが減少した場合、当グループはリース収益の配分を修正する。

b) オペレーティング・リース

当グループは、リースにより原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転してはいない場合、当該リースをオペレーティング・リースに分類している。

当グループは、オペレーティング・リースによる受取リース料を、リース収益としてリース期間にわたって定額法で認識している。

オペレーティング・リースの賃貸収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。賃貸収益は、リベート及び割引を差し引いた額で表示される。賃貸収益には、テナントからの基本賃料、歩合賃料及びその他の賃料関連収益が含まれる。基本賃料は、リース期間にわたって定額法で認識される。歩合賃料は、テナントから報告された売上高に基づいて認識される。当グループがテナントにインセンティブ又はリベートを提供した場合、インセンティブ又はリベートの費用は繰延リース・インセンティブとして資産計上され、リース期間にわたって定額法で賃貸収益の減額として認識される。オペレーティング・リースの交渉及び手配において当グループが負担する当初直接コストは、資産(繰延リース・インセンティブ)として認識され、賃貸収益と同一の基準でリース期間にわたって償却される。

c) サブリースの分類

2019年6月30日に終了した事業年度まで、当グループが中間の貸手であった場合、サブリースは原資産を参照してファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類されていた。



2019年7月1日より、当グループが中間の貸手である場合、サブリースのリース分類について、原資産を参照するのではなく、ヘッドリースから生じるROU資産を参照して評価している。ヘッドリースが当グループ及び当社が上記の便法を適用している短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類される。

d) リース構成部分と非リース構成部分の分離

契約にリース構成部分及び非リース構成部分が含まれる場合、当グループ及び当社はMFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従い、契約対価を独立販売価格に基づいてリース構成部分及び非リース構成部分に配分している。

(af) 交付金及び拠出金

交付金及び拠出金は、特定の適格費用に関して受け取った給付、並びに適格な有形固定資産に関する投資の税額控除及び税務上の利益である。これらは、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって損益計算書に振替えられる。

(ag) 引当金

引当金は、当グループ及び当社が過去の事象の結果として生じた現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終的な解消に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各報告日に再検討され、当グループ及び当社の現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

(ah) 金融負債

( ) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、又は適切な場合には、償却原価に分類される。

当グループ及び当社の金融負債には、買掛金及びその他の債務、関連当事者に対する債務、社債及び借入金、並びにデリバティブ金融商品が含まれる。

( ) 事後測定

金融負債の測定は、その分類により、以下の通り決定される。

a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間に買戻しを行う目的で発生した場合、売買目的で保有する金融負債に分類される。この区分には、当社が締結したデリバティブ金融商品で、MFRS第9号で定義されているヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないものも含まれる。区分処理される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段として指定されない限り売買目的で保有する金融負債として分類される。

売買目的で保有する負債から生じる利得又は損失は、損益計算書に計上される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして金融負債を指定できるのは、当初認識日に指定を行い、またMFRS第9号の要件を満たした場合のみである。当グループ及び当社は、いずれの金融負債も純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない。

b) 償却原価で測定する金融負債

この区分は、当グループ及び当社に最も関係している。当初認識後、すべての金融負債は、EIR法を用いて償却原価で事後測定される。利得及び損失は、負債の認識が中止される場合、またEIRの償却を通じて損益計算書に認識される。

償却原価は、取得時のディスカウント又はプレミアム、及びEIRの不可分の一部である手数料又はコストを考慮して計算される。EIRの償却は、財務費用として損益計算書に含まれる。

( ) 認識の中止

負債に係る義務が免債、取消し、又は失効した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸手から大幅に異なる条件で他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換又は変更は、もとの負債の認識中止及び新たな負債の認識として会計処理される。それぞれの帳簿価額の差額は、損益計算書に認識される。

(ai) 外貨換算

( ) 機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という)を用いて測定されている。本連結財務書類はマレーシア・リングギットで表示されており、これは当社の機能通貨及び表示通貨である。

( ) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを用いて機能通貨に換算される。これらの取引の決済から生じる為替差損益、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

( ) グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社(超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない)の業績及び財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、財政状態計算書日現在の決算日レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算される。
- ・ 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益の個別項目として認識される。

連結において、在外営業活動体に対する純投資の換算から生じる為替差額は、株主資本に組み込まれる。在外営業活動体が部分的に処分あるいは売却される場合には、資本に計上された為替差額は、処分における利得又は損失の一部として損益計算書に認識される。

2011年7月1日以降の在外事業体の取得により生じるのれん及び公正価値の修正は、在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日レートで換算される。2011年7月1日より前に完了した在外事業体の取得については、のれん及び公正価値の修正は引き続き各取得日の換算レートで計上された。これは、MFRS第1号「マレーシア財務報告基準の初度適用」の適用に従っている。

(aj) セグメント別報告

事業セグメントは、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負う常務取締役 / 最高経営責任者に提供される内部報告と整合した方法で報告されている。

(ak) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性金融商品の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当グループ及び当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行される時点で金融負債として認識される。当該負債は、公正価値で当初測定され、その後、MFRS第9号「金融商品」の予想信用損失モデルに基づく金額と当初認識額から(適切な場合は)MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性金融商品の契約上の支払額と、無保証の場合に要求される支払額又は第三者による債務の引受に対して支払われるであろう見積額との正味キャッシュ・フローの差額の現在価値として算定される。

子会社の借入金又は債務に関連する金融保証が当社により無償で提供される場合には、その公正価値は拠出として会計処理され、子会社株式の取得原価の一部として認識される。

(al) 偶発債務及び偶発資産

当グループ及び当社は、企業結合の場合を除き、偶発債務を認識しないが、その存在について財務書類に開示している。

偶発債務は、過去の事象によって発生した潜在的債務で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって債務の存在が確認される可能性がある債務、又は現在の債務で、債務を精算するために資金の流出が必要になる可能性が低いと認識されていない債務である。経済資源の流出の可能性が変わり、流出の可能性が高くなった時点で引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象によって発生した潜在的資産で、当グループ及び当社がコントロールできない未確定の将来の事象によって資産の存在が確認される可能性がある資産である。当グループ及び当社は、実質的に確定された場合を除き、偶発資産を認識しないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合はその存在について開示している。経済資源の流入が実質的に確定された時点で資産が認識される。

企業結合によって当グループが子会社を取得した場合、引き受けた偶発債務は、非支配持分の範囲に関わらず、取得日において公正価値で当初測定される。

当グループは、被取得会社の偶発債務を、その公正価値が信頼性をもって測定される場合は企業結合の原価配分の一部として別個に認識する。公正価値が信頼性をもって測定できない場合、影響額は取得によって発生したのれんに反映される。

(am) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して財政状態計算書に純額で表示される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程及び債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

(an) 契約コスト

( ) 契約獲得のための増分コスト

契約獲得のための増分コストとは、当グループが顧客との契約を獲得するために負担するコストのうち、契約を獲得していなければ発生しなかった費用(例えば、販売手数料)をいう。これらのコストは、当グループがこれらのコストを回収すると見込んでいる場合には、契約資産として認識される。

( ) 契約履行のためのコスト

契約獲得のための増分コストとは、当グループが顧客との契約を獲得するために負担するコストのうち、契約を獲得していなければ発生しなかった費用(例えば、販売手数料)をいう。これらのコストは、当グループがこれらのコストを回収すると見込んでいる場合には、契約資産として認識される。

これらの契約コストは、取得原価で当初測定され、資産が関連する収益認識パターンと整合する規則的な方法で償却される。契約コストの帳簿価額が、予想収益から予想発生費用を控除した額を上回る場合は、減損損失が純損益に認識される。減損がもはや生じていない場合、又は減損処理後に改善した場合、契約コストの帳簿価額が過年度に減損損失を認識していなければ認識されていたであろう金額を超えない範囲で、減損損失が戻し入れられる。

3 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りである。

(a) のれんの見積評価

当グループは、当グループの会計方針に従って、年1回、のれんの減損テストを行う。資金生成単位の回収可能価額は使用価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類に対する注記19に記載された重要な判断及び見積りの使用が求められる。

経営陣は減損評価において、COVID-19の感染拡大に関する潜在的な影響を、COVID-19の感染拡大からの回復の軌跡に関する最善の見積りに基づき考慮に入れている。COVID-19の全体的な影響の範囲については潜在的な不確実性があるため、重要な判断を伴う。

(b) インフラ資産に係る有形固定資産の資産計上方針

水道及び下水セグメントのインフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生したコストで構成され、これには資産の建設に直接起因する人件費及び間接費が含まれる。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)が有形固定資産の資産計上基準を満たすかどうかの決定には見積り及び判断を伴う。

(c) 有形固定資産の減損見積り

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損しているとみなされる時期の決定について、注記2(k)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

(d) 上下水道の売掛金の減損引当金の評価

売掛金残高の予想信用損失は、MFRS第9号に基づく重要な見積りである。当グループは、顧客を類似する経済プロファイルにグループ化し、達成される可能性が高い将来の回収率に関する将来予測的な判断に基づいた損失率を適用することで、回収可能性を見積っている。売掛金残高の予想回収率に対する継続的な経済の不確実性の影響の可能性についても、追加で考慮されている。

(e) 有形固定資産の見積耐用年数

当グループは、各報告日に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、修正額は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整する。電気通信機器の耐用年数は、機器の状態、市場の状況並びにその他の規制上の要件に基づいて定期的に評価される。

(f) 投資不動産の公正価値の見積り

当グループは、投資不動産を公正価値で計上しているため、会計上の見積り及び判断を広範に使用する必要がある。検証可能な客観的証拠を用いて公正価値測定の重要な要素は決定されるが、当グループが異なる評価技法を使用する場合、公正価値の変動額は相違する。これらの投資不動産の公正価値の変動は、損益計算書に影響を与える。

(g) 取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額の評価

当グループは、棚卸資産を取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で認識している。

通常の事業の過程における見積売価から売却に要するコストの見積額を控除した正味実現可能価額の算定にあたっては、重要な判断が求められる。

(h) 退職後給付制度 / (債務)の算定に用いられる仮定

退職後給付制度 / (債務)の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。費用 / 収益純額の算定に用いられる仮定は、財務書類に対する注記35に開示されている。これら仮定の変動により退職後給付資産 / (債務)の帳簿価額は影響を受ける。

(i) 工事契約

当グループの重要な工事契約が現在進行中である。これらの工事契約の収益は、工事完了までの当グループの進捗度に応じて時間の経過とともに認識される。進捗度は、契約コストの見積合計額に対するこれまでに発生した契約費用の割合を参照して測定される(以下「インプット法」という)。

経営陣は、当グループの工事収益の認識額を決定するために、インプット法で用いる工事完了までの契約コスト合計額を見積もらなければならない。契約コスト合計額が工事収益合計額を超過する可能性が高い場合は、不利な契約に対する引当金が直ちに認識される。

工事が完了するまでのこれらの契約コスト合計額の見積りには、重要な判断が用いられる。これらの見積りを行うにあたり、経営陣は、工事の進捗度の決定のための内部専門家の助言、また完了したプロジェクトの過去の経験にも依拠している。

(j) 未収収益の収益認識

水道及び下水セグメントの計量水道サービスから生じる未請求の未収収益の計上には、期末時点の未請求額を見積もる必要がある。この見積りは、顧客の過去の使用量に基づいて生成されたシステムからの情報を使用して計算されている。

(k) リース

当グループが借手である場合のリースの「使用权」資産及びリース負債の測定には、リース期間や追加借入利率など、重要な判断及び仮定の使用が必要とされる。

リース期間の決定にあたり、当グループ及び当社は、延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことへの経済的インセンティブを創出するすべての事実及び状況を考慮する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、リースが延長される(又は解約されない)ことが合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。

オプションが行使された(又は行使されなかった)場合、あるいは当グループ及び当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負った場合、リース期間は再評価される。合理的な確実性の評価は、この評価に影響を与える重要な事象又は状況の重要な変化が生じており、それが借手の管理下にある場合にのみ修正される。

追加借入利率の決定において、当グループ及び当社はまず直近の借入利率を決定し、次に重要な判断を用いて各リースの期間、保証、価値又は経済環境を反映するために必要な調整を決定する。

(l) 繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これには、繰延税金資産が認識される時点における各事業体の将来の財務業績に関する判断が含まれる。

[次へ](#)

## 4 収益

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
収益は以下のものから構成される：				
顧客との契約から生じる収益	24,044,845	17,067,803	227	256
その他の源泉から生じる収益	196,658	202,616	396,390	469,720
収益合計	24,241,503	17,270,419	396,617	469,976

(a) 顧客との契約及びその他の源泉から生じる収益の内訳：

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>公益事業</b>				
電力販売	12,172,047	5,876,292		
水道水販売及び下水処理	4,108,545	3,772,223		
スチームの販売	251,186	182,630		
ブロードバンド通信事業収益	660,288	524,826		
その他	297,017	216,146		
	17,489,083	10,572,117		
<b>セメント及び建材業界</b>				
セメント及び関連製品の販売	3,850,546	4,076,215		
その他	40,415	15,855		
	3,890,961	4,092,070		



	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>建設</b>				
建設契約	1,136,228	1,514,505		
<b>ホテルの運営</b>				
ホテルルーム並びに食品及び飲料	684,556	416,107		
その他	16,132	8,054		
	700,688	424,161		
<b>不動産</b>				
プロジェクト収益	76,683			
開発物件の販売	5,736			
完成物件の販売	103,345	229,833		
土地の販売	402,494	26,501		
その他	16,480	14,485		
	604,738	270,819		
<b>マネージメント・サービス及び その他</b>				
運営及び保守サービス	97,634	111,173		
ライセンス料	21,150			
不動産管理報酬	66,449	66,326		
食品及び飲料事業	7,316	3,854		
メディア及び広告サービス	3,173	3,175		
その他	27,425	9,603	227	256
	223,147	194,131	227	256
	24,044,845	17,067,803	227	256
<b>その他の源泉から生じる収益</b>				
賃貸料収入	100,988	88,491		
受取利息	92,401	103,372	14,567	22,855
受取配当金	3,269	10,753	381,823	446,865
	196,658	202,616	396,390	469,720
<b>収益合計</b>	24,241,503	17,270,419	396,617	469,976

(b) 顧客との契約から生じる収益の収益認識の時期：

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
- 一時点で認識	5,044,362	4,683,512		
- 一定期間にわたり認識	19,000,483	12,384,291	227	256
	24,044,845	17,067,803	227	256

## 5 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
棚卸資産の原価	2,778,154	2,430,224
工事契約の原価	1,017,301	1,254,029
燃料、原材料、消耗品の原価	12,967,759	6,191,220
不動産開発費	6,272	

## 6 財務費用

	注記	当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息					
- 社債		877,636	797,732	141,390	139,188
- 借入金		651,175	674,840	29,114	30,920
- 退職後給付債務		6,188	13,892		
- リース負債		87,879	92,316	485	564
		1,622,878	1,578,780	170,989	170,672
控除：以下に係る資産化額					
- 有形固定資産	11	(36,306)	(23,733)		
<b>償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息</b>		1,586,572	1,555,047	170,989	170,672

7 税引前利益

	注記	当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>税引前利益は、以下の費用控除 / (収益考慮)後で表示されている(財務書類に対する注記5及び6で記載されているものを除く)：</b>					
契約コストの償却	24	1,537	3,043		
無形資産の償却費	19	68,762	79,508		
<b>監査報酬</b>					
- 法定監査					
- 当事業年度		10,253	9,716	244	244
- 前事業年度の 引当超過		(102)	(146)		
- その他の業務		1,134	705	16	16
<b>貸倒損失</b>					
- 債権		2,704	1,327		
ヘッジ準備金から売上原価に振り替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジ		(331,254)	(60,144)		
開発費の償却		63,921	5,335		
有形固定資産の減価償却費	11	1,606,957	1,641,525	222	781
使用権資産の減価償却費	12	186,754	183,038	6,677	6,719
<b>取締役報酬</b>					
- 報酬		53,569	30,880	1,413	741
- 費用		1,869	1,840	890	890
- 現物給付		450	762		204
純損益に認識されたヘッジ非有効部分		7,171	2,869		
<b>減損損失</b>					
- 子会社に対する債権	38(d)			(79,680)	(194)
- 関連当事者に対する債権	38(d)	206	623		
- 契約資産	38(d)	270			
- 無形資産	19	174,000	1,269		
- 債権 - 戻入後	38(d)	122,115	6,596		
- 投資有価証券		5,262		1,570	472

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
- 子会社株式			79,497	
- 共同支配企業に対する投資	5,273			
- 有形固定資産	11	41,425		
インフラ維持費	117,144	126,922		
投資不動産評価損	13	8,916		
投資有価証券評価損	1		1	
棚卸資産評価減	1,490	997		
リース負債に認識されないリース費用				
- 短期リース	79,099	73,935	101	161
- 少額資産	2,317	2,797		
為替差損 - 純額				
- 実現	54,736	11,468	1,455	949
- 未実現	51,152	12,078		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値に係る純(利得)/損失	(12,403)	380,785		
有形固定資産評価損	11	20,543		
レート	149,450	175,657		
株式オプション費用	6,988	15,071	2,117	4,695
<b>税引前利益は、以下の収益考慮/(費用控除)後で表示されている(財務書類に対する注記4で開示されているものを除く):</b>				
投資不動産の公正価値の調整額	13	3,617	70,707	
繰延収益の償却		6,008	5,924	
交付金及び拠出金の償却	33	18,999	21,548	
償却債権取立益		4,640	3,930	50
以下に係る売却益/(損)				
- 投資有価証券 - 純額		17,479	21,718	2,183
- 有形固定資産		76,620	43,735	36
- 関連会社 - 純額		1,271,456		
- 子会社		4,916	407,641	

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
為替差益 - 純額				
- 実現	12,226	46,188	4,208	1,411
- 未実現	81,003	46,597		
リース解約益	991	575		129
リースの条件変更及び再評価に係る利得	855	934		
上場投資有価証券からの配当金総額、マレーシア国内	823	537		
賃貸料 - 設備、機械及び機器	21,266	29,089		
償却原価で測定する金融資産の受取利息				
- 定期預金	55,340	49,475		
- その他	15,502	8,312		
受取利息 - 正味リース投資未回収額	681	573		
投資有価証券の公正価値評価損 - 純額	18 (105,517)	(1,401)	(7,405)	(4,480)
オペレーティング・リース収益	409	549		
賃貸料収入				
- その他の不動産	9,047	11,681		
減損損失の戻入れ				
- 有形固定資産	11 10,300			
- 契約資産	38(d) 91			
(引当金) / 戻入 - その他の負債及び費用に対するもの	36 (21,003)	7,304		

## 取締役報酬

2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した事業年度において、適切な構成要素に分類されているワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド・グループ会社から受領した当社の各取締役の報酬総額の詳細は以下の通りである。

	報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>							
<b>業務執行取締役</b>							
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ビン、PSM、KBE	330	14,204		1,189	4	148	15,875
ダト・ヨー・ソック・キアン	209	6,939		759	3	92	8,002
ダト・ヨー・スー・ミン		5,347		597	1	36	5,981
ダト・ヨー・ソック・ホン		5,695		639	1	25	6,360
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン		5,710		621	2	51	6,384
ダト・ヨー・スー・ケン		4,848		582	2	49	5,481
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー		5,110		568	3	23	5,704
サイード・アブドゥッラー・ビ ン・サイード・アブドゥル・カ ディル		648		26	*	26	700
<b>業務執行取締役以外</b>							
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	230				14		244
ダト・アハマド・ファード・ビ ン・モード・ダハラ	420				20		440
ファイズ・ビン・イシャック	460				28		488
ラジャ・ノールマ・ピンティ・ ラジャ・オスマン	220				9		229
	1,869	48,501		4,981	87	450	55,888

\* 千マレーシア・リンギット未満の金額

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット

当社 - 2022年

業務執行取締役

タン・スリ(サー)フランシス・  
ヨー・ソック・ビン、PSM、KBE

ダト・ヨー・ソック・キアン	1,218		146	1		1,365
---------------	-------	--	-----	---	--	-------

ダト・ヨー・スー・ミン

ダト・ヨー・ソック・ホン

ダト・スリ・マイケル・ヨー・  
ソック・シオン

ダト・ヨー・スー・ケン

ダト・マーク・ヨー・ソック・  
カー

サイド・アブドゥッラー・ビ  
ン・サイド・アブドゥル・カ  
ディル

業務執行取締役以外

ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	230			14		244
----------------------------------	-----	--	--	----	--	-----

ダト・アハマド・ファード・ビ ン・モード・ダハラン	210			11		221
------------------------------	-----	--	--	----	--	-----

ファイズ・ビン・イシャック	230			14		244
---------------	-----	--	--	----	--	-----

ラジャ・ノールマ・ビンティ・ ラジャ・オスマン	220			9		229
----------------------------	-----	--	--	---	--	-----

	890	1,218		146	49	2,303
--	-----	-------	--	-----	----	-------



	報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>							
<b>業務執行取締役</b>							
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ピン、PSM、KBE	307	9,223		594	1	219	10,344
ダト・ヨー・ソック・キアン	193	3,901		390	1	242	4,727
ダト・ヨー・スー・ミン		2,855		298	1	63	3,217
ダト・ヨー・ソック・ホン		3,029		319	3	59	3,410
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン		3,285	123	338	1	54	3,801
ダト・ヨー・スー・ケン		2,441		291	1	37	2,770
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー		2,736		284	3	62	3,085
サイド・アブドゥッラー・ピ ン・サイド・アブドゥル・カ ディル		648		26	1	26	701
<b>業務執行取締役以外</b>							
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	230				17		247
ダト・アハマド・ファード・ピ ン・モード・ダハラン	430				23		453
ファイズ・ピン・イシャック	460				35		495
ラジャ・ノールマ・ビンティ・ ラジャ・オスマン	220				12		232
	1,840	28,118	123	2,540	99	762	33,482

報酬	給与	賞与	確定拠出 制度	その他	現物給付の 見積貨幣 価値	合計
千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>当社 - 2021年</b>						
<b>業務執行取締役</b>						
タン・スリ(サー)フランシス・ ヨー・ソック・ビン、PSM、KBE					115	115
ダト・ヨー・ソック・キアン	609		73		47	729
ダト・ヨー・スー・ミン						
ダト・ヨー・ソック・ホン						
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ ソック・シオン						
ダト・ヨー・スー・ケン						
ダト・マーク・ヨー・ソック・ カー					42	42
<b>業務執行取締役以外</b>						
ダト・チョン・キープ・タイ (別名 チョン・キープ・タイ)	230			17		247
ダト・アハマド・ファード・ビ ン・モード・ダハラン	210			13		223
ファイズ・ビン・イシャック	230			17		247
ラジャ・ノールマ・ビンティ・ ラジャ・オスマン	220			12		232
	890	609	73	59	204	1,835

## 従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
従業員報酬(取締役報酬を除く)				
給与、賃金及び賞与	1,004,853	1,004,547	17,329	17,839
確定拠出制度	104,650	116,361	1,916	1,997
確定給付制度	54,894	63,329		
その他の給付	46,816	44,173	807	646
	1,211,213	1,228,410	20,052	20,482

## 8 法人税等

	注記	当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期法人税					
- マレーシア法人税		198,981	192,628	12,455	3,073
- 外国法人税		117,744	154,869		
繰延税金	34	52,278	611,681		
		<u>369,003</u>	<u>959,178</u>	<u>12,455</u>	<u>3,073</u>
当期法人税					
- 当事業年度		333,558	385,484	3,207	5,601
- 過年度の引当(過剰)/不足		(16,833)	(37,987)	9,248	(2,528)
繰延税金					
- 一時差異の発生額及び 戻入額に関連するもの		52,278	611,681		
		<u>369,003</u>	<u>959,178</u>	<u>12,455</u>	<u>3,073</u>

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	1,548,937	631,794	167,105	242,925
国内法定税率24%(2021年： 24%)での課税	371,745	151,631	40,105	58,302
減算不能費用	510,580	556,541	56,659	57,719
非課税利益	(388,328)	(180,967)	(93,557)	(110,420)
他国における税率との相違	(28,715)	(65,632)		
繰延税金の再測定*		540,507		
二重に控除された費用	(1,081)	(811)		
過年度の引当(過剰)/不足	(16,833)	(37,987)	9,248	(2,528)
関連会社及び共同支配企業の持 分利益に対する税効果	(106,092)	(94,926)		
未認識の繰延税金資産による影 響	27,727	90,822		
<b>法人税等</b>	<b>369,003</b>	<b>959,178</b>	<b>12,455</b>	<b>3,073</b>

\* 前事業年度における繰延税金の再測定540.5百万マレーシア・リンギットは、英国の2021年3月の予算に伴う英国の法人税率の19%から25%への引き上げ(2023年4月1日より発効)によるものである。2021年6月30日現在の繰延税金負債は、2021年6月30日に終了した事業年度において、実質的に施行された25%の税率に基づいて算定されている。

9 1株当たり利益 / (損失)

(a) 基本的1株当たり利益 / (損失)

当グループの基本的1株当たり利益 / (損失)は、親会社の所有者に帰属する当期利益 / (損失)を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2022年	2021年
親会社の株主に帰属する当期利益 / (損失)(千マレーシア・リングギット)	545,394	(367,664)
加重平均発行済普通株式数(千株)	10,964,088	10,864,161
基本的1株当たり利益 / (損失)(セン)	4.97	(3.38)

(b) 希薄化後1株当たり利益 / (損失)

当グループの希薄化後1株当たり利益 / (損失)は、親会社の所有者に帰属する当期利益 / (損失)を、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して調整した加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2022年	2021年
親会社の株主に帰属する当期利益 / (損失)(千マレーシア・リングギット)	545,394	(367,664)
加重平均発行済普通株式数(千株)	10,964,088	10,864,161
ESOSに関する調整(千株)	1,168	
希薄化後1株当たり利益における加重平均普通株式数(千株)	10,965,256	10,864,161
希薄化後1株当たり利益 / (損失)(セン)	4.97	(3.38)

## 10 配当金

## 当グループ/当社

	2022年		2021年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リンギット	セン	千マレーシア・ リンギット
<b>2021年6月30日に終了した事業年度の 配当金支払額：</b>				
2021年10月12日に支払われた普通株式 1株当たり2.5センの中間配当	2.5	274,102		
<b>当社普通株主への分配として認識された配当金</b>	2.5	274,102		

2022年8月25日、取締役会は、2022年6月30日に終了した事業年度において普通株式1株当たり3.0センの中間配当を宣言した。当該配当に関する帳簿上の決算日及び支払日は、それぞれ2022年11月11日及び11月29日である。当事業年度の財務書類は、当該中間配当を反映していない。当該配当額は、2023年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として、資本の中で会計処理されることとなる。

取締役会は、2022年6月30日に終了した事業年度に関して、最終配当金を提言していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 11 有形固定資産

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
注記	千マレーシ ア・ リングिट	千マレーシ ア・ リングिट	千マレーシ ア・ リングिट	千マレーシ ア・ リングिट	千マレーシ ア・ リングिट	千マレーシ ア・ リングिट	千マレーシ ア・ リングिट	千マレーシ ア・ リングिट
<b>当グループ - 2022年</b>								
<b>取得原価/評価額</b>								
2021年7月1日現在	11,848,653	10,094,992	25,007,809	2,250,370	1,036,248	3,385,937	1,400,408	55,024,417
子会社の取得	123,481		670,654	23	691			794,849
取得	441,039	42,410	16,391	24,911	23,995	1,257	1,457,131	2,007,134
為替換算差額	(506,819)	(735,942)	(581,559)	(98,036)	(20,033)		(107,164)	(2,049,553)
売却・除却	(283)	(3)	(59,592)	(2,860)	(92,681)	(144)	(443)	(156,006)
子会社の売却	(5,954)	(67,391)	(9,506)	(83)			(20,028)	(102,962)
減損の戻入れ	7 10,300							10,300
使用開始による振替	137,379	361,965	665,964	38,630	25,384	44,461	(1,273,783)	
投資不動産からの振替	13		(25,381)				109,764	84,383
使用権資産からの/(への)振替	12 15,075					(11,501)		3,574
開発費からの振替	14 200,002							200,002
評価損	7 (7,905)	(3,916)	(51,255)	(59,469)	(233)	(103)	(5,765)	(128,646)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>12,254,968</b>	<b>9,692,115</b>	<b>25,633,525</b>	<b>2,153,486</b>	<b>973,371</b>	<b>3,419,907</b>	<b>1,560,120</b>	<b>55,687,492</b>
<b>減価償却及び減損損失累計額</b>								
2021年7月1日現在	3,712,361	934,728	15,101,093	1,191,626	725,557	1,238,734		22,904,099
為替換算差額	250,006	86,986	931,843	145,227	64,858	137,206		1,616,126
期中計上額	(126,910)	(69,497)	(283,582)	(46,214)	(9,406)			(535,609)
子会社の売却	(2,270)	(6,461)	(1,894)	(83)				(10,708)
売却・除却		(3)	(53,807)	(2,821)	(74,380)			(131,011)
使用開始による振替	3,865		1,924	(1,041)	(4,748)			
使用権資産からの/(への)振替	12 13,876					(4,281)		9,595
評価損	7 (3,412)	(934)	(46,598)	(57,266)	(121)	228		(108,103)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>3,847,516</b>	<b>944,819</b>	<b>15,648,979</b>	<b>1,229,428</b>	<b>701,760</b>	<b>1,371,887</b>		<b>23,744,389</b>
<b>正味帳簿価額</b>								
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>8,407,452</b>	<b>8,747,296</b>	<b>9,984,546</b>	<b>924,058</b>	<b>271,611</b>	<b>2,048,020</b>	<b>1,560,120</b>	<b>31,943,103</b>

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>								
<b>取得原価 / 評価額</b>								
2020年7月1日現在	11,633,752	8,944,577	24,954,429	2,062,754	1,060,267	3,078,916	1,142,842	52,877,537
取得	98,501	29	34,301	26,700	10,198	12,548	1,767,667	1,949,944
為替換算差額	371,185	854,220	931,493	103,214	(14,160)		122,029	2,367,981
売却・除却	(333,999)	(7,175)	(906,219)	(11,352)	(62,453)	(415)	(60)	(1,321,673)
子会社の売却	(101,545)		(231,517)	(1,945)	(1,180)			(336,187)
減損損失の戻入れ	7 25,767							25,767
使用開始による振替	398,917	333,631	536,583	96,147	43,576	218,369	(1,627,223)	
開発費への振替	14						(1,890)	(1,890)
棚卸資産への振替		(30,290)						(30,290)
使用権資産(への) / からの振替	12 (237,509)					86,695		(150,814)
評価損	7 (6,416)		(311,261)	(25,148)		(10,176)	(2,957)	(355,958)
2021年6月30日現在	11,848,653	10,094,992	25,007,809	2,250,370	1,036,248	3,385,937	1,400,408	55,024,417
<b>減価償却及び減損損失累計額</b>								
2020年7月1日現在	3,814,964	781,062	14,952,357	1,033,909	735,870	1,084,121		22,402,283
期中計上額	248,953	87,566	945,669	153,558	70,034	145,016		1,650,796
為替換算差額	66,953	73,275	538,504	38,496	(26,049)			691,179
売却・除却	(318,262)	(7,175)	(889,951)	(9,119)	(53,377)	(81)		(1,277,965)
子会社の売却	(64,028)		(204,014)	(1,722)	(921)			(270,685)
減損損失	7 5,426		61,766					67,192
使用権資産(への) / からの振替	12 (34,853)					19,699		(15,154)
評価損	7 (6,792)		(303,238)	(23,496)		(10,021)		(343,547)
2021年6月30日現在	3,712,361	934,728	15,101,093	1,191,626	725,557	1,238,734		22,904,099
<b>正味帳簿価額</b>								
2021年6月30日現在	8,136,292	9,160,264	9,906,716	1,058,744	310,691	2,147,203	1,400,408	32,120,318



\*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

	自己所有土地 千マレーシア・ リングット	自己所有土地上 の建物 千マレーシア・ リングット	長期賃借土地上 の建物 千マレーシア・ リングット	短期賃借土地上 の建物 千マレーシア・ リングット
<b>当グループ - 2022年</b>				
<b>取得原価 / 評価額</b>				
2021年7月1日現在				
取得原価	940,023	8,015,275	1,789,498	1,076,247
評価額	6,083	2,509		
	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247
子会社の取得	9,265	6,176		108,040
取得	428,899	7,561	4,131	448
為替換算差額	(26,126)	(482,089)	12,048	(10,652)
売却・除却	(258)	(25)		
子会社の売却		(5,954)		
減損の戻入れ		10,300		
振替	193,706	830,035	(235,116)	(437,015)
評価損		(7,693)	(13)	(199)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>1,551,592</b>	<b>8,376,095</b>	<b>1,570,548</b>	<b>736,869</b>
<b>内訳:</b>				
取得原価	1,545,767	8,373,586	1,570,548	736,869
評価額	5,825	2,509		
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>1,551,592</b>	<b>8,376,095</b>	<b>1,570,548</b>	<b>736,869</b>
<b>減価償却及び減損損失累計額</b>				
2021年7月1日現在				
取得原価	40	2,645,957	673,704	384,104
評価額		845		
	40	2,646,802	673,704	384,104
期中計上額		194,948	39,059	15,239
為替換算差額		(145,320)	10,255	8,155
子会社の売却		(2,270)		
振替		68,094	5,541	(56,043)
評価損		(3,200)	(13)	(199)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>40</b>	<b>2,759,054</b>	<b>728,546</b>	<b>351,256</b>
<b>正味帳簿価額</b>				
取得原価	1,545,727	5,615,402	842,002	385,613
評価額	5,825	1,639		
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>1,551,552</b>	<b>5,617,041</b>	<b>842,002</b>	<b>385,613</b>

	工場及び その他の建物 千マレーシア・ リングット	合計 千マレーシア・ リングット
<b>当グループ - 2022年(続き)</b>		
<b>取得原価/評価額</b>		
2021年7月1日現在		
取得原価	19,018	11,840,061
評価額		8,592
	19,018	11,848,653
子会社の取得		123,481
取得		441,039
為替換算差額		(506,819)
売却・除却		(283)
子会社の売却		(5,954)
減損の戻入れ		10,300
振替	846	352,456
評価損		(7,905)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>19,864</b>	<b>12,254,968</b>
<b>内訳:</b>		
取得原価	19,864	12,246,634
評価額		8,334
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>19,864</b>	<b>12,254,968</b>
<b>減価償却及び減損損失累計額</b>		
2021年7月1日現在		
取得原価	7,711	3,711,516
評価額		845
	7,711	3,712,361
期中計上額	760	250,006
為替換算差額		(126,910)
子会社の売却		(2,270)
振替	149	17,741
評価損		(3,412)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>8,620</b>	<b>3,847,516</b>
<b>正味帳簿価額</b>		
取得原価	11,244	8,399,988
評価額		7,464
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>11,244</b>	<b>8,407,452</b>

\*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

	自己所有土地 千マレーシア・ リングット	自己所有土地上 の建物 千マレーシア・ リングット	長期賃借地上 の建物 千マレーシア・ リングット	短期賃借地上 の建物 千マレーシア・ リングット
<b>当グループ - 2021年</b>				
<b>取得原価/評価額</b>				
2020年7月1日現在				
取得原価	929,367	7,811,313	1,941,916	923,116
評価額	6,083	2,509		
	935,450	7,813,822	1,941,916	923,116
取得	52	4,601	2,098	91,750
為替換算差額	15,979	418,081	(47,575)	(15,300)
子会社の売却			(101,545)	
売却・除却	(1,586)	(330,090)	(1,931)	(392)
減損の戻入れ		25,767		
振替	(3,789)	85,638	(3,434)	82,993
評価損		(35)	(31)	(5,920)
2021年6月30日現在	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247
<b>内訳:</b>				
取得原価	940,023	8,015,275	1,789,498	1,076,247
評価額	6,083	2,509		
2021年6月30日現在	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247
<b>減価償却及び減損損失累計額</b>				
2020年7月1日現在				
取得原価	40	2,677,090	766,700	362,906
評価額		797		
	40	2,677,887	766,700	362,906
期中計上額		172,111	47,439	28,696
為替換算差額		130,864	(62,725)	(1,186)
子会社の売却			(64,028)	
売却・除却		(316,830)	(1,040)	(392)
減損損失			5,426	
振替		(17,213)	(17,640)	
評価損		(17)	(428)	(5,920)
2021年6月30日現在	40	2,646,802	673,704	384,104
<b>正味帳簿価額</b>				
取得原価	939,983	5,369,318	1,115,794	692,143
評価額	6,083	1,664		
2021年6月30日現在	946,066	5,370,982	1,115,794	692,143

	工場及び その他の建物 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年(続き)</b>		
<b>取得原価/評価額</b>		
2020年7月1日現在		
取得原価	19,448	11,625,160
評価額		8,592
	19,448	11,633,752
取得		98,501
為替換算差額		371,185
子会社の売却		(101,545)
売却・除却		(333,999)
減損の戻入れ		25,767
振替		161,408
評価損	(430)	(6,416)
2021年6月30日現在	19,018	11,848,653
<b>内訳:</b>		
取得原価	19,018	11,840,061
評価額		8,592
2021年6月30日現在	19,018	11,848,653
<b>減価償却及び減損損失累計額</b>		
2020年7月1日現在		
取得原価	7,431	3,814,167
評価額		797
	7,431	3,814,964
期中計上額	707	248,953
為替換算差額		66,953
子会社の売却		(64,028)
売却・除却		(318,262)
減損損失		5,426
振替		(34,853)
評価損	(427)	(6,792)
2021年6月30日現在	7,711	3,712,361
<b>正味帳簿価額</b>		
取得原価	11,307	8,128,545
評価額		7,747
2021年6月30日現在	11,307	8,136,292

	注記	備品、什器 及び機器	車両	合計
当社 - 2022年		千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
<b>取得原価</b>				
2021年7月1日現在		7,627	9,083	16,710
取得		358	177	535
売却・除却			(108)	(108)
<b>2022年6月30日現在</b>		<b>7,985</b>	<b>9,152</b>	<b>17,137</b>
<b>減価償却累計額</b>				
2021年7月1日現在		7,346	5,644	12,990
期中計上額	7	129	93	222
売却・除却			(86)	(86)
<b>2022年6月30日現在</b>		<b>7,475</b>	<b>5,651</b>	<b>13,126</b>
<b>正味帳簿価額</b>		<b>510</b>	<b>3,501</b>	<b>4,011</b>
<b>2022年6月30日現在</b>				
<b>当社 - 2021年</b>				
<b>取得原価</b>				
2020年7月1日現在		7,395	9,292	16,687
取得		232	429	661
売却・除却			(638)	(638)
<b>2021年6月30日現在</b>		<b>7,627</b>	<b>9,083</b>	<b>16,710</b>
<b>減価償却累計額</b>				
2020年7月1日現在		7,116	5,719	12,835
期中計上額	7	230	551	781
売却・除却			(626)	(626)
<b>2021年6月30日現在</b>		<b>7,346</b>	<b>5,644</b>	<b>12,990</b>
<b>正味帳簿価額</b>		<b>281</b>	<b>3,439</b>	<b>3,720</b>
<b>2021年6月30日現在</b>				

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	注記	当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益計算書で認識されたもの	7	1,606,957	1,641,525	222	781
契約顧客に対する債権	24(c)	9,169	9,271		
		1,616,126	1,650,796	222	781

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械		17,489		
車両	8,156	2,544	170	973
	8,156	20,033	170	973

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
土地	152,124	157,962
建物	1,652,384	1,229,752
	1,804,508	1,387,714

## (d) 借入コスト

当事業年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入コスト36.306百万マレーシア・リングgit(2021年：23.733百万マレーシア・リングgit)が資産計上された。

当グループは、2021年度中に特定の有形固定資産について耐用年数の修正を行った。この修正は会計上の見積りの変更として会計処理されたため、2021年6月30日に終了した事業年度の減価償却費は約5.3百万マレーシア・リングgit減少した。

## 子会社の有形固定資産(以下「PPE」という)の減損評価

## (a) 公益事業

資金生成単位(以下「CGU」という)の一部として評価されたPPEの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)に基づいて決定される。

電気通信事業部門の子会社のPPEの減損評価において、FVLCDの計算に用いられた主要な仮定は以下の通りである。

	2022年	2021年
割引率	9.1%	7.6%
平均収益成長率	19.7%	27.6%
最終年度の利息・税金・減価償却・償却考慮前利益(以下「EBITDA」という)マージン	31.4%	53.1%

キャッシュ・フロー予測に用いられる割引率は、評価日の資本コストから導き出されている。

FVLCDの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、市場参加者の仮定を反映するように調整された、承認された5年分の財政予算及び予測に基づいている。5年超のキャッシュ・フローについては、子会社のPPEの見積耐用年数である追加的な13年分(2021年：14年分)を対象に、2.5%の見積長期成長率(2021年：2.5%)を用いて推定された。

公正価値は、公正価値ヒエラルキーの開示においてレベル3に含まれている。

2022年6月30日現在、CGUの帳簿価額は24億マレーシア・リングgit(2021年：25億マレーシア・リングgit)である。CGUの回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、減損費用は認識されなかった。

割引率が4%(2021年：4%)増加した場合、帳簿価額は約168百万マレーシア・リングgit(2021年：47百万マレーシア・リングgit)減少する。平均収益成長率が2.0%(2021年：3.0%)低下した場合、帳簿価額は約249百万マレーシア・リングgit(2021年：168百万マレーシア・リングgit)減少する。また、最終年度のEBITDAマージンが8%(2021年：12%)低下した場合、帳簿価額は約76百万マレーシア・リングgit(2021年：60百万マレーシア・リングgit)減少する。

(b) セメント

COVID-19のパンデミックと政治情勢の変化の結果として発生した損失により、当事業年度において海外子会社のPPEの回収可能額の減損検討が行われた。

回収可能価額は、税引前割引率を使用して将来のキャッシュ・フローを割り引くことにより、使用価値の計算から決定される。キャッシュ・フロー予測には、5年間の具体的な見積りと、その後の最終成長率が含まれていた。

使用価値の計算に使用された主要な仮定は以下の通りである。

	2022年	2021年
税引前割引率	6.5%	7.4%
最終成長率	0.1%	6.6%

前事業年度において、経営陣の評価に基づくと、これらの資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていたため、67.192百万マレーシア・リンギットの減損費用が必要となった。上記の主要な仮定のいずれにも、PPEに追加の重大な減損費用が発生する可能性のある合理的な変更はない。



## 12 使用権資産

		土地	電気通信 ネットワーク・サイト 及び機器	建物	車両	設備及び 機械	貸借土地	その他	合計
	注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>									
<b>正味帳簿価額：</b>									
2021年7月1日現在		91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	203	1,712,517
取得		14,716	47,276	62,838	2,081	114	1,600		128,625
子会社の取得							17,658		17,658
当事業年度の計上額	7	(19,071)	(114,833)	(31,130)	(1,128)	(166)	(20,423)	(3)	(186,754)
為替換算差額		993		(16,073)	(80)	(145)	(6,315)		(21,620)
期限満了 / 終了			(18,387)	(7,408)	(471)	(1,362)			(27,628)
条件変更		1,378	39,095				(629)		39,844
投資不動産への振替	13			(115,734)					(115,734)
有形固定資産からの / (への) 振替	11		7,220	(1,199)					6,021
<b>2022年6月30日現在</b>		<b>89,715</b>	<b>356,602</b>	<b>481,596</b>	<b>1,439</b>	<b>1,574</b>	<b>621,803</b>	<b>200</b>	<b>1,552,929</b>
<b>2022年6月30日現在</b>									
取得原価		145,805	1,246,218	566,150	2,307	7,703	938,499	209	2,906,891
減価償却累計額		(56,090)	(889,616)	(84,554)	(868)	(6,129)	(316,696)	(9)	(1,353,962)
<b>正味帳簿価額</b>		<b>89,715</b>	<b>356,602</b>	<b>481,596</b>	<b>1,439</b>	<b>1,574</b>	<b>621,803</b>	<b>200</b>	<b>1,552,929</b>

	土地	電気通信 ネットワーク・サイト 及び機器	建物	車両	設備及び 機械	貸借土地	その他	合計
注記	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>								
<b>正味帳簿価額：</b>								
2020年7月1日現在	104,089	564,135	391,052	2,480	5,293	568,619	367	1,636,035
取得	12,800	21,421	38,998		1,546	13,289		88,054
当事業年度の計上額	7 (19,041)	(106,987)	(31,987)	(926)	(3,422)	(20,518)	(157)	(183,038)
為替換算差額	305		21,806	7	331	3,968		26,417
子会社の売却			(99)			(7,675)		(7,774)
期限満了 / 終了	(6,981)	(5,474)	(59)	(524)	(615)		(7)	(13,660)
条件変更	(2,434)	(9,868)	(7)					(12,309)
投資不動産への振替	13		(759)					(759)
有形固定資産からの / (への)振替	11 2,961	(66,996)	171,357			28,338		135,660
前払金からの振替						43,891		43,891
2021年6月30日現在	91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	203	1,712,517
2021年6月30日現在								
取得原価	128,440	1,202,943	668,145	2,965	12,942	923,573	209	2,939,217
減価償却累計額	(36,741)	(806,712)	(77,843)	(1,928)	(9,809)	(293,661)	(6)	(1,226,700)
正味帳簿価額	91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	203	1,712,517

## 建物

当社	注記	建物	
		2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>正味帳簿価額：</b>			
7月1日現在		15,580	9,069
取得			20,031
当事業年度の計上額	7	(6,677)	(6,719)
期限満了 / 終了			(6,801)
<b>6月30日現在</b>		<b>8,903</b>	<b>15,580</b>
<b>6月30日現在</b>			
取得原価		20,031	20,031
減価償却累計額		(11,128)	(4,451)
正味帳簿価額		8,903	15,580

当グループ及び当社は、土地、電気通信ネットワーク・サイト及び機器、建物、車両、設備及び機械、賃借土地並びに事業に使用されるその他の様々な項目についてリース契約を結んでいる。賃貸契約期間は、通常、2年から100年（2021年：1年から80年）で延長オプションが付いている。リース条件は個別に交渉され、広範囲に及ぶ様々な契約条件を含んでいる。

また、当グループ及び当社はリース期間が12ヶ月以内の特定のリース及び少額であると判断されたリースを有している。当グループ及び当社は、これらのリースについて「短期リース」及び「少額資産のリース」の認識の免除を適用している。

投資不動産（注記13）に記載されている商業不動産に関連する使用権資産は公正価値で表示されており、報告日現在の帳簿価額は623.163百万マレーシア・リンギット（2021年：525.083百万マレーシア・リンギット）である。

## 13 投資不動産

	注記	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>				
期首残高		1,412,763	563,735	1,976,498
取得		115	1,625	1,740
公正価値の変動：				
- 評価ごと	7	38,443	(16,223)	22,220
- 未請求のリース収益	7	(9,190)	(9,413)	(18,603)
未請求のリース収益		9,190	9,413	18,603
為替換算差額		(42,009)		(42,009)
有形固定資産への振替	11	(84,383)		(84,383)
使用権資産からの振替	12	115,734		115,734
リース負債の条件変更		(13,205)		(13,205)
期末残高		1,427,458	549,137	1,976,595
<b>当グループ - 2021年</b>				
期首残高		1,244,366	566,760	1,811,126
取得		37,065		37,065
公正価値の変動：				
- 評価ごと	7	92,032	(3,281)	88,751
- 未請求のリース収益	7	(8,890)	(9,154)	(18,044)
未請求のリース収益		8,890	9,154	18,044
為替換算差額		47,713		47,713
使用権資産からの振替	12		759	759
評価損	7	(8,413)	(503)	(8,916)
期末残高		1,412,763	563,735	1,976,498

当グループの投資不動産の公正価値の変動22.220百万マレーシア・リングット(2021年：88.751百万マレーシア・リングット)は、未請求のリース収益18.603百万マレーシア・リングット(2021年：18.044百万マレーシア・リングット)を相殺した後の金額である。

財務書類に対する注記30及び注記31に開示されている通り、帳簿価額455百万マレーシア・リングットの投資不動産(2021年：455百万マレーシア・リングット)が当グループによる借入金の担保に供されている。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
<b>当グループ - 2022年</b>				
経常的な公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			632,564	632,564
- ホテル不動産			682,500	682,500
- その他の不動産		46,487	615,044	661,531
合計		46,487	1,930,108	1,976,595

#### 当グループ - 2021年

経常的な公正価値測定：

投資不動産

- 商業不動産			532,775	532,775
- ホテル不動産			679,100	679,100
- その他の不動産		44,460	720,163	764,623
合計		44,460	1,932,038	1,976,498

当事業年度において、当グループの投資不動産に係る賃貸料収入は、87.255百万マレーシア・リングット(2021年：77.970百万マレーシア・リングット)であった。

当事業年度において、当グループが収益を計上した投資不動産及び収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は、それぞれ9.315百万マレーシア・リングット(2021年：11.320百万マレーシア・リングット)及び16.380百万マレーシア・リングット(2021年：8.506百万マレーシア・リングット)であった。

## (a) 公正価値の情報

当グループの投資不動産は、取引事例比較法及び観察不能なインプットに基づいて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3にそれぞれ分類される。公正価値ヒエラルキーのそれぞれの異なるレベルは、財務書類に対する注記39(b)において定義されている。

当事業年度中に、レベル1、レベル2及びレベル3の公正価値測定の間振替はなかった。

## (b) レベル2の公正価値を算出するために用いられた評価技法

当グループの不動産のレベル2の公正価値は通常、取引事例比較法を用いて算出される。近隣の比較可能な不動産の取引価格は、不動産の規模などの重要な属性の差異により調整される。この評価技法に対する最も重要なインプットは平方メートル当たりの価格である。

## (c) 重要な観察不能なインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

以下の表は、レベル3内の公正価値の算定に使用される評価技法、並びに評価モデルにおいて使用される重要な観察不能なインプットを示している。

## ( ) 商業不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
割引キャッシュ・フロー・アプローチには、一定期間にわたり収益の流列の見積り及び予測を行うこと、並びに将来の収益の流列を割り引いて現在価値を導くことが含まれる。	6.50%から7.50%の割引率 (2021年：6.50%から7.50%)	割引率が高くなれば、 公正価値は下落
	1平方フィート当たりの月間 予想賃貸価値	1平方フィート当たりの予 想賃貸料が高くなれば、公 正価値は上昇

## ( ) ホテル不動産

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
インカム・アプローチでは、見積賃貸料収入(予測営業費用控除後)を市場利回りから導き出された割引率で割り引き、資産計上する。	6.00%から7.00%の割引率 (2021年：6.00%から7.50%)	割引率が高くなれば、 公正価値は下落
	6.00%から7.00%の還元利回 り(2021年：6.00%から 7.50%)	還元利回りが高くなれば、 公正価値は下落

( )その他の不動産 - 英国

範囲

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲	
		2022年	2021年
格納庫* 割引キャッシュ・フロー	ビジター数		年率 1 - 1.5 百万
飛行場 割引キャッシュ・フロー	エーカー当たりの単位密度	18-28	18-28

\* ワイ・ティール・エル・アリーナの開発を進める決定を受け、ブラバゾン・ハンガーズは当事業年度に有形固定資産に振り替えられた。前事業年度において、公正価値は、独立系グローバル投資銀行アドバイザー会社のエバコア・インクが作成した割引キャッシュフロー・モデルに基づき算出された。

投資不動産は、収益還元法を用いて評価される。この方法では不動産の公正価値は、正規化した不動産に係る営業収益純額を、当該資産に関連するリスク・エクスポージャーと見合う期待投資収益が反映された現在の市場利回りから導き出された還元利回り(割引率)で除して見積もられる。

観測不能の重要なインプットは、不動産に固有の要因の調整である。この調整の範囲及び方向は、評価の開始時に用いられた類似不動産の観察可能な市場取引の件数と特性によって決定される。このインプットは主観的な判断を伴うものであるが、経営陣は、この全体的な評価が合理的に考え得る代替的な仮定によって著しく影響を受けることはないと考えている。

公正価値の算定において、鑑定人は特定の見積りを含む評価技法を使用した。評価報告書に依拠するにあたり、当グループは当該評価技法及び見積りが現在の市況を反映していると判断し、確信している。評価報告書は、一般に認められている鑑定及び国際評価基準に準拠して作成されている。

商業不動産及び英国における主要なその他の不動産の1つに関する、評価技法の基礎となる翌事業年度の見積りは、現在の見積りと異なる場合がある。これは、報告日現在の評価と大幅に異なる評価をもたらす場合がある。割引率が0.5変動すると、評価は31.4百万マレーシア・リングgit変動することになる。

経営者は、これらの財務書類に反映されている評価が合理的であることを確信している。この評価を行うにあたり、経営者は、財務書類内に表示された評価の継続的な裏付けとなる開発及び将来のレントロールの見積キャッシュ・フローをレビューした。経営者は市場データを継続的に監視しており、COVID-19のパンデミックによる制限が緩和されて以降、市況は堅調に推移し、これらの財務書類に含まれている評価の正当性がさらに裏付けられている。

## 14 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>					
<b>(a)不動産開発目的で保有する土地</b>					
<b>取得原価</b>					
期首残高		349,550	229,363	254,802	833,715
取得			664	23,953	24,617
期中振替額			(284)	284	
不動産開発費への振替	23		(8,717)	(19,930)	(28,647)
棚卸資産への振替				(73)	(73)
期末残高		349,550	221,026	259,036	829,612
<b>減損損失累計額</b>					
期首 / 期末残高		(530)	(24,789)	(480)	(25,799)
不動産開発目的で保有する土地 合計		349,020	196,237	258,556	803,813
<b>(b)事業開発費</b>					
期首残高			181,401	78,111	259,512
取得				2,593	2,593
損益計算書計上額				(63,921)	(63,921)
為替換算差額			3,240	1,118	4,358
有形固定資産への振替	11		(184,641)	(15,361)	(200,002)
期末残高				2,540	2,540
<b>事業開発費合計</b>		349,020	196,237	261,096	806,353



	注記	自己保有土地 千マレーシア・ リンギット	貸借土地 千マレーシア・ リンギット	開発費 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>					
<b>(a)不動産開発目的で保有する土地</b>					
<b>取得原価</b>					
期首残高		420,278	226,453	260,591	907,322
取得		94	2,910	10,428	13,432
評価損				(5,184)	(5,184)
棚卸資産への振替		(70,822)		(11,033)	(81,855)
期末残高		349,550	229,363	254,802	833,715
<b>減損損失累計額</b>					
期首 / 期末残高		(530)	(24,789)	(480)	(25,799)
不動産開発目的で保有する土地 合計		349,020	204,574	254,322	807,916
<b>(b)事業開発費</b>					
期首残高			186,890	59,808	246,698
取得				18,313	18,313
損益計算書計上額				(151)	(151)
為替換算差額			(5,489)	(1,749)	(7,238)
有形固定資産からの振替	11			1,890	1,890
期末残高			181,401	78,111	259,512
<b>事業開発費合計</b>		349,020	385,975	332,433	1,067,428

財務書類に対する注記31に開示されている通り、帳簿価額265.973百万マレーシア・リンギット(2021年：354.225百万マレーシア・リンギット)の不動産開発目的で保有する土地が当グループによる借入金の担保に供されている。

事業開発費は、土地の取得コスト、専門家報酬及び関連コストで構成されており、2050年までに事業においてカーボン・ニュートラルを達成するという当グループの決定を受けて、当事業年度において有形固定資産に振り替えられ、償却された。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 15 子会社株式

## 当社

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式 - 取得原価	3,470,028	3,470,029
非上場株式 - 取得原価	4,849,175	4,300,538
非上場ICULS - 取得原価		104
控除：減損損失累計額	(85,874)	(6,377)
	8,233,329	7,764,294
市場価値		
- 上場株式	3,609,909	3,602,462

子会社の詳細は以下の通りである。

当社保有：	会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2022年	2021年
				%	%
	アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
	インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
	シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	ティティワンサ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理会社及び車両賃貸	98.04	98.04
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車両のチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー*	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、情報技術ハードウェア及びソフトウェア・システム、ネットワーク及びインターネット接続インフラの提供及び保守、ウェブ・ホスティング・サービス、コンテンツ開発、eコマースシステムの提供、ハードウェアの販売及びその他の関連サービスの提供	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル(ガンジー)リミテッド	ガンジード	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT(以下「YTL REIT」という)	マレーシア	不動産への投資	56.96	56.96
	ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00

## 当社保有(続き) :

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年	2021年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産及びプロジェクトの管理	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社並びに管理、金融・財務及びセクレタリー・サービスの提供	93.17	96.64
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)*	マレーシア	投資持株会社並びに管理及び技術サポート・サービスの提供	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社及び管理会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	90.00	90.00

## ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有 :

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年	2021年
			%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	休眠中	51.00	51.00

## ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド保有 :

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年	2021年
			%	%
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買並びに関連サービス	100.00	100.00
ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売	100.00	100.00
ピー・ピー・リファインド・ベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ファッション・アパレル及び関連アクセサリーの小売	100.00	100.00
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具及びアクセサリーの売買	100.00	100.00
スターヒル・リビング・ドットコム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

## ディヴァイン・ビュー・センドリアン・バーハッド保有 :

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年	2021年
			%	%
SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペキ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びに / 又は転売	100.00	100.00

シャリカット・ペムベナーン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有:

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンパーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	リース、ハイヤー・パーチェス及び融資	100.00	100.00
ダヤン・ベイ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ダヤン・ブンティン・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00
ホテル25センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00
ノースウエスタン・ウォーター・センドリアン・バーハッド(旧社名ノースウエスタン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス	100.00	100.00
トランスポートブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買取引及び賃貸	100.00	100.00
ヤップ・ユール・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・ダマンサラ3センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び開発	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00	70.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネジメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.22	99.22
ワイ・ティー・エル・ハイ・スピード・レーン・センドリアン・バーハッド(旧社名ワイ・ティー・エル THP JVセンドリアン・バーハッド)	マレーシア	休眠中	100.00	70.00

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド  
保有:

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・パーハッド*	マレーシア	管理サービス	100.00	100.00	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド*	タイ	建設事業	74.89	74.89	74.89	74.89
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・パーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産管理サービス	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド*	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理サービス及びSGREITの管理会社	100.00	100.00	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・セメント・パーハッド  
保有:

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
アソシエイテッド・パン・マレーシア・セメント・センドリアン・パーハッド	マレーシア	セメント及びクリンカーの製造・販売	77.04	68.61	77.04	68.61
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	98.04	98.04	98.04	98.04
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg. ブロー)センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04	98.04	98.04
ベイジン・ダマ・シノソース・トレーディング・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	機械、電気機器及び部品の売買	98.04	98.04	98.04	98.04
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	49.02	49.02	49.02	49.02
ベン・トレ・フィコ・ワイ・ティー・エル・セメント・リミテッド*	ベトナム	休眠中	68.63	68.63	68.63	68.63
ピン・デュオン・フィコ・セメント・シングル・メンバー・リミテッド・ライアピリティ・カンパニー*	ベトナム	セメントの製造・販売	68.63	68.63	68.63	68.63
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・パーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	77.04	98.04	77.04	98.04
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.04	98.04	98.04	98.04
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・パーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	77.04	98.04	77.04	98.04
ビルドコン・コンクリート(KL) センドリアン・パーハッド	マレーシア	休眠中	98.04	98.04	98.04	98.04
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・パーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04	98.04	98.04
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・パーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	77.04	98.04	77.04	98.04
CMCM・ペルニアガン・センドリアン・パーハッド	マレーシア	セメント及び建築資材の流通	77.04	68.61	77.04	68.61
コンピーテント・チームワーク・センドリアン・パーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.04	98.04	98.04	98.04

**ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド  
保有(続き) :**
**実質株式持分割合**

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.04		98.04	
コンクリート・スター・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	98.04		98.04	
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04		98.04	
フィコ・タイ・ニン・セメント・ジョイント・ストック・カンパニー*	ベトナム	セメントの製造・販売	68.63		68.63	
フィコ・ワイ・ティー・エル・セメント・セールス・アンド・マーケティング・カンパニー・リミテッド*	ベトナム	セメント製品の販売及びマーケティング	68.63		68.63	
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	68.63		68.63	
ジオ・アラム・エンバイロメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製造活動に使用する代替燃料及び原材料の供給、配送における廃棄物管理	77.04		68.61	
ジオ・アラム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設業で使用するセメント又はコンクリートの製造に使用可能な各種セメント材料の売買	77.04		68.61	
グリーン・イネイブル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守、並びに自治体の固形廃棄物及びセメント工場における計画的な廃棄物処理を含むプロジェクト管理及びコンサルタント・サービスの提供	98.04		98.04	
Hセメント(マレーシア)センドリアン・バーハッド(旧社名ホルシム(マレーシア)センドリアン・バーハッド)	マレーシア	セメントの製造・販売	77.04		68.61	
ホープフィールド・エンタープライジズ・リミテッド*	香港	投資持株会社	98.04		98.04	
インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	98.04		98.04	
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04		98.04	
ジュメワー・ SHIPPING・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バルクセメントの出荷及び船舶のチャーター	77.04		68.61	
ジュロン・セメント・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社、並びに生コンクリート・乾式モルタル製品の輸入・販売業、貯蔵ターミナル施設の所有事業及びセメントの販売の持株会社	98.04		98.04	
ケダー・セメント・ホールディングス・センドリアン・バーハッド(旧社名ケダー・セメント・ホールディングス・バーハッド)	マレーシア	投資持株会社	77.04		68.61	
ケダー・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	77.04		68.61	
ケダー・セメント・ジェッティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	棧橋の認可された運営	77.04		68.61	
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.04		98.04	
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品及び建築資材の製造・販売及び流通	98.04		98.04	
ラファージ・コンクリート(イースト・マレーシア)センドリアン・バーハッド^	マレーシア	休眠中			63.98	
LASTONZ(コタ・ティンギ)センドリアン・バーハッド(旧社名ラファージ・アグリゲイツ(コタ・ティンギ)センドリアン・バーハッド)	マレーシア	花崗岩及び採石製品の採石・売買	77.04		68.61	
LASTONZ(パンタイ・レミス)センドリアン・バーハッド(旧社名ラファージ・アグリゲイツ(パンタイ・レミス)センドリアン・バーハッド)	マレーシア	骨材及び関連材料の売買・採石、並びに骨材及び関連材料の採石権のリース	77.04		68.61	

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド  
保有(続き) :

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年	2021年
			%	%
LAストーンズ・センドリアン・バーハッド (旧社名ラファージ・アグリゲイツ・センド リアン・バーハッド)	マレーシア	投資持株会社、骨材及び関連製 品の売買	77.04	68.61
LCSセメント・マーケティング・プライベ ート・リミテッド(旧社名ラファージ・マーケ ティング・プライベート・リミテッド)*	シンガポール	投資持株会社	77.04	68.61
LCSプライベート・リミテッド*	シンガポール	セメントの大量輸入・販売及び 他の建築資材の売買	77.04	68.61
LCS SHIPPING・プライベート・リミテッド*	シンガポール	バルクセメントの出荷及び船舶 のチャーター	77.04	68.61
LMCBホールディングス・プライベート・リミ テッド*	シンガポール	投資持株会社	77.04	68.61
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
マラン・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	77.04	68.61
M-セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	77.04	68.61
ミニ-ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及 び車両賃貸	77.04	98.04
モビジャック・シー・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	花崗岩採石業及び関連サービス	98.04	98.04
ミューチュアル・プロスペクト・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
ナンヤン・セメント・プライベート・リミ テッド*	シンガポール	セメント・ターミナルの運営、 ブレイクバルク活動及びセメン トの売買	98.04	98.04
ニュー・アン・インベストメント・ジョイン ト・ストック・カンパニー*	ベトナム	投資持株会社	98.04	98.04
オアシス・ビジョン・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	35.00	35.00
バハン・セメント・センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント、 クリンカー及び関連製品の製 造・販売	77.04	98.04
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント、 クリンカー及び関連製品の製 造・販売	77.04	98.04
ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.04	98.04
PHSトレーディング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	設備の管理	77.04	98.04
PMCWSエンタープライジズ・プライベート・ リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	77.04	68.61
プロビルダーズ・センター・センドリアン・ バーハッド^	マレーシア	休眠中		68.61
P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インド ネシア*	インドネシア	休眠中	98.04	98.04
クイックミックス・ソリューションズ・セン ドリアン・バーハッド(旧社名ラファージ・ ドライミックス・センドリアン・バーハ ッド)	マレーシア	セメント及びドライミックス製 品の製造・販売	77.04	68.61
RCアグリレーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設廃棄物の取扱い及び再生コ ンクリート骨材の販売	98.04	98.04
サイメン・ウタマ・マーケティング・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント及び関連製品のマーケ ティング、売買及び製造	77.04	68.61
シノ・モバイル・アンド・ヘビー・エクイッ プメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	トラック、部品及び重機の売買 及びメンテナンス	98.04	98.04
スラグ・セメント・センドリアン・バーハ ッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント及 び混合セメントの製造・販売、 並びに輸送サービス	77.04	98.04
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	一般ポルトランド・セメント及 び混合セメントの製造・販売	77.04	98.04
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	77.04	98.04



ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド  
保有(続き) :

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	50.00		50.00	
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの生産及び販売	77.04		98.04	
スーパーミックス・コンクリート・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	77.04		68.61	
スーパーミックス・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド(旧社名ラファージ・コンクリート・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	71.85		63.98	
スーパーミックス(マレーシア)センドリアン・バーハッド(旧社名ラファージ・コンクリート(マレーシア)センドリアン・バーハッド)	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	71.85		63.98	
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド*	香港	投資持株会社	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	77.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	セメント、セメント製品及び他の関連建築製品の販売・マーケティング	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド*	ミャンマー	休眠中	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	休眠中	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント・リワーズ・センドリアン・バーハッド(旧社名パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド)	マレーシア	ロイヤルティ・プログラムの管理	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、一般ポルトランド・セメント及び混合セメントの製及び販売	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント・シェアード・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	会計共有サービス及び経営コンサルティングサービス	77.04		68.61	
ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社、及び所有投資不動産からの賃料回収	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービス・プライベート・リミテッド*	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	生コンクリートの製造、構造粘土及びコンクリート製品の卸売並びに建設事業	98.04		98.04	
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	98.04		98.04	
ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	管理サービス	98.04		98.04	

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センド  
リアン・バーハッド保有：

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年	2021年
			%	%
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00	80.00

## ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド保有：

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年	2021年
			%	%
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	56.00	56.00
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	70.00	70.00
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	60.00	60.00
インフォスクリーン・ネットワークス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	100.00	100.00
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
Y-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	60.00	60.00
Y-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00

**ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT  
 (「YTL REIT」)保有:**
**実質株式持分割合**

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	受託会社	56.96	56.96	56.96	56.96
スターヒルREITニセコG.K.*	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理	56.96	56.96	56.96	56.96
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	メディアム・ターム・ノート発行の引受	56.96	56.96	56.96	56.96

**ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有:**
**実質株式持分割合**

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、店舗用建物の転貸	100.00	100.00	100.00	100.00
バース・コラネイド・プロパティーズ・リミテッド(ザ)*	イングランド及びウェールズ	土地建物の賃貸	100.00			
バース・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ*	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00	100.00	100.00
バース・ホテル・アンド・スパ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテル開発及び経営	100.00	100.00	100.00	100.00
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	80.00	80.00	80.00	80.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00	100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00	100.00	100.00	100.00

**ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有(続き)：**

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
ゲインズボロウ・ホテル(パース)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
グラスハウス・ホテル(ケイマン)リミテッド*	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
グラスハウス・ホテル・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00	100.00
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
マグナ・パウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営及び投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	64.00	64.00
エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド*^	シンガポール	ホテル管理サービス		51.00
モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社及び不動産保有会社	100.00	100.00
ニュー・アーキテクチャー・(プレイ)・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
ニセコ・ビレッジ株式会社‡	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、保守及び開発	100.00	100.00
ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
エヌヴィー・ランド・ジー・ケー‡	日本	不動産の建設、開発、販売及び購入	100.00	100.00
P.T.ジェプン・バリ‡	インドネシア	ホテルの管理及び運営	100.00	100.00
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
RW・ガワー・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RW・グリーンサイド・プレイス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
RW・スレッドニードル・ストリート・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド*	タイ	ホテルの運営	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通		100.00
スターヒル・ホテル(パース)プロプライエタリー・リミテッド‡	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
スターヒル・ホテル(パース)トラスト*	オーストラリア	不動産投資	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・オペレーター(パース)プロプライエタリー・リミテッド*	オーストラリア	ホテルの運営	100.00	100.00
スターヒル・オフィス(パース)プロプライエタリー・リミテッド‡	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00
スターヒル・リテール(パース)プロプライエタリー・リミテッド‡	オーストラリア	受託会社	100.00	100.00

**ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・パーハッド保有(続き) :**
**実質株式持分割合**

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
スターヒル・ホテル・センドリアン・パーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00		100.00	
テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	テルマエ・パース・スパ複合施設の許認可運営	100.00		100.00	
スレッドニードルス・ホテル・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィー	オランダ	投資持株会社	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理サービス	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービシズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・ICHM・センドリアン・パーハッド	マレーシア	接客業の専門商業教育及び訓練の提供	70.00		70.00	
ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド*	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・マジスティック・ホテル・センドリアン・パーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00		100.00	

**ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・パーハッド保有 :**
**実質株式持分割合**

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・センドリアン・パーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・センドリアン・パーハッド	マレーシア	管理及びその他のサービス	100.00		100.00	

**ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・パーハッド保有 :**
**実質株式持分割合**

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・パーハッド	マレーシア	不動産リース及び管理	100.00		100.00	
ヘリテッジ・ジャーニー・センドリアン・パーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00		100.00	
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・パーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管理、商標のライセンス及びブランド管理	70.00		70.00	
ブンチャ・セランディング・センドリアン・パーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・パーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	100.00			
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービシズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ  
ロップメント・バーハッド保有：

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
アマンリゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
バコマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.22		67.65	
レイクフロント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	93.17		96.64	
ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
パカタン・ペラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	93.17		96.64	
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド*	シンガポール	不動産開発	93.17		96.64	
サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	93.17		96.64	
セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	93.17		96.64	
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
SRプロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理サービスの提供	93.17		96.64	
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
ウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	93.17		96.64	
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM2H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.17		96.64	
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネジメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	金融及び経営コンサルタント・サービスの提供	93.17		96.64	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ  
ショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保  
有：

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
アルピオン・ウォーター・リミテッド#	イングランド 及び ウェールズ	給水・廃水サービス			55.57	
ベル・エア・デン・ハーグ・ビヘーア・ビー・ヴィ*	オランダ	投資持株会社	46.04		46.04	

## ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き):

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2022年		2021年	
			%	%	%	%
ブラバゾン・エステーツ・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57		55.57	
ビー・ヴィ・ホテル・ベル・エア・デン・ハーグ*	オランダ	ホテル事業	46.04		46.04	
セルラー・ストラクチャーズ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	休眠中	33.34		33.34	
ダイアルズ・アット・ブラバゾン・マネジメント・カンパニー・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57		55.57	
エンタープライズ・ランドリー・サービス・リミテッド^	イングランド及びウェールズ	ランドリーサービス			55.57	
エントレード・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57			
エクイノックス・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	太陽光発電所の開発、所有、運営及び保守並びに関連するエンジニアリング、調達、建設及び試運転サービス	55.57		55.57	
エク스티バ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(清算中)	マレーシア	休眠中	33.34		33.34	
フリッパー・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	公益事業切り替えサービスの提供	55.57		36.12	
フロッグアジア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供に特化したライセンスの再販業者	55.57		55.57	
フロッグ・エデュケーション・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	ウェブ環境製品の教育市場への販売及び開発促進	38.30		38.30	
フロッグ・エデュケーション・グループ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	38.30		38.30	
フロッグ・エデュケーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォームの提供に特化したライセンスの再販業者	38.30		38.30	
ジェネコ・イーバイ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	電気自動車充電ステーション	55.57		55.57	
ジェネコ・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	食品廃棄物処理	55.57		55.57	
ジェネコ(サウス・ウエスト)リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	食品廃棄物処理	55.57		55.57	
グローバル・インフラストラクチャー・アセッツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	38.90		38.90	
グラニット・インベストメンツ(ケイマン諸島)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.57		55.57	
KJSアルナン・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	投資持株会社	23.34		23.34	
コンソーシアム・ジャリンガン・セラノゴ・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	通信塔の計画、設置及び保守並びに通信関連サービス	33.34		33.34	
ナビゲーター・アット・ブラバゾン・マネジメント・カンパニー・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57		55.57	
ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	タンクのリース・燃料油販売	55.57		55.57	
P.T.ワイ・ティー・エル・ハルタ・インドネシア‡	インドネシア	工業団地	55.54		55.54	
P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール*	インドネシア	建設管理、コンサルタント業及び発電所運営	55.01		55.01	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
P.T.ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・インドネシア㊦	インドネシア	休眠中	52.79	52.79
P.T.タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー*	インドネシア	発電所の設計及び建設	44.46	44.46
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.57	55.57
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	電力販売	55.57	55.57
SCテクノロジー・ドイチェランドGmbH*	ドイツ	廃棄物処理	55.57	55.57
SCテクノロジーGmbH*	スイス	投資持株会社	55.57	55.57
SCテクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ*	オランダ	廃棄物処理	55.57	55.57
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	大規模太陽光発電施設の開発、建設、完成、保守及び運営	38.90	38.90
スリア・ソーラー・ファーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	太陽光発電所の開発、所有、運営及び保守並びに関連するエンジニアリング、調達、建設及び試運転サービス	55.57	55.57
テイザー・パワー・プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電及び電力販売	55.57	55.57
ターンブル・インフラストラクチャー・アンド・ユーティリティーズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	エンジニアリングサービス	55.57	55.57
ウォーター2ビジネス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	業務用水道小売業者	38.90	38.90
ウェセックス・コンシェルジュ・リミテッド㊦	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド㊦	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	発電及び廃棄物処理	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド㊦	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド㊦	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー*	イングランド及びウェールズ	社債発行	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	55.57	55.57
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド㊦	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ウェセックス・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド㊦	イングランド及びウェールズ	エンジニアリングサービス	55.57	55.57
ヤキン・テレセル・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	電気通信インフラの計画、開発、設置及び管理並びに情報通信技術サービス	16.34	16.34



ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
イエスリンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・アリーナ(フィルトン)リミテッド <sup>△</sup>	イングランド及びウェールズ	休眠中		55.57
ワイ・ティー・エル・アリーナ・ホールディングス・リミテッド <sup>‡</sup>	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・アリーナ・リミテッド <sup>*</sup>	イングランド及びウェールズ	アリーナ開発	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	33.34	26.67
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド <sup>‡</sup>	ケイマン諸島	投資持株会社	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド <sup>*</sup>	シンガポール	コンピュータ・システム統合活動及びシステム統合サービス	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・データ・センター・ホールディングス・プライベート・リミテッド <sup>*</sup>	シンガポール	データセンターを所有及び運営する企業の投資有価証券の保有	55.57	
ワイ・ティー・エル・DC・No.1・プライベート・リミテッド <sup>*</sup>	シンガポール	データセンターを所有及び運営する企業の投資有価証券の保有	55.57	
ワイ・ティー・エル・DC・サウス・センドリアン・バーハッド <sup>†</sup>	マレーシア	データセンター・プロジェクト並びに関連インフラ、サービス及び活動の開発、運営及びマーケティング	55.57	
ワイ・ティー・エル・デベロップメント(UK)リミテッド <sup>*</sup>	イングランド及びウェールズ	住宅開発	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・デジタル・キャピタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持分会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・デジタル・ペイメント・センドリアン・バーハッド <sup>†</sup>	マレーシア	電子マネープラットフォームによるデジタル決済の処理	55.57	
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド <sup>‡</sup>	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持分会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド <sup>‡</sup>	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド <sup>‡</sup>	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ファイナンス(キプロス)リミテッド <sup>*</sup>	キプロス	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド <sup>‡</sup>	ケイマン諸島	休眠中	33.34	33.34
ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド <sup>*</sup>	イングランド及びウェールズ	住宅開発	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	55.57	55.57

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社、資金調達及び管理サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び管理サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社及び管理サービス	31.75	31.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	31.75	31.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社及び資金調達活動	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・ホールディングス・リミテッド*	キプロス	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティー・(UK)・リミテッド†	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・プレイシズ・リミテッド†	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド†	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・保守及び運営	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド†	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・リソース・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・セラヤ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電及び電力販売に伴うあらゆる業務。これには、燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売が含まれる。	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド†	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド†	マレーシア	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・プロパティー・ホールディングス・(UK)・リミテッド*	イングランド及びウェールズ	住宅開発	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・RE・ホールディングス・センドリアン・バーハッド†	マレーシア	投資持株会社	55.57	
ワイ・ティー・エル・リニューアブルズ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	送電、配電及び電力販売、エンジニアリング設計、並びにエネルギー管理及びクリーン・エネルギーシステムのコンサルタント業	55.57	
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57

**ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有(続き)：**

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
ワイ・ティー・エル・サービス・リミテッド‡	イングランド及びウェールズ	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	38.90	38.90
ワイ・ティー・エル・サザン・ソーラー・センドリアン・バーハッド†	マレーシア	投資持株会社、太陽光発電所及び送電インフラの開発、試運転、運営及び保守、並びにグリーンエネルギー源による発電	55.57	
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド‡	ケイマン諸島	金融サービス	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド‡	ケイマン諸島	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	55.57	55.57
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド*	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	55.57	55.57

**ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッド保有：**

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイマン)リミテッド‡	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(レバノン)SARL*	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(S)プライベート・リミテッド*	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00	100.00

## ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド保有：

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年	2021年
			%	%
広州オートドーム・フード・アンド・ビバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	休眠中	100.00	100.00
シャンハイ・オートドーム・フード・アンド・ビバレッジ・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	休眠中	100.00	100.00

\* H L BラーラムチューPLTの監査を受けていない子会社。

^ 当事業年度中に解散された。

‡ 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

† 2023年度に財務書類が初めて監査対象となる。

# 当事業年度中に処分された。

内部再編。

[前へ](#)

[次へ](#)

(a) 重要な子会社の取得

( ) テイザー・パワー・プライベート・リミテッド

当グループとチュアスプリング・プライベート・リミテッド(以下「TPL」という)(当該担保不動産に対して任命された管財人及び管理者)との間で締結した2022年5月31日付のプット・オプション及びコール・オプション契約に基づき、2022年6月1日、当グループはTPLの発電所及び関連資産を取得した。この取得により、当グループは、シンガポールにおける当グループの公益事業全体にわたる相乗効果が生まれると見込んでいる。取得した識別可能資産及び引受けた負債の公正価値は、暫定的に決定され、取得日から1年以内に確定される。

移転された対価及び認識したのれんの詳細は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
現金対価	839,729
取得した純資産の公正価値	(771,915)
<b>暫定的なのれん</b>	<b>67,814</b>

取得日における資産及び負債の暫定的に決定された帳簿価額は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
有形固定資産	779,408
使用権資産	17,658
棚卸資産	42,663
繰延負債	(67,814)
<b>取得した識別可能な純資産</b>	<b>771,915</b>

a) 取得関連コスト

当グループにおいて、11.9百万マレーシア・リングgitの取得関連コストが発生した。これらのコストは、損益計算書の「一般管理費」及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

b) のれん

当該取得から生じた暫定的なのれんは、主に、当該事業の取得により見込まれる相乗効果及び規模の経済性から成り立っている。当該のれんにおいて、税務上、損金に算入されるものはないと見込まれる。

c) 収益及び利益への貢献

取得した事業は、2022年6月1日から2022年6月30日までの期間において、95.3百万マレーシア・リングgitの収益及び2.5百万マレーシア・リングgitの利益をそれぞれ当グループにもたらした。

d) 繰延負債

当グループは、2021年12月28日付の契約に規定された第三者に対する負債を引受けており、これは、当該事業の取得の一環として当グループに契約更改されたものである。TPLが第三者に提供していたサービス終了に対する補償として、当グループは当該第三者に年間5.3百万マレーシア・リングットの電力料金を支払う必要がある。補償期間は、2022年6月1日から2038年9月4日までとなっている。

(b) 重要な子会社の処分

2022年における処分

( ) アルピオン・ウォーター・リミテッド

2022年3月8日、当社の間接子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドは、アルピオン・ウォーター・リミテッドの保有株式を処分した。

当該処分は、当事業年度における当グループの財政状態に以下の影響を及ぼした。

	処分日時点
	千マレーシア・リングット
有形固定資産	92,254
受取債権、預金及び前払金	1,773
支払債務及び未払費用	(2,982)
繰延収益	(61,033)
交付金及び拠出金	(14,035)
処分した純資産	15,977
処分に伴う当グループの利得	4,916
<b>対価として得た受取金合計</b>	<b>20,893</b>

## 2021年における処分

## ( ) ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド

2021年4月27日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッドは、ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド(以下「ダマ・セメント」という)の株式持分の100%に相当する普通株式600,000,000株を現金対価総額893百万人民元で処分した。この処分により、ダマ・セメントはワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッドの子会社並びにYTLセメント及び当社の間接子会社ではなくなった。

当該処分の詳細及び処分に係る正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

	処分日時点
	千マレーシア・リングgit
有形固定資産	66,731
使用権資産	7,819
無形資産	18,288
繰延税金資産	6,551
棚卸資産	40,373
受取債権	65,906
現金及び現金同等物	64,353
その他の資産	697
支払債務	(14,689)
税金負債	(2,288)
処分した純資産	253,741
発生した取引コスト	58,620
処分に伴う当グループの利得	257,620
<b>対価として得た受取金合計</b>	<b>569,981</b>
対価として得た受取金合計	569,981
控除：費用支払額	(35,821)
控除：留保	(28,499)
処分による正味手取金	505,661
処分した現金及び現金同等物	(64,353)
<b>処分に係る当グループの正味キャッシュ・インフロー</b>	<b>441,308</b>

## ( ) ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

2021年6月28日、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLウエストウッド」という)の株式持分の100%に相当する普通株式1,000,000株を現金対価総額3.67百万シンガポール・ドル(約11.34百万マレーシア・リングgit)で処分した。この処分により、YTLウエストウッドはYTLランドの子会社及び当社の間接子会社ではなくなった。

当該処分の詳細及び処分に係る正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

	処分日時点
	千マレーシア・リングgit
使用权資産	100
棚卸資産	946,598
受取債権	74,233
現金及び現金同等物	25,262
支払債務	(659,601)
借入金	(526,749)
リース負債	(113)
処分した純負債	(140,270)
外貨換算剰余金の振替	1,592
処分に伴う当グループの利得	150,021
<b>処分による正味手取額</b>	<b>11,343</b>
処分による手取金	11,343
控除：その他の債権	(8,253)
処分による受取額	3,090
処分した現金及び現金同等物	(25,262)
<b>処分に係る当グループの正味キャッシュ・アウトフロー</b>	<b>(22,172)</b>



(c) 子会社の内部再編

2021年5月12日、当社の子会社であるマラヤン・セメント・バーハッド(以下「MCB」という)及びワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLCB」という)は、マレーシアでセメント及び生コンクリート事業に参与している10社及びそれらの各子会社の全株式持分の取得において、それぞれ条件付株式売買契約を締結した(以下「取得」という)。当該取得は、2021年9月21日に完了した。

(d) 子会社に対する非支配持分

重要性のある非支配持分(以下「NCI」という)を有する当グループの子会社は、以下の通りである。

	YTLパワー グループ	YTL REIT グループ	マラヤン・セメン ト・バーハッド	その他の個別に重 要性がない子会社	合計
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
<b>当グループ - 2022年</b>					
NCIの実質株式持分割 合	44.43%	43.04%	22.96%		
NCIの帳簿価額	2,909,427	667,554	926,310	77,444	4,580,735
NCIに配分される利益	736,517	9,863	17,947	85,538	849,865

連結会社間の消去前の要約財務情報は以下の通りである。

**2022年6月30日現在**

非流動資産	38,990,888	4,758,782	8,664,312
流動資産	12,010,329	143,468	1,760,970
非流動負債	(30,739,651)	(1,417,182)	(3,130,105)
流動負債	(6,204,409)	(712,320)	(1,516,250)
純資産	14,057,157	2,772,748	5,778,927

## 2022年6月30日に終了した事業年度

収益	17,804,728	363,857	2,705,272
当期利益	1,185,269	83,872	82,085
包括利益合計	1,670,954	134,838	85,463
営業活動による キャッシュ・フロー	1,305,699	112,560	244,238
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(336,212)	(12,164)	(1,626,940)
財務活動（に使用し た）/によるキャッ シュ・フロー	(2,706,341)	(119,365)	1,850,399
現金及び現金同等物 の純増減額	(1,736,854)	(18,969)	467,697
NCIへの配当支払額	161,981	30,699	

	YTLパワー グループ	YTL REIT グループ	マラヤン・セメン ト・バーハッド	その他の個別に重 要性がない子会社	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>当グループ - 2021年</b>					
NCIの実質株式持分割 合	44.43%	43.04%	31.39%		
NCIの帳簿価額	2,149,225	688,389	341,890	369,972	3,549,476
NCIに配分される利益	571,591	25,290	1,862	7,527	606,270

連結会社間の消去前の要約財務情報は以下の通りである。

2021年6月30日現在

非流動資産	38,217,030	4,722,499	2,947,059
流動資産	13,857,305	149,375	711,630
非流動負債	(31,834,534)	(2,011,461)	(449,738)
流動負債	(7,332,376)	(155,094)	(667,482)
純資産	12,907,425	2,705,319	2,541,469

2021年6月30日に終了した事業年度

収益	10,784,730	326,276	1,369,508
当期(損失)/利益	(103,128)	82,830	12,230
包括利益合計	1,219,977	220,384	13,192
営業活動による キャッシュ・フロー	1,329,362	98,349	83,156
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(1,126,263)	(1,541)	(39,165)
財務活動による/(に 使用した)キャッ シュ・フロー	1,072,823	(142,007)	13,763
現金及び現金同等物 の純増減額	1,275,922	(45,199)	57,754
NCIへの配当支払額	71,991	33,642	

## 16 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式 - 取得原価	2,159,384	2,136,563	358,780	358,780
非上場普通株式 - 取得原価	1,062,871	1,329,763	205,241	205,241
株式取得後の剰余金に対する当 グループの持分	552,755	843,574		
減損損失累計額	(70,687)	(66,826)		
	<u>3,704,323</u>	<u>4,243,074</u>	<u>564,021</u>	<u>564,021</u>

関連会社に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2022年	2021年
			%	%
<b>当社保有：</b>				
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド*	マレーシア	セパンにあるクアラルンプール国際空港及びクアラルンプール国際空港2 からクアラルンプール中央駅までのエクスプレス・レール・リンク・レールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	45.00	45.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
<b>ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有：</b>				
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアタタ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	50.00	50.00
<b>シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有：</b>				
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
<b>ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有：</b>				
ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド*	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト*	シンガポール	高級不動産への投資	37.17	37.08
<b>ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有：</b>				
セメンティシャス・プロダクツ・プライベート・リミテッド*	シンガポール	投資持株会社	49.02	49.02
ハンズー・リンアン・ヘルン・コンストラクション・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド*	中華人民共和国	休眠中	29.41	29.41
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買	49.02	49.02
タン・ソン・カンパニー・リミテッド*	ベトナム	休眠中	20.58	20.58

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2022年	2021年
			%	%
<b>ワイ・ティー・エル・イソリユーションズ・バーハッド保有:</b>				
エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	30.00	30.00
<b>ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有:</b>				
イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド *#	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理		32.00
スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド *	タイ	ホテルの運営	49.00	49.00
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
<b>ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有:</b>				
エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド+*#	オーストラリア	主要送電		18.62
エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ†	オランダ	投資持株会社及び資金調達活動	16.67	16.67
P.T.ジャワ・パワー+*	インドネシア	石炭火力発電所の運営	11.11	11.11

\* HLBラームチューPLTの監査を受けていない会社。  
12月31日が事業年度末の会社。

† 企業は、監査を免除されているか、法的に要求されていない。

+ P.T.ジャワ・パワーに対する当グループの直接持分は35.0%であった。

# 当事業年度中に処分された。

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

当グループと関連会社の会計方針の差異を調整した後の、重要な関連会社の要約財務情報及び当グループの関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(a) 要約財務情報：

	P.T.ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド		スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	4,295,878	4,304,549		11,722,324	9,207,054	9,166,045
流動資産	1,256,541	1,068,000		152,288	281,595	350,494
非流動負債	(636,364)	(584,005)		(8,216,984)	(3,117,482)	(3,530,898)
流動負債	(402,760)	(377,162)		(1,937,427)	(524,219)	(144,864)
純資産	4,513,295	4,411,382		1,720,201	5,846,948	5,840,777
控除：永久証券保有者のファンド					(315,357)	(307,842)
	4,513,295	4,411,382		1,720,201	5,531,591	5,532,935
当期利益	878,196	883,965	131,613	155,880	167,288	173,297
その他の包括利益			117,306	143,973	66,128	68,660
包括利益合計	878,196	883,965	248,919	299,853	233,416	241,957
<b>包括利益合計に含まれているもの：</b>						
収益	2,473,393	2,233,971	878,925	1,287,212	579,735	555,862
<b>その他の情報：</b>						
関連会社から受け取った配当	362,742	377,463			98,026	59,473

## (b) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	P.T.ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド		スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット	千マレーシア・リングギット
期首純資産 (7月1日)	4,411,382	4,746,519	1,720,201	1,334,380	5,532,935	5,435,515	11,664,518	11,516,414
ユニットの未払ノ支払管理手数料					17,612	24,939	17,612	24,939
分配再投資計画					25,743	11,066	25,743	11,066
当期利益	878,196	883,965	131,613	155,880	167,288	173,297	1,177,097	1,213,142
その他の包括利益			117,306	143,973	66,128	68,660	183,434	212,633
為替換算差額	260,122	(140,636)	16,547	85,968	173	(2)	276,842	(54,670)
配当金支払額	(1,036,405)	(1,078,466)			(278,288)	(180,540)	(1,314,693)	(1,259,006)
処分			(1,985,667)				(1,985,667)	
期末純資産 (6月30日)	4,513,295	4,411,382		1,720,201	5,531,591	5,532,935	10,044,886	11,664,518
子会社が直接保有する関連会社に対する持分	35.00%	35.00%		33.50%	37.17%	37.08%		
帳簿価額	1,579,653	1,543,984		576,267	2,056,092	2,051,612	3,635,745	4,171,863

17.089百万マレーシア・リングギット(2021年：18.554百万マレーシア・リングギット)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれていた。

個別に重要性がない関連会社の帳簿価額は、68.578百万マレーシア・リングギット(2021年：71.211百万マレーシア・リングギット)であり、包括利益合計に対する当グループの持分は、5.006百万マレーシア・リングギット(2021年：包括損失合計52.415百万マレーシア・リングギット)である。

当グループは、関連会社1社に対する70.351百万マレーシア・リングギットの持分損失を認識していない。これは、損失に対する当グループの累積持分が当該事業体への持分を超過しており、当グループがこれらの損失に関して義務を有していないためである。報告日現在における未認識の累積損失は124.888百万マレーシア・リングギット(2021年：54.537百万マレーシア・リングギット)であった。



重要な関連会社の処分

(a) エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド

2022年3月23日、当社の間接的な完全子会社であるワイ・ティール・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッドは、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する33.5%の持分を、現金対価32.22億マレーシア・リングット(10.24億豪ドル)で処分し、その結果、12.72億マレーシア・リングットの処分益が生じた。

当該処分は、当事業年度における当グループの財政状態に以下の影響を及ぼした。

	千マレーシア・リングット
取引コスト控除後の売却対価	2,196,575
控除：手形貸付の帳簿価額	(230,007)
<b>処分に係る当グループの正味キャッシュ・インフロー</b>	<b>1,966,568</b>
控除：処分した純資産	(665,198)
その他の包括利益項目の振替前の処分益	1,301,370
為替換算準備金の振替	9,341
ヘッジ準備金の振替	(38,452)
<b>処分に係る利得</b>	<b>1,272,259</b>

## 17 共同支配企業に対する投資

## 当グループ

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非上場普通株式 - 取得原価	342,721	270,814
株式取得後の剰余金に対する持分	(60,226)	(104,480)
減損損失累計額	(9,559)	(4,286)
	272,936	162,048

共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2022年 %	2021年 %
<b>ワイ・ティー・セメント・バーハッド保有:</b> アライアンス・コンクリート・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリートの製造・販売	38.52	34.31
<b>ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有:</b> エリート・ダイニング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	50.00	50.00
<b>ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド保有:</b> ショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	46.59	48.32
<b>ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有:</b> AP1・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及びデータセンターの運営	27.79	
アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴイ	オランダ	シェールオイルの採掘及び供給	25.01	25.01
アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビーヴイ	オランダ	発電所の運営及び保守	25.01	25.01
アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴイ	オランダ	投資持株会社及び資金調達活動	25.01	25.01
ブリストル・ウェセックス・ピリング・サービス・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	請求業務	27.79	27.79
エクステンディング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	モバイル・インターネット及びクラウド・ベースのテクノロジー・ソリューション	16.67	16.67

当グループと共同支配企業の会計方針の差異を調整した後の、重要な共同支配企業の要約財務情報及び当グループの共同支配企業に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(a) 要約財務情報：

	アトラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ		アトラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ		AP1・プライベート・リミテッド	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	10,171,057	8,737,246	8,874	10,493	770,153	
流動資産	100,228	53,470	226,501	254,370	49,571	
非流動負債	(9,447,794)	(8,223,117)			(535,173)	
流動負債	(555,952)	(545,007)	(201,628)	(126,247)	(15,547)	
純資産	267,539	22,592	33,747	138,616	269,004	
当期(損失)/利益	(78,889)	(37,795)	(108,701)	(68,885)	150,745	
その他の包括利益	312,684	137,848				
包括利益/(損失)合計	233,795	100,053	(108,701)	(68,885)	150,745	
<b>包括利益合計に含まれているもの：</b>						
収益			37,415	86,824	70,764	
<b>その他の情報：</b>						
現金及び現金同等物	4,145	18,209	4,931	65,226	29,227	
株主ローン及び関連する利息	(4,236,826)	(2,838,900)			(118,664)	
銀行借入金	(5,202,829)	(5,096,265)			(416,481)	
デリバティブ金融商品	(28,710)	(280,124)				

## (b) 帳簿価額に対する純資産の調整表：

	アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ		アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ		AP1・プライベート・リミテッド		合計	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
期首純資産 / (負債) (7月1日)	22,592	(80,459)	138,616	214,230			161,208	133,771
取得					113,500		113,500	
当期(損失) / 利益	(78,889)	(37,795)	(108,701)	(68,885)	150,745		(36,845)	(106,680)
その他の包括利益	312,684	137,848					312,684	137,848
為替換算差額	11,152	2,998	3,832	(6,729)	4,759		19,743	(3,731)
期末純資産 (6月30日)	267,539	22,592	33,747	138,616	269,004		570,290	161,208
子会社が直接保有する共同支配企業に対する持分	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	50.0%			
グループの持分	120,393	10,166	15,186	62,377	134,502		270,081	72,543
未実現利益の消去	(120,393)	(77,419)					(120,393)	(77,419)
未認識持分純損失		67,253						67,253
帳簿価額			15,186	62,377	134,502		149,688	62,377

個別に重要性がない共同支配企業の帳簿価額は、123.2百万マレーシア・リンギット(2021年：99.7百万マレーシア・リンギット)であり、当グループの持分利益は32.4百万マレーシア・リンギット(2021年：70.1百万マレーシア・リンギット)、包括損失合計に対する当グループの持分は109.6百万マレーシア・リンギット(2021年：8.0百万マレーシア・リンギットの包括利益合計)である。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 18 投資有価証券

		当グループ		当社		
		2022年	2021年	2022年	2021年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
<b>非流動</b>						
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18(a)	99,978	50,783	14,153	44,300
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18(b)	241,550	254,935	9,598	9,599
			341,528	305,718	23,751	53,899
<b>流動</b>						
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18(a)	1,500,569	2,473,454	545,668	654,708

## (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
インカムファンド*				
- 国内	3	349,572		
- 海外	740,820	1,402,883		
エクイティファンド				
- 国内		7,771		7,771
- 海外		23,842		23,842
上場株式				
- 国内	5,708	4,853	5,708	4,853
- 海外	8,445	7,834	8,445	7,834
非上場株式				
- 海外	85,825	6,483		
非公開のユニット・トラスト*				
- 国内	759,746	720,999	545,668	654,708
	1,600,547	2,524,237	559,821	699,008
投資有価証券の公正価値評価損 - 純額	(105,517)	(1,401)	(7,405)	(4,480)

\* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認可された金融機関との間に設定されたインカムファンド及びユニット・トラストの投資有価証券で構成されている。インカムファンド及びユニット・トラストは、流動性が高く、容易に換金可能である。

## (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式				
- 国内	8,059	9,374	4	4
- 海外	7,369	15,214		1
エクイティファンド				
- 海外	185,034	209,887		
非上場株式				
- 国内	21,215	20,415	9,594	9,594
- 海外	19,873	45		
	241,550	254,935	9,598	9,599
投資有価証券の公正価値評価損 - 純額	(65,685)	(91,770)		

19 無形資産

無形資産の詳細は以下の通りである。

	契約上の権利	連結に係る のれん	ソフトウェア 資産	その他	合計
注記	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>					
<b>取得原価</b>					
期首残高	161,623	8,138,526	617,277	72,324	8,989,750
取得	62		68,738		68,800
子会社の取得		68,789			68,789
為替換算差額	4,142	195,316	(38,617)	(860)	159,981
NCIからの振替		119,338			119,338
有形固定資産への振替			(9,064)		(9,064)
期末残高	165,827	8,521,969	638,334	71,464	9,397,594
<b>償却及び減損損失累計額</b>					
期首残高	(43,671)	(112,762)	(293,935)	(39,307)	(489,675)
当期償却	7 (2,384)		(61,709)	(4,669)	(68,762)
為替換算差額	(3,634)	1,880	17,359	119	15,724
減損損失	7 (92,766)	(51,159)	(30,075)		(174,000)
有形固定資産への振替			9,064		9,064
期末残高	(142,455)	(162,041)	(359,296)	(43,857)	(707,649)
<b>正味帳簿価額</b>					
<b>2022年6月30日現在</b>	23,372	8,359,928	279,038	27,607	8,689,945



	契約上の権利	連結に係る のれん	ソフトウェア 資産	その他	合計
注記	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>当グループ - 2021年</b>					
<b>取得原価</b>					
期首残高	161,090	8,239,623	545,647	89,996	9,036,356
取得	682		30,482		31,164
売却・除却		(60,226)		(19,233)	(79,459)
為替換算差額	(149)	56,238	41,148	1,561	98,798
NCIからの振替		(97,109)			(97,109)
期末残高	161,623	8,138,526	617,277	72,324	8,989,750
<b>償却及び減損損失累計額</b>					
期首残高	(34,148)	(122,040)	(217,544)	(31,530)	(405,262)
当期償却	7	(8,506)	(63,304)	(7,698)	(79,508)
売却・除却		11,261			11,261
減損損失	7	(1,269)			(1,269)
為替換算差額	(1,017)	(714)	(13,087)	(79)	(14,897)
期末残高	(43,671)	(112,762)	(293,935)	(39,307)	(489,675)
<b>正味帳簿価額</b> 2021年6月30日現在	117,952	8,025,764	323,342	33,017	8,500,075

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんの金額は、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った資金生成単位(以下「CGU」という)に配分される。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
多目的公益事業部門(以下「A」とする)	4,789,825	4,604,676
水道及び下水部門(以下「B」とする)	818,770	818,770
セメント部門		
- マレーシア：ペラ州(以下「C」とする)	988,945	988,945
- マレーシア：ランカウイ及びパシル・グダン(以下「D」とする)	314,356	314,356
- ベトナム(以下「E」とする)	213,113	202,770
- シンガポール(以下「F」とする)	204,107	199,151
シンガポールにおけるマネージメント・サービス(以下「G」とする)	308,734	301,381
その他	722,078	595,715
	8,359,928	8,025,764

のれんは、年に一回、CGUの帳簿価額と回収可能価額とを比較することによって減損テストが実施される。

これらのCGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定されている。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した5年分の財務予算に基づいている。5年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

## (a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、使用価値を計算するために適用されている。

	2022年						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	6.52	3.02	5.30	5.30	6.50	6.50	6.40
最終成長率	2.00	1.48	1.90	1.90	1.00	2.70	3.88
収益成長率	1.95	(0.17)	27.54	19.54	4.00	8.18	2.52

	2021年						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	6.30	3.11	8.00	8.00	7.40	7.40	7.60
最終成長率	2.00	0.31	2.20	2.20	5.10	5.10	5.32
収益成長率	3.46	0.04	19.00	19.00	4.00	4.46	2.28

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する固有のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

CGUの「A」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。5年を超えるキャッシュ・フローは、上記の見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

最終成長率は5年間の予測期間終了後のキャッシュ・フローの予想成長率を示している。

当該収益成長率は複合年間成長率の手法を用いて計算されており、予測期間において当年度の売上高の数値に適用される。

CGUの「B」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、イングランド及びウェールズの水道部門の経済規制当局であるOFWATにより承認された最終決定に合わせて、承認された3年分(2021年：4年分)の財務予算及び予測に基づいている。

CGUの「C」及び「D」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。

使用される割引率は税引前のものであり、当該CGUに関連する固有のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測を作成するに当たり、セメントの販売価格及び販売量は、過去の事業成績及び現在の市況に対する経営陣の予想に基づいて決定された。

使用される最終成長率は、関連業界の長期平均年間成長率と整合している。

CGUの「E」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された5年分の財務予算及び予測に基づいている。

CGUの「F」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された15年分の財務予算及び予測に基づいている。

CGUの「G」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、承認された15年分の財務予算及び予測に基づいている。

(b) 主要な仮定の変動に対する感応度分析

他の変数に対する変更がないと仮定した場合に、主要な仮定の変動により、CGUにおけるのれんの回収可能額が帳簿価額に等しくなる状況は、以下の通りである。

	2022年						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	10.51	34.00	14.63	37.70	16.70	7.38	6.50
最終成長率	(3.61)	1.12	(15.05)	>(100.00)	(21.60)	1.39	4.14
収益成長率	(2.49)	(12.31)	21.14	13.46	0.80	(26.57)	2.26

	2021年						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
割引率(税引前)	7.84	24.10	23.13	23.12	19.50	7.75	8.02
最終成長率	0.07	0.09	(41.37)	(41.30)	(20.70)	4.66	7.06
収益成長率	1.32	(2.40)	(28.40)	(28.40)	(1.20)	(12.09)	1.93

当事業年度において、CGUの帳簿価額が回収可能額を上回っていたため、1.159百万マレーシア・リングギット(2021年：1.269百万マレーシア・リングギット)ののれんの減損損失が損益計算書に認識された。

## 20 売掛金及びその他の債権

## 当グループ

	注記	当グループ	
		2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>非流動</b>			
売掛金		395	404
その他の債権**		524,744	13,344
未請求のリース収益*		10,412	5,662
		535,156	19,006
控除：減損引当金		(332)	(332)
その他の債権(純額)		534,824	18,674
差入保証金		8,075	8,049
前払金		9,128	6,257
正味リース投資未回収額	32(a)	4,306	7,586
関連会社に対する債権 <sup>△</sup>			230,533
共同支配企業に対する債権		1,960,963	1,273,933
控除：減損引当金		(27,208)	(2,600)
共同支配企業に対する債権(純額)		1,933,755	1,271,333
その他の債権 - FVTPL		275,745	269,178
		2,766,228	1,812,014

\*\* その他の債権には、実効金利6.08%(年率)の金融機関に対する債権507.1百万マレーシア・リンギットが含まれている。当該債権は、2027年6月1日に全額返済される。

\* 当グループの未請求のリース収益は、投資不動産の公正価値の変動額18.603百万マレーシア・リンギット(2021年：18.044百万マレーシア・リンギット)を相殺した後の金額である。未請求のリース収益は、2023年度から2029年度にかけて請求される見込みである。

△ 関連会社に対する債権は、関連会社1社に対する3件の手形貸付から成り、平均金利は年率13.25%で、2030年10月に満期を迎える予定であった。当該金額は、当グループのエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドの株式処分による現金対価の一部として、当事業年度中に受領した。

共同支配企業に対する債権は、主に株主の貸付金から成り、金利は年率15.00%である。株主の貸付金及び未収利息は、請求があり次第返済される。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
注記				
<b>流動</b>				
売掛金	2,796,453	2,247,998		
弁護士に留保されていた 債権	6,261	17,240		
	2,802,714	2,265,238		
控除：減損引当金	(538,098)	(537,206)		
売掛金合計(純額)	2,264,616	1,728,032		
その他の債権	458,345	411,203	8,307	8,077
控除：減損引当金	(90,127)	(87,524)	(1,765)	(1,765)
その他の債権合計(純額)	368,218	323,679	6,542	6,312
未請求の債権	1,291,969	946,467		
控除：減損引当金	(7,997)	(8,191)		
未請求の債権合計(純額)	1,283,972	938,276		
前払金	609,980	476,686	171	444
正味リース投資未回収額 32(a)	3,326	4,107		
差入保証金	197,802	235,992	1,575	1,071
	4,727,914	3,706,772	8,288	7,827

債権の公正価値はその帳簿価額に近似している。

予想信用損失(以下「ECL」という)の変動の内訳は、財務書類に対する注記38(d)に開示されている。

## 21 デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品の内訳は以下の通りである。

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>当グループ - 2022年</b>			
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>			
- 燃料油スワップ	1,616,795	390,643	8,606
- 為替先渡取引	1,914,237	39,619	315
- 電力先物	14,404	5,352	13,425
<b>純損益を通じて公正価値で測定する</b>			
- 燃料油スワップ	8,543	884	745
- 為替先渡取引	3,612		16
		436,498	23,107
流動部分		415,891	21,740
非流動部分		20,607	1,367
		436,498	23,107

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>			
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>			
- 燃料油スワップ	1,327,465	282,959	7,313
- 為替先渡取引	1,456,748	6,799	12,220
- 電力先物	140,091	380	15,215
<b>純損益を通じて公正価値で測定する</b>			
- 為替先渡取引	519		1
- 電力先物	2,239	42	38
		290,180	34,787
流動部分		263,719	34,074
非流動部分		26,461	713
		290,180	34,787



## 当グループのヘッジ戦略で使用されているヘッジ手段：

契約上の 名目元本	帳簿価額		ヘッジ非有効部分の算定に 使用される公正価値の変動		加重平均 ヘッジ割合	満期日	
	資産/ (負債)	財務書類 表示科目	ヘッジ手段	ヘッジ対象			
千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト		千マレーシ ア・リンギッ ト	千マレーシ ア・リンギッ ト			
<b>当グループ - 2022年</b>							
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>							
燃料油価格リスク							
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(HSFO)	808,266	351,157	デリバティブ 金融商品	710,406	(710,406)	1メートルトン当 たり1,764.4マレー シア・リンギット	2022年7月- 2024年4月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(LNG)	331,696	21,909	デリバティブ 金融商品	27,195	(27,195)	1バレル当たり 445.3マレーシア・ リンギット	2022年7月- 2022年11月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(ICE BRENT)	476,833	8,971	デリバティブ 金融商品	10,566	(10,566)	1バレル当たり 409.6マレーシア・ リンギット	2022年7月- 2024年6月
外国為替リスク							
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための先渡契約	1,914,237	39,304	デリバティブ 金融商品	52,602	(52,602)	4.2マレーシア・リ ンギット： 1.00米ドル	2022年7月- 2025年1月
電力先物価格リスク							
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための電力先物	14,404	(8,073)	デリバティブ 金融商品	(313,739)	313,739	1メガワット時当 たり426.0マレーシ ア・リンギット	2022年7月- 2022年12月

## 当グループ - 2021年

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

## 燃料油価格リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(HSFO)	1,083,003	256,005	デリバティブ 金融商品	524,520	(524,520)	1メートルトン当 たり1,360.6マレー シア・リンギット	2021年7月- 2023年6月
- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための燃料油スワップ(LNG)	244,462	19,641	デリバティブ 金融商品	18,548	(18,548)	1バレル当たり 271.5マレーシア・ リンギット	2021年7月- 2022年6月

## 外国為替リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための先渡契約	1,456,748	(5,421)	デリバティブ 金融商品	(45,251)	45,251	4.1マレーシア・リ ンギット： 1.00米ドル	2021年7月- 2023年10月
--------------------------------	-----------	---------	----------------	----------	--------	--------------------------------	----------------------

## 電力先物価格リスク

- 発生する可能性が非常に高い取引をヘッジするための電力先物	140,091	(14,835)	デリバティブ 金融商品	(25,263)	25,263	1メガワット時当 たり312.8マレーシ ア・リンギット	2021年7月- 2022年3月
--------------------------------	---------	----------	----------------	----------	--------	------------------------------------	---------------------

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、事業年度末より1ヶ月から24ヶ月(2021年：1ヶ月から24ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、報告日現在の燃料油価格指標を用いて決定される。

(b) 為替先渡取引

為替先渡取引は、事業年度末より1ヶ月から31ヶ月(2021年：1ヶ月から28ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。為替先渡取引の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。

発生の可能性が非常に高い燃料の支払いに関連する利得及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に損益計算書に振替えられる。

有形固定資産の取得において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての支払いをヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益計算書に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり損益計算書に認識される。

為替先渡取引の公正価値は、報告日に取引される先物為替レートをを用いて決定される。

(c) 電力先物

電力先物は、事業年度末から6ヶ月(2021年：9ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い電力の予定販売取引をヘッジするために締結される。電力先物の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、電力販売時に損益計算書に振替えられる。

電力先物の公正価値は、統一シンガポール・エネルギー価格(Uniform Singapore Energy Price)のベースロード電力1ヶ月先物及び四半期先物のシンガポール取引所における相場価格を参照して決定される。

## 22 棚卸資産

## 当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
消耗品	60,210	53,722
製品	241,060	146,659
燃料	72,127	47,380
売却目的保有の土地		93,064
売却目的保有不動産	87,348	107,623
原材料	235,352	212,450
予備部品	370,263	309,145
仕掛品	183,049	166,884
	<u>1,249,409</u>	<u>1,136,927</u>

## 23 不動産開発費

	注記	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
		千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>					
不動産開発費累積額：					
期首残高		141,460	80,856	11,401	233,717
期中費用発生額		55,417		8,157	63,574
棚卸資産への振替			(1,468)		(1,468)
不動産開発目的で保有する土地からの 振替	14(a)		8,717	19,930	28,647
為替換算差額		(12,904)			(12,904)
期末残高		183,973	88,105	39,488	311,566
損益計算書に認識された累積額：					
期首残高					(1,468)
期中認識額	5				(6,272)
期末残高					(7,740)
不動産開発費 期末残高					303,826

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
当グループ - 2021年	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	74,397	80,856	11,401	166,654
期中費用発生額	58,085			58,085
為替換算差額	8,978			8,978
期末残高	141,460	80,856	11,401	233,717
損益計算書に認識された累積額：				
期首残高				(1,468)
期中認識額	5			
期末残高				(1,468)
不動産開発費 期末残高				232,249

## 24 契約資産及び契約負債

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>非流動</b>		
契約資産	2,084	106
契約コスト資産	13	62
契約負債	(28,638)	(31,958)
<b>流動</b>		
契約資産	205,692	192,587
契約コスト資産	24,663	25,003
契約負債	(914,715)	(1,182,102)
<b>内訳：</b>		
契約資産	207,776	192,693
契約負債	(943,353)	(1,214,060)
	(735,577)	(1,021,367)
契約コスト資産	24,676	25,065
<b>内訳：</b>		
公益事業	(277,524)	(213,506)
不動産開発	(85,766)	(224,212)
工事	(327,394)	(555,843)
ホテル	(38,856)	(24,284)
セメント	(6,255)	(3,127)
その他	218	(395)
	(735,577)	(1,021,367)

## (a) 公益事業

契約資産及び負債の重要な変更：

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>契約資産</b>		
期首残高	154,544	154,866
売掛金への振替	(1,718)	(1,483)
当事業年度中に認識された収益による増加	3,916	1,070
契約資産の減損引当金(繰入)/戻入	(270)	91
期末残高	156,472	154,544
<b>契約負債</b>		
期首残高	368,050	342,138
認識した収益のうち期首の契約負債残高に含まれていたもの	(330,183)	(356,986)
現金受取額による増加(当事業年度中に収益として認識された金額を除く)	425,412	353,008
為替換算差額	(29,283)	29,890
期末残高	433,996	368,050

## ( ) 契約の獲得又は履行のためのコストから認識された資産

当グループは、契約の獲得又は履行のためのコストを資産計上しており、これには増分コストであり、1年超にわたって回収が見込まれる販売手数料が含まれている。また当グループは、契約に関連する水道管/下水管又は新規給水接続といった資産に係る支出についても、契約の履行に伴い発生した時点で資産計上している。これは、財政状態計算書上、「契約資産」の契約コスト資産に表示されている。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	24,738	27,316
当事業年度中に契約の獲得又は履行のためのコストから認識された資産	39,378	36,419
当事業年度中に認識された償却	(1,537)	(3,043)
当事業年度中に売上原価に計上された金額	(36,088)	(38,146)
為替換算差額	(1,815)	2,192
期末残高	24,676	24,738

契約コスト資産の期末残高の内訳：

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約獲得コスト	11	33
契約履行コスト	24,665	24,705
期末残高	24,676	24,738

## ( ) 未充足の履行義務

2022年6月30日現在、顧客との契約から生じる未充足の履行債務に配分される取引価格の総額は413.8百万マレーシア・リンギット(2021年：359.1百万マレーシア・リンギット)である。これは、サービスが顧客に提供される際の収益として認識され、今後1年から9年間(2021年：1年から10年間)にわたって発生すると予想される。

当グループは、MFRS第15号の実務上の便法を適用しており、取引価格が当グループの将来の業績レベルに直接対応している特定の契約について、未充足の履行義務に関する情報を開示していない。



## (b) 不動産開発

不動産開発に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	(224,212)	(43,418)
当事業年度中に認識された収益	488,846	235,488
当事業年度中の分割請求額	(336,553)	(253,523)
収益として未認識のプロジェクトのために発生したコスト	(14,433)	(164,396)
顧客への支払対価	586	1,637
期末残高	(85,766)	(224,212)
<b>内訳：</b>		
契約資産	17,088	18,751
契約負債	(102,854)	(242,963)
	(85,766)	(224,212)

不動産開発事業による収益は、インプット法を用いて一定の期間にわたって認識される。インプット法は、各開発プロジェクトの総予算コストと比較して、不動産開発プロジェクトで現在までに発生した実際のコストに基づいて算定される。

## 未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約130.022百万マレーシア・リンギット(2021年：579.619百万マレーシア・リンギット)であり、当グループは当事業年度末から1年から3年(2021年：1年から2年)の間に収益として認識することを見込んでいる。

## (c) 工事

工事に関する契約資産及び契約負債の変動の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	(555,843)	(198,784)
当事業年度中に認識された収益	1,136,228	1,514,505
収益未認識プロジェクトのために発生したコスト	21,017	(21,430)
当事業年度中の分割請求額	(928,796)	(1,850,134)
期末残高	(327,394)	(555,843)

工事契約は、収益認識と請求のマイルストーンの期間差異を表している。請求のマイルストーンは、契約の物理的な完了を反映するように構成され、顧客との間で交渉される。

契約資産は、経済的便益に対する権利が無条件となった時点で、債権に振り替えられる。これは通常、当グループが顧客に請求書を発行する時点で発生する。契約負債は、履行義務が充足された時点で収益として認識される。

当事業年度における契約資産及び負債の金額に重要な変動はなかった。

当グループの現在までに発生したコストの総額には、当事業年度に資産計上された減価償却費9.169百万マレーシア・リンギット(2021年：9.271百万マレーシア・リンギット)が含まれている。

契約負債には、契約顧客に対する債務67.696百万マレーシア・リンギット(2021年：67.696百万マレーシア・リンギット)が含まれており、この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を取得するための少なくとも105.616百万マレーシア・リンギットの購入対価総額の残高を表している。当該債務については、子会社であるセントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)が、SRSBとKTMBとの間の1993年12月8日付開発契約の条項(2000年12月21日付のKTMBとの開発付随契約に従い修正)に基づき、KTMBに代わって費用全額自己負担により実施するレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により返済される予定である。

#### 未充足の履行義務

報告日現在で未充足又は部分的に充足された履行義務に配分された取引価格の総額は約17.8億マレーシア・リンギット(2021年：24.8億マレーシア・リンギット)であり、当グループは今後1年から2年(2021年：1年から3年)の間に財務書類において収益として認識することを見込んでいる。

未充足の履行義務は、不確実な状況により信頼性をもって測定することができないため、契約顧客に対する債務に関しては、まだ収益として認識されていない。

(d) ホテル事業

当グループは、関連する収益を認識する前に、顧客が対価を支払うか、契約上対価を支払う必要がある場合に契約負債を認識する。契約負債は、1年以内に収益として認識される予定である。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
契約負債	38,856	24,284

期中の契約負債の重要な変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期中の収益として認識された契約負債の期首残高	24,284	29,934
期中の前受金	48,569	74,424

前受金は、ホテルの客室、食品及び飲料、輸送に係る将来の予約に対する顧客による前払金を表す。

(e) セメント

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
商品の引渡前に受け取った金額	6,255	3,127

収益は、商品の支配が顧客に移転された時点、すなわち商品が顧客に引き渡された時点で認識される。顧客が商品を最初に購入する場合、当グループがその時点で受け取った取引価格は、商品が顧客に引渡されるまで契約負債として認識される。

## 25 関連当事者に対する債権 / 債務

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
(a) 関連当事者に対する債権				
以下に対する債権：				
- 持株会社	6	24		
- 子会社			946,573	1,338,469
- 関係会社	31,195	22,080	4,535	4,082
- 関連会社	36,509	39,614	46	48
- 共同支配企業	33,755	31,192		
	<u>101,465</u>	<u>92,910</u>	<u>951,154</u>	<u>1,342,599</u>
(b) 関連当事者に対する債務				
以下に対する債務：				
- 持株会社	329	344		
- 子会社			6,467	4,409
- 関係会社	2,615	8,267	75	51
- 関連会社	610	479		
- 共同支配企業	31,977	29,321		
	<u>35,531</u>	<u>38,411</u>	<u>6,542</u>	<u>4,460</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率3.80%(2021年：年率3.79%)の利息が生じる子会社に対する貸付金5.5百万マレーシア・リンギット(2021年：26.6百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

(d) 当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類に対する注記40に記載されている。

## 26 現金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
注記				
認可銀行における預金	8,230,733	11,522,776	160,328	247,147
現金預金	3,167,824	2,155,871	36,371	3,071
財政状態計算書に計上された 現金及び現金同等物	11,398,557	13,678,647	196,699	250,218
当座借越	31 (101,892)	(26,051)		
キャッシュ・フロー計算書上 の現金及び現金同等物	11,296,665	13,652,596	196,699	250,218

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している7.125百万マレーシア・リングgit(2021年：3.938百万マレーシア・リングgit)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	%	%	%	%
認可銀行における預金	0.01-2.20	0.01-4.90	1.02-2.10	0.01-3.35

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2021年：1日間から365日間)である。預金残高とは、銀行に保有されている通知預金である。

認可銀行における預金のうち100.566百万マレーシア・リングgit(2021年：62.012百万マレーシア・リングgit)は、注記31に開示されている借入金の担保として供されている。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国及びオフショアの認可銀行に対する信用の質は、RAMレーティング・サービス・バーハッド及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクのそれぞれP1に格付けされている。

27 資本金

	当グループ/当社			
	株数		金額	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千株	千株	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>発行済全額払込済株式：</b>				
期首 / 期末残高	11,022,762	11,022,762	3,467,555	3,467,555

発行済全額払込済普通株式合計11,022,762,340株(2021年：11,022,762,340株)のうち、普通株式58,675,950株(2021年：58,673,950株)は当社が自己株式として保有している。2022年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は10,964,086,390株(2021年：10,964,088,390株)である。

普通株式(自己株式を除く)の保有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

(a) 自己株式

2021年12月7日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当事業年度において、当社は発行済株式資本のうち普通株式2,000株(2021年：40,750,100株)を市場から買戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、1株当たり0.64マレーシア・リンギット(2021年：0.74マレーシア・リンギット)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、2016年会社法第127条第6項の要件に従い自己株式として保有されている。

2022年6月30日現在、当社は発行済普通株式11,022,762,340株(2021年：11,022,762,340株)のうち、合計58,675,950株(2021年：58,673,950株)を自己株式として保有していた。かかる自己株式の帳簿価額は、54,451,886マレーシア・リンギット(2021年：54,450,601マレーシア・リンギット)であった。

(b) 従業員株式オプション制度

( ) 2021年従業員株式オプション制度(以下「2021年ESOS」という)

2021年1月6日、当社は、2020年12月1日の臨時株主総会において当社の株主に承認された従業員株式オプション制度として知られる株式発行制度を実施した。2021年ESOSは、10年間有効であり、2021年ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。当該ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) 2021年ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、2021年ESOSの有効期間を通じて、当社の発行済株式総数(自己株式がある場合、自己株式を除く)の15%、又はプルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が認める当社の発行済株式総数(自己株式がある場合、自己株式を除く)のその他の割合を随時超えないものとする。
- ( ) オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たす当グループの会社のすべての取締役及び/又は従業員は、オプション委員会(付属定款にて定義)による2021年ESOSの参加の検討及び選定の資格を有するものとする。
- (a) 満18歳以上で、免責されていない破産者に該当せず、いかなる破産手続きの対象にもなっていない者。
  - (b) 非業務執行取締役を除き、当グループ内の会社により給料を支給されていなければならず、かつ、以下のいずれかに該当する者。
    - ・ 常勤の従業員であり、辞職届を提出していない又は解雇通知を受領していない者。
    - ・ 雇用契約に基づき、一定期間、特定の任命に基づき勤務する者(短期契約雇用者又はオプション委員会が決定するその他の契約従業員を除く)。
  - (c) 非業務執行取締役を除き、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間において雇用されており、勤務していることが確認されている者。
  - (d) その他の要件を満たす、及び/又は、オプション委員会が随時定めるカテゴリーに該当する者。
- ( ) プルサ・セキュリティーズ上場規程及び付属定款第13条に基づいた調整に従い、2021年ESOSに基づく株式の払込価格は、当社の取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定されるものとする。プルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切とみなされる場合、オプションの募集日(付属定款にて定義)直前の5日間の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はプルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して当該制度期間中に適宜修正された下限又は上限で割引いた金額に基づき修正される。
- ( ) 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後、被付与者によってのみ行使されうる。
- ( ) 付属定款第12.2条に従い、被付与者は、当該オプションの行使により分配され発行された当社の株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその単独かつ絶対的な裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

( ) 2011年従業員株式オプション制度(以下「2011年ESOS」という)

2011年4月1日、当社は、2010年11月30日の臨時株主総会において当社の株主に承認された、従業員株式オプション制度として知られる新たな株式発行制度を実施した。ESOSは、ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。2011年ESOSは当事業年度において、2021年3月31日に消滅した。

2011年ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) 2011年ESOSは10年間有効であり、2011年4月1日に効力を生じるものとする。
- ( ) 2011年ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、ESOSの有効期間のいずれの時点においても当社の発行済払込済株式総数の15%を超えないものとする。
- ( ) オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(取締役を含む)が、2011年ESOSに対して参加資格をもつものとする。
  - (a) 満18歳以上
  - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給される取締役又は従業員
  - (c) 従業員の場合は、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されていること。オプション委員会は、付属定款第3.1( )条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- ( ) 2011年ESOSに基づく株式の払込価格は、取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定し、ブルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切とみなされる場合、オプションの募集日の直前5市場営業日の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して適宜修正された下限又は上限で割引いた金額に基づき修正される。
- ( ) 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後又はオプション委員会がその絶対的な裁量により決定するその他の期間に、オプション委員会に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会は任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認することができる。
- ( ) 被付与者は、分配され発行された当社の新規の普通株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその絶対的な裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。



当社の株式オプション数に関する当事業年度中の変動は以下の通りである。

		普通株式に対する株式オプション				
付与日	満期日	行使価格	2021年7月1日 現在	付与	失効	2022年6月30日 現在
		マレーシア・ リングgitノ 1株当たり	千口	千口	千口	千口
制度						
2022年1月27日	2031年1月5日	0.50		324,249	(8,492)	315,757
2022年5月23日	2031年1月5日	0.53		8,790		8,790
				333,039	(8,492)	324,547

当社の株式オプション数に関する前事業年度中の変動は以下の通りである。

		普通株式に対する株式オプション				
付与日	満期日	行使価格	2020年7月1日 現在	失効	消滅	2021年6月30日 現在
		マレーシア・ リングgitノ 1株当たり	千口	千口	千口	千口
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.65	119,495	(2,070)	(117,425)	
2018年3月14日	2021年3月31日	1.21	247,973	(3,221)	(244,752)	
			367,468	(5,291)	(362,177)	

MFRS第2号「株式に基づく報酬」が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定された。

	2021年ESOS	2011年ESOS	
評価に係る仮定値：			
予想ボラティリティ	28.94%	22.1%	23.6%
予想配当利回り	4.99%	3.6%	4.5%
予想オプション期間	3年		3年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.1%	3.1%	3.4%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

株式オプションの発行に対して受ける従業員サービスの価値：

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
株式オプション付与				
当社によるもの	4,370	11,558	4,370	11,558
子会社によるもの	2,618	3,517		
子会社への割当			(2,253)	(6,859)
関係会社への割当		(4)		(4)
株式オプション費用合計	6,988	15,071	2,117	4,695

2021年従業員株式オプション制度に基づき当事業年度において権利が確定したオプションはなかった。

## 28 その他の準備金

	資本準備金	ICULSの株式 部分	為替換算 準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金 <sup>1</sup>	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融商品	ヘッジ 準備金	その他の 準備金 合計
	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット	千マレーシ ア・ リンギット
<b>当グループ2022年</b>								
期首残高	97,305	27,023	803,039		19,096	(124,255)	70,191	892,399
公正価値の変動						(62,868)	161,850	98,982
為替換算差額			1,719					1,719
関連会社売却による キャッシュ・フ ロー・ヘッジの実現							21,367	21,367
当期包括利益 / (損 失)合計			1,719			(62,868)	183,217	122,068
ICULSの転換		(27,023)						(27,023)
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定するものと して指定された投 資の処分時の振替 株式オプション費 用				5,825		166		166
為替換算差額	(270)		(5,860)		1,192		4,938	
期末残高	97,035		798,898	5,825	20,288	(186,957)	258,346	993,435
<b>当グループ2021年</b>								
期首残高	97,170	27,023	480,495	111,351	19,692	(42,123)	(181,073)	512,535
公正価値の変動						(90,447)	252,778	162,331
為替換算差額			320,571					320,571
当期包括利益 / (損 失)合計			320,571			(90,447)	252,778	482,902
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定するものと して指定された投 資の処分時の振替 株式オプション費 用				13,512		8,313		8,313
株式オプションの 失効				(91,580)				(91,580)
子会社の株式オプ ションの失効				(33,283)				(33,283)
為替換算差額	135		1,973		(596)	2	(1,514)	
期末残高	97,305	27,023	803,039		19,096	(124,255)	70,191	892,399

注:

1 この金額は、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

	株式オプション 準備金	公正価値準備金	その他の準備金 合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当社 - 2022年</b>			
期首残高		2,759	2,759
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された投資の処分時の振替		105	105
株式オプション費用	4,370		4,370
期末残高	4,370	2,864	7,234
<b>当社 - 2021年</b>			
期首残高	80,022	2,759	82,781
株式オプション費用	11,558		11,558
株式オプションの失効	(91,580)		(91,580)
期末残高		2,759	2,759

## 29 長期債務

## 当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
繰延収益	1,349,708	1,285,291
繰延負債	68,758	
預り金	35,941	50,795
非支配持分に対する債務	62,090	116,710
その他の債務	5,441	11,845
	<u>1,521,938</u>	<u>1,464,641</u>

繰延収益は、顧客から譲渡された資産並びに水道及び下水セグメントのまだ提供されていないサービス、並びに株主の貸付金の利息収益に関するものである。債務の公正価値はその帳簿価額に近似している。

[前へ](#)[次へ](#)

## 30 社債

		当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>流動：</b>					
メディアム・ターム・ノート	30(a)	2,630,000	845,000	1,000,000	
4.0%保証付無担保社債	30(i)		1,726,924		
		<u>2,630,000</u>	<u>2,571,924</u>	<u>1,000,000</u>	
<b>非流動：</b>					
メディアム・ターム・ノート	30(a)	7,219,623	9,768,631	2,240,000	3,240,000
3.52%小売物価指数保証付社債	30(b)	464,999	484,047		
5.75%保証付無担保社債	30(c)	1,853,563	1,995,257		
5.375%保証付無担保社債	30(d)	1,063,730	1,144,932		
1.75%インデックス連動型保証付社債	30(e)	1,250,886	1,302,127		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	30(f)	1,250,886	1,302,127		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	30(g)	1,172,833	1,237,197		
2.186%インデックス連動型保証付社債	30(h)	404,202	399,300		
1.5%保証付無担保社債	30(j)	1,325,071	1,425,701		
1.25%保証付無担保社債	30(k)	1,577,145	1,696,814		
		<u>17,582,938</u>	<u>20,756,133</u>	<u>2,240,000</u>	<u>3,240,000</u>
合計		<u>20,212,938</u>	<u>23,328,057</u>	<u>3,240,000</u>	<u>3,240,000</u>

社債は以下の通り償還される。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	2,630,000	2,571,924	1,000,000	
1年超5年以内	5,584,622	5,158,957	740,000	1,240,000
5年超	11,998,316	15,597,176	1,500,000	2,000,000
合計	20,212,938	23,328,057	3,240,000	3,240,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	4.45	4.69	4.25	4.25
社債	4.60	3.82		

報告日現在の当グループ及び当社の社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
3.52%小売物価指数保証付社債	277,377	309,401		
5.75%保証付無担保社債	2,150,258	2,871,768		
5.375%保証付無担保社債	1,164,432	1,432,230		
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,616,416	1,934,326		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	1,768,908	1,905,210		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1,761,868	1,897,627		
2.186%インデックス連動型保証付社債	351,131	470,366		
4.0%保証付無担保社債		1,739,531		
1.5%保証付無担保社債	920,823	1,138,740		
1.25%保証付無担保社債	1,106,674	1,558,430		
メディアム・ターム・ノート	9,780,755	10,882,630	3,146,461	3,118,920
	20,898,642	26,140,259	3,146,461	3,118,920

(a) ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)

( )以下に基づき、当社のMTNが発行された。

(a) コマーシャル・ペーパー(以下「CP」という)及びメディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)プログラムで、2019年6月17日付のプログラム契約に基づき、合わせて50億マレーシア・リンギットのマスター・リミットと500百万マレーシア・リンギットのCPプログラムのサブ・リミットが設定されたもの(総称して「債券プログラム」という)。

2019年6月25日、額面価額500百万マレーシア・リンギットの当社の既存のMTNの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNのクーポン・レートは年率4.60%で、半年毎に後払いで支払われ、また、当該MTNは2034年6月23日に額面価額で償還される。

2020年7月24日、当該プログラムに基づき、年率3.65%のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNは2030年7月24日に額面価額で償還される。

2020年9月4日、当該プログラムに基づき、年率3.10%のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額240百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNは2023年9月4日に額面価額で償還される。



(b) 2013年3月26日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大20億マレーシア・リングットのMTN発行プログラム。

2013年4月25日、当該プログラムに基づき、年率4.38%(2021年:4.38%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額10億マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2023年4月25日に額面価額で償還される。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率5.15%(2021年:5.15%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2036年11月11日に額面価額で償還される。

2016年11月11日、当該プログラムに基づき、年率4.63%(2021年:4.63%)のクーポン・レートで半年毎に後払いで支払われる、額面価額500百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。当該MTNは2026年11月11日に額面価額で償還される。

( )以下に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のMTNが発行された。

(a) YTLPIのMTNは、2011年8月11日付の社債信託証書及びMTN契約により構成される、最大50億マレーシア・リングットのMTNプログラムに従って発行された。当該プログラムの与信枠には、年率4.49%から4.99%(2021年:4.49%から4.99%)の利息が付されており、2023年3月24日から2028年8月24日(2021年:10月13日から2028年8月24日)の間に全額返済される。

(b) YTLPIのイスラムMTNは、2017年4月20日付の信託証書及び与信枠代理契約により構成される、(タワックルク契約を通じた)ムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に則った額面価額が最大25億マレーシア・リングットのイスラム・メディアム・ターム・ノート与信枠に基づき発行された。当該プログラムの与信枠には、年率5.05%(2021年:5.05%)の利益率で利息が付されており、2027年5月3日に全額返済される。

( )以下に基づき、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITグループ(以下「YTL REIT」という)のMTNが発行された。

YTL REITのMTNは、2016年5月11日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成される、最大1,650百万マレーシア・リングットのMTN発行プログラムに従って発行された。

報告期間末日において、810百万マレーシア・リングット(2021年:810百万マレーシア・リングット)が以下の通り発行済であった。

(a) 2017年5月23日、リッツ・カールトン・クアラルンプールのスイート・ウィングとホテル・ウィングで計上された改修費用を調達する目的で、額面価額65百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。また、当該MTNは2022年5月23日に額面価額で償還された。

(b) 2017年11月3日、YTL REITによるマジェスティック・ホテル・クアラルンプールの取得資金を調達する目的で、額面価額385百万マレーシア・リングットのMTNが発行された。また、当該MTNは2024年11月1日に額面価額で償還される。

- (c) 2017年11月23日、YTL REITの既存の借入金の借り換え目的で、額面価額265百万マレーシア・リングギットのMTNが発行された。また、当該MTNは2022年11月23日に額面価額で償還された。
- (d) 2019年5月24日、YTL REITの既存の額面価額10百万マレーシア・リングギットのMTNの借り換え目的で、額面価額10百万マレーシア・リングギットのMTNが発行された。また、当該MTNは2022年5月23日に額面価額で償還される。
- (e) 2019年6月28日、JWマリオット・ホテル・クアラルンプールで計上された改修費用を調達する目的で、額面価額85百万マレーシア・リングギットのMTNが発行された。また、当該MTNは2023年6月28日に額面価額で償還される。
- (f) 2022年5月23日、総額75百万マレーシア・リングギットの満期MTNを償還し、一部の不動産で計上された5百万マレーシア・リングギットの改修費用を調達する目的で、額面価額80百万マレーシア・リングギットのMTNが発行された。また、当該MTNは2027年5月21日に額面価額で償還される。

当該MTNのクーポン・レートは年率3.27%から5.05%(2021年: 3.31%から5.05%)であり、半年毎に後払いで支払われ、一部の不動産により担保されている。

- ( )以下に基づき、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド・グループ(以下「YTLセメント」という)のMTNが発行された。

2016年に、YTLセメントの子会社であるケダー・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「KCSB」という)は、ワカラとムラーバハ(割賦販売)のシャリア(イスラム法)原理に基づき、額面価額で最大500百万マレーシア・リングギットのスクーク・ワカラを発行する目的で、スクーク・ワカラ・プログラム(以下「スクーク・ワカラ」という)を設立した。本プログラムにより、KCSBは、有形固定資産/投資の取得の資金調達及び/又は返済、運転資本要件の資金調達並びにKCSBの既存の銀行借入の借り換えに使用できる資金を随時調達する柔軟性を提供される。スクーク・ワカラ・プログラムは、2017年1月13日のスクーク・ワカラの最初の発行日から7年間の保有期間を有する。

2017年1月13日、KCSBは、KCSBの運転資本要件に資金を供給する目的で、額面価額それぞれ100百万マレーシア・リングギット及び180百万マレーシア・リングギットのスクーク・ワカラの1回目及び2回目の発行を行った。スクーク・ワカラは、年率4.40%及び4.80%の利益を生み、2018年及び2020年1月にそれぞれ完全に決済された。

2017年12月13日及び2019年7月10日、KCSBは、KCSBの運転資本要件に資金を供給する目的で、額面価額100百万マレーシア・リングギットのスクーク・ワカラの3回目及び4回目の発行を行った。スクーク・ワカラは、年率5.00%及び5.06%の利益を生み、2020年12月及び2022年7月にそれぞれ完全に決済された。

2019年7月10日、KCSBは、KCSBの運転資本要件に資金を供給する目的で、額面価額120百万マレーシア・リングギットのスクーク・ワカラの5回目の発行を行った。スクーク・ワカラは、年率4.10%の利益を生み、2020年7月に完全に決済された。

2020年1月13日、2020年7月9日及び2020年12月11日、KCSBは、KCSBの運転資本要件に資金を供給する目的で、額面価額180百万マレーシア・リングgit、120百万マレーシア・リングgit及び100百万マレーシア・リングgitのスクーク・ワカラの6回目、7回目及び8回目の発行を行った。スクーク・ワカラは2023年1月13日、2023年7月7日及び2023年12月11日に期限を迎え、それぞれ年率4.60%、4.55%及び4.40%の利益を生む。

2022年7月8日、KCSBは、KCSBの運転資本要件に資金を供給する目的で、額面価額100百万マレーシア・リングgitのスクーク・ワカラの9回目の発行を行った。スクーク・ワカラは2023年7月10日に期限を迎え、年率4.25%の利益を生む。

(b) 3.52%小売物価指数保証付社債(以下「RPIG社債」という)

ウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシーのRPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初は年率3.52%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2022年6月30日現在の実効利率は年率6.37%(2021年：4.38%)である。RPIG社債は、2023年7月30日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(c) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドが無条件かつ取消不能で保証する、満期2033年、額面価額350百万英ポンドの5.75%保証付無担保社債(以下「5.75%GU社債」という)を発行した。5.75%GU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.75%GU社債の額面価額は350百万英ポンドであり、そのうち346,914,254英ポンド(2021年：346,717,774英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2022年6月30日現在も未償還であった。5.75%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率5.75%の利息が付され、毎年10月14日の年1回支払われる。当該社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(d) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2028年、額面価額200百万英ポンドの5.375%保証付無担保社債(以下「5.375%GU社債」という)を発行した。5.375%GU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。

発行された5.375%GU社債の額面価額は200百万英ポンドであり、そのうち199,088,549英ポンド(2021年：198,955,933英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2022年6月30日現在も未償還であった。当該社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率5.375%の利息が付され、毎年3月10日の年1回支払われる。当該社債は、2028年3月10日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(e) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75百万英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債1」という)を2つのトランシェで発行した。ILG社債1は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債1は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.75%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2022年6月30日現在の実効利率は年率2.84%(2021年:2.61%)である。当該社債は発行体により、1つのトランシェについては2046年7月31日に、もう1つのトランシェについては2051年7月31日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(f) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2057年であり、額面価額75百万英ポンドの1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75百万英ポンドの1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債2」という)を発行した。ILG社債2は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債2は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初は年率1.369%及び1.374%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2022年6月30日現在の実効利率は年率2.23%(2021年:2.23%)である。当該社債は、2057年7月31日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(g) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期がいずれも2058年であり、額面価額50百万英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50百万英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50百万英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債3」という)を発行した。ILG社債3は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債3は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初は年率1.489%、1.495%及び1.499%で、毎年、物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2022年6月30日現在の実効利率は年率10.45%(2021年:2.96%)である。当該ILG社債は、2058年11月29日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(h) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2039年、額面価額50百万英ポンドの2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債4」という)を発行した。ILG社債4は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債4は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初は年率2.186%で、半年毎に物価上昇率を上乗せした利率で利息が付される。2022年6月30日現在の実効利率は年率11.18%(2021年:3.66%)である。当該ILG社債は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(i) 4.0%保証付無担保社債

2012年1月24日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2021年、額面価額200百万英ポンドの4%保証付無担保社債(以下「4%GU社債」という)を発行した。4%GU社債は、2012年1月24日付の社債信託証書に基づき発行されている。4%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。発行された4%GU社債の額面価額は200百万英ポンドであり、2021年9月24日に全額返済された。

2012年8月30日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2021年、額面価額100百万英ポンドの4%保証付無担保社債(以下「4%GU社債」という)を発行した。4%GU社債は、2012年8月30日付の社債信託証書に基づき発行されている。4%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。発行された4%GU社債の額面価額は100百万英ポンドであり、2021年9月24日に全額返済された。

(j) 1.5%保証付無担保社債

2019年9月17日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2029年、額面価額250百万英ポンドの1.5%保証付無担保社債(以下「1.5%GU社債」という)を発行した(50百万英ポンド留保)。1.5%GU社債は、2019年9月17日付の社債信託証書に基づき発行されている。2020年6月15日、留保された額面価額50百万ポンドの2029年満期1.5%保証付無担保社債が発行された。

発行された1.5%GU社債の額面価額は250百万英ポンドであり、そのうち248,001,336英ポンド(2021年：247,745,458英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2022年6月30日現在も未償還であった。1.5%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率1.5%の利息が付され、毎年9月17日の年1回支払われる。当該社債は、2029年9月17日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(k) 1.25%保証付無担保社債

2021年1月12日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、満期2036年、額面価額300百万英ポンドの1.25%保証付無担保社債(以下「1.25%GU社債」という)を発行した。1.25%GU社債は、2021年1月12日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された1.25%GU社債の額面価額は300百万英ポンドであり、そのうち295,179,730英ポンド(2021年：294,857,025英ポンド)(償却費用及び割引控除後)が2022年6月30日現在も未償還であった。1.25%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え及び一般的な事業の目的で使用された。

当該社債には年率1.25%の利息が付され、毎年1月12日の年1回支払われる。当該社債は、2036年1月12日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

## 31 借入金

	注記	当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>流動</b>					
当座借越	31(a)	101,892	26,051		
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	31(b)	2,281	1,542	53	140
無償還無担保転換社債	31(c)		1,122		
リボルビング信用枠	31(d)	3,184,041	2,770,314	1,066,855	1,066,855
ターム・ローン	31(e)	934,142	4,262,079		
トレード・ファシリティ	31(f)	58,929	30,864		
		<u>4,281,285</u>	<u>7,091,972</u>	<u>1,066,908</u>	<u>1,066,995</u>
<b>非流動</b>					
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	31(b)	5,337	1,905	55	
無償還無担保転換社債	31(c)		2,417		
リボルビング信用枠	31(d)	2,348,880	1,554,092		
ターム・ローン	31(e)	15,407,742	13,096,000		
		<u>17,761,959</u>	<u>14,654,414</u>	<u>55</u>	
<b>合計</b>					
当座借越	31(a)	101,892	26,051		
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	31(b)	7,618	3,447	108	140
無償還無担保転換社債	31(c)		3,539		
リボルビング信用枠	31(d)	5,532,921	4,324,406	1,066,855	1,066,855
ターム・ローン	31(e)	16,341,884	17,358,079		
トレード・ファシリティ	31(f)	58,929	30,864		
		<u>22,043,244</u>	<u>21,746,386</u>	<u>1,066,963</u>	<u>1,066,995</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>2022年6月30日現在</b>				
当座借越	101,892			101,892
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	2,281	5,337		7,618
リボルビング信用枠	3,184,041	2,213,880	135,000	5,532,921
ターム・ローン	934,142	14,580,145	827,597	16,341,884
トレード・ファシリティ	58,929			58,929
	<u>4,281,285</u>	<u>16,799,362</u>	<u>962,597</u>	<u>22,043,244</u>
<b>2021年6月30日現在</b>				
当座借越	26,051			26,051
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	1,542	1,905		3,447
ICULS	1,122	2,417		3,539
リボルビング信用枠	2,770,314	1,554,092		4,324,406
ターム・ローン	4,262,079	12,156,531	939,469	17,358,079
トレード・ファシリティ	30,864			30,864
	<u>7,091,972</u>	<u>13,714,945</u>	<u>939,469</u>	<u>21,746,386</u>
<b>当社</b>				
<b>2022年6月30日現在</b>				
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	53	55		108
リボルビング信用枠	1,066,855			1,066,855
	<u>1,066,908</u>	<u>55</u>		<u>1,066,963</u>
<b>2021年6月30日現在</b>				
ハイヤー・パーチェス・ クレディター	140			140
リボルビング信用枠	1,066,855			1,066,855
	<u>1,066,995</u>			<u>1,066,995</u>

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。



報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	%	%	%	%
当座借越	1.75	1.10		
ICULS		7.49		
リボルビング信用枠	2.52	2.45	3.00	2.72
ターム・ローン	2.51	2.02		
トレード・ファシリティ	2.75	3.92		

(a) 当座借越

当座借越はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

(b) ハイヤー・パーチェス・クレディター

当グループのファイナンス・リースの金利は年率1.49%から4.28%(2021年：1.56%から4.97%)であり、当社のファイナンス・リースの金利は年率2.15%から2.27%(2021年：2.27%)である。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内支払予定	2,340	1,540	56	141
1年超5年以内支払予定	5,808	2,135	57	
最低リース支払額合計	8,148	3,675	113	141
控除：財務費用	(530)	(228)	(5)	(1)
最低リース支払額の現在価値	7,618	3,447	108	140

(c) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

2011年 / 2021年ICULS

2011年10月31日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、10年間で利率が3%から6%まで段階的に上がるICULSを1口当たり額面価額0.50マレーシア・リンギットで992,378,023口発行した。

2011年 / 2021年ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) 2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは、発行日(以下「発行日」という)から4年後の応当日までは年率3.0%、発行日から4年後の応当日の後、7年後の応当日までは年率4.5%である。その後、満期日までの2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは年率6.0%である。利息は半年毎に後払いされる。
- ( ) 2011年 / 2021年ICULSは、発行日以降いつでも、YTLランドの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
  - ・発行日から4年後の応当日までの転換価格は常に1.32マレーシア・リンギット
  - ・発行日から4年後の応当日の後、7年後の応当日までの転換価格は常に0.99マレーシア・リンギット
  - ・発行日から7年後の応当日の後、満期日までの転換価格は常に0.66マレーシア・リンギット
- ( ) 2011年 / 2021年ICULSは償還されず、満期日を過ぎた2011年 / 2021年ICULSは直ちに上記の転換価格にて普通株式に強制的に転換される。
- ( ) 2011年 / 2021年ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関してすべての既存のYTLランド普通株式と同等に扱われる。

2011年 / 2021年ICULSの一部の金額は、当社が保有している(財務書類に対する注記15参照)。該当金額は当グループの財政状態計算書から消去されている。

ICULSは2021年10月31日に満期を迎えた。満期日を過ぎたすべてのICULSは直ちに0.66マレーシア・リンギットの転換価格にて普通株式に自動的に転換されている。

(d) リボルビング信用枠

子会社の不動産に対して担保を設定した80.0百万マレーシア・リンギット(2021年：347.905百万マレーシア・リンギット)の当グループのリボルビング信用枠を除いて、すべてのリボルビング信用枠は無担保で、請求があり次第返済される。

(e) ターム・ローン

( ) 英ポンド建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 431,602,500マレーシア・リンギット[75百万英ポンド]のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービズ・リミテッドの無担保ローンであり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されていた。当該ローンには、年率0.72%(2021年：0.72%から1.21%)の利息が付されており、2021年7月22日に全額返済された。

- (b) 1,068.600百万マレーシア・リングgit [200百万英ポンド](2021年：1,150.940百万マレーシア・リングgit [200百万英ポンド])のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドの無担保ローンであり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。最初の50百万英ポンドのローンは2015年1月30日に借り入れられ、年率2.36%(2021年：2.16%から2.36%)の利息が付されており、二つ目の50百万英ポンドのローンは2015年3月9日に借り入れられ、年率0.74%から1.60%(2021年：0.74%から0.94%)の利息が付されており、三つ目の50百万英ポンドのローンは2015年4月9日に借り入れられ、年率2.19%(2021年：1.99%から2.19%)の利息が付されており、四つ目の50百万英ポンドのローンは2016年5月25日に借り入れられ、年率1.07%から2.19%(2021年：1.07%から1.61%)の利息が付されている。すべてのローンは2024年1月30日から2025年5月25日の間に全額返済される。
- (c) 1,068.600百万マレーシア・リングgit [200百万英ポンド](2021年：1,104,902,400マレーシア・リングgit [200百万英ポンド])のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドに借り入れられ、そのうち934,596,379マレーシア・リングgit [174,919,779英ポンド](2021年：1,097,047,188マレーシア・リングgit [190,634,992英ポンド])(償却手数料控除後)が2022年6月30日現在、残高として残っている。当該ローンには、年率1.09%から2.20%(2021年：1.09%から1.82%)の利息が付されており、2026年1月31日に60%が一括返済され、残りの40%は2021年1月31日から半年毎に均等分割で返済される。
- (d) 66,787,500マレーシア・リングgit (12,500,000英ポンド)のターム・ローンは、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより当事業年度に借り入れられ、2024年11月29日に全額返済される。当該借入金は無担保ローンであり、年率1.54%の利息が付されている。

当該ターム・ローンはすべて無担保である。

( )米ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

- (a) 前事業年度の1,038.575百万マレーシア・リングgit [250百万米ドル]のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)により2017年3月31日に借り入れられ、そのうち1,035,850,635マレーシア・リングgit [249,344,206米ドル](償却手数料控除後)が2021年6月30日現在も未返済であった。当該借入金には、年率1.28%から1.41%(2021年：1.29%から1.38%)の利息が付されている。当該ターム・ローン・ファシリティは、2022年3月31日に完全に決済された。

(b) 881.100百万マレーシア・リングgit [200百万米ドル] (2021年：830.860百万マレーシア・リングgit [200百万米ドル])のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス 4・リミテッドにより2020年11月25日に借り入れられ、そのうち877,320,081マレーシア・リングgit [199.142百万米ドル] (2021年：824,761,488マレーシア・リングgit [198.532百万米ドル]) (償却手数料控除後)が2022年6月30日現在も未返済であった。当該ターム・ローンはYTLPIにより保証されている。当該借入金には、年率1.44%から2.41% (2021年：1.44%から1.50%)の利息が付されており、2023年11月25日に返済される。

当該ターム・ローンはすべて無担保である。

( )マレーシア・リングgit建ターム・ローン

子会社の上場株式及び不動産に対して担保を設定した当グループの3,380.0百万マレーシア・リングgit (2021年：1,925.206百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンを除き、当該ターム・ローンはすべて無担保である。

( )シンガポール・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

(a) 6,315.372百万マレーシア・リングgit [1,995.0百万シンガポール・ドル]のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドにより2017年9月14日に借り入れられ、2022年9月12日に全額返済される。そのうち5,998,315,191マレーシア・リングgit (1,894,843,060シンガポール・ドル) (2021年：6,006,549,854マレーシア・リングgit [1,943,741,458シンガポール・ドル]) (償却費用控除後)が2022年6月30日現在も未返済であった。当該借入金は2022年6月1日に借り換えられ、2027年6月1日に全額返済される。ターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの資産及び株式により担保されている(2021年：無担保ローン)。当該借入金には年率1.61%から2.79% (2021年：1.55%から1.84%)の利息が付されている。

(b) 728.088百万マレーシア・リングgit [230.0百万シンガポール・ドル]のターム・ローンは、テイザー・パワー・プライベート・リミテッドにより2022年6月1日に借り入れられ、そのうち725,582,165マレーシア・リングgit(229,208,417シンガポール・ドル)(償却費用控除後)が2022年6月30日現在も未返済であった。ターム・ローンは、テイザー・パワー・プライベート・リミテッドの資産及び株式により担保されている。当該借入金には年率2.51%の利息が付されており、2027年6月1日に返済される。

子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている当グループのゼロ・マレーシア・リングgit(2021年:276.729百万マレーシア・リングgit)のターム・ローンを除き、当該ターム・ローンはすべて無担保である。

(v) オーストラリア・ドル建ターム・ローン

すべてのターム・ローンは、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

(vi) 日本円建ターム・ローン

すべてのターム・ローンは、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。

(f) トレード・ファシリティ

銀行引受手形はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

## 32 リース負債

リース負債の詳細は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：				
流動	170,939	180,091	6,844	6,716
非流動	1,245,678	1,303,867	2,339	9,056
	<u>1,416,617</u>	<u>1,483,958</u>	<u>9,183</u>	<u>15,772</u>

当グループのリース負債の満期構成は、財務書類に対する注記38(e)に開示されている。

当グループ及び当社の多数の不動産及び機器リースには、延長オプション及び解約オプションが含まれている。これらは、当グループ及び当社の業務に使用する資産を管理する上で、業務上の柔軟性を最大化するために使用されている。保有する延長オプション及び解約オプションの大部分は、当グループ及び当社のみが行使可能であり、それぞれの貸手が行使するものではない。

一部の不動産リースは、売上高に連動する変動支払条件を含んでおり、その比率は売上高の1%から5%の範囲である。売上高に応じて決まる変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった状況が生じた期間において損益計算書に認識される。

## (a) 正味リース投資未回収額

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	11,693	15,886
増加	63	
受取利息	681	573
受取リース料	(4,805)	(4,766)
期末残高	<u>7,632</u>	<u>11,693</u>

## 当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
内訳：		
流動	3,326	4,107
非流動	4,306	7,586
	7,632	11,693

当グループは、ミキサートラック及び機器を第三者にリースしている。各リースの解約不能期間は2年から7年である。

当該リースは、ミキサートラックの所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している。当該リースには、買戻し契約や残価保証は含まれない。

受取予定のリース料は、以下の通りである。

## 当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	3,622	4,507
1年超2年以内	2,598	3,524
2年超3年以内	1,345	2,597
3年超4年以内	537	1,345
4年超5年以内		537
割引前リース料合計	8,102	12,510
未稼得金利収益	(470)	(817)
<b>正味リース投資未回収額</b>	<b>7,632</b>	<b>11,693</b>

## 33 交付金と拠出金

## 当グループ

	注記	当グループ	
		2022年	2021年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高		661,614	596,669
為替換算差額		(40,017)	48,011
交付金及び拠出金の償却	7	(18,999)	(21,548)
子会社の処分*		(14,035)	
当事業年度における受取額		32,092	38,482
期末残高		620,655	661,614

\* これは、注記15(b)(i)に開示されている通り、アルピオン・ウォーター・リミテッドの処分に関連している。

交付金と拠出金は、主にインフラ資産及び熱電供給設備に係る特定の適格支出に関する在外子会社における政府交付金により構成されている。

[前へ](#)

[次へ](#)



## 34 繰延税金

相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金負債(純額)	3,068,801	3,060,349	113	113

繰延税金勘定の総変動は以下の通りである。

期首残高	3,060,349	2,164,004	113	113
損益計算書に認識された借方計上額	52,278	611,681		
- 有形固定資産	40,115	599,755		
- 不動産開発	(1,621)	(1,621)		
- 投資不動産	2,491	3,602		
- 退職給付	9,222	12,711		
- 引当金	(3,583)	(167)		
- 未使用の資本控除	18,538	(301)		
- 未処分の税務上の損失	(37,702)	15,355		
- リース	(1,590)	335		
- その他	26,408	(17,988)		
為替換算差額	(187,835)	179,819		
子会社の取得	1,781	6,431		
その他の包括利益の借方計上額*	142,228	98,414		
期末残高	3,068,801	3,060,349	113	113

\* これは退職後給付債務の再測定に関連している。

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
以下に関する繰延税金資産：				
繰延税金資産(相殺前)				
未使用の資本控除	(128,747)	(176,227)		
退職給付	36,315	(108,232)		
未処分の税務上の損失	(279,836)	(231,759)		
引当金	(13,576)	(5,612)		
リース	(3,530)	(1,963)		
その他	(45,759)	(102,999)		
	(435,133)	(626,792)		
相殺	435,133	626,792		
繰延税金資産(相殺後)				
以下に関する繰延税金負債：				
繰延税金負債(相殺前)				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本控除 の超過額	3,433,725	3,619,999	113	113
不動産開発目的で保有する土地	48,931	47,077		
その他	21,278	20,065		
	3,503,934	3,687,141	113	113
相殺	(435,133)	(626,792)		
繰延税金負債(相殺後)	3,068,801	3,060,349	113	113

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	1,628,244	1,379,207
未使用の資本控除	2,905,487	2,682,431
控除可能一時差異	372,524	167,565
課税対象となる一時差異 - 有形固定資産	(372,561)	(352,695)
	4,533,694	3,876,508

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。一方、2019年度の年間予算で公表されたように、2019年評価年度より、2018年12月31日現在及びそれ以降の当グループの未処分の税務上の損失については、連続した7年間においてのみ繰越可能となる。7年間の満了すると、未処分の損失は考慮されなくなる。

## 35 退職後給付債務 / (資産)

		当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
注記		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>確定拠出型年金制度</b>					
- 流動					
- マレーシア	35(a)	6,620	7,048	326	315
<b>確定給付型年金制度</b>					
- 非流動					
- マレーシア	35(b)	21,734	21,764		
- 英国	35(c)	(174,802)	437,922		
- インドネシア	35(d)	15,225	21,996		
		(137,843)	481,682		

## (a) 確定拠出制度

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、マレーシアの確定拠出制度である従業員積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループ及び当社には追加の支払を行う義務はない。

## (b) 確定給付制度 - マレーシア

確定給付制度は一般的に、当グループを長寿リスクや給与リスクといった年金数理上のリスクにさらすものである。

## ( ) 長寿リスク

確定給付制度負債の現在価値は、雇用期間中の制度加入者の死亡率の最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均余命が長くなると、制度の負債は増加することとなる。

## ( ) 給与リスク

確定給付制度負債の現在価値は、制度加入者の将来の給与を参照して計算される。したがって、制度加入者の給与が増加すると、制度の負債は増加することとなる。

制度資産及び確定給付債務の現在価値に係る直近の年金数理評価は、外部の年金数理人によって2020年8月28日に実施された。

確定給付債務の現在価値、関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて測定された。

報告期間末日における主要な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	%	%
割引率	3.9	3.9
将来昇給率	5.0	5.0

#### 感応度分析:

確定給付債務の決定に際して重要な年金数理計算上の仮定は、割引率である。以下の感応度分析は、報告期間末日に発生するそれぞれの仮定の合理的に考え得る変動に基づいて決定され、他のすべての仮定は不変であるものとしている。

割引率が0.5%上昇 / (低下) した場合、確定給付債務は897,240マレーシア・リングgit減少 / 947,875マレーシア・リングgit増加(2021年: 959,471マレーシア・リングgit減少 / 1,017,212マレーシア・リングgit増加)する。

財政状態計算書で認識された負債純額の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	21,764	21,937
当事業年度の計上額	921	901
給付支払 / 未払額	(951)	(1,074)
期末残高	21,734	21,764

財政状態計算書で認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
未積立債務の現在価値	21,734	21,764

未積立債務の現在価値の調整は以下の通りである。

## 当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	21,764	21,937
給付支払 / 未払額	(951)	(1,074)
当期勤務費用	72	70
利息費用	849	831
期末残高	21,734	21,764

損益計算書で認識された金額は以下の通りです。

## 当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	72	70
利息費用	849	831
損益計算書計上額の合計	921	901

## (c) 確定給付制度 - 英国

当グループの子会社は、英国の従業員に対する最終給与確定給付制度を運営しており、その資産は個別の信託管理ファンドにおいて保有されている。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2019年9月30日現在で有資格の年金数理人によって行われた。この評価は、2019年9月30日以降の期間における経験、市況の変化、及び有資格の年金数理人による財務上及び人口統計上の仮定の差異を考慮して、2022年6月30日現在の報告日まで調整されている。

## ( ) 制度の特徴

確定給付債務には、在職中の従業員、元従業員及び現在の年金受給者に対する給付が含まれている。概ね、負債の約26%が在職中の従業員、約15%が元従業員、及び約59%が現在の年金受給者に帰属している。制度のデュレーションは、給付金が支払われるまでの加重平均期間を示している。制度全体としてのデュレーションは約17年から18年間であり、在職中の従業員(c23年からc24年の期間)、繰延加入者(c23年からc24年の期間)及び現在の年金受給者(c13年の期間)の間での確定給付債務の概算割合を反映したものである。

( )積立規則

英国の法律では、年金制度は慎重に積立を行うことが要求されている。2019年9月30日付の直近の積立評価報告は157.0百万英ポンド(838.9百万マレーシア・リングgit)の積立不足を示していた。子会社は、以下の通りに不足分の拠出金を支払っている。

- ・2022年7月1日まで16.60百万英ポンド(88.7百万マレーシア・リングgit)
- ・2023年7月1日まで18.40百万英ポンド(98.3百万マレーシア・リングgit)
- ・2024年7月1日まで20.20百万英ポンド(107.9百万マレーシア・リングgit)
- ・2025年7月1日まで22.00百万英ポンド(117.5百万マレーシア・リングgit)
- ・2026年4月1日まで23.80百万英ポンド(127.2百万マレーシア・リングgit)

これにより、運用収益追求型資産からの投資運用収益と併せて、この不足額は2026年4月1日までに補われると予想されている。

次回の積立評価は2022年9月30日までに行為れ、その時点で全額積立に向けての進捗状況がレビューされる。

子会社はまた、当期の未払金及び投資関連以外の費用に関して年金の対象となる給与の24.6%の拠出金を支払っており、現役の加入者は平均して年金の対象となる給与の7.4%をさらに支払っている。2023年6月30日に終了する事業年度において、16.6百万英ポンド(88.7百万マレーシア・リングgit)の拠出金が子会社によって支払われると予想されている。

( )制度に関連したリスク

資産のボラティリティ - 負債は社債の利回りを参照して設定された割引率を用いて計算されている。資産がこの利回りを達成できない場合、積立不足が発生する。当該制度は成長型資産(株式、ダイバースファイド・グロース・ファンド及びグローバル・アブソリュート・リターン・ファンド)をかなりの割合で保有しており、これらの資産は、長期的に社債の運用成績を上回ると予想されているが、短期的にはボラティリティ及びリスクを生じさせる。成長型資産への配分は、当該制度の長期的目標を考慮して適切であり続けるようにモニタリングされる。

債券の利回りの変動 - 社債の利回りの低下により、会計上、当該制度の負債に付された価値が増加する。ただし、これは、当該制度の保有債券の価値の増加によって一部相殺される。

インフレ・リスク - 当該制度の給付債務の大部分はインフレに連動しており、インフレの進行は負債の増加をもたらす(ただし、ほとんどの場合には、超インフレに対する保護のために、インフレの進行水準に対して上限が設けられている)。資産の大部分は、インフレによって影響されないか、又は相関関係が弱いかのいずれであり、すなわち、インフレの進行は積立不足も増大させる。

平均余命 - 当該制度の債務の大部分は、加入者の生涯にわたり給付を提供するものであるため、平均余命が延びることによって負債の増加が生じる。受託者は、退職前の死亡に対して支払われる特定の給付金を保証している。

財政状態計算書に認識された金額の当事業年度における増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	437,922	869,245
年金費用	64,258	73,632
年金拠出額及び給付支払額	(134,094)	(120,782)
為替換算差額	(589)	63,158
再測定による利得	(542,299)	(447,331)
6月30日現在	(174,802)	437,922

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
積立債務の現在価値	3,207,024	4,722,344
制度資産の公正価値	(3,381,826)	(4,284,422)
財政状態計算書上の(資産)/負債	(174,802)	437,922



確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	4,722,344	4,424,366
為替換算差額	(275,586)	407,168
利息費用	88,320	75,574
当期勤務費用	52,444	55,850
過去勤務費用		556
給付支払額純額	(153,576)	(142,257)
再測定による(利得)/損失:		
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の利得	(1,294,428)	(38,343)
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失/(利得)	67,506	(60,570)
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	3,207,024	4,722,344

制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	4,284,422	3,555,121
為替換算差額	(274,997)	344,010
受取利息	82,132	61,682
雇用主による拠出額	134,094	120,782
給付支払額純額	(153,576)	(142,257)
一般管理費	(5,626)	(3,334)
再測定による利得:		
- 受取利息を除く制度資産の運用収益	(684,623)	348,418
6月30日現在の制度資産の公正価値	3,381,826	4,284,422

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	52,444	55,850
利息費用	6,188	13,892
過去勤務費用		556
一般管理費	5,626	3,334
損益計算書計上額の合計	64,258	73,632

損益計算書計上額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
売上原価	53,887	54,165
一般管理費	4,183	5,575
支払利息	6,188	13,892
損益計算書計上額の合計	64,258	73,632

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2022年	2021年
	%	%
割引率	3.80	1.90
年金の増加率	2.10-2.90	2.10-2.90
昇給率 - 長期	1.90	1.90
インフレ率 - RPI	3.00	3.00
インフレ率 - CPI	2.50	2.50

死亡率の仮定：

死亡率の仮定は、制度加入者の最近の死亡実績に基づいており、予想される将来の死亡率の改善を考慮している。

	2022年	2022年	2021年	2021年
	男性	女性	男性	女性
平均余命 - 現在60歳	25.9年間	28.5年間	25.9年間	28.4年間
平均余命 - 現在40歳	47.2年間	49.7年間	47.1年間	49.6年間

採用された生命表は、標準的な生命表であるS3P(M/F)Aの105%に基づき、個人の出生年を考慮するように調整されている。CMI2018年コア予測と一致するように将来の改善が仮定されており、長期改善率は全加入者について年率1.0%である。

感応度分析：

MFRS第119号「従業員給付」に用いられている主要な仮定は、割引率、インフレ率及び死亡率である。異なる仮定が用いられれば、開示された結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの仮定に対する結果の感応度は以下に記載の通りである。これらの感応度分析において、割引率及びインフレ率の変動は制度資産の価値に影響を与えないことが前提となっている。

	制度負債			制度の剰余金	
	増加額	増加前	増加後	減少前	減少後
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
主要な仮定					
割引率の0.1%低下(3.8%から3.7%)	53,430	3,207,024	3,260,454	(174,802)	(121,372)
インフレ率の0.1%の上昇(CPIについて2.5%から2.6%に、RPIについて3.0%から3.1%に)	41,675	3,207,024	3,248,699	(174,802)	(133,127)
平均余命の1年延長	106,326	3,207,024	3,313,350	(174,802)	(68,476)

制度資産の構成は、以下の通りである。

	2022年		2021年	
	千マレーシア・ リンギット	%	千マレーシア・ リンギット	%
資本性金融商品	1,073,409	31.7	1,790,287	41.8
負債性金融商品	1,892,491	56.0	2,097,588	49.0
不動産	249,518	7.4	240,546	5.6
その他	166,408	4.9	156,001	3.6
	<u>3,381,826</u>	<u>100.0</u>	<u>4,284,422</u>	<u>100.0</u>

当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
制度資産の実際運用収益	(602,491)	410,100

(d) 確定給付制度 - インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

当グループ

	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
退職後給付に関連する債務	12,254	19,310
その他の長期従業員給付に関連する債務	2,971	2,686
合計	<u>15,225</u>	<u>21,996</u>

当グループの子会社は、インドネシア国民であるインドネシアの適格正社員を対象とした確定拠出制度を有している。子会社の拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

確定拠出制度に対する拠出は、労働法規に基づき退職後給付の積立として容認されている。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2022年6月30日付であった。

## ( )退職後給付債務

財政状態計算書に認識された金額の当事業年度における増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	19,310	17,261
年金(収益) / 費用	(4,756)	2,209
年金拠出額及び給付支払額	(675)	(659)
為替換算差額	465	(765)
再測定による(利得) / 損失	(2,090)	1,264
6月30日現在	12,254	19,310

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	12,254	19,310

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	19,310	17,261
為替換算差額	465	(765)
利息費用	1,219	1,179
当期勤務費用	1,203	1,030
過去勤務費用	(6,197)	
給付支払額純額	(675)	(659)
給付の帰属方法変更による調整	(981)	
再測定による(利得)/損失:		
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の(利得)/損失	(654)	1,650
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の利得	(1,436)	(386)
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	12,254	19,310

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	1,203	1,030
利息費用	1,219	1,179
過去勤務費用	(6,197)	
給付の帰属方法変更による調整	(981)	
損益計算書計上額の合計	(4,756)	2,209

## ( )その他の長期従業員給付債務

財政状態計算書に認識されたその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
債務の現在価値	2,971	2,686

財政状態計算書に認識された金額の当該事業年度における増減は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	2,686	2,455
年金費用	659	478
年金数理上の損失		20
年金拠出額及び給付支払額	(76)	(158)
為替換算差額	(298)	(109)
6月30日現在	2,971	2,686

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	2,686	2,455
為替換算差額	(298)	(109)
当期勤務費用	659	473
年金数理上の損失		20
利息費用		5
給付支払額純額	(76)	(158)
6月30日現在	2,971	2,686

損益計算書に認識されたその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	659	473
利息費用		5

上記の費用は売上原価に含まれていた。

年金数理計算に使用された主要な仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2022年	2021年
	%	%
割引率	7.3	6.3
将来の昇給率	9.0	9.0

2022年6月30日現在、確定給付制度債務の加重平均期間は6.90年(2021年:7.04年)であった。



感応度分析：

主要な仮定に合理的に発生可能な変動が生じた場合、確定給付債務に下記の金額分の影響を及ぼすことになると考えられる。

	2022年		2021年	
	増加	減少	増加	減少
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
割引率(1%の変動)	(723)	794	(935)	1,044
将来の昇給率(1%の変動)	1,134	(1,055)	1,778	(1,631)

この分析は、仮定の合理的な変更の可能性に対する給付債務の感応度の概算を示しているが、当該年金制度において予想される給付金支払の時期のばらつきは考慮していない。

## 36 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの

	低価格住宅 36(a)	整流作業 36(b)	事業再編 36(c)	損害賠償 36(d)	合計
注記	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>当グループ - 2022年度</b>					
期首残高		4,035	39,328	105,618	148,981
増加			623		623
持分の増加			869		869
為替換算差額		6	(349)	(6,044)	(6,387)
損益計算書の借方計上額 / (貸方計上額)	7	22,343	(3,575)	1,343	21,003
使用		(276)		(1,437)	(1,713)
支払額			(759)		(759)
期末残高	22,343	190	40,604	99,480	162,617
<b>内訳：</b>					
流動	22,343	190	18,959	99,480	140,972
非流動			21,645		21,645
	22,343	190	40,604	99,480	162,617

		低価格住宅 36(a)	整流作業 36(b)	事業再編 36(c)	損害賠償 36(d)	合計
	注記	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>当グループ - 2021年度</b>						
期首残高			4,810	28,417	103,374	136,601
増加				19,250		19,250
持分の増加				902		902
為替換算差額			6	40	2,339	2,385
損益計算書計上額	7			(7,304)		(7,304)
使用			(781)			(781)
支払額				(1,977)	(95)	(2,072)
期末残高			4,035	39,328	105,618	148,981
<b>内訳：</b>						
流動			4,035	11,576	105,618	121,229
非流動				27,752		27,752
			4,035	39,328	105,618	148,981

## (a) 低価格住宅

これは、低コストの住宅建設に係る現在の債務から生じる予測可能な損失に対する引当金である。

## (b) 整流作業

これは、完成済のプロジェクトに対する整流作業の見積費用に対する引当金である。

## (c) 事業再編

これは、事業の縮小、環境負債及び資産除去債務に対する引当金である。

## (d) 損害賠償

これは、子会社が請け負ったプロジェクトに対する引当金で、適用される契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

## 37 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
買掛金	2,286,487	1,892,457		
その他の債務	575,044	380,589	511	1,102
繰延収益	100	9,266		
受入保証金	196,604	118,185		
未払費用*	1,466,864	1,295,442	27,406	26,956
	<u>4,525,099</u>	<u>3,695,939</u>	<u>27,917</u>	<u>28,058</u>

\* 未払費用は主に未払利息、規制上のコスト及び資本的支出から成る。

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2021年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

[前へ](#)

[次へ](#)

### 38 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社の金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めることである。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続をレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

#### (a) 外国為替リスク

外国為替リスクとは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外貨換算リスクにさらされる外国事業に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

当グループ及び当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

#### オーストラリア及び日本への純投資のヘッジ

報告日現在、当グループのオーストラリア及び日本の子会社への投資は、帳簿価額合計844百万マレーシア・リングgit [278百万豪ドル] (2021年：868百万マレーシア・リングgit [278百万豪ドル]) の豪ドル建てターム・ローン及び帳簿価額174百万マレーシア・リングgit [5,401百万円] (2021年：なし) の日本円建てターム・ローンによりそれぞれヘッジされており、当該子会社の純資産から生じる為替リスクを軽減している。外貨建てローンは純投資ヘッジに指定されている。

当グループは、上記ヘッジ手段とヘッジ対象との経済的関係の有無を、通貨及び金額に基づき判断している。ヘッジ手段の原リスクがヘッジ対象のリスク構成要素と同一であることから、当グループは、オーストラリアに関して1：1.13 (2021年：1：1.20)、日本に関して1：0.87 (2021年：なし) のヘッジ比率を設定している。当グループは、為替レートの変動に起因する当該ローンの帳簿価額の変動と、為替レートの変動に起因する在外営業活動体への純投資額の変動を比較することにより、報告日現在の上記のヘッジ関係の有効性を評価している。

(b) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせることでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りであった。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
<b>固定金利商品</b>				
金融負債	18,897,981	22,943,057	3,240,000	3,240,000
<b>変動金利商品</b>				
金融資産	8,990,479	12,243,775	705,996	901,855
金融負債	23,358,201	22,131,386	1,066,963	1,066,995
	32,348,680	34,375,161	1,772,959	1,968,850

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、借入金に対する支払利息が減少/増加する結果、当グループ及び当社の税引前利益及び資本は、それぞれ約116.8百万マレーシア・リンギット(2021年：約110.6百万マレーシア・リンギット)及び約5.3百万マレーシア・リンギット(2021年：約5.3百万マレーシア・リンギット)増加/減少することとなる。

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定する固定金利商品を有していない。そのため、報告日現在における金利の変動は税引前利益に影響を与えない。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇/下落した場合、当事業年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ9.0百万マレーシア・リンギット(2021年：12.2百万マレーシア・リンギット)及び0.7百万マレーシア・リンギット(2021年：0.9百万マレーシア・リンギット)増加/減少することとなる。

(c) 価格リスク

投資

当グループ及び当社は、財政状態計算書において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTOCI」という)及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPL」という)のいずれかに分類される投資から発生する持分証券及びインカムファンドの価格リスクにさらされている。

持分証券に対する投資から発生する価格リスクを管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。インカムファンド及びユニット・トラストについては、当グループ及び当社は主にAAA格付けの債券及びマネー・マーケット・ファンドに投資している。この投資は、定期預金と比較してより良い利回りを達成することを意図している。報告日現在、税率を含むその他のすべての変数が一定で、FVTPLで測定するインカムファンド及びユニット・トラストの価格が1%(2021年:1%)上昇/下降した場合、当グループ及び当社の税引後利益は、それぞれ15.0百万マレーシア・リングgit(2021年:24.7百万マレーシア・リングgit)及び5.5百万マレーシア・リングgit(2021年:6.5百万マレーシア・リングgit)減少/増加することとなる。

報告日現在、当グループ及び当社の公正価値で測定する上場持分証券への投資に対するエクスポージャーは、それぞれ770.404百万マレーシア・リングgit(2021年:1,789.730百万マレーシア・リングgit)及び14.153百万マレーシア・リングgit(2021年:12.687百万マレーシア・リングgit)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日現在の市場相場価額において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式の影響額を表している。

	帳簿価額 千マレーシア・ リンギット	株価の上昇 / 下落 %	株式の 影響額 千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>			
国内株式	13,770	+ / - 10	1,377
外国株式	756,634	+ / - 10	75,663
<b>当グループ - 2021年</b>			
国内株式	363,799	+ / - 10	36,380
外国株式	1,425,931	+ / - 10	142,593
<b>当社 - 2022年</b>			
国内株式	5,708	+ / - 10	571
外国株式	8,445	+ / - 10	845
<b>当社 - 2021年</b>			
国内株式	4,853	+ / - 10	485
外国株式	7,834	+ / - 10	783

#### 燃料商品

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

当グループは、シンガポールの電力プールに対して3ヶ月毎にあらかじめ定めた価格で、またリテール顧客に対して従量制又は様々な年数にわたる期間についての計算式で定められた価格のいずれかで、電力販売契約を締結している。当該契約における価格の決定は、主に電力発電に必要な燃料油の価格に基づいている。当グループは、燃料油価格の不利な変動に対して、燃料油スワップを締結している。当グループは通常、固定価格を支払い、燃料油価格指標に連動した変動価格を受け取るスワップを締結している。

燃料油及び天然ガスの購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、価格が燃料油価格指標(CST180燃料油や積載日確定後のプレント原油など)に連動したスワップを通じて実質的に管理されている。当グループの先渡価格カーブの変動に対するエクスポージャーは軽微である。



(d) 信用リスク

信用リスクとは、取引相手の当グループ及び当社に対する債務の決済不履行により生じる潜在的な財務上の損失である。

当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。一方、当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、その他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブ金融商品を含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを最小限に抑えている。

*信用リスクの集中*

当グループの事業の性質上、顧客は主に事業セグメント毎に区分されている。シンガポールにおける当グループの多目的公益事業において、すべての顧客に信用評価が実施され、与信限度額が設定されており、通常、保証の形での担保によって裏付けられている。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。取締役の見解では、当該事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

*売掛金、未請求の債権及び契約資産*

当グループは、すべての売掛金、未請求の債権及び契約資産について、全期間の予想損失引当金を用いてECLを測定する、MFRS第9号の単純化したアプローチを適用している。ECLを測定するため、売掛金、未請求の債権及び契約資産は、共通の信用リスク特性と期日経過数に基づいてグルーピングされる。

予想損失率は、1年から13年の過去の経年プロフィールと、同期間中に発生した対応する過去の信用損失に基づいて決定される。過去の損失率は、債権を顧客が決済する能力に影響を与えるマクロ経済要因に関する将来予測的な情報を反映するように調整される。当グループが特定した要因には、失業率、経済動向、国内総生産(以下「GDP」という)の年間成長率が含まれ、当グループはこれらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。

上記に基づき、損失評価引当金は、売掛金、未請求の債権及び契約資産並びに関連当事者について以下のよう  
に決定された。

	期日経過				合計
	延滞なし	1日から90日	91日から120日	120日超	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
<b>当グループ - 2022年</b>					
総額での帳簿価額					
- 売掛金	1,619,984	185,254	18,925	978,551	2,802,714
- 未請求の債権	1,291,969				1,291,969
- 契約資産	208,065				208,065
	<u>3,120,018</u>	<u>185,254</u>	<u>18,925</u>	<u>978,551</u>	<u>4,302,748</u>
減損損失引当金					
- 売掛金	(45,608)	(9,171)	(2,862)	(480,457)	(538,098)
- 未請求の債権	(7,997)				(7,997)
- 契約資産	(289)				(289)
	<u>(53,894)</u>	<u>(9,171)</u>	<u>(2,862)</u>	<u>(480,457)</u>	<u>(546,384)</u>
<b>帳簿価額純額</b>	<u>3,066,124</u>	<u>176,083</u>	<u>16,063</u>	<u>498,094</u>	<u>3,756,364</u>

	期日経過				合計
	延滞なし	1日から90日	91日から120日	120日超	
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
<b>当グループ - 2021年</b>					
総額での帳簿価額					
- 売掛金	1,132,272	226,779	37,135	869,052	2,265,238
- 未請求の債権	946,467				946,467
- 契約資産	192,712				192,712
	<u>2,271,451</u>	<u>226,779</u>	<u>37,135</u>	<u>869,052</u>	<u>3,404,417</u>
減損損失引当金					
- 売掛金	(57,781)	(18,349)	(6,723)	(454,353)	(537,206)
- 未請求の債権	(8,191)				(8,191)
- 契約資産	(19)				(19)
	<u>(65,991)</u>	<u>(18,349)</u>	<u>(6,723)</u>	<u>(454,353)</u>	<u>(545,416)</u>
<b>帳簿価額純額</b>	<u>2,205,460</u>	<u>208,430</u>	<u>30,412</u>	<u>414,699</u>	<u>2,859,001</u>

報告日現在、当グループ及び当社の金融資産に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。ただし、電力の販売及びスチーム販売に係る当グループの売掛金については、当グループは顧客ごとの個別の評価を実施する予定であり、通常、銀行保証もしくは選択された顧客からの保証金の形で担保を要求する。

#### 現金預金

当グループ及び当社は、現金預金を信用力のある多数の金融機関に預けている。当グループ及び当社の方針により、単一の金融機関に対する金融エクスポージャーの集中は制限される。現金預金残高もMFRS第9号の減損要求事項の対象となっているが、重要な減損損失は認識されていない。

#### デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間にのみ認められる。そのため、経営陣はいかなる取引相手の債務不履行も予想していない。当グループ及び当社は、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

その他の債権

当グループ及び当社は、その他の債権及び関連当事者に対する債権について、ECLの3ステージのアプローチを採用している。3ステージのアプローチは、債権の信用リスクを反映し、区分毎に損失評価引当金の設定方法を定めている。

当グループ及び当社のECLモデルの基礎となっている仮定の要約は、以下の通りである。

区分	当グループ及び当社の区分の定義	ECLの認識の基礎
正常債権	債務者の債務不履行のリスクは低く、契約上のキャッシュ・フローを満たす高い能力を有している。	12ヶ月のECL
延滞債権	債務者は、利息及び/又は元本の支払の期日経過が90日超である場合、信用リスクの著しい増大があるとみなしている。	全期間のECL
不良債権	債務者の支払の期日経過が365日超である。	全期間のECL
直接償却	債務を返済するのに十分な将来キャッシュ・フローを生み出すための収入源又は資産を債務者が有していないため、回収の合理的な予想がないことを示す証拠がある。	資産を直接償却する

上記に基づき、損失評価引当金は、12ヶ月のECL又は全期間のECLのいずれかに基づき、 $PD \times LGD \times EAD$ の手法を用いて測定される。

- ・PD(「債務不履行確率」) - 契約期間中に債務者が返済不能に陥る可能性。
- ・LGD(「デフォルト時損失率」) - デフォルトが発生した場合に回収されない契約上のキャッシュ・フローの割合。
- ・EAD(「デフォルト時エクスポージャー」) - デフォルト・リスクにさらされた残高。

PD及びLGDの算出に当たっては、当グループ及び当社は、各債務者の区分別の過去の日付を考慮し、将来予測的なマクロ経済データに照らして調整している。当グループ及び当社は、債務者が事業を行う業界及び地域を最も関連性のある要因と位置づけ、これらの要因の予想される変化に基づいて過去の損失率を調整している。損失評価引当金は、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性を反映した確率加重金額で測定している。報告期間中に、見積技法又は仮定に対する重要な変更はなかった。

当グループ及び当社の金融資産の最大信用リスク・エクスポージャーは、報告期間末現在の帳簿価額と近似している。

当グループ及び当社の損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	売掛金	未請求の債権	契約資産	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシ ア・リングッ ト	千マレーシ ア・リングッ ト	千マレーシ ア・リングッ ト	千マレーシ ア・リングッ ト	千マレーシ ア・リングッ ト	千マレーシ ア・リングッ ト
<b>当グループ - 2022年</b>						
2021年7月1日現在	537,206	8,191	19	757	90,456	636,629
債権の減損に係る引当金	116,166	413	270	206	31,028	148,083
債権の減損に係る戻入	(25,398)				(94)	(25,492)
当事業年度中に回収不能 として直接償却されたもの	(68,597)				(4,911)	(73,508)
為替換算差額	(21,279)	(607)			1,188	(20,698)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>538,098</b>	<b>7,997</b>	<b>289</b>	<b>963</b>	<b>117,667</b>	<b>665,014</b>
<b>当グループ - 2021年</b>						
2020年7月1日現在	557,230	7,568	110	134	156,748	721,790
債権の減損に係る引当金	107,121			623	4,752	112,496
債権の減損に係る戻入	(36,085)	(78)	(91)		(69,114)	(105,368)
当事業年度中に回収不能 として直接償却されたもの	(112,623)				(1,952)	(114,575)
為替換算差額	21,563	701			22	22,286
<b>2021年6月30日現在</b>	<b>537,206</b>	<b>8,191</b>	<b>19</b>	<b>757</b>	<b>90,456</b>	<b>636,629</b>

	関連当事者	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当社 - 2022年</b>			
2021年7月1日現在	116,665	1,765	118,430
債権の減損に係る戻入	(79,680)		(79,680)
<b>2022年6月30日現在</b>	<b>36,985</b>	<b>1,765</b>	<b>38,750</b>
<b>当社 - 2021年</b>			
2020年7月1日現在	116,859	1,765	118,624
債権の減損に係る戻入	(194)		(194)
2021年6月30日現在	116,665	1,765	118,430

## (e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ及び当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>				
<b>非デリバティブ：</b>				
買掛金及びその他の債務	4,524,999	103,472		4,628,471
社債及び借入金	8,696,349	26,457,760	21,652,692	56,806,801
リース負債	258,765	742,219	1,122,104	2,123,088
関連当事者	35,531			35,531
	13,515,644	27,303,451	22,774,796	63,593,891
<b>デリバティブ：</b>				
燃料油スワップ	8,053	1,298		9,351
先渡為替予約	262	69		331
電力先物	13,425			13,425
	21,740	1,367		23,107
<b>当社 - 2022年</b>				
<b>非デリバティブ：</b>				
買掛金及びその他の債務	27,917			27,917
社債及び借入金	2,208,298	1,092,800	1,956,625	5,257,723
リース負債	7,074	2,358		9,432
関連当事者	6,542			6,542
	2,249,831	1,095,158	1,956,625	5,301,614

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>				
<b>非デリバティブ:</b>				
買掛金及びその他の債務	3,686,673	179,350		3,866,023
社債及び借入金	10,742,683	21,586,915	25,260,213	57,589,811
リース負債	288,825	871,706	1,096,338	2,256,869
関連当事者	38,411			38,411
	<u>14,756,592</u>	<u>22,637,971</u>	<u>26,356,551</u>	<u>63,751,114</u>
<b>デリバティブ:</b>				
燃料油スワップ	7,192	121		7,313
先渡為替予約	11,629	592		12,221
電力先物	15,253			15,253
	<u>34,074</u>	<u>713</u>		<u>34,787</u>
<b>当社 - 2021年</b>				
<b>非デリバティブ:</b>				
買掛金及びその他の債務	28,058			28,058
社債及び借入金	1,208,125	2,155,560	2,035,200	5,398,885
リース負債	7,074	9,432		16,506
関連当事者	4,460			4,460
	<u>1,247,717</u>	<u>2,164,992</u>	<u>2,035,200</u>	<u>5,447,909</u>



## 39 金融商品

## (a) 分類別の金融商品

以下の表は、以下の通り分類される金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
<b>当グループ - 2022年</b>						
<b>非流動</b>						
投資有価証券	18		99,978		241,550	341,528
売掛金及びその他の債権	20	2,481,355	275,745			2,757,100
デリバティブ金融商品	21			20,607		20,607
<b>流動</b>						
投資有価証券	18		1,500,569			1,500,569
デリバティブ金融商品	21		884	415,007		415,891
売掛金及びその他の債権	20	4,117,934				4,117,934
関連当事者に対する債権	25	101,465				101,465
定期預金	26	8,230,733				8,230,733
現金預金	26	3,167,824				3,167,824
合計		18,099,311	1,877,176	435,614	241,550	20,653,651

## 金融負債

	注記	金融負債			合計
		純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>					
<b>非流動</b>					
長期債務	29			103,472	103,472
社債	30			17,582,938	17,582,938
借入金	31			17,761,959	17,761,959
リース負債	32			1,245,678	1,245,678
デリバティブ金融商品	21	761	606		1,367
<b>流動</b>					
買掛金及びその他の債務	37			4,524,999	4,524,999
デリバティブ金融商品	21		21,740		21,740
関連当事者に対する債務	25			35,531	35,531
社債	30			2,630,000	2,630,000
借入金	31			4,281,285	4,281,285
リース負債	32			170,939	170,939
合計		761	22,346	48,336,801	48,359,908

## 金融資産

	注記	償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>当社 - 2022年</b>					
<b>非流動</b>					
投資有価証券	18		14,153	9,598	23,751
<b>流動</b>					
売掛金及びその他の債権	20	8,117			8,117
関連当事者に対する債権	25	951,154			951,154
投資有価証券	18		545,668		545,668
定期預金	26	160,328			160,328
現金預金	26	36,371			36,371
合計		1,155,970	559,821	9,598	1,725,389

## 金融負債

	注記	償却原価	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>当社 - 2022年</b>			
<b>非流動</b>			
社債	30	2,240,000	2,240,000
借入金	31	55	55
リース負債	32	2,339	2,339
<b>流動</b>			
買掛金及びその他の債務	37	27,917	27,917
関連当事者に対する債務	25	6,542	6,542
社債	30	1,000,000	1,000,000
借入金	31	1,066,908	1,066,908
リース負債	32	6,844	6,844
合計		4,350,605	4,350,605

		金融資産				
		償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>						
<b>非流動</b>						
投資有価証券	18		50,783		254,935	305,718
売掛金及びその他の債権	20	1,536,579	269,178			1,805,757
デリバティブ金融商品	21			26,461		26,461
<b>流動</b>						
投資有価証券	18		2,473,454			2,473,454
デリバティブ金融商品	21		42	263,677		263,719
売掛金及びその他の債権	20	3,230,086				3,230,086
関連当事者に対する債権	25	92,910				92,910
定期預金	26	11,522,776				11,522,776
現金預金	26	2,155,871				2,155,871
合計		18,538,222	2,793,457	290,138	254,935	21,876,752

## 金融負債

	注記	金融負債			
		純損益を通じて 公正価値で測定	ヘッジ目的で 使用される デリバティブ	償却原価	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>					
<b>非流動</b>					
長期債務	29			179,350	179,350
社債	30			20,756,133	20,756,133
借入金	31			14,654,414	14,654,414
デリバティブ金融商品	21	39	674		713
リース負債	32			1,303,867	1,303,867
<b>流動</b>					
買掛金及びその他の債務	37			3,686,673	3,686,673
デリバティブ金融商品	21		34,074		34,074
関連当事者に対する債務	25			38,411	38,411
社債	30			2,571,924	2,571,924
借入金	31			7,091,972	7,091,972
リース負債	32			180,091	180,091
合計		39	34,748	50,462,835	50,497,622

## 金融資産

	注記	償却原価	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>当社 - 2021年</b>					
<b>非流動</b>					
投資有価証券	18		44,300	9,599	53,899
<b>流動</b>					
売掛金及びその他の債権	20	7,383			7,383
関連当事者に対する債権	25	1,342,599			1,342,599
投資有価証券	18		654,708		654,708
定期預金	26	247,147			247,147
現金預金	26	3,071			3,071
合計		1,600,200	699,008	9,599	2,308,807

## 金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
<b>当社 - 2021年</b>			
<b>非流動</b>			
社債	30	3,240,000	3,240,000
リース負債	32	9,056	9,056
<b>流動</b>			
買掛金及びその他の債務	37	28,058	28,058
関連当事者に対する債務	25	4,460	4,460
借入金	31	1,066,995	1,066,995
リース負債	32	6,716	6,716
合計		4,355,285	4,355,285

## (b) 公正価値測定

以下の表は、公正価値で計上された金融商品の評価技法別の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- ( ) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
- ( ) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ( ) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)



報告日現在、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有している。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2022年</b>				
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
- 売買目的デリバティブ		884		884
- インカム/エクイティファンド		1,500,569		1,500,569
- 株式投資	14,153	85,825		99,978
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	5,352	430,262		435,614
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,428	19,873	206,249	241,550
合計	34,933	2,037,413	206,249	2,278,595
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
- 売買目的デリバティブ		761		761
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	13,425	8,921		22,346
合計	13,425	9,682		23,107

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当グループ - 2021年</b>				
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産：				
- 売買目的デリバティブ		42		42
- インカム / エクイティファンド		2,505,067		2,505,067
- 株式投資	12,687	6,483		19,170
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		290,138		290,138
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	24,588	45	230,302	254,935
合計	37,275	2,801,775	230,302	3,069,352
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債：				
- 売買目的デリバティブ		39		39
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		34,748		34,748
合計		34,787		34,787

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<b>当社 - 2022年</b>				
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	14,153	545,668		559,821
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	4		9,594	9,598
合計	14,157	545,668	9,594	569,419
<b>当社 - 2021年</b>				
<b>資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	12,687	654,708	31,613	699,008
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	5		9,594	9,599
合計	12,692	654,708	41,207	708,607

当事業年度において、公正価値測定レベル1とレベル2の間に振替はなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

#### 40 重要な関連当事者との取引

当グループ又は当社が、ある当事者を直接もしくは間接的に支配する能力、又は当該当事者が財務上もしくは経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、あるいは当グループもしくは当社と当該当事者が共通の支配もしくは共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があるとみなされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要経営陣は、当グループの活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。

## (a) 重要な関連当事者との取引

( )本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2022年	2021年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
アライアンス・コンクリート・シンガポール・プライベート・リミテッド	共同支配企業	セメント及びコンクリートの販売並びに関連サービス	136,128	96,227
ブリストル・ウェセックス・ビルディング・サービス・リミテッド	共同支配企業	請求・債務回収	60,001	61,221
		情報技術コンサルタント及び関連サービス	18,102	3,122
イースト・ウエスト・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借費用	11,152	10,813
		ホテルルームのアウトソースによる賃貸料収入及び食品及び飲料収入	8,874	14,681
エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド	関連会社	受取利息	13,240	26,370
エクспレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設による収益に関する分割請求額	21,311	21,190
P.T.ジャワ・パワー	関連会社	マネージメント・運営管理手数料	65,918	61,949
スターヒル・グローバルREIT	関連会社	リース費用	79,661	62,889
		建設による収益に関する分割請求額	12,657	83,833
		不動産管理手数料、リース手数料、サービサー手数料及びその他手数料	62,228	62,017
エクステンディング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	ITコンサルタント及び関連サービス費用	26,252	34,064

事業体	関係	取引の種類	当社	
			2022年	2021年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	子会社	土地建物の賃借	7,418	7,698

## (b) 関連当事者の残高

財務書類の他の注記で開示されているものを除き、期末現在の重要な関連当事者の残高は以下の通りである。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
スターヒル・グローバルREIT		
- テナント保証金	7,140	7,140
- 分割請求額	100,094	162,343
主要経営陣に関連した会社		
- 売掛金	2,335	2,335

## (c) 主要経営陣の報酬

主要経営陣とは、当社の取締役(執行権の有無を問わない)を含め、当グループ及び当社の活動を直接又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者のことである。

当グループ及び当社の主要経営陣には、当社の取締役が含まれる。

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取締役及び主要経営陣の報酬				
- 短期従業員給付	64,322	45,101	2,157	1,558
- 確定拠出制度	5,011	2,568	146	73
- 現物給付	661	971		
	69,994	48,640	2,303	1,631

## 41 コミットメント

## (a) 資本的支出に関するコミットメント

	当グループ		当社	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
承認済であるが未契約	512,861	644,980		
契約済であるが未実行	1,751,039	711,181	2,688	

上記のコミットメントは主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
追加投資に関する資本的支出に関するコミットメント	36,668	74,912

## (b) オペレーティング・リース契約

## ( ) 当グループが貸手である場合

当グループは、土地及び建物、通信機器、設備及び機械を賃貸している。当該リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないため、当グループはオペレーティング・リースとして分類している。以下の表は、報告日以降に受取予定の割引前リース料の満期スケジュールを示している。

	当グループ	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	207,302	182,310
1年超2年以内	143,414	134,703
2年超3年以内	121,392	118,459
3年超4年以内	109,328	110,107
4年超5年以内	91,716	108,115
5年超	7,367	51,670
割引前受取リース料合計	680,519	705,364

ファイナンス・リースとして分類されるリースについては、注記32(a)に開示されている。



#### 42 セグメント情報

当グループには、以下の6つの報告セグメントがある。

- (a)建設
- (b)ホテルの運営
- (c)セメント及び建材業界
- (d)マネージメント・サービス及びその他
- (e)不動産投資及び開発
- (f)公益事業

経営陣は、資源配分に関する意思決定及び業績評価の実施を目的として、事業セグメントの営業損益を個別に監視している。

公益事業セグメントは、電力発電(受託)、多目的公益事業(商業)、水道及び下水、並びにモバイル・ブロードバンド・ネットワークから構成される。これらのサブ・セグメントは、経済的特徴が類似している。これらのサブ・セグメントの詳細は、公表されているワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの年次報告書に開示されている。

報告セグメントに関するセグメント情報は以下の通りである。

2022年度	建設	ホテルの運営	セメント 及び建材業界	マネージメント・ サービス及びその他
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>収益</b>				
収益合計	1,191,901	703,561	3,909,865	509,346
セグメント間収益	(55,673)	(9,890)	(18,890)	(205,124)
外部収益	1,136,228	693,671	3,890,975	304,222
<b>業績</b>				
受取利息	8,870	457	39,050	6,004
財務費用	(11,758)	(23,064)	(204,715)	(536,129)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益		4,518	38,625	(758)
セグメントの税引前利益 / (損失)	62,279	(58,364)	264,157	465,412
<b>セグメント資産</b>				
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資		41,543	80,617	2,738
その他のセグメント資産	726,271	2,395,191	10,016,018	13,410,426
<b>セグメント負債</b>				
社債及び借入金	385,719	857,431	4,264,718	13,104,356
その他のセグメント負債	491,819	328,796	1,145,728	1,524,770
<b>その他のセグメント情報</b>				
資本的支出	6,204	9,247	124,018	434,453
減損 / (戻入)	7,577	(195)	(15,873)	174,033
減価償却費及び償却費	14,294	70,062	357,931	21,325

2022年度	不動産投資 及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
<b>収益</b>			
収益合計	892,622	17,518,522	24,725,817
セグメント間収益	(175,254)	(19,483)	(484,314)
外部収益	717,368	17,499,039	24,241,503
<b>業績</b>			
受取利息	13,835	3,307	71,523
財務費用	(152,194)	(658,712)	(1,586,572)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益	62,362	337,304	442,051
セグメントの税引前利益 / (損失)	192,515	622,938	1,548,937
<b>セグメント資産</b>			
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資	2,071,862	1,780,499	3,977,259
その他のセグメント資産	6,858,457	34,959,162	68,365,525
<b>セグメント負債</b>			
社債及び借入金	2,929,795	20,714,163	42,256,182
その他のセグメント負債	1,337,443	7,738,782	12,567,338
<b>その他のセグメント情報</b>			
資本的支出	67,137	1,395,025	2,036,084
減損 / (戻入)	(190)	131,474	296,826
減価償却費及び償却費	149,841	1,258,189	1,871,642

2021年度	建設	ホテルの運営	セメント 及び建材業界	マネージメント・サ ービス及びその他
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
<b>収益</b>				
収益合計	1,569,261	427,633	4,117,477	527,590
セグメント間収益	(54,756)	(6,921)	(23,968)	(224,610)
外部収益	1,514,505	420,712	4,093,509	302,980
<b>業績</b>				
受取利息	15,227	969	25,192	6,422
財務費用	(7,243)	(24,568)	(193,455)	(536,962)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益		(6,803)	18,019	(44,305)
セグメントの税引前利益 / (損失)	217,403	(153,565)	562,886	(242,338)
<b>セグメント資産</b>				
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資		37,204	64,538	9,629
その他のセグメント資産	1,049,612	2,604,370	9,743,672	13,138,067
<b>セグメント負債</b>				
社債及び借入金	129,169	952,306	4,340,163	14,376,067
その他のセグメント負債	726,384	325,952	1,103,323	998,478
<b>その他のセグメント情報</b>				
資本的支出	11,608	96,748	118,474	34,984
減損 / (戻入)		(9,279)	59,338	3,474
減価償却費及び償却費	22,433	82,024	378,902	19,674

2021年度	不動産投資 及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
<b>収益</b>			
収益合計	541,685	10,590,970	17,774,616
セグメント間収益	(175,089)	(18,853)	(504,197)
外部収益	366,596	10,572,117	17,270,419
<b>業績</b>			
受取利息	4,539	6,011	58,360
財務費用	(175,724)	(617,095)	(1,555,047)
関連会社及び共同支配企業にお ける持分損益	61,499	367,113	395,523
セグメントの税引前利益 / (損失)	(380,299)	627,707	631,794
<b>セグメント資産</b>			
関連会社株式及び共同支配企業に 対する投資	2,073,320	2,220,431	4,405,122
その他のセグメント資産	7,075,623	35,847,100	69,458,444
<b>セグメント負債</b>			
社債及び借入金	3,202,830	22,073,908	45,074,443
その他のセグメント負債	1,348,740	7,948,285	12,451,162
<b>その他のセグメント情報</b>			
資本的支出	23,235	1,733,705	2,018,754
減損 / (戻入)	(25,449)	21,738	49,822
減価償却費及び償却費	147,703	1,262,606	1,913,342

## (a) 地域別情報

当グループの6つの事業セグメントは、3つの主要な地域において運営されている。

## ( )マレーシア

- 建設
- ホテルの運営
- セメント及び建材業界
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

## ( )英国

- 公益事業
- ホテルの運営

## ( )シンガポール

- 公益事業
- セメント及び建材業界
- 不動産投資及び開発

	収益		非流動資産	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	5,570,614	5,775,438	11,777,165	11,850,527
英国	4,387,341	3,852,723	20,297,664	21,373,358
シンガポール	13,200,534	6,450,301	9,157,038	8,135,788
その他の国	1,083,014	1,191,957	3,737,058	4,017,163
	24,241,503	17,270,419	44,968,925	45,376,836

上記の非流動資産情報は財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

## 非流動資産

	非流動資産	
	2022年	2021年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
有形固定資産	31,943,103	32,120,318
使用権資産	1,552,929	1,712,517
投資不動産	1,976,595	1,976,498
開発費	806,353	1,067,428
無形資産	8,689,945	8,500,075
	<u>44,968,925</u>	<u>45,376,836</u>

## (b) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	2022年	2021年	セグメント
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
エナジー・マーケット・カンパニー	<u>7,946,821</u>	<u>2,620,109</u>	公益事業

## 43 資本管理

当グループ及び当社の資本管理の主な目的は、既存の事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループ及び当社は資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループ及び当社は株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、又は新規株式の発行を行う場合がある。当年度において、当グループ及び当社の資本管理方法に変更はなかった。

当グループ及び当社は負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めている。資本には、親会社の所有者に帰属する資本が含まれる。

	注記	当グループ		当社	
		2022年	2021年	2022年	2021年
		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
社債	30	20,212,938	23,328,057	3,240,000	3,240,000
借入金	31	22,043,244	21,746,386	1,066,963	1,066,995
社債及び借入金		42,256,182	45,074,443	4,306,963	4,306,995
控除：現金及び現金同等物	26	(11,398,557)	(13,678,647)	(196,699)	(250,218)
負債純額		30,857,625	31,395,796	4,110,264	4,056,777
親会社の所有者に帰属する資本		12,938,529	12,788,485	6,192,757	6,307,840
資本及び負債純額		43,796,154	44,184,281	10,303,021	10,364,617
負債資本比率(%)		70	71	40	39

ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの実務注釈書第17/2005号の要件の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同額又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リンギット以上である。当社はこの要件を遵守している。



#### 44 報告期間中及び報告期間後の重要な事象

2022年9月23日の英国の財務書類には、英国の法人税率を25%に引き上げる計画の中止が含まれていた。この中止は、2022年6月30日及び本報告書の提出日時点で実質的に制定されていないため、期末の繰延税金残高の測定には反映されていない。当グループの期末の繰延税金残高が19%で再測定された場合、損益計算書に568百万マレーシア・リンギット(101百万英ポンド)の繰延税額控除が生じることとなる。

上記を除いて、2022年6月30日に終了した当事業年度末以降、財務書類に反映されていないその他の重要な事象はなかった。

#### 45 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2022年9月29日の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## Income Statements

for the financial year ended 30 June 2022

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Revenue	4	24,241,503	17,270,419	396,617	469,976
Cost of sales	5	(20,618,658)	(14,111,193)	-	-
<b>Gross profit</b>		<b>3,622,845</b>	<b>3,159,226</b>	<b>396,617</b>	<b>469,976</b>
Other operating income		1,666,990	1,015,062	10,522	19,931
Selling and distribution costs		(588,833)	(496,336)	-	-
Administration expenses		(1,205,583)	(1,167,496)	(69,045)	(76,310)
Other operating expenses		(801,961)	(719,138)	-	-
Finance costs	6	(1,586,572)	(1,555,047)	(170,989)	(170,672)
Share of results of associated companies and joint ventures, net of tax		442,051	395,523	-	-
<b>Profit before tax</b>	7	<b>1,548,937</b>	<b>631,794</b>	<b>167,105</b>	<b>242,925</b>
Income tax expense	8	(369,003)	(959,178)	(12,455)	(3,073)
<b>Profit/(loss) for the year</b>		<b>1,179,934</b>	<b>(327,384)</b>	<b>154,650</b>	<b>239,852</b>
<b>Attributable to:-</b>					
Owners of the parent		545,394	(367,664)	154,650	239,852
Non-controlling interests		634,540	40,280	-	-
		<b>1,179,934</b>	<b>(327,384)</b>	<b>154,650</b>	<b>239,852</b>
<b>Earnings/(loss) per share</b>					
- Basic (sen)	9	4.97	(3.38)		
- Diluted (sen)	9	4.97	(3.38)		
Dividend per ordinary share (sen)	10	2.50	-		

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD | ANNUAL REPORT 2022

## Statements of Comprehensive Income

for the financial year ended 30 June 2022

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Profit/(loss) for the year</b>	<b>1,179,934</b>	<b>(327,384)</b>	<b>154,650</b>	239,852
<b>Other comprehensive income/(loss):-</b>				
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:-				
- re-measurement of post-employment benefit obligations	408,354	354,623	-	-
- changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income ("FVOCI")	(65,685)	(91,770)	-	-
- foreign currency translation	(106,903)	208,870	-	-
Items that will be reclassified subsequently to income statement:-				
- cash flow hedges				
- fair value gain	284,748	453,671	-	-
- reclassification	38,452	-	-	-
- foreign currency translation, net of investment hedges of foreign operations				
- gain	14,992	368,445	-	-
- reclassification	(9,659)	(47,875)	-	-
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>	<b>564,299</b>	<b>1,245,964</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>1,744,233</b>	<b>918,580</b>	<b>154,650</b>	<b>239,852</b>
<b>Total comprehensive income attributable to:-</b>				
Owners of the parent	894,368	312,310	154,650	239,852
Non-controlling interests	849,865	606,270	-	-
	<b>1,744,233</b>	<b>918,580</b>	<b>154,650</b>	<b>239,852</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 103

## Statements of Financial Position

as at 30 June 2022

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>ASSETS</b>					
<b>Non-current assets</b>					
Property, plant and equipment	11	31,943,103	32,120,310	4,011	3,720
Right-of-use assets	12	1,552,929	1,712,517	8,903	15,580
Investment properties	13	1,976,595	1,976,498	-	-
Development expenditures	14	806,353	1,067,428	-	-
Investment in subsidiaries	15	-	-	8,233,329	7,764,294
Investment in associates	16	3,704,323	4,243,074	564,021	564,021
Investment in joint ventures	17	272,936	162,048	-	-
Investments	18	341,528	305,718	23,751	53,899
Intangible assets	19	8,689,945	8,500,075	-	-
Trade and other receivables	20	2,766,228	1,812,014	-	-
Contract assets	24	2,097	168	-	-
Post-employment benefit assets	35	174,802	-	-	-
Derivative financial instruments	21	20,607	26,461	-	-
		<b>52,251,446</b>	<b>51,926,319</b>	<b>8,834,015</b>	<b>8,401,514</b>
<b>Current assets</b>					
Inventories	22	1,249,409	1,136,927	-	-
Property development costs	23	303,826	232,249	-	-
Trade and other receivables	20	4,727,914	3,706,772	8,288	7,827
Contract assets	24	230,355	217,590	-	-
Derivative financial instruments	21	415,891	263,719	-	-
Income tax assets		163,352	134,979	7,977	6,687
Amounts due from related parties	25	101,465	92,910	951,154	1,342,599
Investments	18	1,500,569	2,473,454	545,668	654,708
Fixed deposits	26	8,230,733	11,522,776	160,328	247,147
Cash and bank balances	26	3,167,824	2,155,871	36,371	3,071
		<b>20,091,338</b>	<b>21,937,247</b>	<b>1,709,786</b>	<b>2,262,039</b>
<b>TOTAL ASSETS</b>		<b>72,342,784</b>	<b>73,863,566</b>	<b>10,543,801</b>	<b>10,663,553</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Financial Position

as at 30 June 2022

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>EQUITY AND LIABILITIES</b>					
<b>Equity attributable to owners of the parent</b>					
Share capital	27	3,467,555	3,467,555	3,467,555	3,467,555
Other reserves	28	993,435	892,399	7,234	2,759
Retained earnings		8,531,991	8,482,982	2,772,420	2,891,977
Treasury shares, at cost	27(a)	(54,452)	(54,451)	(54,452)	(54,451)
		<b>12,938,529</b>	12,788,485	<b>6,192,757</b>	6,307,840
Non-controlling interests		4,580,735	3,549,476	-	-
<b>Total Equity</b>		<b>17,519,264</b>	16,337,961	<b>6,192,757</b>	6,307,840
<b>Non-current liabilities</b>					
Long-term payables	29	1,521,938	1,464,641	-	-
Contract liabilities	24	28,638	31,958	-	-
Bonds	30	17,582,938	20,756,133	2,240,000	3,240,000
Borrowings	31	17,761,959	14,654,414	55	-
Lease liabilities	32	1,245,678	1,303,867	2,339	9,056
Grants and contributions	33	620,655	661,614	-	-
Deferred tax liabilities	34	3,068,801	3,060,349	113	113
Post-employment benefit obligations	35	36,959	481,682	-	-
Provision for liabilities and charges	36	21,645	27,752	-	-
Derivative financial instruments	21	1,367	713	-	-
		<b>41,890,578</b>	42,443,123	<b>2,242,507</b>	3,249,169
<b>Current liabilities</b>					
Trade and other payables	37	4,525,099	3,695,999	27,917	28,058
Contract liabilities	24	914,715	1,182,102	-	-
Derivative financial instruments	21	21,740	34,074	-	-
Amounts due to related parties	25	35,531	38,411	6,542	4,460
Bonds	30	2,630,000	2,571,924	1,000,000	-
Borrowings	31	4,281,285	7,091,972	1,066,908	1,056,995
Lease liabilities	32	170,939	180,091	6,844	6,716
Provision for liabilities and charges	36	140,972	121,229	-	-
Post-employment benefit obligations	35	6,620	7,048	326	315
Income tax liabilities		206,041	159,692	-	-
		<b>12,932,942</b>	15,082,482	<b>2,108,537</b>	1,106,544
<b>TOTAL LIABILITIES</b>		<b>54,823,520</b>	57,525,605	<b>4,351,044</b>	4,355,713
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>		<b>72,342,784</b>	73,863,566	<b>10,543,801</b>	10,663,553

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2022

	Attributable to owners of the parent						
	Non-distributable			Distributable		Non-controlling interests	Total equity
	Share capital (Note 27)	Other reserves (Note 28)	Retained earnings	Treasury shares (Note 27(a))	Total		
RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
<b>Group - 2022</b>							
At 1 July 2021	3,467,555	892,399	8,482,982	(54,451)	12,788,485	3,549,476	16,337,961
Profit for the year	-	-	545,394	-	545,394	634,540	1,179,934
Other comprehensive income for the year	-	122,068	226,906	-	348,974	215,325	564,299
Total comprehensive income for the year	-	122,068	772,300	-	894,368	849,865	1,744,233
<b>Transactions with owners</b>							
Changes in composition of the Group	-	-	(461,464)	-	(461,464)	572,926	111,462
Conversion of ICULS	-	(27,023)	12,490	-	(14,533)	10,756	(3,777)
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	166	(215)	-	(49)	49	-
Dividends paid	-	-	(274,102)	-	(274,102)	(402,337)	(676,439)
Share option expenses	-	5,825	-	-	5,825	-	5,825
Treasury shares	-	-	-	(1)	(1)	-	(1)
<b>At 30 June 2022</b>	<b>3,467,555</b>	<b>993,435</b>	<b>8,531,991</b>	<b>(54,452)</b>	<b>12,938,529</b>	<b>4,580,735</b>	<b>17,519,264</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2022

	Attributable to owners of the parent						Total equity
	Non-distributable		Distributable		Total	Non-controlling interests	
	Share capital (Note 27)	Other reserves (Note 28)	Retained earnings	Treasury shares (Note 27(a))			
RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
<b>Group - 2021</b>							
At 1 July 2020	3,467,555	512,535	8,982,083	(501,837)	12,460,336	3,149,593	15,609,929
(Loss)/profit for the year	-	-	(367,664)	-	(367,664)	40,280	(327,384)
Other comprehensive income for the year	-	482,902	197,072	-	679,974	565,990	1,245,964
Total comprehensive income/(loss) for the year	-	482,902	(170,592)	-	312,310	606,270	918,580
<b>Transactions with owners</b>							
Changes in composition of the Group	-	-	28,860	-	28,860	58,653	97,513
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	8,313	(8,393)	-	(20)	-	(20)
Dividends paid	-	-	-	-	-	(271,239)	(271,239)
Share dividend	-	-	(477,700)	477,700	-	-	-
Share option expenses	-	13,512	-	-	13,512	-	13,512
Share option lapsed	-	(91,580)	91,580	-	-	-	-
Subsidiary's share option lapsed	-	(33,283)	37,084	-	3,801	(3,801)	-
Treasury shares	-	-	-	(30,314)	(30,314)	-	(30,314)
At 30 June 2021	3,467,555	892,399	8,482,982	(54,451)	12,788,485	3,549,476	16,337,961

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2022

	Attributable to owners of the parent				Total
	Non-distributable		Distributable		
	Share capital (Note 27)	Other reserves (Note 28)	Retained earnings	Treasury shares (Note 27(a))	
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
<b>Company - 2022</b>					
At 1 July 2021	3,467,555	2,759	2,891,977	(54,451)	6,307,840
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year	-	-	154,650	-	154,650
<b>Transactions with owners</b>					
Dividends paid	-	-	(274,102)	-	(274,102)
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	105	(105)	-	-
Share option expenses	-	4,370	-	-	4,370
Treasury shares	-	-	-	(1)	(1)
<b>At 30 June 2022</b>	<b>3,467,555</b>	<b>7,234</b>	<b>2,772,420</b>	<b>(54,452)</b>	<b>6,192,757</b>
<b>Company - 2021</b>					
At 1 July 2020	3,467,555	82,781	3,038,245	(501,837)	6,086,744
Profit for the year, representing total comprehensive income for the year	-	-	239,852	-	239,852
<b>Transactions with owners</b>					
Share dividend	-	-	(477,700)	477,700	-
Share option expenses	-	11,558	-	-	11,558
Share option lapsed	-	(91,580)	91,580	-	-
Treasury shares	-	-	-	(30,314)	(30,314)
<b>At 30 June 2021</b>	<b>3,467,555</b>	<b>2,759</b>	<b>2,891,977</b>	<b>(54,451)</b>	<b>6,307,840</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



YTL CORPORATION BERHAD | ANNUAL REPORT 2022

## Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2022

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>				
Profit before tax	1,548,937	631,794	167,105	242,925
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	(3,617)	(70,707)	-	-
Amortisation of contract costs	1,537	3,043	-	-
Amortisation of deferred income	(6,008)	(5,924)	-	-
Amortisation of grants and contributions	(18,999)	(21,548)	-	-
Amortisation of intangible assets	68,762	79,508	-	-
Bad debts recovered	(4,640)	(3,930)	-	(50)
Bad debts written off	2,704	1,327	-	-
Depreciation of property, plant and equipment	1,606,957	1,641,525	222	781
Depreciation of right-of-use assets	186,754	183,038	6,677	6,719
Dividend income	(4,092)	(11,290)	(381,823)	(446,865)
Fair value changes of financial assets	93,114	382,166	7,405	4,480
Gain on disposal of investments	(17,479)	(21,718)	(2,183)	(2,088)
(Gain)/loss on disposal of property, plant and equipment	(76,620)	(43,735)	(36)	2
Gain on disposal of associated companies - net	(1,271,456)	-	-	-
Gain on disposal of subsidiaries	(4,916)	(407,641)	-	-
Gain on lease modification and reassessment	(855)	(934)	-	-
Gain on lease termination	(991)	(575)	-	(129)
Impairment losses - net	296,826	49,822	1,387	278
Interest expense	1,586,572	1,555,047	170,989	170,672
Interest income	(163,924)	(161,732)	(14,567)	(22,855)
Inventories written down - net	1,490	997	-	-
Investment properties written off	-	8,916	-	-
Investment written off	1	-	1	-
Development expenditure written off	63,921	5,335	-	-
Property, plant and equipment written off	20,543	12,411	-	-
Provision for post-employment benefits	54,894	63,329	-	-
Provision for/(write back of) liabilities and charges	21,003	(7,304)	-	-
Rent concession	(1,062)	-	-	-
Share option expenses	6,988	15,071	2,117	4,695
Share of results of associated companies and joint ventures	(442,051)	(395,523)	-	-
Unrealised gain on foreign exchange - net	(29,851)	(34,519)	-	-
<b>Operating profit/(loss) before changes in working capital</b>	<b>3,514,442</b>	<b>3,446,269</b>	<b>(42,706)</b>	<b>(41,435)</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

FINANCIAL STATEMENTS 109

## Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2022

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES (CONTINUED)</b>				
<b>Changes in working capital:-</b>				
Inventories	(113,599)	137,830	-	-
Property development costs	2,917	(67,063)	-	-
Receivables	(1,276,029)	(826,177)	(461)	(1,674)
Contract assets	(16,768)	29,194	-	-
Contract liabilities	(356,294)	544,271	-	-
Payables	1,024,720	928,656	(130)	10,632
Related parties balances	(11,435)	(40,017)	(72,055)	(220,113)
<b>Cash flow generated from/(used in) operations</b>	<b>2,767,954</b>	<b>4,152,963</b>	<b>(115,352)</b>	<b>(252,590)</b>
Dividends received	488,722	471,677	381,823	446,865
Interest paid	(1,446,680)	(1,364,148)	(170,504)	(170,108)
Interest received	167,719	162,829	13,626	22,855
Payment to post-employment benefit obligations	(135,796)	(136,007)	-	-
Income tax paid	(300,401)	(287,272)	(13,745)	(6,829)
Income tax refunded	2,638	10,261	-	-
<b>Net cash flow from operating activities</b>	<b>1,544,156</b>	<b>3,010,303</b>	<b>95,848</b>	<b>40,193</b>
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(1,000)	-	(76)	(279)
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(854,000)	-	-	-
Additional investment in associated companies and joint venture	(78,113)	(23,984)	-	-
Development expenditures incurred	(27,210)	(31,745)	-	-
Decrease in deposits maturing more than 90 days	-	544,576	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	32,092	38,482	-	-
Increase in shareholder loans	(426,221)	(80,808)	-	-
Net disposal of subsidiaries/associates (net of cash and cash equivalents)	1,977,117	419,136	-	-
Maturities/(Placement) of income funds	953,102	(301,958)	-	-
Placement for participation investment	(498,165)	-	-	-
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	101,615	87,443	58	10
Proceeds from disposal of investments	148,828	216,563	132,395	88,554
Proceeds from finance lease receivables	4,805	4,766	-	-
Purchase of intangible assets	(68,800)	(31,164)	-	-
Purchase of investment properties	(1,740)	(37,065)	-	-
Purchase of property, plant and equipment	(1,906,348)	(1,910,842)	(376)	(661)
Purchase of investments	(260,231)	(2,887)	-	-
Purchase of right-of-use assets	(3,054)	-	-	-
<b>Net cash flow (used in)/from investing activities</b>	<b>(907,323)</b>	<b>(1,109,487)</b>	<b>132,001</b>	<b>87,624</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2022

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES</b>				
Dividends paid	(274,102)	-	(274,102)	-
Dividends paid to non-controlling interests by subsidiaries	(402,337)	(271,239)	-	-
Capital repayment by a subsidiary	(1,960)	-	-	-
Repurchase of own shares by the company (at net)	(1)	(30,314)	(1)	(30,314)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(1)	(38,047)	-	-
Proceeds from bonds	5,000	2,407,070	-	740,000
Proceeds from borrowings	6,406,467	1,142,376	-	-
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	-	237,150	-	-
Repayment of bonds	(1,687,525)	-	-	-
Repayment of borrowings	(6,719,896)	(2,901,744)	(191)	(684,210)
Repayment of lease liabilities	(260,057)	(238,856)	(7,074)	(7,074)
Upfront fees and discounts on borrowings	(82,808)	(7,479)	-	-
<b>Net cash flow (used in)/from financing activities</b>	<b>(3,017,220)</b>	298,917	<b>(281,368)</b>	18,402
<b>Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents</b>	<b>(2,380,387)</b>	2,199,733	<b>(53,519)</b>	146,219
<b>Effects of exchange rate changes</b>	<b>24,456</b>	352,797	-	-
<b>Cash and cash equivalents at beginning of year</b>	<b>13,652,596</b>	11,100,066	<b>250,218</b>	103,999
<b>Cash and cash equivalents at end of year (Note 26)</b>	<b>11,296,665</b>	13,652,596	<b>196,699</b>	250,218
<b>NOTE TO THE STATEMENTS OF CASH FLOWS</b>				
Analysis of acquisition of property, plant and equipment:				
Cash	1,906,348	1,910,842	376	561
Finance lease arrangement	5,698	-	159	-
Interest expense paid/payable	36,306	23,733	-	-
Transfer of assets from customers	43,528	-	-	-
Payables	15,254	3,868	-	-
Provision for liabilities and charges	-	11,501	-	-
	<b>2,007,134</b>	1,949,944	<b>535</b>	561

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2022

### Reconciliation of liabilities arising from financing activities:-

#### 1. Bonds and borrowings

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	45,074,443	43,585,244	4,306,995	4,251,205
<u>Changes from financing cash flows</u>				
Interest paid	(1,446,680)	(1,360,225)	(170,504)	(170,108)
Proceeds from bonds	5,000	2,407,070	-	740,000
Proceeds from borrowings	6,406,467	1,142,376	-	-
Upfront fees on borrowings	(82,808)	(7,479)	-	-
Repayment of bonds	(1,687,525)	-	-	-
Repayment of borrowings	(6,719,896)	(2,901,744)	(191)	(684,210)
Transactions costs paid	(17)	(3,923)	-	-
<u>Other changes in bonds and borrowings</u>				
Amortisation of issuance cost/ unwinding of premium	193,899	110,363	-	-
Bank overdrafts	81,491	(22,491)	-	-
Conversion of ICULS into ordinary shares	(2,417)	-	-	-
Disposal of subsidiary	-	(526,749)	-	-
Finance leases	355	-	159	-
Interest expenses	1,492,505	1,448,839	170,504	170,108
Foreign exchange movement	(1,058,635)	1,202,162	-	-
<b>At 30 June</b>	<b>42,256,182</b>	<b>45,074,443</b>	<b>4,306,963</b>	<b>4,306,995</b>

#### 2. Lease liabilities

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	1,483,958	1,603,481	15,772	9,182
<u>Changes from financing cash flows</u>				
Repayment of lease liabilities	(260,057)	(238,856)	(7,074)	(7,074)
<u>Other changes in lease liabilities</u>				
Additions	138,681	115,874	-	20,031
Disposal of subsidiary	-	(113)	-	-
Interest expenses	87,879	92,316	485	564
Modification	47,773	(44,286)	-	-
Expiry/Termination	(26,425)	(21,156)	-	(6,931)
Transfer to payables	(13,272)	(30,485)	-	-
Foreign exchange movement	(41,920)	7,183	-	-
<b>At 30 June</b>	<b>1,416,617</b>	<b>1,483,958</b>	<b>9,183</b>	<b>15,772</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 1. CORPORATE INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 15 to the financial statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the Prime Market Foreign Stocks Segment of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company is as follows:-

33rd Floor, Menara YTL  
205 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### (a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards ("MFRS"), International Financial Reporting Standards ("IFRS") and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with the MFRS and the Companies Act 2016 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 3 to the financial statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM000) except as otherwise indicated.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (b) Changes in accounting policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year except as follows:-

On 1 July 2021, the Group and the Company have adopted the following MFRS, IC Interpretations and amendments which are mandatory for annual financial periods beginning on or after 1 July 2021.

Description	Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to MFRS 9, MFRS 139, MFRS 7, MFRS 4 and MFRS 16 'Interest Rate Benchmark Reform' - Phase 2	1 January 2021
Amendment to MFRS 16 'Leases' - COVID-19 Related Rent Concessions Beyond 30 June 2021	1 April 2021

The adoption of the above new standards, IC interpretations and amendments to published standards have not given rise to any material impact on the financial statements of the Group and the Company.

#### (c) Standards issued but not yet effective

The standards and interpretations that are issued but not yet effective up to the date of issuance of the Group's and the Company's financial statements are disclosed below. The Group and the Company intend to adopt these standards, if applicable, when they become effective.

Description	Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to MFRS 3 'Reference to the Conceptual Framework'	1 January 2022
Amendments to MFRS 116 'Property, Plant and Equipment - Proceeds before Intended Use'	1 January 2022
Amendments to MFRS 137 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets - Onerous Contracts: Costs of Fulfilling a Contract'	1 January 2022
Annual Improvements to MFRS Standards 2018 - 2020	
- Amendments to MFRS 1 'First-time Adoption of International Financial Reporting Standards - Subsidiary as A First-time Adopter'	1 January 2022
- Amendments to MFRS 9 'Financial Instruments - Fees in the 10% test for derecognition of financial liabilities'	1 January 2022
- Amendments to MFRS 141 'Agriculture - Taxation in Fair Value Measurements'	1 January 2022
MFRS 17 'Insurance Contracts'	1 January 2023
Amendments to MFRS 101 'Presentation of Financial Statements'	
- Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2023
- Disclosure of Accounting Policies	1 January 2023

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## (c) Standards issued but not yet effective (continued)

Description	Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to MFRS 108 'Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors - Definition of Accounting Estimates'	1 January 2023
Amendments to MFRS 112 'Income tax - Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction'	1 January 2023
Amendments to MFRS 10 and MFRS 12B 'Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture'	Deferred

## (d) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

## (i) Revenue from contracts with customers

Revenue which represents income arising in the course of the Group's ordinary activities is recognised by reference to each distinct performance obligation promised in the contract with customer. Revenue from contracts with customers is measured at its transaction price, being the amount of consideration which the Group expects to be entitled in exchange for transferring promised goods or services to a customer, net of goods and service tax, returns, rebates and discounts. Transaction price is allocated to each performance obligation on the basis of the relative stand-alone selling prices of each distinct good or services promised in the contract. Depending on the substances of the respective contract with the customer, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

## a) Sale of electricity

The Group's electricity is generated and sold into national electricity company or market in the respective countries in which the Group operates.

Revenue from the sale of electricity is recognised over time as customers simultaneously receive and consume the benefits provided by the Group's performance when electricity is delivered based on contractual terms stipulated in respective agreements with customers.

Revenue are presented, net of goods and service tax, penalties, rebates and discounts. Collection of the contract consideration from customers is considered probable. No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

Electricity revenue includes an estimated value of the electricity consumed by customer from the date of the last meter reading available and reporting period end. Accrued unbilled revenue is recognised as receivables and is reversed the following month when actual billings occur.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Revenue recognition (continued)

##### (i) Revenue from contracts with customers (continued)

###### b) Sale of clean water and the treatment and disposal of waste water

The Group, under the license granted by the United Kingdom ("UK") Government, has the right to supply water and sewerage services to customers, together with an obligation to maintain and develop the network and ensure its continued availability.

The nature of the water industry in the UK is such that revenue recognition is subject to a degree of estimation. The assessment of water sales to customers is based on internal data where final settlement data is not yet available. At the end of each period, amounts of water delivered to customers are estimated and the corresponding billed and unbilled revenue is assessed and recorded in revenue. For the purpose of the judgement, various factors are considered such as seasonality, historic billing profiles, leakage data and general economic conditions.

For metered customers, revenue is determined by the meter reading. For unmetered customers, the amount to which the Group has a right to receive is determined by the passage of time during which the customer occupies a property within the Group's licenced region. Revenue represents income receivable in the ordinary course of business, excluding Value Added Tax, for services provided. Revenue is recognised to the extent that it is probable that economic benefits will flow to the Group.

Developer services related to the obligation under statute to allow property developers to establish an authorised connection to the water and/or sewerage network. In obtaining the connection, the developer may require the Group to undertake one or more of the following:-

- i) Connections and meter installation in exchange for payment;
- ii) Requisitions of water mains in exchange for payment; and
- iii) Adoptions of water and waste water mains.

The developer is also required to pay infrastructure charges being a contribution to network reinforcement.

These activities are not separable nor distinct and instead form a bundle of activities necessary to establish an authorised connection from which the network access can be obtained. Also, the Group has an additional obligation under statute to keep the connection in place for all current and future occupiers and facilitate ongoing access to the network for as long as the property requires service provision. Consequently, revenue from developer services will be deferred over the shorter of expected period of service provision or the need to replace the assets at the end of their useful life (typically in the range 60 to 125 years).

No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

Unbilled receivables are considered to be a variable consideration which is not constrained as the Group considers it to be highly probable that a significant amount will not be reversed after year end. Unbilled receivables and the variable consideration are estimated using the most likely outcome approach.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(d) Revenue recognition (continued)****(i) Revenue from contracts with customers (continued)***c) Sale of cement and related products*

Revenue from sale of cement and related products is recognised at the point in time when control of the goods is transferred to the customer.

A contract with customer exists when the contract has commercial substance, the Group and their customers have approved the contract and intend to perform their respective obligations, the Group's and the customer's rights regarding the goods or services to be transferred and the payment terms can be identified, and it is probable that the Group will collect the consideration to which it will be entitled in exchange of those goods or services.

In determining the transaction price for the sale of cement and related products, the Group considers the effects of variable consideration.

If the consideration in a contract includes a variable amount, the Group estimates the amount of consideration to which they will be entitled in exchange for transferring the goods to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved. Some contracts for the sale of cement and related products provide customers with prompt payment rebates and volume rebates. The early payment rebates, prompt payment rebates and volume rebates give rise to variable consideration.

*d) Hotel operations*

The Group generates revenue mainly from providing the service of room rentals to tenants within the hotel and rental of spaces for functions and banquets. The Group also generates revenue from the sale of goods and services such as food and beverage, as well as minor services such as telecommunication, laundry, internet and other minor services.

Revenue is recognised when the terms of a contract have been satisfied, which occurs when control has been transferred to customers and performance obligations are satisfied. For room revenue, this occurs evenly throughout the duration of the tenant's use on a straight-line basis. For functions and banquets, revenue is recognised at a point in time when the performance obligation is satisfied, generally at the provision of the space.

*e) Construction contracts*

Under such contracts, the Group is engaged to construct buildings and related infrastructure and in certain instances to supply equipments. These contracts may include multiple promises to the customers and therefore accounted for as separate performance obligations. In this case, the transaction price will be allocated based on relative stand-alone selling price of the considerations of each of the separate performance obligations. When these are not directly observable, they are estimated based on expected cost plus margin.

Revenue from construction contracts is measured at the fixed transaction price agreed under the agreement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Revenue recognition (continued)

##### (i) Revenue from contracts with customers (continued)

###### e) *Construction contracts (continued)*

The Group determines the transaction price of a contract after considering the effect of variable consideration, constraining estimates of variable consideration, effect of significant financing component, non-cash consideration and consideration payable to customer.

When the fair value of variable consideration is uncertain, the Group estimates the amount of consideration by using the most likely amount method and only recognises to the extent that is highly probable that a significant reversal in cumulative revenue will not occur.

Revenue is recognised as and when control of the asset is transferred to the customer and it is probable that the Group would collect the consideration to which it will be entitled in exchange for the asset that would be transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the asset may transfer over time or at a point in time. Control of the asset is transferred over time if the performance of the Group does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation using the input method, which is based on the total actual construction cost incurred to date as compared to the total budgeted costs for the respective construction projects.

If control of the asset transfers at a point in time, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

###### f) *Broadband and telecommunications*

The Group generates revenue from providing telecommunication services, such as access to the network, airtime usage, messaging, and internet services as well as from sales of products. Products and services may be sold separately or in bundled packages. The typical length of a contract for bundled packages is 11 months to 24 months.

For bundled packages, the Group accounts for individual products and services separately if they are distinct, i.e. if a product or service is separately identifiable from other items in the bundled package and if a customer can benefit from it. The consideration is allocated between separate products and services in a bundle based on their Relative Stand-alone Selling Prices ("RSSP"). The RSSP are determined based on the list prices at which the Group sells the products and telecommunication services. RSSP are based on observable sales prices; however, where RSSP are not directly observable, estimates will be made maximising the use of observable inputs.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Revenue recognition (continued)

##### (i) Revenue from contracts with customers (continued)

###### f) Broadband and telecommunications (continued)

###### i) Telecommunication services

Telecommunication revenue from postpaid and prepaid services provided by the Group is recognised over time, as the benefits of telecommunication services are simultaneously received and consumed by the customer.

Revenue from prepaid services is recognised when services are rendered. Starter packs with a sim card and reload voucher is accounted for as a single performance obligation as the sim card can only be used together with the services provided by the Group. Prepaid credits are recognised as contract liability in the statements of financial position. Revenue is recognised when the credits are utilised or up to the point of customer churn or upon expiry, whichever is earlier.

Postpaid services are provided in postpaid packages which consist of various services (i.e. call minutes, internet data, sms and etc.). As the services are separately identifiable and the customers can benefit from each of the services on its own, each service is accounted for as a separate performance obligation.

Postpaid packages are either sold separately or bundled together with the sale of device to a customer. As postpaid packages and device are capable of being distinct and separately identifiable, there are two performance obligations within a bundled transaction. Accordingly, the Group allocates the transaction price based on the RSSP of the postpaid packages and device.

###### ii) Devices

Devices may be sold separately or in bundled packages. The Group recognises revenue when control of the device has transferred to the customer upon delivery and acceptance of the device at the point of sale.

For devices sold separately, the consideration is received in full at the point of sale. The amount of revenue recognised is measured at the consideration specified in the contract. For devices sold in bundled packages, the customers usually offered to pay at a discounted price on the device. The amount of revenue recognised for devices sold in bundled packages is measured at the allocated consideration based on the RSSP as explained previously.

Devices that the Group promises to transfer as part of the bundled package with network service plans are considered distinct and thus accounted for as a separate performance obligation. Devices that are transferred as part of a fixed line telecommunication services bundled package which can only be used together with the services provided by the Group, are considered as a single performance obligation in telecommunications service revenue.

A contract asset is recognised when the Group delivers the devices before the payment is due. If the payment happens before the delivery of device, then a contract liability is recognised. Contract assets and contract liabilities are presented in the statements of financial position.

The Group generates revenue from telecommunication infrastructure business. Telecommunication infrastructure business revenue is generated from the leasing of space on the Group's telecommunication towers, where the customers install and maintain their individual communication network equipment. The revenue is recognised on a straight-line basis over the fixed and non-cancellable term of the lease agreement, irrespective of when payment are due.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Revenue recognition (continued)

##### (i) Revenue from contracts with customers (continued)

###### g) Property development projects

Contracts with customers may include multiple promises to customers and therefore accounted for as separate performance obligations. The transaction price will be allocated to each performance obligation based on the stand-alone selling prices. When these are not directly observable, they are estimated based on expected cost-plus margin.

The revenue from property development is measured at fixed transaction price agreed under the sale and purchase agreement.

Revenue from property development is recognised as and when the control of the asset is transferred to the customer and it is probable that the Group will collect the consideration to which it will be entitled in exchange for the asset that will be transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the asset may transfer over time or at a point in time. Control of the asset is transferred over time if the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

The promised properties are specifically identified by its lot and unit number and its attributes (such as its size and location) in the sale and purchase agreements and the attached layout plan. The purchasers could enforce its rights to the promised properties if the Group seeks to sell the unit to another purchaser. The contractual restriction on the Group's ability to direct the promised property for another use is substantive use to the Group. The Group is entitled to continue to transfer to the customer the development units promised and has the rights to complete the construction of the properties and enforce its rights to full payment.

If the control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The Group recognised revenue over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development projects as compared to the total budgeted cost for respective development projects.

The Group recognised sales at a point in time for the sale of completed properties, when the control of the properties has been transferred to the purchasers, being when the properties have been completed and delivered to the customers and it is probable that the Group will collect the considerations to which it will be entitled to in exchange for the assets sold.

The Group has determined that it has a significant financing component related to the sales of its property units being developed under the deferred payment scheme. As a result of this the amount of the promised consideration is adjusted for the significant financing component and the related interest income is recognised using the effective interest method over the term of the deferral.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(d) Revenue recognition (continued)****(i) Revenue from contracts with customers (continued)***h) Sale of steam*

The Group's sale of steam is mainly derived from wholesale market customers. Revenue from sales of steam is recognised as and when the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits (i.e. the customers are able to utilise the steam for their benefit as and when the steam is being supplied) arising from the Group performing its obligations based on the terms of the contracts with the customers. Accordingly, revenue from the supply of steam is recognised over time; i.e. as and when the steam supplied is consumed by the customers.

No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

*i) Others*

Other income earned by the Group is recognised as the following bases:-

*i) Sale of fuel oil*

Sale of fuel oil is recognised when control of the products has transferred, being when the products are delivered to the customer and there is no unfulfilled obligation that could affect the customer's acceptance of the products. Delivery occurs when the products have been transported to the specific location, the risks of obsolescence and loss have been transferred to the customer, and either the customer has accepted the products in accordance with the sales contract, the acceptance provisions have lapsed, or the Group has objective evidence that all criteria for acceptance have been satisfied.

Revenue from these sales is recognised based on the price specified in the contract and revenue is only recognised to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur. No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

A receivable is recognised when the goods are delivered as this is the point in time that the consideration is unconditional because only the passage of time is required before the payment is due.

*ii) Sale of natural gas*

Revenue from sale of natural gas is recognised as and when the Group's customers simultaneously receive and consume the benefits (i.e. the customers are able to utilise the gas for their benefit as and when the gas is being supplied) arising from the Group performing its obligations based on the terms of the contracts with the customers. Accordingly, revenue from the supply of gas is recognised over time; i.e. as and when the gas supplied is consumed by the customers. No element of financing is deemed present as the Group has adopted the practical expedient available in MFRS 15 where the interval between transfer of the promised goods or services and payment by the customer is expected to be less than 12 months.

*iii) Operation and maintenance fees*

Management fees is recognised over the period in which the services are rendered.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Revenue recognition (continued)

##### (i) Revenue from contracts with customers (continued)

###### i) Others (continued)

###### iv) Tank leasing fees

Tank leasing fees from operating leases are recognised on a straight line basis over the lease term.

###### v) Rendering of services

Revenue from contracts with customers is recognised when control of the services is transferred to the customer at an amount that reflects the consideration to which the Group and the Company expect to be entitled in exchange for those services. The Group and the Company have generally concluded that it is the principal in its revenue arrangements because it typically controls the services before transferring them to the customer.

###### vi) Revenue from sales of land

Revenue from sales of land is recognised when control of the assets is transferred to the customer and the collectability of the related receivables is reasonably assured.

###### vii) Hiring income

Hiring income is recognised on an accrual basis.

###### viii) Commission income

Commission income is recognised on received and receivable basis.

##### (ii) Revenue from other sources

Specific revenue recognition criteria for other revenue and income earned by the Group and the Company are as follows:-

###### a) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

###### b) Dividend income

Dividend income is recognised when the shareholder's right to receive the payment is established.

###### c) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (e) Employee benefits

##### (i) Short-term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group and the Company.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

##### (ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates.

These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

###### a) Defined contribution plan

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group and the Company pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods.

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the Income Statement in the period to which they relate.

###### b) Defined benefit plan

A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets.

The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Re-measurement gains and losses of post-employment benefit obligations are recognised in Other Comprehensive Income.

Past-service costs are recognised immediately in the Income Statements.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (e) Employee benefits (continued)

##### (iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the Income Statement over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the Income Statement, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital when the options are exercised.

#### (f) Borrowing costs

Borrowing costs are capitalised as part of the cost of a qualifying asset if they are directly attributable to the acquisition, construction or production of that asset. Borrowing costs are capitalised until the assets are substantially completed for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in Income Statement in the period they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that the Group and the Company incurred in connection with the borrowing of funds.

#### (g) Income tax and deferred tax

Income tax on the Income Statement for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(h) Property, plant and equipment, and depreciation**

Property, plant and equipment except for certain freehold land and buildings is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant and equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the Income Statement during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by MFRS 116 Property, Plant and Equipment, the valuation of these properties, plant and equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant and equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant and equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended use.

Depreciation on all other property, plant and equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant and equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 - 10
Leasehold land	1 - 3
Infrastructure & site facilities	0.9 - 20
Plant & machinery	4 - 20
Furniture, fixtures & equipment	10 - 50
Vehicles	10 - 33½
Telecommunication equipment	4 - 20

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant and equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the Income Statement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (i) Investment properties

Investment properties include those portions of buildings that are held for long term rental yields and/or for capital appreciation and freehold land and/or land under leases that is held for long-term capital appreciation or for a currently indeterminate use. Investment properties include properties that are being constructed or developed for future use as investment properties.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in Income Statement for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in the Income Statement in the period in which the item is derecognised. The amount of consideration to be included in the gain or loss arising from the derecognition of investment property is determined in accordance with the requirements for determining the transaction price in MFRS15 "Revenue from Contracts with Customers".

Transfers are made to (or from) investment property only when there is a change in use. For a transfer from investment property to owner-occupied property/inventories, the deemed cost for subsequent accounting is the fair value at the date of change in use. If owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under property, plant and equipment up to the date of change in use.

#### (j) Development expenditures

##### (i) Land held for property development

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost comprises cost of land and all related costs incurred on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development is reclassified as property development costs and included under current assets when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

##### (ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in subsequent periods.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(k) Impairment of non-financial assets**

The carrying amounts of assets are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost of disposal and value-in-use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the Income Statement immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the Income Statement a reversal of that impairment loss is recognised as income in the Income Statement.

**(l) Basis of consolidation**

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The Group controls an investee if and only if the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, the Group considers the following in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power over the investee:-

- The contractual arrangement(s) with the other vote holders of the investee;
- Rights arising from other contractual arrangements; and
- The Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated financial statements from the date the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (l) Basis of consolidation (continued)

Income Statement and each component of OCI are attributed to the equity holders of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in Income Statement; and
- reclassifies the parent's share of components previously recognised in other comprehensive income to Income Statement or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income.

The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill in the statements of financial position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(q) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in Income Statement on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract.

#### (m) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant shares acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (n) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in Income Statement.

#### (o) Investment in associated companies

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in Income Statement and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured obligations, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of associated companies to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in Income Statement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (o) Investment in associated companies (continued)

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in Income Statement.

In the Company's separate financial statements, investments in associated companies are stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in Income Statement.

#### (p) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties, where decisions about the relevant activities relating to the joint arrangement require unanimous consent of the parties sharing control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the joint venturers have rights to the net assets of the arrangement. A joint operation is a joint arrangement whereby the joint operators have rights to the assets and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

##### *Joint venture*

The Group's interests in joint ventures are accounted for by the equity method of accounting based on the audited financial statements of the joint ventures made up to the end of the financial year.

Equity accounting involves recognising in the Income Statement the Group's share of the results of joint ventures for the financial year. The Group's investments in joint ventures are carried in the Statements of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the joint ventures and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

In the Company's separate financial statements, investments in joint ventures are stated at cost less impairment losses.

On disposal of such investments, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in Income Statement.

#### (q) Intangible assets

##### (i) Contract rights

Contract rights comprise acquired contracts and rights to contracts from business combination. These are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the contract rights may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (q) Intangible assets (continued)

##### (ii) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following the initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

##### (iii) Software assets

Software assets comprise in-house computer software development and specialised computer software. Software assets are amortised over 3 to 10 years and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the software assets may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

Software-as-a-service arrangements are service contracts providing the right to access the cloud provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the cloud provider's application software, are recognised as operating expenses when the services are received. Some of the costs incurred relate to the development of software code that enhances or modifies, or creates additional capability to, existing on-premise systems and meets the definition of, and the recognition criteria for, an intangible asset.

##### (iv) Others

###### a) Customer lists

Customer lists are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the other intangible assets may be impaired. See accounting policy Note 2(k) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

###### b) Quarry rights

Quarry rights are amortised on the straight line basis over the lease term less impairment losses.

###### c) Emission rights

The emission rights that are acquired by the Group are measured at cost less any accumulated impairment losses.

The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(k).

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (r) Financial assets

##### (i) Initial recognition and measurement

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets are classified, at initial recognition, and subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("OCI"), or fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's and the Company's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient, the Group and the Company initially measure a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group and the Company have applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under MFRS 15.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or FVOCI, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. This assessment is referred to as the SPPI test and is performed at an instrument level.

The Group's and the Company's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within a time frame established by regulation or convention in the market place (regular way trades) are recognised on the trade date, i.e., the date that the Group and the Company commits to purchase or sell the asset.

##### (ii) Subsequent measurement

For purposes of subsequent measurement, financial assets are classified in four categories:-

- Financial assets at amortised cost (debt instruments);
- Financial assets at fair value through OCI with recycling of cumulative gains and losses (debt instruments);
- Financial assets designated at fair value through OCI with no recycling of cumulative gains and losses upon derecognition (equity instruments); and
- Financial assets at fair value through profit or loss.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (r) Financial assets (continued)

##### (ii) Subsequent measurement (continued)

###### a) Financial assets at amortised cost (debt instruments)

This category is the most relevant to the Group and the Company. The Group and the Company measures financial assets at amortised cost if both of the following conditions are met:-

- The financial asset is held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- The contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest rate ("EIR") method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in the Income Statement when the asset is derecognised, modified or impaired.

The Group's and the Company's financial assets at amortised cost include receivables and amounts due from associates and joint ventures included under other non-current financial assets.

###### b) Financial assets designated at fair value through OCI (equity instruments)

Upon initial recognition, the Group and the Company can elect to classify irrevocably its equity investments as equity instruments designated at fair value through OCI when they meet the definition of equity under MFRS 132 Financial Instruments: Presentation and are not held for trading. The classification is determined on an instrument-by-instrument basis.

Gains and losses on these financial assets are never recycled to Income Statement. Dividends are recognised as other income in the Income Statement when the right of payment has been established, except when the Group and the Company benefits from such proceeds as a recovery of part of the cost of the financial asset, in which case, such gains are recorded in OCI. Equity instruments designated at fair value through OCI are not subject to impairment assessment.

The Group and the Company elected to classify irrevocably its non-listed equity investments under this category.

###### c) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading, financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss, or financial assets mandatory required to be measured at fair value. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling or repurchasing in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Financial assets with cash flows that are not solely payments of principal and interest are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model. Notwithstanding the criteria for debt instruments to be classified at amortised cost or at fair value through OCI, as described above, debt instruments may be designated at fair value through profit or loss on initial recognition if doing so eliminates, or significantly reduces, an accounting mismatch.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the Income Statement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (r) Financial assets (continued)

##### (ii) Subsequent measurement (continued)

###### c) *Financial assets at fair value through profit or loss (continued)*

This category includes derivative instruments and listed equity investments which the Group and the Company had not irrevocably elected to classify at fair value through OCI. Dividends on equity investments are also recognised as other income in the Income Statement when the right of payment has been established.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if: the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in Income Statement. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

##### (iii) Derecognition

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the statements of financial position) when:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Group and the Company have transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (a) the Group and the Company have transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group and the Company have neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group and the Company have transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risks and rewards of ownership. When it has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset, nor transferred control of the asset, the Group and the Company continues to recognise the transferred asset to the extent of its continuing involvement. In that case, the Group and the Company also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group and the Company have retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group and the Company could be required to repay.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (s) Impairment of financial assets

The Group and the Company recognise an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group and the Company expect to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12-months ("a 12-month ECL"). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default ("a lifetime ECL").

For trade receivables and contract assets, the Group and the Company applies a simplified approach in calculating ECLs. Therefore, the Group and the Company does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group and the Company has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

The Group and the Company considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group and the Company may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group and the Company is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group and the Company. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

Further disclosures relating to impairment of financial assets are also provided in the following notes:-

	Note
Trade and other receivables	20
Financial risk management	38

#### (t) Contract cost assets

The Group capitalises sales commissions as costs to obtain a contract with a customer when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. The Group expects to recover these costs in the future through telecommunication services revenue earned from the customer. The Group also capitalises the expenditure on assets such as water mains/sewers or new connections relating to contracts as they are incurred to fulfill the contract and are expected to be received over more than one year.

Sales commissions are amortised on a straight line basis over the term of the specific contract to which the cost relates to. Amortisation of contract costs are included as part of direct cost within "Cost of sales" in the Income Statements. While, the expenditure on assets are treated as cost of sales when the contract is complete.

An impairment loss is recognised to income Statement to the extent that the carrying amount of the contract cost assets recognised exceeds the remaining amount of consideration that the Group expects to receive for the specific contract that the cost relates to less additional costs required to complete the specific contract.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (u) Contract assets and liabilities

Contract asset is the right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer. If the Group transfers goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment based on the ECL model.

Contract liability is the unsatisfied obligation by the Group to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. If a customer pays consideration before the Group transfers goods or services to the customer, a contract liability is recognised when the payment is made or the payment is due (whichever is earlier). Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract.

#### (v) Derivatives financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (iii) Hedges of a net investment in a foreign operation.

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 21. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in Note 28. The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

#### (i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the Income Statement together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the Income Statement within 'other gains/ (losses) - net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in the Income Statement within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to Income Statement over the period to maturity.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (v) Derivatives financial instruments and hedging activities (continued)

##### (ii) Cash flow hedge

The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in Income Statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to Income Statement in the financial periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). When the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of property, plant and equipment.

When the hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the Income Statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to Income Statement.

##### (iii) Hedges of net investment in foreign operations

The Group applies hedge accounting by designating a non-derivative financial liability as a hedge of a net investment in the foreign operation, with the corresponding foreign currency differences arising on the translation being reclassified to the Group's foreign currency translation reserve. To the extent that the hedge is ineffective, such differences are recognised in the income statement. When the hedged net investment is disposed of, the relevant amount in the foreign currency translation reserve is transferred to the income statement as part of the gain or loss on disposal.

The Group uses loans as hedge of its exposure to foreign exchange risk on its investments in foreign subsidiaries. The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, whether the hedging relationships are highly effective in offsetting changes in fair values of the hedged items.

#### (w) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first in, first out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Fuel and diesel oil held for generation of electricity are not written down below cost if the electricity generated is expected to obtain a gross margin at or above cost. Cost for this purpose includes the applicable costs required to enable the fuel and diesel oil to be used for the generation of electricity.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (w) Inventories (continued)

Inventories for oil trading are acquired with the purpose of selling in the near future and generating a profit from fluctuations in price. These are at fair value less costs to sell, with changes in fair value less costs to sell recognised in the Income Statements in the period of change.

The cost of developed properties comprises costs associated with the acquisition of land, direct costs and appropriate proportions of common costs.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

#### (x) Property development costs

Property development costs comprise all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities. Property development costs are recognised when incurred.

When the financial outcome of the development activity can be reliably estimated and the sale of the development unit is affected, property development revenue and expenses are recognised in the Income Statement by reference to the stage of completion of development activities at the reporting date in accordance with MFRS 15: Revenue from Contracts with Customers. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date to the estimated total property development costs.

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

Any expected loss on a development project, including costs to be incurred over the defects liability period, is recognised as an expense immediately.

Property development costs not recognised as an expense are recognised as an asset, which is measured at the lower of cost and net realisable value.

Where revenue recognised in the Income Statement exceed billings to purchasers, the balance is shown as contract assets (within current assets). Where billings to purchasers exceed revenue recognised in the Income Statement, the balance is shown as contract liabilities (within current liabilities).

#### (y) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash and bank balances, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(z) Share capital**

Ordinary shares are equity instruments and recorded at the proceeds received, net of directly attributable incremental transaction costs.

Dividends on ordinary shares are accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings and accrued as liability in the financial year in which the obligation to pay is established.

**(aa) Treasury shares**

Where the Company purchases its own shares, the consideration paid, including any directly attributable incremental costs, net of tax, is deducted from equity attributable to the owners of the Company as treasury shares until the shares are cancelled, reissued.

Should such shares be cancelled, the costs of the treasury shares are applied in the reduction of the profits otherwise available for distribution as dividends. Should such shares are subsequently reissued, any consideration received, net of any directly attributable incremental transaction costs and the related tax effects, is included in equity attributable to the owners of the Company.

Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the costs of the treasury shares on the original purchase are applied in the reduction of the funds otherwise available for distribution as dividends.

**(ab) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")**

The ICULS are regarded as compound instruments, consisting of a liability component and an equity component. At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for a similar instrument. The difference between the proceeds of issue of the ICULS and the fair value assigned to the liability component, representing the conversion option is included in equity. The liability component is subsequently stated at amortised cost using the effective interest rate method until extinguished on conversion or cancellation, whilst the value of the equity component is not adjusted in subsequent periods. Attributable transaction costs are apportioned and deducted directly from the liability and equity components based on their carrying amounts at the date of issue.

Under the effective interest rate method, the interest expense on the liability component is calculated by applying the prevailing market interest rate for a similar non-convertible instrument at the date of issue. The difference between this amount and the interest paid is added to the carrying amount of the ICULS.

The value of the conversion option is not adjusted in subsequent periods, except in times of ICULS conversion into ordinary shares. Upon conversion of the instrument into ordinary shares, the amount credited to share capital is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised in the Income Statement.

**(ac) Deferred income**

The deferred income is in relation to assets transferred from customers in respect of services which are yet to be provided. Such amounts are recorded as liabilities in the Statements of Financial Position and are amortised to the Income Statements over the expected useful economic lives of the related assets.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ad) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the Income Statement over the period of the bonds and borrowings.

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within finance cost in the Income Statements.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group and the Company have an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Borrowing cost incurred to finance the construction of property, plant and equipment that meets the definition of qualifying asset are capitalised as part of the cost of the assets during the period of time that is required to get the asset ready for its intended use.

#### (ae) Leases

##### (i) Accounting as lessee

Leases are recognised as right-of-use (ROU) assets and a corresponding liability at the date on which the leased asset is available for use by the Group and the Company (i.e. the commencement date).

Contracts may contain both lease and non-lease components. The Group and the Company allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on their relative stand-alone prices. However, for leases of properties for which the Group and the Company are a lessee, it has elected the practical expedient provided in MFRS 16 not to separate lease and non-lease components. Both components are accounted for as a single lease component and payments for both components are included in the measurement of lease liability.

##### a) Lease term

In determining the lease term, the Group and the Company considers all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option, or not to exercise a termination option. Extension options (or periods after termination options) are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended (or not to be terminated).

The Group and the Company reassess the lease term upon the occurrence of a significant event or change in circumstances that is within the control of the Group and the Company and affects whether the Group and the Company are reasonably certain to exercise an option not previously included in the determination of lease term, or not to exercise an option previously included in the determination of lease term. A revision in lease term results in remeasurement of the lease liabilities. See accounting policy 2(ae)(d) on reassessment of lease liabilities.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ae) Leases (continued)

##### (i) Accounting as lessee (continued)

##### b) ROU assets

ROU assets are initially measured at cost comprising the following:-

- The amount of the initial measurement of lease liability;
- Any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentive received;
- Any initial direct costs; and
- Decommissioning or restoration costs.

ROU assets that are not investment properties are subsequently measured at cost, less accumulated depreciation and impairment loss (if any). The ROU assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight line basis. If the Group and the Company are reasonably certain to exercise a purchase option, the ROU assets are depreciated over the underlying asset's useful life. In addition, the ROU assets are adjusted for certain measurement of the lease liabilities.

The Group and the Company presents ROU assets within which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned, those assets are presented in the Statements of Financial Position as property, plant and equipment. ROU assets are presented as a separate line item in the Statements of Financial Position except for above.

##### c) Lease liabilities

Lease liabilities are initially measured at the present value of the payments that are not paid at that date. The lease payments include the following:-

- Fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentive receivable;
- Variable lease payments that are based on an index or a rate, initially measured using the index or rate at the commencement date;
- The exercise price of a purchase and extension option if the Group and the Company are reasonably certain to exercise that options; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group and the Company exercising that option.

Lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Group and the Company, the lessee's incremental borrowing is used. This is the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the ROU in a similar economic environment with similar term, security and conditions.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to Income Statements over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Variable lease payment that depend on sales are recognised in the statement of comprehensive income in the period in which the condition that triggers those payments occurs.

The Group and the Company presents lease liabilities as a separate line item in the statement of financial position. Interest expense on the lease liability is presented within the finance cost in the Income Statement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ae) Leases (continued)

##### (i) Accounting as lessee (continued)

###### a) Reassessment of lease liabilities

The Group and the Company are also exposed to potential future increases in variable lease payments that depend on an index or rate, which are not included in the lease liability until they take effect. When adjustments to lease payments based on an index or rate take effect, the lease liability is remeasured and adjusted against the ROU assets.

Lease liabilities is also remeasured if there is a change in the Group's and the Company's assessment of whether it will exercise an extension option and there are modifications in the scope or the consideration of the lease that was not part of the original term.

###### e) Short-term leases and leases of low value assets

Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture. Payments associated with short-term leases of equipment and all leases of low-value assets are recognised on a straight line bases as an expense in Income Statements.

##### (ii) Accounting by lessor

As a lessor, the Group and the Company determine at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. To classify each lease, the Group and the Company make an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to the ownership of the underlying asset to the lessee. As part of this assessment, the Group and the Company consider certain indicators such as whether the lease is for the major part of the economic life of the asset.

###### a) Finance leases

The Group and the Company classifies a lease as a finance lease if the lease transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee.

The Group derecognises the underlying asset and recognises a receivable at an amount equal to the net investment in a finance lease. Net investment in a finance lease is measured at an amount equal to the sum of the present value of lease payments from lessee and the unguaranteed residual value of the underlying asset. Initial direct costs are also included in the initial measurement of the net investment. The net investments is subject to MFRS 9 impairment (refer to Note 2(s) on impairment of financial assets). In addition, the Group reviews regularly the estimated unguaranteed residual value.

Lease income is recognised over the term of the lease using the net investment method so as to reflect a constant periodic rate of return. The Group revises the lease income allocation if there is a reduction in the estimated unguaranteed residual value.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ae) Leases (continued)

##### (ii) Accounting by lessor (continued)

###### b) Operating leases

The Group classifies a lease as an operating lease if the lease does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee.

The Group recognises lease payments received under operating lease as lease income on a straight-line basis over the lease term.

Rental income on operating leases is recognised over the term of the lease on a straight-line basis. Rental income is shown net of rebates and discounts. Rental income includes base rent, percentage rent and other rent related income from tenants. Base rent is recognised on a straight-line basis over the lease term. Percentage rent is recognised based on sales reported by tenants. When the Group provide incentives or rebates to the tenants, the cost of incentives or rebates is capitalised as deferred lease incentive and is recognised over the lease term, on a straight-line basis, as a reduction of rental income. Initial direct cost incurred by the Group in negotiating and arranging an operating lease is recognised as an asset (deferred lease incentive) and amortised over the lease term on the same basis as the rental income.

###### c) Sublease classification

Until the financial year ended 30 June 2019, when the Group was an intermediate lessor, the subleases were classified as finance or operating leases by reference to the underlying assets.

From 1 July 2019, when the Group is an intermediate lessor, it assesses the lease classification of a sublease with reference to the ROU asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset. If a head lease is short-term lease to which the Group and the Company applies the exemption described above, then it classifies the sublease as an operating lease.

###### d) Separating lease and non-lease components

If an arrangement contains lease and non-lease components, the Group and the Company allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on the stand-alone selling prices in accordance with the principles in MFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers".

#### (af) Grants and contributions

Grants and contributions are benefits received in respect of specific qualifying expenditure, and investment tax credits and tax benefits in respect of qualifying property, plant and equipment. These are released to the Income Statement over the expected economic useful lives of the related assets.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ag) Provisions

The Group and the Company recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group's and the Company's current best estimate.

#### (ah) Financial liabilities

##### (i) Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss or at amortised cost, as appropriate.

The Group's and the Company's financial liabilities include trade and other payables, amounts due to related parties, bonds and borrowings and derivative financial instruments.

##### (ii) Subsequent measurement

The measurement of financial liabilities depends on their classification, as described below:

###### a) *Financial liabilities at fair value through profit or loss*

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Company that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by MFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the Income Statement.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in MFRS 9 are satisfied. The Group and the Company have not designated any financial liability as at fair value through profit or loss.

###### b) *Financial liabilities at amortised cost*

This is the category most relevant to the Group and the Company. After initial recognition, all financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the EIR method. Gains and losses are recognised in the Income Statement when the liabilities are derecognised as well as through the EIR amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the EIR. The EIR amortisation is included as finance costs in the Income Statement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(ah) Financial liabilities (continued)****(iii) Derecognition**

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the Income Statement.

**(ai) Foreign currency****(i) Functional and presentation currency**

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The consolidated financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM), which is also the Company's functional and presentation currency.

**(ii) Foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the Income Statement.

**(iii) Group companies**

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into presentation currency as follows:-

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statements are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised as separate components of other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2011 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2011, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions. This is in accordance to the adoption of MFRS 1 "First-time Adoption of Malaysian Financial Reporting Standards".

**(aj) Segment reporting**

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the managing directors/chief executive officers who are responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ak) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Group and the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently measured at the higher of the amount determined in accordance with the expected credit loss model under MFRS 9 'Financial instruments' and the amount initially recognised less cumulative amount of income recognised in accordance with the principles of MFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers', where appropriate.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

#### (al) Contingent liabilities and contingent assets

The Group and the Company do not recognise a contingent liability but disclose its existence in the financial statements, except in a business combination.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs and the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company. The Group and the Company do not recognise contingent assets but disclose their existence where inflows of economic benefits are probable, but not virtually certain. When inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

In the acquisition of subsidiaries by the Group under a business combination, the contingent liabilities assumed are measured initially at their fair value at the acquisition date, irrespective of the extent of any non-controlling interests.

The Group recognises separately the contingent liabilities of the acquirees as part of allocating the cost of a business combination where the fair values can be measured reliably. Where the fair values cannot be measured reliably, the resulting effect will be reflected in the goodwill arising from the acquisitions.

#### (am) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the Statements of Financial Position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (an) Contract costs

##### (i) Incremental cost obtaining a contract

The incremental costs of obtaining a contract are those costs that the Group incurs to obtain a contract with a customer that it would not have incurred if the contract had not been obtained (for example, a sales commission). These costs are recognised in contract assets if the Group expects to recover those costs.

##### (ii) Costs to fulfil a contract

The incremental costs of obtaining a contract are those costs that the Group incurs to obtain a contract with a customer that it would not have incurred if the contract had not been obtained (for example, a sales commission). These costs are recognised in contract assets if the Group expects to recover those costs.

These contracts costs are initially measured at cost and amortised on a systematic basis that is consistent with the pattern of revenue recognition to which the assets relate. An impairment loss is recognised in the profit or loss when the carrying amount of the contract cost exceeds the expected revenue less expected cost that will be incurred. Where the impairment condition no longer exists or has impaired, the impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the contracts cost does not exceed the amount that would have been recognised had there been no impairment loss recognised previously.

### 3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and the Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

#### (a) Estimated assessment of goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on value-in-use calculations. These calculations require the use of significant judgements and estimates as set out in Note 19 to the financial statements.

Management has factored in the potential impact with respect to the COVID-19 outbreak within the impairment assessments based on the best estimate on the trajectory of recovery from the COVID-19 outbreak. Significant judgement is involved as there may be potential uncertainties on the full extent of impact as a result of COVID-19.

#### (b) Capitalisation policy of property, plant and equipment on infrastructure assets

The infrastructure assets of the water and sewerage segment comprised cost incurred to meet the development and regulatory requirement of the business and this includes employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

Estimates and judgements are involved in determining whether cost incurred, specifically employee and overhead costs, meet the relevant criteria for capitalisation of property, plant and equipment.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

#### (c) Estimated impairment of property, plant and equipment

Determining whether the property, plant and equipment are impaired requires an estimation of value-in-use of the property, plant and equipment. The value-in-use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(k) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

#### (d) Assessment on allowance for impairment of trade receivables of water and sewerage

The expected credit loss on outstanding receivables is a key estimate under MFRS 9. The Group estimate of recoverability by grouping customers into similar economic profiles and applying a percentage loss rate based on forward looking judgements on the future collection rates that are likely to be achieved. This has included additional considerations of the possible impact of the ongoing economic uncertainty on the expected collection rates of outstanding receivables.

#### (e) Estimated useful lives of property, plant and equipment ("PPE")

The Group reviews the useful lives of its PPE at each reporting date and any adjustments are made on a prospective basis as changes in accounting estimates. The useful lives of the telecommunications equipment are assessed periodically based on the conditions of the equipment, market conditions and other regulatory requirements.

#### (f) Fair value estimates for investment properties

The Group carries investment properties at fair value, which requires extensive use of accounting estimates and judgements. While significant components of fair value measurement were determined using verifiable objective evidence, the amount of changes in fair value would differ if the Group uses different valuation methodologies. Any changes in fair value of these investment properties would affect income statement.

#### (g) Assessment of lower of cost and net realisable value

The Group recognises inventories at lower of cost and net realisable value.

Significant judgement is required in determining the net realisable value which is the estimated selling price in ordinary course of business less the estimated cost to sale.

#### (h) Assumptions used in determining the post-employment benefit plans/(obligations)

The present value of the post-employment benefit plans/(obligations) depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost/income are disclosed in Note 35 to the financial statements. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of post-employment benefit assets/(obligations).



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

#### (i) Construction contracts

The Group has significant ongoing construction contracts. For these construction contracts, revenue is recognised over time by reference to the Group's progress towards completing the construction. The measure of progress is determined based on the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total contract costs ("input method").

Management has to estimate the total contract costs to complete, which are used in the input method to determine the Group's recognition of construction revenue. When it is probable that the total contract costs will exceed the total construction revenue, a provision for onerous contracts is recognised immediately.

Significant judgement is used to estimate these total contract costs to complete. In making these estimates, management has relied on the expertise of the internal experts to determine the progress of the construction and also on past experience of completed projects.

#### (j) Revenue recognition from accrued income

The unbilled income accrual from metered water services of the water and sewerage segment requires an estimation of the amount of unbilled charges at the period end. This is calculated using system generated information based on previous customer volume usage.

#### (k) Leases

The measurement of the "right-of-use" assets and lease liability for leases where the Group is a lessee requires the use of significant judgements and assumptions, such as lease term and incremental borrowing rate.

In determining the lease term, the Group and the Company consider all facts and circumstances that create an economic incentive to exercise an extension option, or not to exercise a termination option. Extension options (or periods after termination options) are only included in the lease term if the lease is reasonably certain to be extended (or not terminated).

The lease term is reassessed if an option is exercised (or not exercised) or the Group and the Company become obligated to exercise (not to exercise) it. The assessment of reasonable certainty is only revised if a significant event or a significant change in circumstances occurred, which affect this assessment, and that is within the control of the lessee.

In determining the incremental borrowing rate, the Group and the Company first determine the closest borrowing rate before using significant judgement to determine the adjustments required to reflect the term, security, value or economic environment of the respective leases.

#### (l) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgement regarding future financial performance of respective entities when the deferred tax assets are recognised.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 4. REVENUE

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Revenue comprises the following:-				
Revenue from contracts with customers	24,044,845	17,067,803	227	256
Revenue from other sources	196,658	202,616	396,390	469,720
<b>Total revenue</b>	<b>24,241,503</b>	<b>17,270,419</b>	<b>396,617</b>	<b>469,976</b>

#### (a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Utilities</b>				
Sale of electricity	12,172,047	5,876,292	-	-
Sale of clean water, treatment and disposal of waste water	4,108,545	3,772,223	-	-
Sale of steam	251,186	182,630	-	-
Broadband and telecommunications revenue	660,288	524,826	-	-
Others	297,017	216,146	-	-
	<b>17,489,083</b>	<b>10,572,117</b>	-	-
<b>Cement and building materials industry</b>				
Sale of cement and related products	3,850,546	4,076,215	-	-
Others	40,415	15,855	-	-
	<b>3,890,961</b>	<b>4,092,070</b>	-	-
<b>Construction</b>				
Construction contracts	1,136,228	1,514,505	-	-
<b>Hotel operations</b>				
Hotel room and food and beverages	684,556	415,107	-	-
Others	16,132	8,054	-	-
	<b>700,688</b>	<b>424,161</b>	-	-
<b>Property</b>				
Project revenue	76,683	-	-	-
Sale of development properties	5,736	-	-	-
Sale of completed properties	103,345	229,833	-	-
Sale of lands	402,494	26,501	-	-
Others	16,480	14,485	-	-
	<b>604,738</b>	<b>270,819</b>	-	-

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

4. REVENUE (CONTINUED)

(a) Disaggregation of revenue from contracts with customers and other sources:- (continued)

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Management services &amp; others</b>				
Operation and maintenance services	97,634	111,173	-	-
Licencing fee	21,150	-	-	-
Property manager fees	66,449	66,326	-	-
Food and beverages operations	7,316	3,854	-	-
Media and advertising services	3,173	3,175	-	-
Others	27,425	9,603	227	256
	<b>223,147</b>	<b>194,131</b>	<b>227</b>	<b>256</b>
	<b>24,044,845</b>	<b>17,067,803</b>	<b>227</b>	<b>256</b>
<b>Revenue from other sources</b>				
Rental income	100,988	88,491	-	-
Interest income	92,401	103,372	14,567	22,855
Dividend income	3,269	10,753	381,823	446,865
	<b>196,658</b>	<b>202,616</b>	<b>396,390</b>	<b>469,720</b>
<b>Total revenue</b>	<b>24,241,503</b>	<b>17,270,419</b>	<b>396,617</b>	<b>469,976</b>

(b) Timing of revenue recognition for revenue from contracts with customers:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
- at a point in time	5,044,362	4,683,512	-	-
- over time	19,000,483	12,384,291	227	256
	<b>24,044,845</b>	<b>17,067,803</b>	<b>227</b>	<b>256</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 5. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Cost of inventories	2,778,154	2,430,224
Construction contracts costs	1,017,301	1,254,029
Cost of fuel, raw materials and consumable	12,967,759	6,191,220
Property development costs	6,272	-

## 6. FINANCE COSTS

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Interest expense					
- Bonds		877,636	797,732	141,390	139,188
- Borrowings		651,175	674,840	29,114	30,920
- Post-employment benefit obligations		6,188	13,892	-	-
- Lease liabilities		87,879	92,316	485	564
		1,622,878	1,578,780	170,989	170,672
Less: Amounts capitalised in					
- Property, plant and equipment	11	(36,306)	(23,733)	-	-
<b>Interest expense of financial liabilities carried at amortised cost</b>		<b>1,586,572</b>	<b>1,555,047</b>	<b>170,989</b>	<b>170,672</b>

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

7. PROFIT BEFORE TAX

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Note 5 &amp; 6 to the Financial Statements):-</b>					
Amortisation of contract costs	24	1,537	3,043	-	-
Amortisation of intangible assets	19	68,762	79,508	-	-
Auditors' remuneration					
- statutory audit					
- current financial year		10,253	9,716	244	244
- over provision in prior financial year		(102)	(146)	-	-
- others		1,134	705	16	16
Bad debts written off					
- receivables		2,704	1,327	-	-
Cash flow hedges, reclassified from hedging reserve to cost of sales		(331,254)	(60,144)	-	-
Development expenditure written off		63,921	5,335	-	-
Depreciation of property, plant and equipment	11	1,606,957	1,641,525	222	781
Depreciation of right-of-use assets	12	186,754	183,038	6,677	6,719
Directors' remuneration					
- emoluments		53,569	30,880	1,413	741
- fees		1,869	1,840	890	890
- benefits-in-kind		450	762	-	204
Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss		7,171	2,869	-	-
Impairment losses on					
- amount due from subsidiaries	38(d)	-	-	(79,680)	(194)
- amount due from related parties	38(d)	206	623	-	-
- contract assets	38(d)	270	-	-	-
- intangible assets	19	174,000	1,269	-	-
- receivables - net of reversal	38(d)	122,115	6,596	-	-
- investments		5,262	-	1,570	472
- investment in subsidiaries		-	-	79,497	-
- investment in joint venture		5,273	-	-	-
- property, plant and equipment	11	-	41,425	-	-
Infrastructure maintenance expenses		117,144	126,922	-	-
Investment properties written off	13	-	8,916	-	-
Investment written off		1	-	1	-
Inventories written down		1,490	997	-	-
Lease expense not recognised in lease liabilities					
- short-term lease		79,099	73,935	101	161
- low value assets		2,317	2,797	-	-

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Profit before tax is stated after charging/(crediting) (other than those disclosed in Note 5 &amp; 6 to the Financial Statements):- (continued)</b>					
Loss on foreign exchange - net					
- realised		54,736	11,468	1,455	949
- unrealised		51,152	12,078	-	-
Net fair value (gain)/loss on financial assets, at FVTPL		(12,403)	380,785	-	-
Property, plant and equipment written off	11	20,543	12,411	-	-
Rates		149,450	175,657	-	-
Share option expenses		6,988	15,071	2,117	4,695
<b>And crediting/(charging) (other than those disclosed in Note 4 to the Financial Statements):-</b>					
Adjustment on fair value of investment properties	13	3,617	70,707	-	-
Amortisation of deferred income		6,008	5,924	-	-
Amortisation of grants and contributions	33	18,999	21,548	-	-
Bad debts recovered		4,640	3,930	-	50
Gain/(loss) on disposal of					
- investments - net		17,479	21,718	2,183	2,088
- property, plant and equipment		76,620	43,735	36	(2)
- associated companies - net		1,271,456	-	-	-
- subsidiaries		4,916	407,641	-	-
Gain on foreign exchange - net					
- realised		12,226	46,188	4,208	1,411
- unrealised		81,003	46,597	-	-
Gain on lease termination		991	575	-	129
Gain on lease modification and reassessment		855	934	-	-
Gross dividend from quoted investments, within Malaysia		823	537	-	-
Hiring income from plant, machinery and equipment		21,266	29,089	-	-
Interest income from financial assets measured at amortised cost					
- fixed deposits		55,340	49,475	-	-
- others		15,502	8,312	-	-

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>And crediting/(charging) (other than those disclosed in Note 4 to the Financial Statements):- (continued)</b>					
Interest income - net investment in leases		681	573	-	-
Net fair value loss on investments	18	(105,517)	(1,401)	(7,405)	(4,480)
Operating lease income		409	549	-	-
Rental income					
- other properties		9,047	11,681	-	-
Write back of impairment loss on					
- property, plant and equipment	11	10,300	-	-	-
- contract assets	38(d)	-	91	-	-
(Provision for)/write back of liabilities and charges	36	(21,003)	7,304	-	-

Directors' remuneration

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2022 and 30 June 2021, are as follows:-

Group - 2022	2022					Estimated money value of benefits-in-kind RM'000	Total RM'000
	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Defined contribution plan RM'000	Others RM'000		
<b>Executive Directors</b>							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	330	14,204	-	1,189	4	148	15,875
Dato' Yeoh Seok Kian	209	6,939	-	759	3	92	8,002
Dato' Yeoh Soo Min	-	5,347	-	597	1	36	5,981
Dato' Yeoh Seok Hong	-	5,695	-	639	1	25	6,360
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	5,710	-	621	2	51	6,384
Dato' Yeoh Soo Keng	-	4,848	-	582	2	49	5,481
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	5,110	-	568	3	23	5,704
Syed Abdulah Bin Syed Abd. Kadir	-	648	-	26	*	26	700
<b>Non-Executive Directors</b>							
Dato' Cheong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	230	-	-	-	14	-	244
Dato' Ahmad Fuad Bin Mohd Dahalan	420	-	-	-	20	-	440
Faz Bin Ishak	460	-	-	-	28	-	488
Raja Noorma Binti Raja Othman	220	-	-	-	9	-	229
	1,669	48,501	-	4,981	87	450	55,888

\* Amount less than RM1,000

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

## Directors' remuneration (continued)

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2022 and 30 June 2021, are as follows:-(continued)

	Defined contribution plan				Estimated money value of benefits-in-kind		Total
	Fees	Salaries	Bonus	Others	Others	Estimated money value of benefits-in-kind	
Company - 2022	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
<b>Executive Directors</b>							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Png, PSM, KBE	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Seok Kian	-	1,218	-	146	1	-	1,365
Dato' Yeoh Soo Min	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Seok Hong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Soo Keng	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	-	-	-	-	-	-
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	-	-	-	-	-	-
<b>Non-Executive Directors</b>							
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	230	-	-	-	14	-	244
Dato' Ahmad Fuaad Bin Mohd Dahalan	210	-	-	-	11	-	221
Falz Bin Ishak	230	-	-	-	14	-	244
Raja Noorha Binti Raja Othman	220	-	-	-	9	-	229
	890	1,218	-	146	49	-	2,303



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

## Directors' remuneration (continued)

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2022 and 30 June 2021, are as follows: (continued)

Group - 2021	Fees	Salaries	Bonus	Defined contribution plan	Others	Estimated money value of benefits-in-kind	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
<b>Executive Directors</b>							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	307	9,223	-	594	1	219	10,344
Dato' Yeoh Seok Kian	193	3,901	-	390	1	242	4,727
Dato' Yeoh Soo Min	-	2,855	-	298	1	63	3,217
Dato' Yeoh Seok Hong	-	3,029	-	319	3	59	3,410
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	3,285	123	338	1	54	3,801
Dato' Yeoh Soo Keng	-	2,441	-	291	1	37	2,770
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	2,736	-	284	3	62	3,085
Syed Abdullah Bin Syed Abd. Kadir	-	648	-	26	1	26	701
<b>Non-Executive Directors</b>							
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	230	-	-	-	17	-	247
Dato' Ahmad Fuzad Bin Mohd Dahalan	430	-	-	-	23	-	453
Faz Bin Ishak	460	-	-	-	35	-	495
Raja Noorma Binti Raja عثمان	220	-	-	-	12	-	232
	1,840	28,118	123	2,540	99	762	33,482

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 7. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

## Directors' remuneration (continued)

Details of the total remuneration of each Director of the Company received from YTL Corporation Berhad Group of Companies, categorised into appropriate components for the financial year ended 30 June 2022 and 30 June 2021, are as follows:-(continued)

Company - 2021	Fees	Salaries	Bonus	Defined contribution plan	Others	Estimated money value of benefits-in-kind	Total
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
<b>Executive Directors</b>							
Tan Sri (Sir) Francis Yeoh Sock Ping, PSM, KBE	-	-	-	-	-	115	115
Dato' Yeoh Seok Kian	-	609	-	73	-	47	729
Dato' Yeoh Soo Min	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Seok Hong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Sri Michael Yeoh Sock Siong	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Yeoh Soo Keng	-	-	-	-	-	-	-
Dato' Mark Yeoh Seok Kah	-	-	-	-	-	42	42
<b>Non-Executive Directors</b>							
Dato' Chong Keap Thai @ Cheong Keap Tai	230	-	-	-	17	-	247
Dato' Ahmad Fuzaid Bin Mohd Dahalan	210	-	-	-	13	-	223
Falzi Bin Is'hak	230	-	-	-	17	-	247
Raja Noorina Binti Raja Othman	220	-	-	-	12	-	232
	890	609	-	73	59	204	1,835

## Employee benefits expenses

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Employees compensation (excluding Directors' remuneration)				
Wages, salaries and bonus	1,004,853	1,004,547	17,329	17,839
Defined contribution plan	104,650	116,361	1,916	1,997
Defined benefit plan	54,894	63,329	-	-
Other benefits	46,816	44,173	807	646
	1,211,213	1,228,410	20,052	20,482

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### B. INCOME TAX EXPENSE

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Current income tax					
- Malaysian income tax		198,981	192,628	12,455	3,073
- Foreign income tax		117,744	154,869	-	-
Deferred tax	34	52,278	611,681	-	-
		<b>369,003</b>	959,178	<b>12,455</b>	3,073
Current income tax					
- Current financial year		333,558	385,484	3,207	5,601
- (Over)/Under provision in prior financial years		(16,833)	(37,987)	9,248	(2,528)
Deferred tax					
- Relating to origination and reversal of temporary differences		52,278	611,681	-	-
		<b>369,003</b>	959,178	<b>12,455</b>	3,073

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Profit before tax	1,548,937	631,794	167,105	242,925
Taxation at Malaysian statutory tax rate of 24% (2021: 24%)	371,745	151,631	40,105	58,302
Non-deductible expenses	510,580	556,541	56,659	57,719
Income not subject to tax	(388,328)	(180,967)	(93,557)	(110,420)
Different tax rates in other countries	(28,715)	(65,632)	-	-
Re-measurement of deferred tax *	-	540,507	-	-
Double deductible expenses	(1,081)	(811)	-	-
(Over)/Under-provision in prior years	(16,833)	(37,987)	9,248	(2,528)
Tax effect on share of profits of associated companies and joint ventures	(106,092)	(94,926)	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets	27,727	90,822	-	-
<b>Income tax expense</b>	<b>369,003</b>	959,178	<b>12,455</b>	3,073

\* The re-measurement of deferred tax during the previous financial year of RM540.5 million was due to an increase in the United Kingdom corporation tax rate from 19% to 25% (effective from 1 April 2023) following the March 2021 Budget in the United Kingdom. The deferred tax liability at 30 June 2021 has been calculated based on the rate of 25% substantively enacted during the financial year ended 30 June 2021.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 9. EARNINGS/(LOSS) PER SHARE

#### (a) Basic earnings/(loss) per share

Basic earnings/(loss) per share of the Group is calculated by dividing the profit/(loss) for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2022	2021
Profit/(loss) for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	545,394	(367,664)
Weighted average number of ordinary shares in issue ('000)	10,964,088	10,864,151
Basic earnings/(loss) per share (sen)	4.97	(3.38)

#### (b) Diluted earnings/(loss) per share

Diluted earnings/(loss) per share of the Group is calculated by dividing the profit/(loss) for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	Group	
	2022	2021
Profit/(loss) for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	545,394	(367,664)
Weighted average number of ordinary shares in issue ('000)	10,964,088	10,864,151
Adjustments for ESOS ('000)	1,168	-
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per shares ('000)	10,965,256	10,864,151
Diluted earnings/(loss) per share (sen)	4.97	(3.38)

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

10. DIVIDENDS

	Group / Company			
	2022		2021	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
<b>Dividend paid in respect of financial year ended 30 June 2021:</b>				
Interim dividend of 2.5 sen per ordinary share paid on 12 October 2021	2.5	274,102	-	-
<b>Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company</b>	<b>2.5</b>	<b>274,102</b>	-	-

On 25 August 2022, the Board of Directors declared an interim dividend of 3.0 sen per ordinary share for the financial year ended 30 June 2022. The book closure and payment dates in respect of the aforesaid dividend are 11 November 2022 and 29 November 2022, respectively. The financial statements for the current financial year do not reflect this interim dividend. Such dividend, will be accounted for in equity as an appropriation of retained profits in the financial year ending 30 June 2023.

The Board of Directors do not recommend a final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2022.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Note	Land & buildings*	Infrastructure & site facilities	Plant & machinery	Furniture, fixtures & equipment	Vehicles	Telecommunications equipment	Assets under construction	Total
		RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
<b>Group - 2022</b>									
<b>Cost/Valuation</b>									
At 17.2021		11,848,653	10,094,992	25,007,809	2,250,370	1,036,248	3,385,937	1,400,408	55,024,417
Acquisition of subsidiaries		123,481	-	670,654	23	691	-	-	794,849
Additions		441,039	42,410	16,391	24,911	23,995	1,257	1,457,131	2,007,134
Currency translation differences		(506,819)	(735,942)	(581,559)	(98,036)	(20,033)	-	(107,164)	(2,049,553)
Disposals		(283)	(3)	(59,592)	(2,860)	(92,681)	(144)	(443)	(156,006)
Disposal of subsidiary		(5,954)	(67,391)	(9,506)	(83)	-	-	(20,028)	(102,962)
Reversal of impairment	7	10,300	-	-	-	-	-	-	10,300
Transfer on commissioning		137,379	361,965	665,964	38,630	25,384	44,461	(1,273,783)	-
Transfer from investment properties	13	-	-	(25,381)	-	-	-	109,764	84,383
Transfer from/to right-of-use assets	12	15,075	-	-	-	-	(11,501)	-	3,574
Transfer from development expenditures	14	200,002	-	-	-	-	-	-	200,002
Written off	7	(7,905)	(3,916)	(51,255)	(59,469)	(233)	(103)	(5,765)	(128,646)
<b>At 30.6.2022</b>		<b>12,254,968</b>	<b>9,692,115</b>	<b>25,633,525</b>	<b>2,153,486</b>	<b>973,371</b>	<b>3,419,907</b>	<b>1,560,120</b>	<b>55,687,492</b>
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>									
At 17.2021		3,712,361	934,728	15,101,093	1,191,626	725,557	1,238,734	-	22,904,099
Currency translation differences		250,006	86,986	931,843	145,227	64,858	137,206	-	1,616,126
Charge for the financial year		(126,910)	(69,497)	(203,582)	(46,214)	(9,406)	-	-	(535,609)
Disposal of a subsidiary		(2,270)	(6,461)	(1,894)	(83)	-	-	-	(10,708)
Disposals		-	(3)	(53,807)	(2,821)	(74,380)	-	-	(131,011)
Transfer on commissioning		3,865	-	1,924	(1,041)	(4,748)	-	-	-
Transfer from/to right-of-use assets	12	13,876	-	-	-	-	(4,281)	-	9,595
Written off	7	(3,412)	(934)	(46,598)	(57,264)	(121)	228	-	(108,103)
<b>At 30.6.2022</b>		<b>3,847,516</b>	<b>944,819</b>	<b>15,648,979</b>	<b>1,229,428</b>	<b>701,760</b>	<b>1,371,887</b>	<b>-</b>	<b>23,744,389</b>
<b>Net book value</b>									
At 30.6.2022		8,407,452	8,747,296	9,984,546	924,058	271,611	2,048,020	1,560,120	31,943,103

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Note	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunications equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>									
<b>Cost/Valuation</b>									
At 1.7.2020		11,633,752	8,944,577	24,954,425	2,062,754	1,060,267	3,078,916	1,142,842	52,877,537
Additions		98,501	29	34,301	26,700	10,198	12,548	1,767,667	1,949,944
Currency translation differences		371,185	854,220	931,493	203,214	(14,160)	-	122,029	2,367,981
Disposals		(333,999)	(7,175)	(906,219)	(11,352)	(62,453)	(415)	(60)	(1,321,673)
Disposal of subsidiary		(101,545)	-	(231,517)	(1,945)	(1,180)	-	-	(336,187)
Reversal of impairment loss	7	25,767	-	-	-	-	-	-	25,767
Transfer on commissioning		398,917	333,631	536,983	96,147	43,576	218,369	(1,627,223)	-
Transfer to development expenditures	14	-	-	-	-	-	-	(1,890)	(1,890)
Transfer to inventories		-	(30,290)	-	-	-	-	-	(30,290)
Transfer (to)/from right-of-use assets	12	(237,509)	-	-	-	-	86,695	-	(150,814)
Written off	7	(6,415)	-	(311,261)	(25,148)	-	(10,176)	(2,957)	(355,956)
At 30.6.2021		11,648,653	10,094,932	25,007,609	2,250,370	1,036,248	3,385,937	1,400,408	55,024,417
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>									
At 1.7.2020		3,804,964	761,062	14,952,357	1,033,909	735,870	1,084,121	-	22,402,283
Charge for the financial year		248,953	87,566	945,689	153,558	70,034	145,016	-	1,650,796
Currency translation differences		66,953	73,275	538,504	36,436	(26,049)	-	-	601,179
Disposals		(318,262)	(7,175)	(889,951)	(3,119)	(53,377)	(61)	-	(1,277,965)
Disposal of a subsidiary		(64,028)	-	(204,084)	(1,722)	(921)	-	-	(270,685)
Impairment loss	7	5,425	-	61,766	-	-	-	-	67,192
Transfer (to)/from right-of-use assets	12	(34,853)	-	-	-	-	19,699	-	(15,154)
Written off	7	(6,792)	-	(303,238)	(21,496)	-	(10,021)	-	(343,547)
At 30.6.2021		3,712,361	934,728	15,101,093	1,191,626	725,557	1,238,734	-	22,904,099
<b>Net book value</b>									
At 30.6.2021		8,136,292	9,160,264	9,906,716	1,058,744	310,691	2,147,203	1,400,408	32,120,318

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

\* Land &amp; buildings of the Group are as follows:-

	Freehold land RM'000	Building on freehold land RM'000	Building long-term leasehold land RM'000	Building short-term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>						
<b>Cost/valuation</b>						
At 1.7.2021						
At cost	940,023	8,015,275	1,789,498	1,076,247	19,018	11,840,061
At valuation	6,083	2,509	-	-	-	8,592
	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247	19,018	11,848,653
Acquisition of subsidiaries	9,265	6,176	-	108,040	-	123,481
Additions	428,899	7,561	4,131	448	-	441,039
Currency translation differences	(26,125)	(482,089)	12,048	(10,652)	-	(506,819)
Disposals	(258)	(25)	-	-	-	(283)
Disposal of subsidiary	-	(5,954)	-	-	-	(5,954)
Reversal of impairment	-	10,300	-	-	-	10,300
Transfers	193,706	830,035	(235,116)	(437,015)	846	352,456
Written off	-	(7,693)	(13)	(199)	-	(7,905)
<b>At 30.6.2022</b>	<b>1,551,592</b>	<b>8,376,095</b>	<b>1,570,548</b>	<b>736,869</b>	<b>19,864</b>	<b>12,254,968</b>
<b>Representing:-</b>						
At cost	1,545,767	8,373,586	1,570,548	736,869	19,864	12,246,634
At valuation	5,825	2,509	-	-	-	8,334
<b>At 30.6.2022</b>	<b>1,551,592</b>	<b>8,376,095</b>	<b>1,570,548</b>	<b>736,869</b>	<b>19,864</b>	<b>12,254,968</b>
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>						
At 1.7.2021						
At cost	40	2,645,957	673,704	384,104	7,711	3,711,516
At valuation	-	845	-	-	-	845
	40	2,646,802	673,704	384,104	7,711	3,712,361
Charge for the financial year	-	194,948	39,059	15,239	760	250,006
Currency translation differences	-	(145,320)	10,255	8,155	-	(126,910)
Disposal of subsidiary	-	(2,270)	-	-	-	(2,270)
Transfers	-	68,094	5,541	(56,043)	149	17,741
Written off	-	(3,200)	(13)	(199)	-	(3,412)
<b>At 30.6.2022</b>	<b>40</b>	<b>2,759,054</b>	<b>728,546</b>	<b>351,256</b>	<b>8,620</b>	<b>3,847,516</b>
<b>Net book value</b>						
At cost	1,545,727	5,615,402	842,002	385,613	11,244	8,399,988
At valuation	5,825	1,639	-	-	-	7,464
<b>At 30.6.2022</b>	<b>1,551,552</b>	<b>5,617,041</b>	<b>842,002</b>	<b>385,613</b>	<b>11,244</b>	<b>8,407,452</b>



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

\* Land &amp; buildings of the Group are as follows:-

	Freehold land RM'000	Building on freehold land RM'000	Building long-term leasehold land RM'000	Building short-term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>						
<b>Cost/valuation</b>						
At 1.7.2020						
At cost	929,367	7,011,313	1,941,916	923,116	19,448	11,625,160
At valuation	6,083	2,509	-	-	-	8,592
	935,450	7,813,822	1,941,916	923,116	19,448	11,633,752
Additions	52	4,601	2,098	91,750	-	98,501
Currency translation differences	15,979	418,081	(47,575)	(15,300)	-	371,185
Disposals of subsidiary	-	-	(101,545)	-	-	(101,545)
Disposals	(1,586)	(330,090)	(1,931)	(392)	-	(333,999)
Reversal of impairment	-	25,767	-	-	-	25,767
Transfers	(3,789)	85,638	(3,434)	82,993	-	161,408
Written off	-	(35)	(31)	(5,920)	(430)	(6,416)
At 30.6.2021	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247	19,018	11,848,653
<b>Representing:-</b>						
At cost	940,023	8,015,275	1,789,498	1,076,247	19,018	11,840,061
At valuation	6,083	2,509	-	-	-	8,592
At 30.6.2021	946,106	8,017,784	1,789,498	1,076,247	19,018	11,848,653
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>						
At 1.7.2020						
At cost	40	2,677,090	766,700	362,906	7,431	3,814,167
At valuation	-	797	-	-	-	797
	40	2,677,887	766,700	362,906	7,431	3,814,964
Charge for the financial year	-	172,111	47,439	28,696	707	248,953
Currency translation differences	-	130,864	(62,725)	(1,186)	-	66,953
Disposals of subsidiary	-	-	(64,028)	-	-	(64,028)
Disposals	-	(316,830)	(1,040)	(392)	-	(318,262)
Impairment loss	-	-	5,426	-	-	5,426
Transfers	-	(17,213)	(17,640)	-	-	(34,853)
Written off	-	(17)	(428)	(5,920)	(427)	(6,792)
At 30.6.2021	40	2,646,802	673,704	384,104	7,711	3,712,361
<b>Net book value</b>						
At cost	939,983	5,369,318	1,115,794	692,143	11,307	8,128,545
At valuation	6,083	1,664	-	-	-	7,747
At 30.6.2021	946,066	5,370,982	1,115,794	692,143	11,307	8,136,292

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Note	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
<b>Company - 2022</b>				
<b>Cost</b>				
At 1.7.2021		7,627	9,083	16,710
Additions		358	177	535
Disposals		-	(108)	(108)
<b>At 30.6.2022</b>		<b>7,985</b>	<b>9,152</b>	<b>17,137</b>
<b>Accumulated depreciation</b>				
At 1.7.2021		7,346	5,644	12,990
Charge for the financial year	7	129	93	222
Disposals		-	(86)	(86)
<b>At 30.6.2022</b>		<b>7,475</b>	<b>5,651</b>	<b>13,126</b>
<b>Net book value</b>				
<b>At 30.6.2022</b>		<b>510</b>	<b>3,501</b>	<b>4,011</b>
<b>Company - 2021</b>				
<b>Cost</b>				
At 1.7.2020		7,395	9,292	16,687
Additions		232	429	661
Disposals		-	(638)	(638)
<b>At 30.6.2021</b>		<b>7,627</b>	<b>9,083</b>	<b>16,710</b>
<b>Accumulated depreciation</b>				
At 1.7.2020		7,116	5,719	12,835
Charge for the financial year	7	230	551	781
Disposals		-	(626)	(626)
<b>At 30.6.2021</b>		<b>7,346</b>	<b>5,644</b>	<b>12,990</b>
<b>Net book value</b>				
<b>At 30.6.2021</b>		<b>281</b>	<b>3,439</b>	<b>3,720</b>

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Recognised in Income Statements	7	1,606,957	1,641,525	222	781
Construction contract	24(c)	9,169	9,271	-	-
		<b>1,616,126</b>	1,650,796	<b>222</b>	781

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant and equipment as at reporting date held under finance leases are as follows:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Plant and machinery	-	17,489	-	-
Vehicles	8,156	2,544	170	973
	<b>8,156</b>	20,033	<b>170</b>	973

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Land	152,124	157,962
Buildings	1,652,384	1,229,752
	<b>1,804,508</b>	1,387,714

(d) Borrowing costs

Borrowing costs of RM36.306 million (2021: RM23.733 million) arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment were capitalised during the financial year.

The Group revised the useful lives of certain property, plant and equipment during the financial year 2021. The revision was accounted for as a change in accounting estimate and as a result, the depreciation charge for the financial year ended 30 June 2021 has decreased approximately by RM5.3 million.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

#### Impairment assessment for property, plant and equipment ("PPE") of subsidiaries

##### (a) Utilities

The recoverable amount of the PPE assessed as part of a cash generating unit ("CGU") is determined based on the fair value less costs of disposal ("FVLCD") calculation.

The following are the key assumptions applied in the FVLCD calculation for impairment assessment of PPE of a subsidiary in the telecommunications business division:-

	2022	2021
Discount rate	9.1%	7.6%
Average revenue growth rate	19.7%	27.6%
Terminal year earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation ("EBITDA") margin	31.4%	53.1%

The discount rate applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital at the date of the assessment.

The cash flow projections used in the FVLCD calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a 5-year period, adjusted to reflect market participants assumptions. Cash flows beyond the 5-year period were extrapolated a further 13 (2021: 14) years representing the estimated useful lives of the PPE of the subsidiary, using the estimated long-term growth rate of 2.5% (2021: 2.5%).

Fair value is held within Level 3 in fair value hierarchy disclosures.

The carrying amount of the CGU as at 30 June 2022 is RM2.4 billion (2021: RM2.5 billion). No impairment charge was recognised as the recoverable amount of the CGU was in excess of its carrying amount.

If the discount rate increased by 4% (2021: 4%), the carrying value will be reduced by approximately RM168 million (2021: RM47 million). If the average revenue growth rate reduced by 2.0% (2021: 3.0%), the carrying value will be reduced by approximately RM249 million (2021: RM168 million). Also, if the terminal year EBITDA margin reduced by 8% (2021: 12%), the carrying value will be reduced by approximately RM76 million (2021: RM60 million).

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 11. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

#### Impairment assessment for property, plant and equipment ("PPE") of subsidiaries (continued)

##### (b) Cement

The recoverable amount of PPE of a foreign subsidiary company was reviewed for impairment during the financial year due to losses incurred as a result of COVID-19 pandemic and change of political landscape.

The recoverable amount is determined from the value-in-use calculation by discounting future cash flows using pre-tax discount rate. The cash flow projections included specific estimates for 5-years and a terminal growth rate thereafter.

The key assumptions used in the estimation of value-in-use calculations are as follows:-

	2022	2021
Pre-tax discount rate	6.5%	7.4%
Terminal growth rate	0.1%	6.6%

During the previous financial year, based on management's assessment, impairment charge of RM67.192 million was required as the recoverable amount of these assets was lower than the carrying amounts. There are no reasonably possible change in any of the above key assumptions that would result in additional material impairment charge on the PPE.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 12. RIGHT-OF-USE ASSETS

Note	Telecommunications network site and equipment		Buildings	Motor vehicles	Plant and machinery	Leasehold land	Others	Total	
	Land	equipment							
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
<b>Group - 2022</b>									
<b>Net Book Value:-</b>									
At 1.7.2021	91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	203	1,712,517	
Additions	14,716	47,276	62,838	2,081	114	1,600	-	128,625	
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	17,658	-	17,658	
Charge for the financial year	7	(19,071)	(114,833)	(31,130)	(1,128)	(166)	(20,423)	(3)	(186,754)
Currency translation differences	993	-	(16,073)	(80)	(145)	(6,315)	-	(21,620)	
Expiry/Termination	-	(18,387)	(7,408)	(471)	(1,362)	-	-	(27,628)	
Modification	1,378	39,095	-	-	-	(629)	-	39,844	
Transfer to investment properties	13	-	-	(115,734)	-	-	-	(115,734)	
Transfer from/to property, plant and equipment	11	-	7,220	(1,199)	-	-	-	6,021	
<b>At 30.6.2022</b>	<b>89,715</b>	<b>356,602</b>	<b>481,596</b>	<b>1,439</b>	<b>1,574</b>	<b>621,803</b>	<b>200</b>	<b>1,552,929</b>	
<b>At 30.6.2022</b>									
Cost	145,805	1,246,218	566,150	2,307	7,703	938,499	209	2,906,891	
Accumulated depreciation	(56,090)	(889,616)	(84,554)	(868)	(6,129)	(316,696)	(9)	(1,353,962)	
<b>Net book value</b>	<b>89,715</b>	<b>356,602</b>	<b>481,596</b>	<b>1,439</b>	<b>1,574</b>	<b>621,803</b>	<b>200</b>	<b>1,552,929</b>	

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 12. RIGHT-OF-USE ASSETS (CONTINUED)

Note	Land RM'000	Telecom- munications network site and equipment	Buildings RM'000	Motor vehicles RM'000	Plant and machinery RM'000	Leasehold land RM'000	Others RM'000	Total RM'000
		RM'000						
<b>Group - 2021</b>								
<b>Net Book Value:</b>								
At 1.7.2021	104,089	564,135	391,052	2,480	5,293	568,619	367	1,636,035
Additions	12,800	21,421	38,998	-	1,546	13,289	-	86,054
Charge for the financial year	7	(19,041)	(106,987)	(926)	(3,422)	(20,518)	(157)	(183,036)
Currency translation differences		305	21,806	7	331	3,968	-	26,417
Disposal of subsidiary		-	(99)	-	-	(7,675)	-	(7,774)
Expiry/Termination		(5,981)	(5,474)	(524)	(615)	-	(7)	(13,600)
Modification		(2,434)	(9,868)	(7)	-	-	-	(12,309)
Transfer to investment properties	13	-	(759)	-	-	-	-	(759)
Transfer from/(to) property, plant and equipment	11	2,961	(66,996)	171,357	-	28,338	-	135,660
Transfer from prepayment		-	-	-	-	43,891	-	43,891
At 30.6.2021	91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	203	1,712,517
<b>At 30.6.2021</b>								
Cost	128,440	1,202,943	668,145	2,965	12,942	923,573	209	2,939,217
Accumulated depreciation	(36,741)	(806,712)	(77,843)	(1,928)	(9,809)	(293,661)	(6)	(1,226,700)
Net book value	91,699	396,231	590,302	1,037	3,133	629,912	203	1,712,517

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 12. RIGHT-OF-USE ASSETS (CONTINUED)

	Note	Building	
		2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Company</b>			
<b>Net Book Value:-</b>			
At 1 July		15,580	9,069
Additions		-	20,031
Charge for the financial year	7	(6,677)	(6,719)
Expiry/Termination		-	(6,801)
<b>At 30 June</b>		<b>8,903</b>	<b>15,580</b>
<b>At 30 June</b>			
Cost		20,031	20,031
Accumulated depreciation		(11,128)	(4,451)
Net book value		8,903	15,580

The Group and the Company have lease contracts for various items of land, telecommunications network site and equipment, buildings, motor vehicles, plant and machinery, leasehold land and others used in their operations. Rental contracts duration is typically between 2 to 100 years (2021: 1 to 90 years) with extension options. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions.

The Group and the Company also have certain leases with lease terms of 12 months or less and leases that have been determined to be low value. The Group and the Company apply the 'short-term lease' and 'lease of low-value assets' recognition exemption for these leases.

The right-of-use assets relating to commercial properties presented under investment properties (Note 13) is stated at fair value and has a carrying amount at reporting date of RM623.163 million (2021: RM525.083 million).



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 13. INVESTMENT PROPERTIES

	Note	Freehold land & buildings RM'000	Long-term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>				
At beginning of the financial year		1,412,763	563,735	1,976,498
Additions		115	1,625	1,740
Changes in fair value:-				
- Per valuation	7	38,443	(16,223)	22,220
- Unbilled lease income	7	(9,190)	(9,413)	(18,603)
Unbilled lease income		9,190	9,413	18,603
Currency translation differences		(42,009)	-	(42,009)
Transfer to property, plant and equipment	11	(84,383)	-	(84,383)
Transfer from right-of-use assets	12	115,734	-	115,734
Modification of lease liabilities		(13,205)	-	(13,205)
At end of the financial year		1,427,458	549,137	1,976,595
<b>Group - 2021</b>				
At beginning of the financial year		1,244,366	566,760	1,811,126
Additions		37,065	-	37,065
Changes in fair value:-				
- Per valuation	7	92,032	(3,281)	88,751
- Unbilled lease income	7	(8,890)	(9,154)	(18,044)
Unbilled lease income		8,890	9,154	18,044
Currency translation differences		47,713	-	47,713
Transfer from right-of-use assets	12	-	759	759
Written off	7	(8,413)	(503)	(8,916)
At end of the financial year		1,412,763	563,735	1,976,498

The changes in fair value of investment properties of the Group amounting of RM22,220 million (RM88,751 million) is after offsetting unbilled lease income amounting to RM18,603 million (2021: RM18,044 million).

Investment properties with carrying amount of RM455 million (2021: RM455 million) are charged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 30 and Note 31 to the financial statements.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>				
<u>Recurring fair value measurements:-</u>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	632,564	632,564
- Hotel properties	-	-	682,500	682,500
- Other properties	-	46,487	615,044	661,531
<b>Total</b>	<b>-</b>	<b>46,487</b>	<b>1,930,108</b>	<b>1,976,595</b>
<b>Group - 2021</b>				
<u>Recurring fair value measurements:-</u>				
Investment properties				
- Commercial properties	-	-	532,775	532,775
- Hotel properties	-	-	679,100	679,100
- Other properties	-	44,460	720,163	764,623
<b>Total</b>	<b>-</b>	<b>44,460</b>	<b>1,932,038</b>	<b>1,976,498</b>

Rental income from investment properties of the Group during the financial year amounted to RM87.255 million (2021: RM77.970 million).

Direct operating expenses from investment properties in respect of income and non-income generating properties of the Group during the financial year amounted to RM9.315 million (2021: RM11.320 million) and RM16.380 million (2021: RM8.506 million), respectively.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

#### (a) Fair value information

The Group's investment properties are valued based on sale comparison approach and unobservable inputs and classified in Level 2 and Level 3 respectively of the fair value hierarchy. The different levels of the fair value hierarchy are defined in Note 39(b) to the financial statements.

During the current financial year, there was no transfer between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

#### (b) Valuation techniques used to derive Level 2 fair values

Level 2 fair values of the Group's properties have been generally derived using the sales comparison approach. Sales prices of comparable properties in close proximity are adjusted for differences in key attributes such as property size. The most significant input into this valuation approach is the selling price per square meter.

#### (c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models.

##### (i) Commercial properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Discounted cash flow approach which involves the estimation and projection of income stream over a period and discounting the future income stream to arrive at the present value.	Discount rate from 6.50% to 7.50% (2021: 6.50% to 7.50%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Estimate rental value per square feet per month	The higher the estimate rental per square feet, the higher the fair value.

##### (ii) Hotel properties

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Income approach which capitalise the estimate rental income stream, net projected operating costs, using a discount rate derived from market yield.	Discount rate of 6.00% to 7.00% (2021: 6.00% to 7.50%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Capitalisation rate of 6.00% to 7.00% (2021: 6.00% to 7.50%)	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 13. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

#### (c) Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3) (continued)

##### (iii) Other properties - UK

	Valuation techniques	Significant unobservable inputs	Range	
			2022	2021
Hangars*	Discounted cashflow	Visitor numbers	-	1 - 1.5 million p.a.
Airfield	Discounted cashflow	Unit density per acre	18-28	18-28

\* The Brabazon Hangars is transferred to property, plant and equipment during the financial year following the decision to proceed with the YTL Arena development. During the previous financial year, the fair value arrived based on discounted cashflow model prepared by Evercore inc, a global independent investment banking advisory firm

The investment properties are valued using the income capitalisation method, where a property's fair value is estimated based on the normalised net operating income generated by the property, which is divided by the capitalisation (discount) rate based on current market-derived yield rates which reflect the expected return on investments commensurate with the risk exposure associated to the asset.

The significant unobservable input is the adjustment for factors specific to the properties. The extent and direction of this adjustment depends on the number and characteristics of the observable market transactions in similar properties that are used as the starting point for valuation. Although this input is a subjective judgement, management considers that the overall valuation would not be materially affected by reasonably possible alternative assumptions.

In determining the fair value, the valuers have used valuation techniques which involve certain estimates. In relying on the valuation reports, the Group has exercised its judgement and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of current market conditions. The valuation reports are prepared in accordance with recognised appraisal and International Valuation Standards.

The estimates underlying the valuation techniques for commercial properties and one of the major other properties in UK in the next financial year may differ from current estimates, which may result in valuations that may be materially different from the valuations as at reporting date. A 0.5 change in the discount rate would lead to a movement of RM31.4 million in the valuation.

Management is satisfied the valuations reflected in these statements are reasonable. In making this assessment, management has reviewed the estimated cash flows for the development and the future rent roll which continue to support the valuations presented within the financial statements. Management constantly monitors market data which shows conditions have been strong since the loosening of restrictions following the COVID-19 pandemic, further justifying the valuations included in these statements.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

14. DEVELOPMENT EXPENDITURES

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:-

Group - 2022	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>(a) Land held for property development</b>					
<b>Cost</b>					
At beginning of the financial year		349,550	229,363	254,802	833,715
Additions		-	664	23,953	24,617
Reclassification made during the year		-	(284)	284	-
Transfer to property development costs	23	-	(8,717)	(19,930)	(28,647)
Transfer to inventory		-	-	(73)	(73)
At end of the financial year		349,550	221,026	259,036	829,612
<b>Accumulated impairment losses</b>					
At beginning/end of the financial year		(530)	(24,789)	(480)	(25,799)
Total land held for property development		349,020	196,237	258,556	803,813
<b>(b) Project development expenditure</b>					
At beginning of the financial year		-	181,401	78,111	259,512
Additions		-	-	2,593	2,593
Charge to Income Statements		-	-	(63,921)	(63,921)
Currency translation difference		-	3,240	1,118	4,358
Transfer to property, plant and equipment	11	-	(184,641)	(15,361)	(200,002)
At end of the financial year		-	-	2,540	2,540
Total development expenditures		349,020	196,237	261,096	806,353

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 14. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:- (continued)

Group - 2021	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>(a) Land held for property development</b>					
<b>Cost</b>					
At beginning of the financial year		420,278	226,453	260,591	907,322
Additions		94	2,910	10,428	13,432
Written off		-	-	(5,184)	(5,184)
Transfer to inventory		(70,822)	-	(11,033)	(81,855)
At end of the financial year		349,550	229,363	254,802	833,715
<b>Accumulated impairment losses</b>					
At beginning/end of the financial year		(530)	(24,789)	(480)	(25,799)
Total land held for property development		349,020	204,574	254,322	807,916
<b>(b) Project development expenditure</b>					
At beginning of the financial year		-	186,890	59,808	246,698
Additions		-	-	18,313	18,313
Charge to Income Statements		-	-	(151)	(151)
Currency translation difference		-	(5,489)	(1,749)	(7,238)
Transfer from property, plant and equipment	11	-	-	1,890	1,890
At end of the financial year		-	181,401	78,111	259,512
<b>Total development expenditures</b>		349,020	385,975	332,433	1,067,428

Land held for property development with carrying amount of RM265,973 million (2021: RM354,225 million) are charged as security for borrowing granted to the Group as disclosed in Note 31 to the financial statements.

Project development expenditure consist of land acquisition costs, professional fees and related costs was transferred to property, plant and equipment and written off accordingly during the financial year following a decision of the Group to achieve carbon neutrality in operations by 2050.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Quoted shares, at cost	3,470,028	3,470,029
Unquoted shares, at cost	4,849,175	4,300,538
Unquoted ICULS, at cost	-	104
Less: Accumulated impairment losses	(85,874)	(6,377)
	<b>8,233,329</b>	<b>7,764,294</b>
Market value		
- Quoted shares	<b>3,609,909</b>	3,602,462

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held by the Company:</b>				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading, property dealing & investment holding	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Titiwangsa Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
YTL Cayman Limited <sup>1</sup>	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management company & hiring of vehicles	98.04	98.04
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held by the Company: (continued)</b>				
YTL Corporation (UK) Plc*	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Cayman) Limited <sup>1</sup>	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited <sup>1</sup>	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision and maintenance of information technology hardware and software systems, network and internet connectivity infrastructure, web hosting services, content development, provision of e-commerce systems, hardware sales and other related services	100.00	100.00
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
YTL (Guernsey) Limited <sup>1</sup>	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
YTL Hospitality REIT ("YTLREIT")	Malaysia	Investment in real estate	56.96	56.96
YTL Hotel Management Saint Tropez SARL <sup>1</sup>	France	Hotel operator & management services	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development and property investment	100.00	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment, property and project management	100.00	100.00
YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of management, financial, treasury & secretarial services	93.17	96.64
YTL Power International Berhad ("YTL Power")*	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	55.57	55.57
YTL Singapore Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding & management company	100.00	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of consultancy services	90.00	90.00



Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through Business &amp; Budget Hotels Sdn. Bhd.:</b>				
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd. (In liquidation)	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
<b>Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:</b>				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	100.00	100.00
PP Refined Venture Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of fashion apparels and related accessories	100.00	-
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture and accessories	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of paintings, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
<b>Held through Divine View Sdn. Bhd.:</b>				
SCI YTL Hotels Saint Tropez <sup>1</sup>	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
<b>Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:</b>				
Austasia Metal Sdn. Bhd.*	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:</b>				
<b>(continued)</b>				
Dayang Bay Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dayang Bunting Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Hotel 25 Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Northwestern Water Sdn. Bhd. (formerly known as Northwestern Development Sdn. Bhd.)	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	100.00	100.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
YTL Construction International (Cayman) Limited <sup>1</sup>	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	100.00
YTL Construction (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Damansara 3 Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and development	100.00	100.00
YTL Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	99.22	99.22
YTL High Speed Rail Sdn. Bhd. (formerly known as YTL THP JV Sdn. Bhd.)	Malaysia	Inactive	100.00	70.00

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cayman Limited:</b>				
Just Heritage Sdn. Bhd.*	Malaysia	Management services	100.00	100.00
Starhill Global REIT Investments Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Global REIT Management Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Construction (Thailand) Limited*	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Property Investments Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.*	Singapore	Property management services	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
YTL Starhill Global REIT Management Limited*	Singapore	Investment advisor, property fund management services and to act as the Manager of SCREIT	100.00	100.00
<b>Held through YTL Cement Berhad:</b>				
Associated Pan Malaysia Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement and clinker	77.04	68.61
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	98.04	98.04
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.04	98.04
Beijing Dama Sinosource Trading Co., Ltd.*	The People's Republic of China	Trading of mechanical, electrical equipment and parts	98.04	98.04
Bentara Gemilang Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	49.02	49.02
Ben Tre Fico-YTL Cement Limited*	Vietnam	Dormant	68.63	68.63
Binh Duong Fico Cement Single Member Limited Liability Company*	Vietnam	Manufacturing and sale of cement	68.63	68.63
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.*	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	77.04	98.04
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.04	98.04
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.*	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	77.04	98.04
Buildcon Concrete (KL) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.04	98.04

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cement Berhad: (continued)</b>				
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.04	98.04
C.I. Readymix Sdn. Bhd.*	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	77.04	98.04
C/MC/M Perniagaan Sdn. Bhd.	Malaysia	Distribution of cement & building materials	77.04	68.61
Competent Teamwork Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.04	98.04
Concrete Industries Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	98.04	98.04
Concrete Star Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	98.04	98.04
Equity Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.04	98.04
Fico Tay Ninh Cement Joint Stock Company*	Vietnam	Manufacturing and sale of cement	68.63	68.63
Fico-YTL Cement Sales and Marketing Company Limited*	Vietnam	Sale & marketing of cementitious products	68.63	68.63
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	68.63	68.63
Geo Alam Environmental Sdn. Bhd.	Malaysia	Waste management in supplying, delivering of alternative fuels & raw materials for use in cement manufacturing activities	77.04	68.61
Geo Alam Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of any type of cementitious materials usable in the production of cement or concrete for use in the construction industry	77.04	68.61
Green Enable Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation and maintenance of power plant and provision of project management and consultancy services including municipal solid waste and scheduled waste disposal in cement plant	98.04	98.04
H Cement (Malaysia) Sdn. Bhd. (formerly known as Holcim (Malaysia) Sdn. Bhd.)	Malaysia	Manufacture and sale of cement	77.04	68.61
Hopefield Enterprises Limited*	Hong Kong	Investment holding	98.04	98.04
Industrial Procurement Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	98.04	98.04
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.04	98.04
Jumawah Shipping Sdn. Bhd.	Malaysia	Shipping of bulk cement and vessels chartering	77.04	68.61

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cement Berhad: (continued)</b>				
Jurong Cement Limited*	Singapore	Investment holding & that of importers, dealers of ready-mix concrete & dry-mix mortar products & business of owners of storage terminal facilities & sales of cement	98.04	98.04
Kedah Cement Holdings Sdn. Bhd. (formerly known as Kedah Cement Holdings Berhad)	Malaysia	Investment holding	77.04	68.61
Kedah Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture and sale of cement, clinker and related products	77.04	68.61
Kedah Cement Jetty Sdn. Bhd.	Malaysia	Licensed jetty operator	77.04	68.61
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.04	98.04
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	98.04	98.04
Lafarge Concrete (East Malaysia) Sdn. Bhd.*	Malaysia	Dormant	-	63.98
LA Stones (Kota Tinggi) Sdn. Bhd. (formerly known as Lafarge Aggregates (Kota Tinggi) Sdn. Bhd.)	Malaysia	Quarrying and trading of granite and quarry products	77.04	68.61
LA Stones (Pantai Remis) Sdn. Bhd. (formerly known as Lafarge Aggregates (Pantai Remis) Sdn. Bhd.)	Malaysia	Trading & quarrying of aggregates & related products leasing of quarrying rights of aggregate & related materials	77.04	68.61
LA Stones Sdn. Bhd. (formerly known as Lafarge Aggregates Sdn. Bhd.)	Malaysia	Investment holding, trading and quarrying of aggregates and related products	77.04	68.61
LCS Cement Marketing Pte. Ltd. (formerly known as Lafarge Marketing Pte. Ltd.)*	Singapore	Investment holding	77.04	68.61
LCS Pte. Ltd.*	Singapore	Bulk import and sale of cement and trading of other building materials	77.04	68.61
LCS Shipping Pte. Ltd.*	Singapore	Shipping of bulk cement and chartering of vessels	77.04	68.61
LMCB Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	77.04	68.61
Madah Seloka Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.04	98.04

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cement Berhad: (continued)</b>				
Malayan Cement Berhad	Malaysia	Investment holding	<b>77.04</b>	68.61
M-Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>77.04</b>	68.61
Mini-Mix Sdn. Bhd.*	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mix concrete & hiring of vehicles	<b>77.04</b>	98.04
Mobijack Sea Sdn. Bhd.	Malaysia	Business of granite quarrying & related services	<b>98.04</b>	98.04
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	<b>98.04</b>	98.04
Nanyang Cement Pte. Ltd.*	Singapore	Cement terminal operations, bulk breaking activities and trading in cement	<b>98.04</b>	98.04
Nhu Anh Investment Joint Stock Company*	Vietnam	Investment holding	<b>98.04</b>	98.04
Oasis Vision Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	<b>35.00</b>	35.00
Pahang Cement Sdn. Bhd.*	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	<b>77.04</b>	98.04
Perak-Harjoong Simen Sdn. Bhd.*	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	<b>77.04</b>	98.04
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	<b>98.04</b>	98.04
PHS Trading Sdn. Bhd.*	Malaysia	Management of plant	<b>77.04</b>	98.04
PMCWS Enterprises Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	<b>77.04</b>	68.61
Probuilders Centre Sdn. Bhd.^	Malaysia	Dormant	-	68.61
P.T. YTL Semen Indonesia*	Indonesia	Inactive	<b>98.04</b>	98.04
Quickmix Solutions Sdn. Bhd. (formerly known as Lafarge Drymix Sdn. Bhd.)	Malaysia	Manufacture and sale of cement and drymix products	<b>77.04</b>	68.61
RC Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Handling of construction waste materials and sales of the recycled concrete aggregates	<b>98.04</b>	98.04
Simen Utama Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing, trading & manufacturing of cement & related products	<b>77.04</b>	68.61
Sino Mobile and Heavy Equipment Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & maintenance of trucks & parts & heavy equipment	<b>98.04</b>	98.04

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cement Berhad: (continued)</b>				
Slag Cement Sdn. Bhd. <sup>a</sup>	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement & blended cement & transportation services	77.04	98.04
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd. <sup>a</sup>	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement & blended cement	77.04	98.04
SMC Mix Sdn. Bhd. <sup>a</sup>	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	77.04	98.04
Solaris Concept Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	50.00	50.00
Straits Cement Sdn. Bhd. <sup>a</sup>	Malaysia	Production and sale of cement	77.04	98.04
Supermix Concrete Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	77.04	68.61
Supermix Industries Sdn. Bhd. (formerly known as Lafarge Concrete Industries Sdn. Bhd.)	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	71.85	63.98
Supermix (Malaysia) Sdn. Bhd. (formerly known as Lafarge Concrete (Malaysia) Sdn. Bhd.)	Malaysia	Manufacture and sale of ready-mix concrete	71.85	63.98
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.04	98.04
YTL Cement (Cambodia) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	98.04	98.04
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.04	98.04
YTL Cement (Hong Kong) Limited*	Hong Kong	Investment holding	98.04	98.04
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd. <sup>a</sup>	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	77.04	98.04
YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.*	Singapore	Sale & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	98.04	98.04
YTL Cement Myanmar Company Limited*	Myanmar	Inactive	98.04	98.04
YTL Cement (Myanmar) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	98.04	98.04
YTL Cement (Philippines) Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Dormant	98.04	98.04

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cement Berhad: (continued)</b>				
YTL Cement Rewards Sdn. Bhd. (formerly known as Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.)	Malaysia	Management of loyalty programmes	98.04	98.04
YTL Cement (Sabah) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding, manufacture and sale of ordinary portland cement & blended cement	98.04	98.04
YTL Cement Shared Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Accounting shared services, and management consulting services	77.04	68.61
YTL Cement Singapore Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding & rent collection from its investment properties	98.04	98.04
YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd.*	Singapore	Operation of port terminals & handling of cementitious products	98.04	98.04
YTL Cement (Vietnam) Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	98.04	98.04
YTL Concrete (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Manufacture of ready-mixed concrete, wholesale of structural clay & concrete products & mixed construction activities	98.04	98.04
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	98.04	98.04
Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.*	The People's Republic of China	Management service	98.04	98.04
<b>Held through YTL Charters Sdn. Bhd.:</b>				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	80.00	80.00
<b>Held through YTL e-Solutions Berhad:</b>				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	56.00	56.00
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	70.00	70.00
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	60.00	60.00



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL e-Solutions Berhad: (continued)</b>				
Infoscreen Networks Ltd.*	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing advertising content, media, web media & up to date information via electronic media	100.00	100.00
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	60.00	60.00
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
<b>Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT"):</b>				
Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd.*	Australia	Trustee company	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust*	Australia	Real estate investment	56.96	56.96
Starhill Hospitality REIT (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.96	56.96
Starhill Hotel (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	56.96	56.96
Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.96	56.96
Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.96	56.96
Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	56.96	56.96
Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd.*	Australia	Trustee company	56.96	56.96
Starhill REIT Niseko G.K.*	Japan	Purchase, possession, disposal, lease and management of real properties	56.96	56.96
YTL REIT MTN Sdn. Bhd.	Malaysia	To undertake the issuance of medium term notes	56.96	56.96

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.:</b>				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
Bath Colonnade Properties Limited (THE)*	England & Wales	Letting of premises	100.00	-
Bath Hotel & SPA B.V.*	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
Bath Hotel and SPA Limited*	England & Wales	Hotel developer and operator	100.00	100.00
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	80.00	80.00
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	100.00	100.00
Gainsborough Hotel (Bath) Limited*	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
Glasshouse Hotel (Cayman) Limited*	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
Glasshouse Hotel Limited*	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
M Hotel Management Pte. Ltd.**	Singapore	Hotel management services	-	51.00
Monkey Island Properties Limited*	England & Wales	Investment & property holding	100.00	100.00
New Architecture (Bray) Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
Niseko Village K.K. <sup>†</sup>	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
Niseko Village (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
N.V. Land G.K. <sup>†</sup>	Japan	Construction, development, sale & purchase of real properties	100.00	100.00
P.T. Japun Bali <sup>†</sup>	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
RW Gower Street Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
RW Greenside Place Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
RW Threadneedle Street Limited*	England & Wales	Hotel operator	100.00	100.00
Samui Hotel 2 Co., Ltd.*	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.: (continued)</b>				
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.*	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of koi fish	-	100.00
Starhill Hotel (Perth) Pty. Ltd. <sup>1</sup>	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Starhill Hotel (Perth) Trust*	Australia	Real estate investment	100.00	100.00
Starhill Hotel Operator (Perth) Pty. Ltd.*	Australia	Hotel operator	100.00	100.00
Starhill Office (Perth) Pty. Ltd. <sup>1</sup>	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Starhill Retail (Perth) Pty. Ltd. <sup>1</sup>	Australia	Trustee company	100.00	100.00
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Thermae Development Company Limited*	England & Wales	Licence to operate the Thermae Bath Spa complex	100.00	100.00
Threadneedles Hotel Limited*	England & Wales	Investment holding	100.00	100.00
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotels B.V. <sup>1</sup>	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
YTL Hotels (Cayman) Limited <sup>1</sup>	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL ICHM Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd.*	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
<b>Held through YTL Industries Berhad:</b>				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Management and other services	100.00	100.00
<b>Held through YTL Land Sdn. Bhd.:</b>				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing and management	100.00	100.00
Heritage Journey Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food and beverage	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Land Sdn. Bhd.:</b>				
<b>(continued)</b>				
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Sentul Park Kol Centre Sdn. Bhd.*	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of koi fish	100.00	-
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
<b>Held through YTL Land &amp; Development Berhad:</b>				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.17	95.64
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.17	95.64
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.17	95.64
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.22	67.65
Lakefront Pte. Ltd.*	Singapore	Real estate development	93.17	95.64
Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.17	95.64
Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.17	95.64
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.17	95.64
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.17	95.64
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development and property investment	93.17	95.64
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	93.17	95.64
Sandy Island Pte. Ltd.*	Singapore	Real estate development	93.17	95.64
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.17	95.64
Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development and property investment	93.17	95.64
Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	93.17	95.64
Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.17	95.64
Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	93.17	95.64
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.17	95.64
SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of property management services	93.17	95.64

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Land &amp; Development Berhad: (continued)</b>				
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.17	96.64
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.17	96.64
Udapatkat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	93.17	96.64
YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	93.17	96.64
YTL Land & Development Management Pte. Ltd.*	Singapore	Provision of financial and management consultancy services	93.17	96.64
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):</b>				
Albion Water Limited*	England & Wales	Water supply and waste water services	-	55.57
Bel Air Den Haag Beheer B.V.*	Netherlands	Investment holding	46.04	46.04
Brabazon Estates Limited <sup>f</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
B.V. Hotel Bel Air Den Haag*	Netherlands	Hotel business	46.04	46.04
Cellular Structures Sdn. Bhd.*	Malaysia	Inactive	33.34	33.34
Dials At Brabazon Management Company Limited <sup>f</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Enterprise Laundry Services Limited <sup>h</sup>	England & Wales	Laundry services	-	55.57
Entrade Limited <sup>f</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	-
Equinox Solar Farm Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, ownership, operation and maintenance of solar photovoltaic power plants and related engineering, procurement, construction and commissioning services	55.57	55.57
Extiva Communications Sdn. Bhd. (In liquidation)	Malaysia	Inactive	33.34	33.34
Flipper Limited <sup>f</sup>	England & Wales	Utility switching services	55.57	36.12

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</b>				
FrogAsia Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning education platform	<b>55.57</b>	55.57
Frog Education Limited*	England & Wales	Sales into the education market and further development of the web environment product	<b>38.30</b>	38.30
Frog Education Group Limited*	England & Wales	Investment holding	<b>38.30</b>	38.30
Frog Education Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning educational platform	<b>38.30</b>	38.30
Geneco EV (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Electric vehicle charging station	<b>55.57</b>	55.57
Geneco Limited <sup>1</sup>	England & Wales	Food waste treatment	<b>55.57</b>	55.57
Geneco (South West) Limited <sup>1</sup>	England & Wales	Food waste treatment	<b>55.57</b>	55.57
Global Infrastructure Assets Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>38.90</b>	38.90
Granite Investments (Cayman Islands) Limited <sup>1</sup>	Cayman Islands	Dormant	<b>55.57</b>	55.57
KJS Alunan Sdn. Bhd.*	Malaysia	Investment holding	<b>23.34</b>	23.34
Konsortium Jaringan Selangor Sdn. Bhd.*	Malaysia	Planning, implementation and maintenance of telecommunication towers and telecommunication related services	<b>33.34</b>	33.34
Navigator At Brabazon Management Company Limited <sup>1</sup>	England & Wales	Dormant	<b>55.57</b>	55.57
PetroSeraya Pte. Ltd.*	Singapore	Tank leasing and sale of fuel oil	<b>55.57</b>	55.57
P.T. YTL Harta Indonesia <sup>1</sup>	Indonesia	Industrial estate	<b>55.54</b>	55.54
P.T. YTL Jawa Timur *	Indonesia	Construction management, consultancy services and power station operation services	<b>55.01</b>	55.01
P.T. YTL Power Services Indonesia <sup>1</sup>	Indonesia	Dormant	<b>52.79</b>	52.79
P.T. Tanjung Jati Power Company*	Indonesia	Design and construction of power generating facility	<b>44.46</b>	44.46
Seraya Energy and Investment Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	<b>55.57</b>	55.57
Seraya Energy Pte. Ltd.*	Singapore	Sale of electricity	<b>55.57</b>	55.57
SC Technology Deutschland GmbH*	Germany	Waste treatment	<b>55.57</b>	55.57

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</b>				
SC Technology GmbH*	Switzerland	Investment holding	55.57	55.57
SC Technology Nederland B.V.*	Netherlands	Waste treatment	55.57	55.57
SIPP Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, construction, completion, maintenance and operation of a large scale solar power facility	38.90	38.90
Suria Solar Farm Sdn. Bhd.	Malaysia	Development, ownership, operation and maintenance of solar photovoltaic power plants and related engineering procurement, construction and commissioning services	55.57	55.57
Taser Power Pte. Ltd.*	Singapore	Generation and sale of electricity	55.57	55.57
Turnbull Infrastructure & Utilities Limited*	England & Wales	Engineering services	55.57	55.57
Water 2 Business Limited*	England & Wales	Non-household water retailer	38.90	38.90
Wessex Concierge Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
Wessex Water Engineering Services Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Wessex Water Enterprises Limited*	England & Wales	Power generation and waste treatment	55.57	55.57
Wessex Water International Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Dormant	55.57	55.57
Wessex Water Limited*	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Wessex Water Services Finance Plc.*	England & Wales	Issue of bonds	55.57	55.57
Wessex Water Services Limited*	England & Wales	Water supply and waste water services	55.57	55.57
Wessex Water Trustee Company Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
Wessex Utility Solutions Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Engineering services	55.57	55.57
Yakin Telesel Sdn. Bhd.*	Malaysia	Planning, development, implementation and management of telecommunication infrastructure and information communication technologies services	16.34	16.34
YesLinc Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	33.34	33.34

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</b>				
YTL Arena (Filton) Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	-	55.57
YTL Arena Holdings Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
YTL Arena Limited*	England & Wales	Arena development	55.57	55.57
YTL Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	33.34	26.67
YTL Communications International Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	33.34	33.34
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired line and wireless broadband access and other related services	33.34	33.34
YTL Communications (S) Pte. Ltd.*	Singapore	Computer systems integration activities and system integration services	33.34	33.34
YTL Data Center Holdings Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding in companies that own and operate data centers	55.57	-
YTL DC No.1 Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding in companies that own and operate data centers	55.57	-
YTL DC South Sdn. Bhd. <sup>†</sup>	Malaysia	Development, operation and marketing of data center projects and related infrastructure, services and activities	55.57	-
YTL Developments (UK) Limited*	England & Wales	Housing development	55.57	55.57
YTL Digital Capital Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL Digital Payments Sdn. Bhd. <sup>†</sup>	Malaysia	Processing of digital payments via e-money platform	55.57	-
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	33.34	33.34
YTL Education (UK) Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Energy Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL Engineering Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Events Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Finance (Cyprus) Ltd*	Cyprus	Financial services	55.57	55.57
YTL Global Networks Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Dormant	33.34	33.34



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"); (continued)</b>				
YTL Homes Ltd.*	England & Wales	Housing development	55.57	55.57
YTL Infrastructure Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL Infrastructure Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Jawa Energy B.V.	Netherlands	Investment holding, financing and management services	55.57	55.57
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding and management services	55.57	55.57
YTL Jawa O & M Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding	55.57	55.57
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding and management services	31.75	31.75
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Financial services	55.57	55.57
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	31.75	31.75
YTL Jawa Power Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding & financing activities	55.57	55.57
YTL Jordan Power Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding & financing activities	55.57	55.57
YTL Jordan Services Holdings Limited*	Cyprus	Investment holding	55.57	55.57
YTL Land & Property (UK) Ltd. <sup>‡</sup>	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57
YTL Places Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Power Finance (Cayman) Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Generation Sdn. Bhd.*	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining and operating power plants	55.57	55.57
YTL Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Power International Holdings Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Power Resources Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	55.57	55.57
YTL PowerSeraya Pte. Limited.*	Singapore	The full value chain involved in the generation and sale of electricity. This includes the trading of fuel related derivative instruments, tank leasing activities and sale of by-products from the electricity generation process	55.57	55.57

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</b>				
YTL Power (Thailand) Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Dormant	55.57	55.57
YTL Power Trading (Labuan) Ltd. <sup>†</sup>	Malaysia	Dormant	55.57	55.57
YTL Property Holdings (UK) Limited*	England & Wales	Housing development	55.57	55.57
YTL RE Holdings Sdn. Bhd. <sup>†</sup>	Malaysia	Investment holding	55.57	-
YTL Renewables Pte. Ltd.*	Singapore	Transmission, distribution and sale of electricity, engineering design and consultancy services in energy management and clean energy system	55.57	-
YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Services Limited <sup>†</sup>	England & Wales	Dormant	55.57	55.57
YTL SiPP Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	38.90	38.90
YTL Southern Solar Sdn. Bhd. <sup>†</sup>	Malaysia	Investment holding, development, commissioning, operation and maintenance of solar photovoltaic power plant and transmission infrastructure and generation of electricity from green energy sources	55.57	-
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 3 Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Financial services	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 4 Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Financial services	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 6 Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Financial services	55.57	55.57
YTL Utilities Finance 7 Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Inactive	55.57	55.57
YTL Utilities Holdings Limited <sup>†</sup>	Cayman Islands	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited*	Singapore	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities (S) Pte. Limited*	Singapore	Investment holding	55.57	55.57
YTL Utilities (UK) Limited*	England & Wales	Investment holding	55.57	55.57

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Power Services Sdn. Bhd.:</b>				
YTL Power Services (Cayman) Ltd. <sup>†</sup>	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Power Services (Leb) SARL <sup>*</sup>	Lebanon	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Power Services (S) Pte. Ltd. <sup>*</sup>	Singapore	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
<b>Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:</b>				
Guangzhou Autodome Food & Beverage Management Co., Ltd. <sup>*</sup>	The People's Republic of China	Inactive	100.00	100.00
Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd. <sup>*</sup>	The People's Republic of China	Inactive	100.00	100.00

- \* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum Chew PLT
- † Dissolved during the financial year
- † Entities are either exempted or not statutorily required to be audited
- † First audited financial statements in 2023
- \* Disposed during the financial year
- \* Internal restructuring

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

#### (a) Acquisition of significant subsidiary

##### (i) Taser Power Pte. Ltd.

Pursuant to the Put and Call Option Agreement dated 31 May 2022 entered into between the Group and Tuaspring Pte. Ltd. ("TPL") (Receivers and Managers Appointed over the Relevant Charged Property), the Group has acquired the power plant and associated assets of TPL on 1 June 2022. As a result of the acquisition, the Group is expected to create significant synergies across its portfolio of utility businesses in Singapore. The fair values of identifiable assets acquired and liabilities assumed have been determined on a provisional basis and will be finalised within one year after the acquisition date.

Details of the consideration transferred and goodwill recognised are as follows:

	RM'000
Cash consideration	839,729
Fair value of net assets acquired	(771,915)
<b>Provisional goodwill</b>	<b>67,814</b>

The provisionally determined fair values of the assets and liabilities as at the date of acquisition are as follows:

	RM'000
Property, plant and equipment	779,408
Right-of-use assets	17,658
Inventories	42,663
Deferred liabilities	(67,814)
<b>Identifiable net assets acquired</b>	<b>771,915</b>

##### a) Acquisition-related costs

The Group incurred acquisition-related costs of RML1.9 million. These costs are included in "Administrative expenses" in the Income Statements and in operating cash flows in the Statements of Cash Flows.

##### b) Goodwill

The provisional goodwill arising from the acquisition consists largely of the synergies and economies of scale expected from acquiring the business. None of the goodwill is expected to be deductible for income tax purposes.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)**

**(a) Acquisition of significant subsidiary (continued)**

**(i) Taser Power Pte. Ltd. (continued)**

c) Revenue and profit contribution

The acquired business contributed revenue and profit of RM95.3 million and RM2.5 million, respectively to the Group for the period from 1 June 2022 to 30 June 2022.

d) Deferred liabilities

The Group has assumed liabilities payable to a third party as stipulated in the agreement dated 28 December 2021, which was novated to the Group as part of the acquisition of the business. The Group is required to pay an annual electricity fee of RM5.3 million to the third party as compensation for the termination of services provided to third party by TPL. The period of compensation is effective from 1 June 2022 to 4 September 2038.

**(b) Disposal of significant subsidiaries**

**Disposal in 2022**

**(i) Albion Water Limited**

On 8 March 2022, Wessex Water Limited, an indirect subsidiary of the Company disposed its shareholdings in Albion Water Limited.

The disposal had the following effects to the financial position of the Group for the financial year:

	At date of disposal RM'000
Property, plant and equipment	92,254
Receivables, deposits and prepayments	1,773
Payables and accrued expenses	(2,982)
Deferred income	(61,033)
Grants and contributions	(14,035)
Net assets disposed	15,977
Gain on disposal to the Group	4,916
<b>Total proceeds consideration</b>	<b>20,893</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

#### (b) Disposal of significant subsidiaries (continued)

##### Disposal in 2021

##### (i) Zhejiang HangZhou Dama Cement Co., Ltd.

On 27 April 2021, YTL Cement (Hong Kong) Limited, a wholly-owned subsidiary of YTL Cement Berhad ("YTL Cement") disposed its 600,000,000 ordinary shares, representing 100% the equity interest in Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd. ("Dama Cement") for a total cash consideration of CNY 893 million. As a result of the disposal, Dama Cement ceased to be subsidiary of YTL Cement (Hong Kong) Limited and indirect subsidiary of YTL Cement and the Company.

Details of the disposal and the net cash flow on disposal were as follows:-

	At date of disposal RM'000
Property, plant and equipment	66,731
Right-of-use assets	7,819
Intangible assets	18,288
Deferred tax assets	6,551
Inventories	40,373
Receivables	65,906
Cash and cash equivalents	64,353
Other assets	697
Payables	(14,689)
Income tax liabilities	(2,288)
Net assets disposed	253,741
Transaction costs incurred	58,620
Gain on disposal to the Group	257,620
<b>Total proceeds consideration</b>	<b>569,981</b>
Total proceeds consideration	569,981
Less: Expenses paid	(35,821)
Less: Retention	(28,499)
Net proceeds from disposal	505,661
Cash and cash equivalents disposed	(64,353)
<b>Net cash inflow to the Group on disposal</b>	<b>441,308</b>

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(b) Disposal of significant subsidiaries (continued)

Disposal in 2021 (cont'd)

(ii) YTL Westwood Properties Pte. Ltd.

On 28 June 2021, YTL Land & Development Berhad ("YTL Land"), a subsidiary of the Company disposed its 1,000,000 ordinary shares, representing 100% of equity interest in YTL Westwood Properties Pte. Ltd. ("YTL Westwood") for a total cash consideration of SGD3.67 million (approximately RM11.34 million). As a result of the disposal, YTL Westwood ceased to be subsidiary of YTL Land and indirect subsidiary of the Company.

Details of the disposal and the net cash flow on disposal were as follows:-

	At date of disposal RM'000
Right-of-use assets	100
Inventories	946,598
Receivables	74,233
Cash and cash equivalents	25,262
Payables	(659,601)
Borrowings	(526,749)
Lease liabilities	(113)
Net liabilities disposed	(140,270)
Reclassification of foreign exchange reserve	1,592
Gain on disposal to the Group	150,021
<b>Net disposal proceeds</b>	<b>11,343</b>
Proceeds from disposal	11,343
Less: other receivable	(8,253)
Proceeds received from disposal	3,090
Cash and cash equivalents disposed	(25,262)
<b>Net cash outflow to the Group on disposal</b>	<b>(22,172)</b>

(c) Internal restructuring of subsidiaries

On 12 May 2021, the subsidiaries of the Company being Malayan Cement Berhad ("MCB") and YTL Cement Berhad ("YTLCB"), respectively entered into a conditional share sale and purchase agreement, for the acquisition of the entire equity interest of 10 companies and their respective subsidiaries which are involved in cement and ready-mixed concrete businesses in Malaysia ("the Acquisition"). The Acquisition was completed on 21 September 2021.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (d) Non-controlling interests in subsidiaries

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI") are as follows:-

	YTL Power Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Malayan Cement Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>					
NCI effective equity interest	44.43%	43.04%	22.96%		
Carrying amount of NCI	2,909,427	667,554	926,310	77,444	4,580,735
Profit allocated to NCI	736,517	9,863	17,947	85,538	849,865

Summarised financial information before inter-company elimination are as follows:-

<b>As at 30 June 2022</b>					
Non-current assets	38,990,888	4,758,782	8,664,312		
Current assets	12,010,329	143,468	1,760,970		
Non-current liabilities	(30,739,651)	(1,417,182)	(3,130,105)		
Current liabilities	(6,204,409)	(712,320)	(1,516,250)		
Net assets	14,057,157	2,772,748	5,778,927		
<b>Year ended 30 June 2022</b>					
Revenue	17,804,728	363,857	2,705,272		
Profit for the year	1,185,269	83,872	82,085		
Total comprehensive income	1,670,954	134,838	85,463		
Cash flow from operating activities	1,305,699	112,560	244,238		
Cash flow used in investing activities	(336,212)	(12,164)	(1,626,940)		
Cash flow (used in)/from financing activities	(2,706,341)	(119,365)	1,850,399		
Net changes in cash and cash equivalents	(1,736,854)	(18,969)	467,697		
Dividend paid to NCI	161,981	30,699	-		



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 15. INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (d) Non-controlling interests in subsidiaries (continued)

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interests ("NCI") are as follows:- (continued)

	YTL Power Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Malayan Cement Berhad RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>					
NCI effective equity interest	44.43%	43.04%	31.39%		
Carrying amount of NCI	2,149,225	688,389	341,890	369,972	3,549,476
Profit allocated to NCI	571,591	25,290	1,862	7,527	606,270
Summarised financial information before inter-company elimination are as follows:-					
As at 30 June 2021					
Non-current assets	38,217,030	4,722,499	2,947,059		
Current assets	13,857,305	149,375	711,630		
Non-current liabilities	(31,834,534)	(2,011,461)	(449,738)		
Current liabilities	(7,332,376)	(155,094)	(667,482)		
Net assets	12,907,425	2,705,319	2,541,469		
Year ended 30 June 2021					
Revenue	10,784,730	326,276	1,369,508		
(Loss)/Profit for the year	(103,128)	82,830	12,230		
Total comprehensive income	1,219,977	220,304	13,192		
Cash flow from operating activities	1,329,362	98,349	83,156		
Cash flow used in investing activities	(1,126,263)	(1,541)	(39,165)		
Cash flow from/(used in) financing activities	1,072,823	(142,007)	13,763		
Net changes in cash and cash equivalents	1,275,922	(45,199)	57,754		
Dividend paid to NCI	71,991	33,642	-		

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 16. INVESTMENT IN ASSOCIATES

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Quoted shares, at cost	2,159,384	2,136,563	358,780	358,780
Unquoted ordinary shares, at cost	1,062,871	1,329,763	205,241	205,241
Share of post-acquisition reserves	552,755	843,574	-	-
Accumulated impairment losses	(70,687)	(66,826)	-	-
	<b>3,704,323</b>	<b>4,243,074</b>	<b>564,021</b>	<b>564,021</b>

Details of the associate are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held by the Company:</b>				
Express Rail Link Sdn. Bhd.*	Malaysia	Operation & maintenance of the Express Rail Link railway system between Kuala Lumpur International Airport and Kuala Lumpur International Airport 2 in Sepang with Kuala Lumpur Sentral Station	45.00	45.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
<b>Held through Business &amp; Budget Hotels Sdn. Bhd.:</b>				
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
<b>Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:</b>				
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
<b>Held through YTL Cayman Limited:</b>				
YTL (Thailand) Limited*	Thailand	Investment holding	49.90	49.90
Starhill Global Real Estate Investment Trust*	Singapore	Investment in prime real estate	37.17	37.08
<b>Held through YTL Cement Berhad:</b>				
Cementitious Products Pte. Ltd.*	Singapore	Investment holding	49.02	49.02

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 16. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Details of the associate are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cement Berhad: (continued)</b>				
Hangzhou Linan Herun Construction Materials Co., Ltd*	The People's Republic of China	Dormant	<b>29.41</b>	29.41
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of construction & building materials	<b>49.02</b>	49.02
Tan Son Company Limited*	Vietnam	Inactive	<b>20.58</b>	20.58
<b>Held through YTL e-Solutions Berhad:</b>				
Endless Momentum Sdn. Bhd. <sup>□</sup>	Malaysia	Investment holding	<b>30.00</b>	30.00
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.:</b>				
Eastern & Oriental Express Ltd. <sup>□*#</sup>	Bermuda	Ownership & management of the luxury train services known as the 'Eastern & Oriental Express'	-	32.00
Surin Bay Company Ltd. <sup>□*</sup>	Thailand	Hotel operator	<b>49.00</b>	49.00
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>50.00</b>	50.00
<b>Held through YTL Power International Berhad:</b>				
ElectraNet Pty. Ltd. <sup>***</sup>	Australia	Principal electricity transmission	-	18.62
Enefit Jordan B.V. <sup>†</sup>	Netherlands	Investment holding and financing activities	<b>16.67</b>	16.67
P.T. Jawa Power <sup>†*</sup>	Indonesia	Operating a coal-fired thermal power station	<b>11.11</b>	11.11

\* Companies not audited by H.E.B. Lee Lum Chew PLT

□ Companies with financial year end of 31 December

† Entities are either exempted or not statutorily required to be audited

\* The Group's direct interest in P.T. Jawa Power is 35.0%

# Disposed during the financial year

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 December as the case may be.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 16. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:-

## (a) Summarised financial information:

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Starhill Global Real Estate Investment Trust	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Non-current assets	4,295,878	4,304,549	-	11,722,324	9,207,054	9,166,045
Current assets	1,256,541	1,068,000	-	152,288	281,595	350,494
Non-current liabilities	(636,364)	(584,005)	-	(8,216,984)	(3,117,482)	(3,530,898)
Current liabilities	(402,760)	(377,162)	-	(1,937,427)	(524,219)	(144,864)
Net assets	4,513,295	4,411,382	-	1,720,201	5,846,948	5,840,777
Less: Perpetual securities holders' funds	-	-	-	-	(315,357)	(307,842)
	4,513,295	4,411,382	-	1,720,201	5,531,591	5,532,935
Profit for the financial year	878,196	883,965	131,613	155,880	167,288	173,297
Other comprehensive income	-	-	117,306	143,973	66,128	68,660
Total comprehensive income	878,196	883,965	248,919	299,853	233,416	241,957
Included in the total comprehensive income is:-						
Revenue	2,473,393	2,233,971	878,925	1,287,212	579,735	555,862
Other information:-						
Dividends received from associates	362,742	377,463	-	-	98,026	59,473

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 16. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:- (continued)

## (b) Reconciliation of net assets to carrying amount:-

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Starhill Global Real Estate Investment Trust		Total	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Opening net assets, 1 July	4,411,382	4,746,519	1,720,201	1,394,380	5,532,935	5,435,515	11,664,518	11,516,414
Management fees payable/paid in units	-	-	-	-	17,612	24,999	17,612	24,999
Distribution reinvestment plan	-	-	-	-	25,743	11,066	25,743	11,066
Profit for the financial year	878,196	883,965	131,613	155,880	167,288	173,297	1,177,097	1,213,142
Other comprehensive income	-	-	117,306	143,973	66,128	68,660	183,434	212,633
Currency translation differences	260,122	(140,536)	16,547	85,968	173	(2)	276,842	(54,670)
Dividend paid	(1,036,405)	(1,078,466)	-	-	(278,288)	(180,540)	(1,314,693)	(1,259,006)
Disposal	-	-	(1,985,667)	-	-	-	(1,985,667)	-
Closing net assets, 30 June	4,513,295	4,411,382	-	1,720,201	5,531,591	5,532,935	10,044,886	11,664,518
Interest in associates direct hold by subsidiary	35.00%	35.00%	-	33.50%	37.17%	37.08%		
Carrying amount	1,579,653	1,543,964	-	576,267	2,056,092	2,051,612	3,635,745	4,171,863

Goodwill amounting to RM17.089 million (2021: RM18.554 million) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The individually immaterial associates carrying amount is RM68.578 million (2021: RM71.211 million) and the Group's share of total comprehensive income is RM5.006 million (2021: loss RM52.415 million).

The Group has not recognised its share of loss of an associated company amounting to RM70.351 million because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amounted to RM124.888 million (2021: RM54.537 million) at the reporting date.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 16. INVESTMENT IN ASSOCIATES (CONTINUED)

#### Disposal of significant associated companies

##### (a) ElectraNet Pty. Ltd.

On 23 March 2022, YTL Power Investments Limited, an indirect wholly-owned subsidiary of the Company disposed off its 33.5% interest in ElectraNet Pty Ltd for a cash consideration of RM3.222 billion (AUD1.024 billion) resulting a gain on disposal of RM1.272 billion.

The disposal had the following effects to the financial position of the Group for the financial year:-

	RM'000
Sales consideration net of transaction costs	2,196,575
Less: Carrying amount loan notes	(230,007)
<b>Net cash inflow to the Group on disposal</b>	<b>1,966,568</b>
Less: Net assets disposed	(665,198)
Gain on disposal before reclassification of other comprehensive income items	1,301,370
Reclassification of currency translation reserves	9,341
Reclassification of hedging reserve	(38,452)
<b>Gain on disposal</b>	<b>1,272,259</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 17. INVESTMENT IN JOINT VENTURES

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Unquoted ordinary shares, at cost	342,721	270,814
Share of post-acquisition reserves	(60,226)	(104,480)
Accumulated impairment losses	(9,559)	(4,286)
	<b>272,936</b>	162,048

Details of the joint ventures are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2022 %	2021 %
<b>Held through YTL Cement Berhad:</b>				
Alliance Concrete Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Production and sale of ready-mix concrete	38.52	34.31
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.:</b>				
Elite Dining Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	50.00	50.00
<b>Held through YTL Land &amp; Development Berhad:</b>				
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	46.59	48.32
<b>Held through YTL Power International Berhad:</b>				
API Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding and operations of data centers	27.79	-
Attarat Mining Company B.V.	Netherlands	Mining & supply of oil shale	25.01	25.01
Attarat Operation and Maintenance Company B.V.	Netherlands	Operation & maintenance of Power Plant	25.01	25.01
Attarat Power Holding Company B.V.	Netherlands	Investment holding and financing activities	25.01	25.01
Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Billing services	27.79	27.79
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Mobile internet and cloud-based technology solutions	16.67	16.67

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 17. INVESTMENT IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

The summarised financial information of material joint ventures adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the joint ventures and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the joint ventures are as follows:

## (a) Summarised financial information:

	Attarat Power Holdings Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.		AP1 Pte. Ltd.	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Non-current assets	10,171,057	6,737,246	8,874	10,493	770,153	-
Current assets	100,228	53,470	226,501	254,370	49,571	-
Non-current liabilities	(9,447,794)	(8,223,117)	-	-	(535,173)	-
Current liabilities	(555,952)	(545,007)	(201,628)	(126,247)	(15,547)	-
Net assets	267,539	22,592	33,747	138,616	269,004	-
(Loss)/Profit for the financial year	(78,889)	(37,295)	(108,701)	(68,885)	150,745	-
Other comprehensive income	312,684	137,648	-	-	-	-
Total comprehensive income/(loss)	233,795	100,053	(108,701)	(68,885)	150,745	-
<b>Included in the total comprehensive income is:</b>						
Revenue	-	-	37,415	86,824	70,764	-
<b>Other information:</b>						
Cash and cash equivalents	4,145	18,209	4,931	65,226	29,227	-
Shareholder's loan and related interests	(4,236,826)	(2,838,500)	-	-	(118,664)	-
Bank borrowings	(5,202,829)	(5,096,265)	-	-	(416,481)	-
Derivative financial instruments	(28,710)	(280,124)	-	-	-	-



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 17. INVESTMENT IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

The summarised financial information of material joint ventures adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the joint ventures and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the joint ventures are as follows:- (continued)

## (b) Reconciliation of net assets to carrying amount:

	Attarat Power Holdings Company B.V.		Attarat Mining Company B.V.		API Pte. Ltd.		Total	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Opening net assets/(liabilities), 1 July	22,592	(80,459)	138,616	214,230	-	-	161,208	133,771
Acquisition	-	-	-	-	113,500	-	113,500	-
(Loss)/Profit for the financial year	(78,889)	(37,795)	(108,701)	(58,885)	150,745	-	(36,845)	(106,680)
Other comprehensive income	312,684	137,848	-	-	-	-	312,684	137,848
Currency translation differences	11,152	2,998	3,832	(6,729)	4,759	-	19,743	(3,731)
Closing net assets, 30 June	267,539	22,592	33,747	138,616	269,004	-	570,290	161,208
Interest in joint ventures direct hold by subsidiary	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%	50.0%	-		
Group's interest	120,393	10,165	15,186	62,377	134,502	-	270,081	72,543
Elimination of unrealised profits	(120,393)	(77,413)	-	-	-	-	(120,393)	(77,413)
Unrecognised share of net losses	-	67,253	-	-	-	-	-	67,253
Carrying amount	-	-	15,186	62,377	134,502	-	149,688	62,377

The individually immaterial joint ventures' carrying amount is RM123.2 million (2021: RM99.7 million), Group's share of profits is RM32.4 million (2021: RM70.1 million) and the Group's share of total comprehensive loss is RM109.6 million (2021: total comprehensive income of RM8.0 million).

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 18. INVESTMENTS

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Non-current assets</b>					
Financial assets at fair value through profit or loss	18(a)	99,978	50,783	14,153	44,300
Financial assets at fair value through other comprehensive income	18(b)	241,550	254,935	9,598	9,599
		<b>341,528</b>	<b>305,718</b>	<b>23,751</b>	<b>53,899</b>
<b>Current assets</b>					
Financial assets at fair value through profit or loss	18(a)	1,500,569	2,473,454	545,668	654,708

## (a) Financial assets at fair value through profit or loss

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Income funds*				
- Within Malaysia	3	349,572	-	-
- Outside Malaysia	740,820	1,402,883	-	-
Equity funds				
- Within Malaysia	-	7,771	-	7,771
- Outside Malaysia	-	23,842	-	23,842
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	5,708	4,853	5,708	4,853
- Outside Malaysia	8,445	7,834	8,445	7,834
Unquoted equity investments				
- Outside Malaysia	85,825	6,483	-	-
Unquoted unit trusts*				
- Within Malaysia	759,746	720,999	545,668	654,708
	<b>1,600,547</b>	<b>2,524,237</b>	<b>559,821</b>	<b>699,008</b>
Net fair value loss on investments	<b>(105,517)</b>	<b>(1,401)</b>	<b>(7,405)</b>	<b>(4,480)</b>

\* Financial assets at fair value through profit or loss consist of investment in income funds and unit trusts placed with licensed financial institutions. The income funds and unit trusts are highly liquid and readily convertible to cash.

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**18. INVESTMENTS (CONTINUED)**

**(b) Financial assets at fair value through other comprehensive income**

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	8,059	9,374	4	4
- Outside Malaysia	7,369	15,214	-	1
Equity funds				
- Outside Malaysia	185,034	209,887	-	-
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	21,215	20,415	9,594	9,594
- Outside Malaysia	19,873	45	-	-
	<b>241,550</b>	<b>254,935</b>	<b>9,598</b>	<b>9,599</b>
Net fair value loss on investments	(65,685)	(91,770)	-	-

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 19. INTANGIBLE ASSETS

The details of intangible assets are as follows:

	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Software assets RM'000	Others RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>						
<b>At cost</b>						
At beginning of the financial year		161,623	8,138,526	617,277	72,324	8,989,750
Additions		62	-	68,738	-	68,800
Acquisition of subsidiaries		-	68,789	-	-	68,789
Currency translation differences		4,142	195,316	(38,617)	(860)	159,981
Reclassification from NCI		-	119,338	-	-	119,338
Transfer to property, plant and equipment		-	-	(9,064)	-	(9,064)
At end of the financial year		165,827	8,521,969	638,334	71,464	9,397,594
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>						
At beginning of the financial year		(43,671)	(112,762)	(293,935)	(39,307)	(489,675)
Amortisation for the year	7	(2,384)	-	(61,709)	(4,669)	(68,762)
Currency translation differences		(3,634)	1,880	17,359	119	15,724
Impairment loss	7	(92,766)	(51,159)	(30,075)	-	(174,000)
Transfer to property, plant and equipment		-	-	9,064	-	9,064
At end of the financial year		(142,455)	(162,041)	(359,296)	(43,857)	(707,649)
<b>Net carrying amount</b>						
At 30 June 2022		23,372	8,359,928	279,038	27,607	8,689,945

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 19. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

The details of intangible assets are as follows: (continued)

	Note	Contract rights RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Software assets RM'000	Others RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>						
<b>At cost</b>						
At beginning of the financial year		161,090	8,239,623	545,647	89,996	9,036,356
Additions		682	-	30,482	-	31,164
Disposals		-	(60,226)	-	(19,233)	(79,459)
Currency translation differences		(149)	56,238	41,148	1,561	98,798
Reclassification from NCI		-	(97,109)	-	-	(97,109)
At end of the financial year		161,623	8,138,526	617,277	72,324	8,989,750
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>						
At beginning of the financial year		(34,148)	(122,040)	(217,544)	(31,530)	(405,262)
Amortisation for the year	7	(8,506)	-	(63,304)	(7,698)	(79,508)
Disposal		-	11,261	-	-	11,261
Impairment loss	7	-	(1,269)	-	-	(1,269)
Currency translation differences		(1,017)	(714)	(13,067)	(79)	(14,897)
At end of the financial year		(43,671)	(112,762)	(293,935)	(39,307)	(489,675)
<b>Net carrying amount</b>						
At 30 June 2021		117,952	8,025,764	323,342	33,017	8,500,075

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 19. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units ("CGUs") identified according to the following business segments:-

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Multi utilities business division ("A")	4,789,825	4,604,676
Water and sewerage division ("B")	818,770	818,770
Cement business division		
- Perak, Malaysia ("C")	988,945	988,945
- Langkawi and Pasir Gudang, Malaysia ("D")	314,356	314,356
- Vietnam ("E")	213,113	202,770
- Singapore ("F")	204,107	199,151
Management services in Singapore ("G")	308,734	301,381
Others	722,078	595,715
	<b>8,359,928</b>	<b>8,025,764</b>

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

## (a) Key assumptions used in the value-in-use calculations

The following assumptions have been applied in the value-in-use calculation:

	2022						
	A %	B %	C %	D %	E %	F %	G %
Pre-tax discounts	6.52	3.02	5.30	5.30	6.50	6.50	6.40
Terminal growth rate	2.00	1.48	1.90	1.90	1.00	2.70	3.88
Revenue growth rate	1.95	(0.17)	27.54	19.54	4.00	8.18	2.52

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 19. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

## (a) Key assumptions used in the value-in-use calculations (continued)

The following assumptions have been applied in the value-in-use calculation: (continued)

	2021						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
Pre-tax discounts	6.30	3.11	8.00	8.00	7.40	7.40	7.60
Terminal growth rate	2.00	0.31	2.20	2.20	5.10	5.10	5.32
Revenue growth rate	3.46	0.04	19.00	19.00	4.00	4.46	2.28

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

For CGU "A", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rates stated above. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate in which the CGU operates.

The terminal growth rate indicates the expected growth of cash flows after the forecast period of five years.

The revenue growth rate is calculated using the Compound Annual Growth Rate method and applied on the current year's sales figures over the forecast period.

For CGU "B", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a three-year (2021: four-year) period, to conform the final determinations approved by OFWAT, the economic regulator of the water sector in England and Wales.

For CGU "C" and "D", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period.

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The cement selling price and sales volume in preparing the cash flow projections were determined based on past business performance and management's expectations on the current market condition.

The terminal growth rate used is consistent with the average long-term annual growth rate for the relevant industries.

For CGU "E", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a five-year period.

For CGU "F", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a fifteen-year period.

For CGU "G", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on approved financial budgets and forecasts covering a fifteen-year period.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 19. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

## (b) Sensitivity to change in key assumptions

The circumstances where a change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill on the CGUs to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:-

	2022						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
Pre-tax discounts	10.51	34.00	14.63	37.70	16.70	7.38	6.50
Terminal growth rate	(3.61)	1.12	(15.05)	>(100.00)	(21.60)	1.39	4.14
Revenue growth rate	(2.49)	(12.31)	21.14	13.46	0.80	(26.57)	2.26

	2021						
	A	B	C	D	E	F	G
	%	%	%	%	%	%	%
Pre-tax discounts	7.84	24.10	23.13	23.12	19.50	7.75	8.02
Terminal growth rate	0.07	0.09	(41.37)	(41.30)	(20.70)	4.66	7.06
Revenue growth rate	1.32	(2.40)	(28.40)	(28.40)	(1.20)	(12.09)	1.93

During the financial year, an impairment loss on goodwill amounting to RM51,159 million (2021: RM1,269 million) was recognised in the Income Statements as the carrying amount of the CGUs was in excess of its recoverable amount.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Note	Group	
		2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Non-current</b>			
Trade receivables		395	404
Other receivables**		524,744	13,344
Unbilled lease income*		10,412	5,662
		<b>535,156</b>	19,006
Less: Allowance for impairment		(332)	(332)
Other receivables (net)		<b>534,824</b>	18,674
Deposits		8,075	8,049
Prepayments		9,128	6,257
Net investment in leases	32(a)	4,306	7,586
Receivables from associate company <sup>^</sup>		-	230,533
Receivables from a joint venture <sup>o</sup>		1,960,963	1,273,933
Less: Allowance for impairment		(27,208)	(2,600)
Receivables from a joint venture (net)		<b>1,933,755</b>	1,271,333
Other receivables, FVTPL		275,745	269,178
		<b>2,766,228</b>	1,812,014

\*\* Other receivables include a receivable of RM507.1 million from a financial institution with an effective interest rate of 5.08% per annum. The receivable is repayable in full on 1 June 2027.

\* The unbilled lease income of the Group are after offsetting the changes in fair value of investment properties amounting to RM18.603 million (2021: RM10.044 million). The unbilled lease income are expected to be billed from financial year 2023 to 2029.

<sup>^</sup> Receivables from associate comprise three loan notes to an associate with an average interest rate of 13.25% per annum which was supposed mature in October 2030. The amount was received during the financial year as part of cash consideration following the disposal of the Group's investment in ElectraNet Pty. Ltd.

<sup>o</sup> Receivables from joint ventures mainly comprise a shareholder loan with an interest rate at 15.00% per annum. The shareholder loan and accrued interest are repayable on demand.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Current</b>					
Trade receivables		2,796,453	2,247,998	-	-
Shareholder amounts held by solicitors		6,261	17,240	-	-
		<b>2,802,714</b>	2,265,238	-	-
Less: Allowance for impairment		(538,098)	(537,206)	-	-
Total trade receivables (net)		<b>2,264,616</b>	1,728,032	-	-
Other receivables		458,345	411,203	8,307	8,077
Less: Allowance for impairment		(90,127)	(87,524)	(1,765)	(1,765)
Total other receivables (net)		<b>368,218</b>	323,679	<b>6,542</b>	6,312
Unbilled receivables		1,291,969	946,467	-	-
Less: Allowance for impairment		(7,997)	(8,191)	-	-
Total unbilled receivables (net)		<b>1,283,972</b>	938,276	-	-
Prepayments		609,980	476,686	171	444
Net investment in leases	32(a)	3,326	4,107	-	-
Deposits		197,802	235,992	1,575	1,071
		<b>4,727,914</b>	3,706,772	<b>8,288</b>	7,827

The fair value of receivables approximate their carrying amounts.

Expected Credit Loss ("ECL") movement analysis is disclosed under Note 38(d) to the financial statements.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's derivative financial instruments are analysed as follows:

	Contractual notional amount RM'000	Fair value	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
<b>Group - 2022</b>			
<b>Cash flow hedges</b>			
- fuel oil swaps	1,616,795	390,643	8,606
- currency forwards	1,914,237	39,619	315
- electricity futures	14,404	5,352	13,425
<b>Fair value through profit or loss</b>			
- fuel oil swaps	8,543	884	745
- currency forwards	3,612	-	16
		<b>436,498</b>	<b>23,107</b>
Current portion		415,891	21,740
Non-current portion		20,607	1,367
		<b>436,498</b>	<b>23,107</b>
<b>Group - 2021</b>			
<b>Cash flow hedges</b>			
- fuel oil swaps	1,327,465	282,959	7,313
- currency forwards	1,456,748	6,799	12,220
- electricity futures	140,091	380	15,215
<b>Fair value through profit or loss</b>			
- currency forwards	519	-	1
- electricity futures	2,239	42	38
		290,180	34,787
Current portion		263,719	34,074
Non-current portion		26,461	713
		290,180	34,787

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Hedging instruments used in the Group's hedging strategy:

	Carrying amount		Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness		Weighted average hedged rate	Maturity date
	Contractual notional amount RM'000	Assets/ (Liabilities) RM'000	Financial statement line item	Hedging instrument RM'000		
<b>Group - 2022</b>						
<b>Cash flow hedges</b>						
Fuel oil price risk						
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (HSFO)	808,266	351,157	Derivative financial instruments	710,406	(710,406)	RM1,764.4 per metric ton July 2022 - April 2024
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (JNG)	331,696	21,909	Derivative financial instruments	27,195	(27,195)	RM445.3 per bbl July 2022 - November 2022
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (CE BRENT)	476,833	8,971	Derivative financial instruments	10,566	(10,566)	RM409.6 per barrel July 2022 - June 2024
Foreign exchange risk						
- Forward contracts to hedge highly probable transactions	1,914,237	39,304	Derivative financial instruments	52,602	(52,602)	RM4.2 : USD1.00 July 2022 - January 2025
Electricity futures price risk						
- Electricity futures to hedge highly probable transactions	14,404	(8,073)	Derivative financial instruments	(313,739)	313,739	RM426.0 per MWH July 2022 - December 2022
<b>Group - 2021</b>						
<b>Cash flow hedges</b>						
Fuel oil price risk						
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (HSFO)	1,083,003	256,005	Derivative financial instruments	524,520	(524,520)	RM1,360.6 per metric ton July 2021 - June 2023
- Fuel oil swap to hedge highly probable transactions (JNG)	244,462	19,641	Derivative financial instruments	18,548	(18,548)	RM271.5 per bbl July 2021 - June 2022
Foreign exchange risk						
- Forward contracts to hedge highly probable transactions	1,456,746	(5,421)	Derivative financial instruments	(45,251)	45,251	RM41 : USD1.00 July 2021 - October 2023
Electricity futures price risk						
- Electricity futures to hedge highly probable transactions	140,091	(14,835)	Derivative financial instruments	(25,263)	25,263	RM312.8 per MWH July 2021 - March 2022

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**21. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)****(a) Fuel oil swaps**

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates within 1 to 24 months (2021: 1 to 24 months) from financial year end. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in the Income Statements upon consumption of the underlying fuels.

The fair value of fuel oil swaps is determined using a benchmark fuel price index at the reporting date.

**(b) Currency forwards**

Currency forwards are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates within 1 to 31 months (2021: 1 to 28 months) from financial year end. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Gains and losses relating to highly probable forecast fuel payments are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to Income Statements upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency payments of purchase of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in the Income Statements over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in Income Statements over the period of the contracts.

The fair values of forward foreign exchange contracts is determined using quoted forward exchange rates at the reporting date.

**(c) Electricity futures**

Electricity futures are entered into to hedge highly probable forecast sale of electricity that are expected to occur at various dates within 6 months (2021: 9 months) from financial year end. The electricity futures have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the Income Statements upon sale of the electricity.

The fair value of electricity futures is determined with reference to the Uniform Singapore Energy Price monthly and quarterly base load electricity futures prices quoted on Singapore Exchange.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 22. INVENTORIES

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Consumable stores	60,210	53,722
Finished goods	241,060	146,659
Fuel	72,127	47,380
Land held for sales	-	93,064
Property held for sales	87,348	107,623
Raw materials	235,352	212,450
Spare parts	370,263	309,145
Work-in-progress	183,049	166,884
	<b>1,249,409</b>	<b>1,136,927</b>

## 23. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>					
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year		141,460	80,856	11,401	233,717
Cost incurred during the financial year		55,417	-	8,157	63,574
Transfer to inventories		-	(1,468)	-	(1,468)
Transfer from land held for property development	14(a)	-	8,717	19,930	28,647
Currency translation differences		(12,904)	-	-	(12,904)
At end of the financial year		<b>183,973</b>	<b>88,105</b>	<b>39,488</b>	<b>311,566</b>
Cumulative cost recognised in Income Statements:-					
At beginning of the financial year					(1,468)
Recognised during the financial year	5				(6,272)
At end of the financial year					(7,740)
Property development costs at end of the financial year					<b>303,826</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 23. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS (CONTINUED)

	Note	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>					
Cumulative property development costs:-					
At beginning of the financial year		74,397	80,856	11,401	166,654
Cost incurred during the financial year		58,085	-	-	58,085
Currency translation differences		8,978	-	-	8,978
At end of the financial year		141,460	80,856	11,401	233,717
Cumulative cost recognised in Income Statements:-					
At beginning of the financial year					(1,468)
Recognised during the financial year	5				-
At end of the financial year					(1,468)
Property development costs at end of the financial year					232,249

## 24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Non-current</b>		
Contract assets	2,084	106
Contract cost assets	13	62
Contract liabilities	(28,638)	(31,958)
<b>Current</b>		
Contract assets	205,692	192,587
Contract cost assets	24,663	25,003
Contract liabilities	(914,715)	(1,182,102)

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Representing:-</b>		
Contract assets	207,776	192,693
Contract liabilities	(943,353)	(1,214,060)
	<b>(735,577)</b>	<b>(1,021,367)</b>
Contract cost assets	24,676	25,065

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Representing:-</b>		
Utilities	(277,524)	(213,506)
Property development	(85,766)	(224,212)
Construction	(327,394)	(555,843)
Hotel	(38,856)	(24,284)
Cement	(6,255)	(3,127)
Others	218	(395)
	<b>(735,577)</b>	<b>(1,021,367)</b>

## (a) Utilities

Significant changes in contract assets and liabilities:-

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Contract assets</b>		
At beginning of the financial year	154,544	154,866
Transfer to trade receivables	(1,718)	(1,483)
Additions arising from revenue recognised during the financial year	3,916	1,070
(Allowance for)/write back of impairment of contract assets	(270)	91
At end of the financial year	<b>156,472</b>	<b>154,544</b>



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

## (a) Utilities (continued)

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Contract liabilities</b>		
At beginning of the financial year	368,050	342,138
Revenue recognised that was included in the contract liability balance at the beginning of the financial year	(330,183)	(356,986)
Increases due to cash received, excluding amounts recognised as revenue during the financial year	425,412	353,008
Currency translation differences	(29,283)	29,890
At end of the financial year	433,996	368,050

## (i) Assets recognised from costs to obtain or fulfil a contract

The Group capitalises costs to obtain or fulfil a contract which include sales commissions when they are incremental and expected to be recovered over more than a year. The Group also capitalises expenditure on assets such as water mains/ sewers or new connections relating to contracts as they are incurred to fulfil the contracts. This is presented within contract cost assets within "contract assets" in the statements of financial position.

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At beginning of the financial year	24,738	27,316
Assets recognised from costs to obtain or fulfil a contract during the financial year	39,378	36,419
Amortisation recognised during the financial year	(1,537)	(3,043)
Charged to cost of sales during the financial year	(36,088)	(38,146)
Currency translation differences	(1,815)	2,192
At end of the financial year	24,676	24,738

The closing balance of contract cost assets consists of:-

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Contract acquisition cost	11	33
Contract fulfilment cost	24,665	24,705
At end of the financial year	24,676	24,738

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

#### (a) Utilities (continued)

##### (ii) Unsatisfied performance obligations

As at 30 June 2022, the aggregate amount of the transaction price allocated to unsatisfied performance obligations resulting from contracts with customers is RM413.8 million (2021: RM359.1 million). This will be recognised as revenue as the services are provided to customer, which is expected to occur over the next 1 to 9 years (2021: 1 to 10 years).

The Group applies the practical expedient in MFRS 15 and did not disclose information about unsatisfied performance obligation for certain contracts, where the transaction price corresponds directly with the Group's level of performance in the future.

#### (b) Property development

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to property development is analysed as follows:-

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At beginning of the financial year	(224,212)	(43,418)
Revenue recognised during the financial year	488,846	235,488
Progress billings during the financial year	(336,553)	(253,523)
Cost incurred for project yet to be recognised as revenue	(14,433)	(164,396)
Consideration payable to customer	586	1,637
At end of the financial year	(85,766)	(224,212)
<b>Representing:-</b>		
Contract assets	17,088	18,751
Contract liabilities	(102,854)	(242,963)
	(85,766)	(224,212)

Revenue from property development activities is recognised over time using the input method, which is based on the actual cost incurred to date on the property development project as compared to the total budgeted cost for the respective development projects.

##### Unsatisfied performance obligations

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM130.022 million (2021: RM579.619 million), of which the Group expects to recognise as revenue in the next one to three years (2021: one to two years) from the financial year end.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

#### (c) Construction

Movement of contract assets and contract liabilities in relation to construction is analysed as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At beginning of the financial year	(555,843)	(198,784)
Revenue recognised during the financial year	1,136,228	1,514,505
Cost incurred for project yet to recognised revenue	21,017	(21,430)
Progress billings during the financial year	(928,796)	(1,850,134)
At end of the financial year	(327,394)	(555,843)

Construction contracts represent the timing differences in revenue recognition and the milestone billings. The milestone billings are structured and/or negotiated with customers to reflect physical completion of the contracts.

Contract assets are transferred to receivables when the rights to economic benefits become unconditional. This usually occurs when the Group issues billing to the customer. Contract liabilities are recognised as revenue when performance obligations are satisfied.

There were no significant changes in the contract assets and liabilities during the financial year.

Included in aggregate costs incurred to date of the Group is the depreciation capitalised during the financial year amounting to RM9.169 million (2021: RM9.271 million).

Included in the contract liabilities is amount due to customer on contract with amount RM67.696 million (2021: RM67.696 million) represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105.616 million for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which is to be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by a subsidiary, Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SR5B") for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SR5B and KTMB, as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement with KTMB dated 21 December 2000.

#### **Unsatisfied performance obligations**

The aggregate amount of the transaction price allocated to the performance obligations that are unsatisfied or partially satisfied as at the reporting date was approximately RM1.78 billion (2021: RM2.48 billion), of which the Group expects to be recognised as revenue in the financial statements in the next one to two years (2021: one to three years).

The unsatisfied performance obligation is yet to recognised as revenue for amount due to customer on contract as it cannot be measured reliably due to uncertain circumstances.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 24. CONTRACT ASSETS AND CONTRACT LIABILITIES (CONTINUED)

#### (d) Hotel operations

The Group recognises contract liabilities when a customer pays consideration, or is contractually required to pay consideration, before the Group recognises the related revenue. The contract liabilities are expected to be recognised as revenue within a year.

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Contract liabilities	38,856	24,284

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Significant changes to contract liabilities balances during the year are as follows -		
Contract liabilities as at the beginning of the year recognised as revenue during the year	24,284	29,934
Advances received during the year	48,569	74,424

Advances represent advance payment by customers for future bookings of hotel rooms, food and beverages and transport.

#### (e) Cement

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Amount received in advance of delivery of goods	6,255	3,127

Revenue is recognised when the control of the goods is transferred to the customer, being at the point the goods are delivered to the customer. When the customer initially purchases the goods, the transaction price received at that point by the Group is recognised as contract liability until the goods have been delivered to the customer.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 25. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:-				
- Holding company	6	24	-	-
- Subsidiaries	-	-	946,573	1,338,469
- Related companies	31,195	22,080	4,535	4,082
- Associated companies	36,509	39,614	46	48
- joint ventures	33,755	31,192	-	-
	<b>101,465</b>	<b>92,910</b>	<b>951,154</b>	<b>1,342,599</b>
(b) Amounts due to related parties				
Amounts due to:-				
- Holding company	329	344	-	-
- Subsidiaries	-	-	6,467	4,409
- Related companies	2,615	8,267	75	51
- Associated companies	610	479	-	-
- joint ventures	31,977	29,321	-	-
	<b>35,531</b>	<b>38,411</b>	<b>6,542</b>	<b>4,460</b>

(c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to subsidiaries amounting RM5.5 million (2021: RM26.6 million) which bear interest rate of 3.80% per annum (2021: 3.79% per annum).

(d) The significant related parties' transactions of the Group and of the Company are disclosed in Note 40 to the financial statements.

### 26. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Deposits with licensed banks		8,230,733	11,522,776	160,328	247,147
Cash and bank balances		3,167,824	2,155,871	36,371	3,071
Cash and cash equivalents in the statements of financial position		11,398,557	13,678,647	196,699	250,218
Bank overdrafts	31	(101,892)	(26,051)	-	-
<b>Cash and cash equivalents as per statements of cash flows</b>		<b>11,296,665</b>	<b>13,652,596</b>	<b>196,699</b>	<b>250,218</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 26. CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONTINUED)

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM7.125 million (2021: RM3.938 million) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966. Those amounts were restricted from use in other operations.

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2022 %	2021 %	2022 %	2021 %
Deposits with licensed banks	<b>0.01-2.20</b>	0.01-4.90	<b>1.02-2.10</b>	0.01-3.35

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2021: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

Included in the deposits with licensed banks amounting to RM100,566 million (2021: RM62,012 million) is pledged as a security for a borrowing as disclosed in Note 31.

The Group and of the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The credit quality of the local and offshore licensed banks are P1 as rated by RAM Rating Services Bhd. and Moody's Investors Service, Inc., respectively.

### 27. SHARE CAPITAL

	Group/Company			
	Number of shares		Amount	
	2022 '000	2021 '000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Issued and fully paid:-</b>				
At beginning/end of the financial year	<b>11,022,762</b>	11,022,762	<b>3,467,555</b>	3,467,555

Out of a total of 11,022,762,340 (2021: 11,022,762,340) ordinary shares issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 58,675,950 (2021: 58,673,950) ordinary shares as treasury shares. As at 30 June 2022, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 10,964,086,390 (2021: 10,964,088,390).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 27. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

#### (a) Treasury shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 7 December 2021. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 2,000 (2021: 40,750,100) ordinary shares of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM0.64 (2021: RM0.74) per share. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 127(6) of the Companies Act 2016.

As at 30 June 2022, the Company held as treasury shares a total of 58,675,950 (2021: 58,673,950) of its 11,022,762,340 (2021: 11,022,762,340) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM54,451,886 (2021: RM54,450,601).

#### (b) Employees' Share Option Scheme

##### (i) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021")

On 5 January 2021, the Company implemented a share issuance scheme known as the Employees' Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 1 December 2020. The ESOS 2021 is valid for a period of ten (10) years and is for employees and Directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS 2021 ("By-Laws"). The salient terms of the ESOS are as follows:-

- (i) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS 2021 shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares, if any) or such other percentage of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares, if any) that may be permitted by Bursa Securities or any other relevant authorities from time to time throughout the duration of the ESOS 2021.
- (ii) Any person who is a Director and/or an employee of a corporation in the Group, who meets the following criteria as at the date of offer of an option ("Offer Date") shall be eligible for consideration and selection by the Options Committee (as defined in the By-Laws) to participate in the ESOS 2021:
  - (a) the person has attained the age of eighteen (18) years, is not an undischarged bankrupt and is not subject to any bankruptcy proceedings;
  - (b) the person, save for a non-executive Director, must be on the payroll of a company within the Group; and
    - he is employed on a full-time basis, has not served a notice to resign or received a notice of termination; or
    - he is serving in a specific designation under an employment contract for a fixed duration, excluding those who are employed on a short-term contract or any other employees under contract as may be determined by the Options Committee;
  - (c) the person's employment, save for a non-executive Director, is for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service; and
  - (d) the person fulfils any other criteria and/or falls within such category as may be set by the Options Committee from time to time.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 27. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

#### (b) Employees' Share Option Scheme (continued)

##### (i) Employees' Share Option Scheme 2021 ("ESOS 2021") (continued)

- (iii) Subject to the Bursa Securities Listing Requirements and any adjustments in accordance with By-Law 13, the subscription price for shares under the ESOS 2021 shall be determined by the Board of Directors of the Company upon recommendation of the Options Committee and shall be fixed based on the 5-day volume weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, immediately preceding the Offer Date (as defined in the By-Laws) of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time during the scheme period.
- (iv) Subject to By-Law 13, the Options Committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period. Notwithstanding the above, and subject to By-Laws 10 and 11, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date.
- (v) Subject to By-Law 12.2, a grantee shall be prohibited from disposing of the shares allotted and issued to him through the exercise of the option(s) for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the Options Committee at its sole and absolute discretion.

##### (ii) Employees' Share Option Scheme 2011 ("ESOS 2011")

On 1 April 2011, the Company implemented a new share issuance scheme known as the Employees Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 30 November 2010, the ESOS is for eligible employees and directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS ("By-Laws"). The ESOS 2011 has expired during the financial year on 31 March 2021.

The salient terms of the ESOS 2011 are as follows:-

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 1 April 2011.
- (ii) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS 2011 shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the point of time throughout the duration of the ESOS.
- (iii) Any employee (including the directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS 2011 if, as at the date of offer of an option ("Offer Date"), the person:-
  - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
  - (b) is a director or an employee employed by and on payroll of a company within the Group; and
  - (c) in the case of employees, has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 3.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 27. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

## (b) Employees' Share Option Scheme (continued)

## (ii) Employees' Share Option Scheme 2011 ("ESOS 2011") (continued)

- (iv) The subscription price for shares under the ESOS 2011 shall be determined by the Board upon recommendation of the options committee and shall be fixed based on the weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, for the five (5) market days immediately preceding the Offer Date of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time.
- (v) Subject to Clause 13 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 10 and 11 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion, by notice in writing to the options committee, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) A grantee shall be prohibited from disposing of the new ordinary shares of the Company allotted and issued to him for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion.

The movements during the financial year in the number of share options of the Company are as follows:-

Grant date	Expiry date	Exercise price RM/share	Number of share options over ordinary shares			
			At 1 July 2021 '000	Granted '000	Lapsed '000	At 30 June 2022 '000
Scheme						
27.01.2022	05.01.2031	0.50	-	324,249	(8,492)	315,757
23.05.2022	05.01.2031	0.53	-	8,790	-	8,790
			-	333,039	(8,492)	324,547

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 27. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

## (b) Employees' Share Option Scheme (continued)

The movement during the previous financial year in the number of share options of the Company is as follows:-

Grant date	Expiry date	Exercise price RM/share	Number of share options over ordinary shares			
			At 1 July 2020 '000	Lapsed '000	Expired '000	At 30 June 2021 '000
Scheme						
16.07.2012	31.03.2021	1.65	119,495	(2,070)	(117,425)	-
14.03.2018	31.03.2021	1.21	247,973	(3,221)	(244,752)	-
			367,468	(5,291)	(362,177)	-

The fair value of options granted for which MFRS 2 "Share-based payment" applies, were determined using the Trinomial Valuation model.

	ESOS 2021	ESOS 2011
Valuation assumptions:-		
Expected volatility	28.94%	22.1% - 23.6%
Expected dividend yield	4.99%	3.6% - 4.5%
Expected option life	3 years	3 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysia securities bonds)	3.1%	3.1% - 3.4%

The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Share option expenses				
By the Company	4,370	11,558	4,370	11,558
By the subsidiary	2,618	3,517	-	-
Allocation to subsidiaries	-	-	(2,253)	(6,859)
Allocation to related companies	-	(4)	-	(4)
Total share option expenses	6,988	15,071	2,117	4,695

There were no grants vested during the financial year under the Employees' Share Option Scheme 2021.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 28. OTHER RESERVES

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve <sup>1</sup> RM'000	FVOCI RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
<b>Group - 2022</b>								
At beginning of the financial year	97,305	27,023	803,039	-	19,096	(124,255)	70,191	892,399
Changes in fair value	-	-	-	-	-	(62,868)	161,850	98,982
Exchange differences	-	-	1,719	-	-	-	-	1,719
Realisation of cash flow hedges upon disposal of an associate	-	-	-	-	-	-	21,367	21,367
Total comprehensive income/ (loss) for the year	-	-	1,719	-	-	(62,868)	183,217	122,068
Conversion of ICULS	-	(27,023)	-	-	-	-	-	(27,023)
Reclassification upon disposal of Investments designated at FVOCI	-	-	-	-	-	166	-	166
Share option expenses	-	-	-	5,825	-	-	-	5,825
Currency translation differences	(270)	-	(5,860)	-	1,192	-	4,938	-
At end of the financial year	97,035	-	798,898	5,825	20,288	(186,957)	258,346	993,435

**Note:-**<sup>1</sup> This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 2B. OTHER RESERVES (CONTINUED)

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve <sup>1</sup> RM'000	FVOCI RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
<b>Group - 2021</b>								
At beginning of the financial year	97,170	27,023	480,495	111,351	19,692	(42,123)	(181,073)	512,535
Changes in fair value	-	-	-	-	-	(90,447)	252,778	162,331
Exchange differences	-	-	320,571	-	-	-	-	320,571
Total comprehensive income/ (loss) for the year	-	-	320,571	-	-	(90,447)	252,778	482,902
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	-	-	-	-	8,313	-	8,313
Share option expenses	-	-	-	13,512	-	-	-	13,512
Share option lapsed	-	-	-	(91,580)	-	-	-	(91,580)
Subsidiary's share option lapsed	-	-	-	(33,283)	-	-	-	(33,283)
Currency translation differences	135	-	1,973	-	(596)	2	(1,514)	-
At end of the financial year	97,305	27,023	803,039	-	19,096	(124,255)	70,191	892,399

**Note:-**<sup>1</sup> This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

	Share options reserve RM'000	Fair value reserve RM'000	Total other reserves RM'000
<b>Company - 2022</b>			
At beginning of the financial year	-	2,759	2,759
Reclassification upon disposal of investments designated at FVOCI	-	105	105
Share option expenses	4,370	-	4,370
At end of the financial year	4,370	2,864	7,234
<b>Company - 2021</b>			
At beginning of the financial year	80,022	2,759	82,781
Share option expenses	11,558	-	11,558
Share option lapsed	(91,580)	-	(91,580)
At end of the financial year	-	2,759	2,759

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 29. LONG-TERM PAYABLES

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Deferred income	1,349,708	1,285,291
Deferred liabilities	68,758	-
Deposits	35,941	50,795
Payable to non-controlling interests	62,090	116,710
Other payables	5,441	11,845
	<b>1,521,938</b>	<b>1,464,641</b>

The deferred income is in relation to assets transferred from customers and services of the water and sewerage segment which are yet to be provided and shareholder loan interest revenue. The fair value of payables approximates their carrying values.

### 30. BONDS

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Current:-</b>					
Medium Term Notes	30(a)	2,630,000	845,000	1,000,000	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds	30(i)	-	1,726,924	-	-
		<b>2,630,000</b>	<b>2,571,924</b>	<b>1,000,000</b>	<b>-</b>
<b>Non-current:-</b>					
Medium Term Notes	30(a)	7,219,623	9,760,631	2,240,000	3,240,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	30(b)	464,999	484,047	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	30(c)	1,853,563	1,995,257	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	30(d)	1,063,730	1,144,932	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	30(e)	1,250,886	1,302,127	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	30(f)	1,250,886	1,302,127	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	30(g)	1,172,833	1,237,197	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	30(h)	404,202	399,300	-	-
1.5% Guaranteed Unsecured Bonds	30(j)	1,325,071	1,425,701	-	-
1.25% Guaranteed Unsecured Bonds	30(k)	1,577,145	1,696,814	-	-
		<b>17,582,938</b>	<b>20,756,133</b>	<b>2,240,000</b>	<b>3,240,000</b>
<b>Total</b>		<b>20,212,938</b>	<b>23,328,057</b>	<b>3,240,000</b>	<b>3,240,000</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 30. BONDS (CONTINUED)

The bonds are repayable:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Not later than 1 year	2,630,000	2,571,924	1,000,000	-
Later than 1 year but not later than 5 years	5,584,622	5,158,957	740,000	1,240,000
Later than 5 years	11,998,316	15,597,176	1,500,000	2,000,000
<b>Total</b>	<b>20,212,938</b>	<b>23,328,057</b>	<b>3,240,000</b>	<b>3,240,000</b>

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and of the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2022 %	2021 %	2022 %	2021 %
Medium Term Notes	4.45	4.69	4.25	4.25
Bonds	4.60	3.82	-	-

The fair values of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	277,377	309,401	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,150,258	2,871,768	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,164,432	1,432,230	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,616,416	1,934,326	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,768,908	1,905,210	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1,761,868	1,897,627	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds	351,131	470,366	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds	-	1,739,531	-	-
1.5% Guaranteed Unsecured Bonds	920,823	1,138,740	-	-
1.25% Guaranteed Unsecured Bonds	1,106,674	1,558,430	-	-
Medium Term Notes	9,780,755	10,882,630	3,146,461	3,118,920
<b>Total</b>	<b>20,898,642</b>	<b>26,140,259</b>	<b>3,146,461</b>	<b>3,118,920</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 30. BONDS (CONTINUED)

#### (a) Medium term notes ("MTNs")

##### (i) The MTNs of the Company were issued pursuant to:-

- (a) Commercial papers ("CPs") and Medium term notes ("MTNs") Programme with a combined master limit of RM5.0 billion and a sub-limit on the CPs programme of RM500 million (collectively the "Bond Programmes") pursuant to a programme agreement dated 17 June 2019.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2019 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.60% per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 23 June 2034 at nominal value.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued under the programme on 24 July 2020 at a coupon rate 3.65% per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 24 July 2030 at nominal value.

A nominal value of RM240 million of MTNs was issued under the programme on 4 September 2020 at a coupon rate 3.10% per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 4 September 2023 at nominal value.

- (b) A MTNs issuance programme of up to RM2.0 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 26 March 2013.

A nominal value of RM1.0 billion of MTNs was issued under the programme on 25 April 2013 at a coupon rate 4.38% (2021: 4.38%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 25 April 2023 at nominal value.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 5.15% (2021: 5.15%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2036 at nominal value.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued under the programme on 11 November 2016 at a coupon rate 4.63% (2021: 4.63%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 11 November 2026 at nominal value.

##### (ii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to:-

- (a) The MTNs of YTL PI were issued pursuant to a MTNs programme of up to RM5.0 billion constituted by a Trust Deed and MTNs Agreement, both dated 11 August 2011. The facility bears interest rates ranging from 4.49% to 4.99% (2021: 4.49% to 4.99%) per annum and repayable in full between 24 March 2023 and 24 August 2028 (2021: 13 October 2021 and 24 August 2028).

- (b) The Islamic MTNs of YTLPI were issued pursuant to Islamic Medium Term Notes facility of up to RM2.5 billion in nominal value under the Shariah principle of Murabahah (via Tawarruq Arrangement) which constituted by a Trust Deed and Facility Agency Agreement, both dated 20 April 2017. The facility bears a profit rate of 5.05% (2021: 5.05%) per annum and repayable in full on 3 May 2027.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 30. BONDS (CONTINUED)

#### (a) Medium term notes ("MTNs") (continued)

##### (iii) The MTNs of YTL Hospitality REIT Group ("YTL REIT") were issued pursuant to:-

The MTNs of YTL REIT were issued pursuant to a MTNs issuance programme of up to RM1,650 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 11 May 2016.

As at end of the reporting period, RM15 million (2021: RM10 million) were issued as follows:-

- (a) A nominal value of RM65 million of MTNs was issued on 23 May 2017 to finance the renovation costs carried out at The Ritz-Carlton, Kuala Lumpur - Suite Wing and Hotel Wing. The MTNs had been redeemed on 23 May 2022 at nominal value.
- (b) A nominal value of RM385 million of MTNs was issued on 3 November 2017 to finance the acquisition of The Majestic Hotel Kuala Lumpur by YTL REIT. The MTNs are redeemable on 1 November 2024 at nominal value.
- (c) A nominal value of RM265 million of MTNs was issued on 23 November 2017 to refinance the existing borrowings of YTL REIT. The MTNs had been redeemed on 23 November 2022 at nominal value.
- (d) A nominal value of RM10 million of MTNs was issued on 24 May 2019 to refinance YTL REIT existing RM10 million nominal value MTNs. The MTNs are redeemable on 23 May 2022 at nominal value.
- (e) A nominal value of RM85 million of MTNs was issued on 28 June 2019 to finance the renovation costs carried out at JW Marriott Hotel Kuala Lumpur. The MTNs are redeemable on 28 June 2023 at nominal value.
- (f) A nominal value of RM80 million of MTNs was issued on 23 May 2022 to redeem matured MTNs totalling RM75 million and to finance the renovation costs carried out at certain properties for RM5 million. The MTNs are redeemable on 21 May 2027 at nominal value.

The MTNs bear coupon rates ranging from 3.27% to 5.05% (2021: 3.31% to 5.05%) per annum, payable semi-annually in arrears and is secured by certain properties.

##### (iv) The MTNs of YTL Cement Berhad Group ("YTL Cement") were issued pursuant to:-

In 2016, Kedah Cement Sdn. Bhd. ("KCSB"), a subsidiary of YTL Cement, had established a Sukuk Wakalah Programme ("Sukuk Wakalah") for the issuance of up to RM500 million in nominal value of Sukuk Wakalah based on the Shariah principle of Wakalah and Murabahah. It provides KCSB the flexibility to raise funds from time to time which can be utilised to finance and/or to reimburse the acquisition of property, plant and equipment/investments, to fund working capital requirements and to refinance existing bank borrowings of KCSB. The Sukuk Wakalah Programme has a tenure of 7 years from the date of first issuance of the Sukuk Wakalah which was on 13 January 2017.

On 13 January 2017, KCSB made its first and second issuance of RM100 million and RM180 million in nominal value of Sukuk Wakalah respectively to fund working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah bore profit at 4.40% and 4.00% per annum and have been fully settled in 2018 and January 2020, respectively.

On 13 December 2017 and 10 July 2019, KCSB made its third and fourth issuance of RM100 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah bore profit at 5.00% and 5.06% per annum and have been fully settled in December 2020 and July 2022 respectively.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 30. BONDS (CONTINUED)

#### (a) Medium term notes ("MTNs") (continued)

##### (iv) The MTNs of YTL Cement Berhad ("YTL Cement") were issued pursuant to: (continued)

On 10 July 2019, KCSB made its fifth issuance of RM120 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah bore profit at 4.10% per annum and has been fully settled in July 2020.

On 13 January 2020, 9 July 2020 and 11 December 2020, KCSB made its sixth, seventh and eighth issuance of RM180 million, RM120 million and RM100 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah are due on 13 January 2023, 7 July 2023 and 11 December 2023 and bear profit at 4.60%, 4.55% and 4.40% per annum respectively.

On 8 July 2022, KCSB made its ninth issuance of RM100 million in nominal value of Sukuk Wakalah to fund the working capital requirements of KCSB. The Sukuk Wakalah is due on 10 July 2023 and bear profit at 4.25% per annum.

#### (b) 3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds ("RPIG Bonds")

The RPIG Bonds of Wessex Water Services Finance Plc, bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2022 is 6.37% (2021: 4.38%) per annum. The RPIG Bonds will be redeemed in full by Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest.

#### (c) 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350 million nominal value 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("5.75% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The 5.75% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of 5.75% GU Bonds issued amounted to GBP350 million and as at 30 June 2022 GBP346,914,254 (2021: GBP346,717,774) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.75% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

#### (d) 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200 million nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("5.375% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.375% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005.

The nominal value of 5.375% GU Bonds issued amounted to GBP200 million, of which GBP199,088,549 (2021: GBP198,955,933) remained outstanding as at 30 June 2022, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable annually on 10 March of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with all accrued interest.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 30. BONDS (CONTINUED)

#### (e) 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued two (2) tranches of GBP75 million nominal value 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("ILG Bonds 1") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 1 was each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and is unsecured.

The ILG Bonds 1 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2022 is 2.84% (2021: 2.61%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche at their indexed value together with all accrued interest.

#### (f) 1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP75 million nominal value 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75 million nominal value 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds 2") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 2 were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 2 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2022 is 2.23% (2021: 2.23%) per annum. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.

#### (g) 1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP50 million nominal value 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50 million nominal value 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50 million nominal value 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds 3") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 3 were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 3 bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2022 is 10.45% (2021: 2.96%) per annum. The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

#### (h) 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer") issued GBP50 million nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ("ILG Bonds 4") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 4 were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The ILG Bonds 4 bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2022 is 11.18% (2021: 3.65%) per annum. The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**30. BONDS (CONTINUED)****(i) 4.0% Guaranteed Unsecured Bonds**

On 24 January 2012, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200 million nominal value 4% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 24 January 2012. The net proceeds of the 4% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes. The nominal value of 4% GU Bonds issued amounted to GBP200 million was repaid in full on 24 September 2021.

On 30 August 2012, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP100 million nominal value 4% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 30 August 2012. The net proceeds of the 4% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes. The nominal value of 4% GU Bonds issued amounted to GBP100 million was repaid in full on 24 September 2021.

**(j) 1.5% Guaranteed Unsecured Bonds**

On 17 September 2019, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP250 million nominal value 1.5% Guaranteed Unsecured Bonds due 2029 (retaining GBP50 million) ("1.5% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 1.5% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 17 September 2019. On 15 June 2020, the retained GBP50 million nominal value 1.5% Guaranteed Unsecured Bonds due 2029 was issued.

The nominal value of 1.5% GU Bonds issued amounted to GBP250 million, of which GBP248,001,336 (2021: GBP247,745,458) remained outstanding as at 30 June 2022, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 1.5% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 1.5% per annum, payable annually on 17 September of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 17 September 2029 at their nominal value together with all accrued interest.

**(k) 1.25% Guaranteed Unsecured Bonds**

On 12 January 2021, Wessex Water Services Finance Plc. ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP300 million nominal value 1.25% Guaranteed Unsecured Bonds due 2036 ("1.25% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 1.25% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 12 January 2021. The nominal value of 1.25% GU Bonds issued amounted to GBP300 million, of which GBP295,179,730 (2021: GBP294,857,025) remained outstanding as at 30 June 2022, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 1.25% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The Bonds bear interest at 1.25% per annum, payable annually on 12 January of each year. The Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 12 January 2036 at their nominal value together with all accrued interest.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 31. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Current</b>					
Bank overdrafts	31(a)	101,892	26,051	-	-
Hire purchase creditors	31(b)	2,281	1,542	53	140
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	31(c)	-	1,122	-	-
Revolving credit	31(d)	3,184,041	2,770,314	1,066,855	1,066,855
Term loans	31(e)	934,142	4,262,079	-	-
Trade facilities	31(f)	58,929	30,864	-	-
		<b>4,281,285</b>	<b>7,091,972</b>	<b>1,066,908</b>	<b>1,066,995</b>
<b>Non-current</b>					
Hire purchase creditors	31(b)	5,337	1,905	55	-
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	31(c)	-	2,417	-	-
Revolving credit	31(d)	2,348,880	1,554,092	-	-
Term loans	31(e)	15,407,742	13,096,000	-	-
		<b>17,761,959</b>	<b>14,654,414</b>	<b>55</b>	<b>-</b>
<b>Total</b>					
Bank overdrafts	31(a)	101,892	26,051	-	-
Hire purchase creditors	31(b)	7,618	3,447	108	140
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	31(c)	-	3,539	-	-
Revolving credit	31(d)	5,532,921	4,324,406	1,066,855	1,066,855
Term loans	31(e)	16,341,884	17,358,079	-	-
Trade facilities	31(f)	58,929	30,864	-	-
		<b>22,043,244</b>	<b>21,746,386</b>	<b>1,066,963</b>	<b>1,066,995</b>

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

31. BORROWINGS (CONTINUED)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>Group</b>				
<b>At 30 June 2022</b>				
Bank overdrafts	101,892	-	-	101,892
Hire purchase creditors	2,281	5,337	-	7,618
Revolving credit	3,184,041	2,213,880	135,000	5,532,921
Term loans	934,142	14,580,145	827,597	16,341,884
Trade facilities	58,929	-	-	58,929
	<b>4,281,285</b>	<b>16,799,362</b>	<b>962,597</b>	<b>22,043,244</b>
<b>At 30 June 2021</b>				
Bank overdrafts	26,051	-	-	26,051
Hire purchase creditors	1,542	1,905	-	3,447
ICULS	1,122	2,417	-	3,539
Revolving credit	2,770,314	1,554,092	-	4,324,406
Term loans	4,262,079	12,156,531	939,469	17,358,079
Trade facilities	30,864	-	-	30,864
	<b>7,091,972</b>	<b>13,714,945</b>	<b>939,469</b>	<b>21,746,386</b>
<b>Company</b>				
<b>At 30 June 2022</b>				
Hire purchase creditors	53	55	-	108
Revolving credit	1,066,855	-	-	1,066,855
	<b>1,066,908</b>	<b>55</b>	<b>-</b>	<b>1,066,963</b>
<b>At 30 June 2021</b>				
Hire purchase creditors	140	-	-	140
Revolving credit	1,066,855	-	-	1,066,855
	<b>1,066,995</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,066,995</b>

The carrying amounts of the borrowings of the Group and of the Company as at the reporting date approximated their fair values.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 31. BORROWINGS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:

	Group		Company	
	2022 %	2021 %	2022 %	2021 %
Bank overdrafts	1.75	1.10	-	-
ICULS	-	7.49	-	-
Revolving credit	2.52	2.45	3.00	2.72
Term loans	2.51	2.02	-	-
Trade facilities	2.75	3.92	-	-

#### (a) Bank overdrafts

All the bank overdraft facilities are unsecured and repayable on demand.

#### (b) Hire purchase creditors

The Group's finance lease bears interest rates ranging from 1.49% to 4.28% (2021: 1.56% to 4.97%) per annum and the Company's finance lease bears interest rate at 2.15% to 2.27% (2021: 2.27%) per annum.

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Payable not later than 1 year	2,340	1,540	56	141
Payable later than 1 year and not later than 5 years	5,808	2,135	57	-
Total minimum lease payments	8,148	3,675	113	141
Less: Finance charges	(530)	(228)	(5)	(1)
Present value of minimum lease payments	7,618	3,447	108	140

#### (c) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS")

##### ICULS 2011/2021

On 31 October 2011, YTL Land & Development Berhad ("YTL Land"), a subsidiary of the Group issued 992,378,023 ten (10) years 3% stepping up to 6% ICULS at a nominal value of RM0.50 each.

The salient terms of the ICULS 2011/2021 are as follows:

- (i) The ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 3.0% per annum from date of issue ("Issue Date") up to fourth anniversary of the Issue Date and 4.5% per annum from the date after the fourth anniversary of the Issue Date up to the seventh anniversary of the Issue Date. Thereafter, the ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 6.0% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 31. BORROWINGS (CONTINUED)

#### (c) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS") (continued)

##### ICULS 2011/2021 (continued)

(ii) The ICULS 2011/2021 are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Land at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-

- For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM1.32;
- For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM0.99; and
- For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM0.66

(iii) The ICULS 2011/2021 are not redeemable and any ICULS 2011/2021 remaining immediately after the maturity date shall be mandatorily converted into ordinary shares at the conversion price.

(iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS 2011/2021 will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Land.

A certain amount of the ICULS 2011/2021 are held by the Company (refer Note 15 to the financial statements). The relevant amounts have been eliminated in the Statements of Financial Position.

The ICULS have matured on 31 October 2021. All the ICULS remaining immediately after the maturity date have been automatically converted into ordinary shares at the conversion price of RM0.66.

#### (d) Revolving credit

Save for RM80.0 million (2021: RM347.905 million) revolving credit facility of the Group which secured against properties of the subsidiaries, all the revolving credit facilities are unsecured and repayable on demand.

#### (e) Term loans

##### (i) Term loans denominated in Great British Pounds

Included in the term loans are:

(a) The term loans of RM431,602,500 [GBP75 million] were unsecured loans of Wessex Water Services Limited and were guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear an interest rates ranging at 0.72% (2021: 0.72% to 1.21%) per annum and was repaid in full on 22 July 2021.

(b) The term loans of RM1,068,600 million [GBP200 million] (2021: RM1,150,940 million [GBP200 million]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The first loan of GBP50 million was drawn down on 30 January 2015 bears an interest rate of 2.36% (2021: 2.16% to 2.36%) per annum, the second loan of GBP50 million was drawn down on 9 March 2015 bears interest rates ranging from 0.74% to 1.60% (2021: 0.74% to 0.94%) per annum, the third loan of GBP50 million was drawn down on 9 April 2015 bears an interest rate at 2.19% (2021: 1.99% to 2.19%) per annum, and the fourth loan of GBP50 million was drawn down on 25 May 2016 bears interest rates ranging from 1.07% to 2.19% (2021: 1.07% to 1.61%) per annum. All the loans are repayable in full between 30 January 2024 and 25 May 2025.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 31. BORROWINGS (CONTINUED)

#### (e) Term loans (continued)

##### (i) Term loans denominated in Great British Pounds (continued)

- (c) The term loans of RM1,068,600 million [GBP200 million] (2021: RM1,104,902,400 [GBP200 million]) was drawn by Wessex Water Services Limited of which RM934,596,379 [GBP174,919,779] (2021: RM1,097,047,188 [GBP190,634,992]) remained outstanding as at 30 June 2022, net of amortised fees. The loans bear interest rates ranging from 1.09% to 2.20% (2021: 1.09% to 1.82%) per annum and are repayable with a 50% bullet repayment on 31 January 2026 with the remaining 40% being repaid in equal semi-annual instalments commencing 31 January 2021.
- (d) The term loan of RM66,767,500 (GBP12,500,000) was drawn down by Wessex Water Limited during the financial year and is repayable in full on 29 November 2024. The borrowing is an unsecured loan and bears an interest rate at 1.54% per annum.

All the term loans are unsecured.

##### (ii) Term loans denominated in US Dollars

Included in the term loans are:

- (a) The term loan of RM1,038,575 million [USD250 million] of previous financial year was drawn down by YTL Power International Berhad ("YTLPI") on 31 March 2017 of which RM1,035,850,635 [USD249,344,206] remained outstanding as at 30 June 2021, net of amortised fees. The borrowing bears interest rates ranging from 1.28% to 1.41% (2021: 1.29% to 1.38%) per annum. The term loan facility was fully settled on 31 March 2022.
- (b) The term loan of RM881,100 million [USD200 million] (2021: RM830,860 million [USD200 million]) was drawn down by YTL Utilities Finance 4 Limited on 25 November 2020 of which RM877,320,081 [USD199,142 million] (2021: RM824,761,488 [USD198,532 million]) remained outstanding as at 30 June 2022, net of amortised fees. The term loan is guaranteed by YTLPI. The borrowing bears interest rates ranging from 1.44% to 2.41% (2021: 1.44% to 1.50%) per annum and is repayable on 25 November 2023.

All the term loans are unsecured.

##### (iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loan of RM3,380.0 million (2021: RM1,925,206 million) of the Group which secured against quoted shares and properties of the subsidiaries, all the term loans are unsecured.

##### (iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Included in the term loan are:

- (a) The term loan of RM6,315,372 million [SGD1,995.0 million] was drawn down by YTL PowerSeraya Pte. Limited on 14 September 2017 and repayable in full on 12 September 2022, of which RM5,998,315,191 (SGD1,894,843,060) (2021: RM6,006,549,854 [SGD1,943,741,458]) remained outstanding as at 30 June 2022, net of amortised fees. The borrowing was refinanced on 1 June 2022 and is repayable in full on 1 June 2027. The term loan is secured (2021: unsecured loan) by charges over the assets and shares of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 1.61% to 2.79% (2021: 1.55% to 1.84%) per annum.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 31. BORROWINGS (CONTINUED)

#### (e) Term loans (continued)

##### (iv) Term loans denominated in Singapore Dollars (continued)

(b) The term loan of RM728.088 million (SGD230.0 million) was drawn down by Taser Power Pte. Ltd. on 1 June 2022 of which RM725,582,165 (SGD229,208,417) remained outstanding as at 30 June 2022, net of amortised fees. The term loan is secured by charges over the assets and shares of Taser Power Pte. Ltd.. The borrowing bears an interest rate at 2.51% per annum and is repayable on 1 June 2027.

Save for the term loan of RM nil (2021: RM276.729 million) of the Group secured by first fixed charge over the properties of the subsidiaries, all the term loans are unsecured.

##### (v) Term loans denominated in Australian Dollars

All the term loans are secured by first fixed charge over the properties of the subsidiaries.

##### (vi) Term loans denominated in Japanese Yen

All the term loans are secured by first fixed charge over the properties of the subsidiaries.

#### (f) Trade facilities

All the bankers' acceptances are unsecured and repayable on demand.

### 32. LEASE LIABILITIES

The details of lease liabilities are as follows:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Presented as:				
Current	170,939	180,091	6,844	6,716
Non-current	1,245,678	1,303,867	2,339	9,056
	1,416,617	1,483,958	9,183	15,772

The Group's maturity profile of lease liabilities are disclosed in Note 38(e) to the financial statements.

Extension and termination options are included in a number of property and equipment leases across the Group and the Company. These are used to maximise operational flexibility in terms of managing the assets used in the Group and the Company's operations. The majority of extension and termination options held are exercisable only by the Group and the Company and not by the respective lessor.

Some property leases contain variable payment terms that are linked to sales with percentages ranging from 1% to 5% of sales. Variable lease payments that depend on sales are recognised in Income Statements in the period which the condition that triggers those payments occurs.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 32. LEASE LIABILITIES (CONTINUED)

## (a) Net Investment in leases

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At beginning of the financial year	11,693	15,886
Additions	63	-
Interest income	681	573
Lease payments received	(4,805)	(4,766)
At end of the financial year	7,632	11,693

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Presented as:		
Current	3,326	4,107
Non-current	4,306	7,586
	7,632	11,693

The Group leases mixer trucks and equipment to third parties. Each of the leases contains non-cancellable period of 2 to 7 years.

These leases transfer substantially all the risk and rewards incidental to ownership of the mixer trucks. These leases do not include buy-back agreements or residual value guarantees.

The lease payments to be received are as follows:-

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Less than 1 year	3,622	4,507
1 to 2 years	2,598	3,524
2 to 3 years	1,345	2,597
3 to 4 years	537	1,345
4 to 5 years	-	537
Total undiscounted lease payments	8,102	12,510
Unearned interest income	(470)	(817)
<b>Net investment in leases</b>	<b>7,632</b>	<b>11,693</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 33. GRANTS AND CONTRIBUTIONS

	Note	Group	
		2022 RM'000	2021 RM'000
At beginning of the financial year		661,614	596,669
Currency translation differences		(40,017)	48,011
Amortisation of grants and contributions	7	(18,999)	(21,548)
Disposal of a subsidiary*		(14,035)	-
Received during the financial year		32,092	38,482
At end of the financial year		620,655	661,614

\* This is in relation to the disposal of Albian Water Limited as disclosed in Note 15(b)(i).

Grants and contributions mainly comprise government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets and a cogeneration plant.

### 34. DEFERRED TAXATION

The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the Statements of Financial Position:

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Deferred tax liabilities, net	3,068,801	3,060,349	113	113

The gross movement on the deferred income tax account is as follows:

At beginning of the financial year	3,060,349	2,164,004	113	113
Charged to Income Statements	52,278	611,681	-	-
- Property, plant and equipment	40,115	599,755	-	-
- Property development	(1,621)	(1,621)	-	-
- Investment properties	2,491	3,602	-	-
- Retirement benefits	9,222	12,711	-	-
- Provision	(3,583)	(167)	-	-
- Unutilised capital allowance	18,538	(301)	-	-
- Unabsorbed tax losses	(37,702)	15,355	-	-
- Leases	(1,590)	335	-	-
- Others	26,408	(17,988)	-	-
Currency translation differences	(187,835)	179,819	-	-
Acquisition of subsidiary	1,781	6,431	-	-
Charged to Other Comprehensive Income*	142,228	98,414	-	-
At end of the financial year	3,068,801	3,060,349	113	113

\* This is in relation to re-measurement of post-employment benefit obligations.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 34. DEFERRED TAXATION (CONTINUED)

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Deferred tax assets provided are in respect of:				
Deferred tax assets before offsetting				
Unutilised capital allowances	(128,747)	(175,227)	-	-
Retirement benefits	36,315	(108,232)	-	-
Unabsorbed tax losses	(279,836)	(231,759)	-	-
Provision	(13,576)	(5,612)	-	-
Leases	(3,530)	(1,963)	-	-
Others	(45,759)	(102,999)	-	-
	(435,133)	(626,792)	-	-
Offsetting	435,133	626,792	-	-
Deferred tax assets after offsetting	-	-	-	-
Deferred tax liabilities provided are in respect of:				
Deferred tax liabilities before offsetting				
Property, plant and equipment				
- capital allowances in excess of depreciation	3,433,725	3,619,999	113	113
Land held for property development	48,931	47,077	-	-
Others	21,278	20,065	-	-
	3,503,934	3,687,141	113	113
Offsetting	(435,133)	(626,792)	-	-
Deferred tax liabilities after offsetting	3,068,801	3,060,349	113	113

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**34. DEFERRED TAXATION (CONTINUED)**

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Unabsorbed tax losses	1,628,244	1,379,207
Unutilised capital allowances	2,905,487	2,682,431
Deductible temporary differences	372,524	167,565
Taxable temporary differences - property, plant and equipment	(372,561)	(352,695)
	<b>4,533,694</b>	<b>3,876,508</b>

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board. On the other hand, effective from year of assessment 2019 as announced in the Annual Budget 2019, the unused tax losses of the Group as at 31 December 2018 and thereafter will only be available for carry forward for a period of 7 consecutive years. Upon expiry of the 7 years, the unabsorbed tax losses will be disregarded.

**35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS)**

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Defined contribution plans - Current</b>					
- Malaysia	35(a)	6,620	7,048	326	315
<b>Defined benefit plans - Non-current</b>					
- Malaysia	35(b)	21,734	21,764	-	-
- United Kingdom	35(c)	(174,802)	437,922	-	-
- Indonesia	35(d)	15,225	21,996	-	-
		<b>(137,843)</b>	<b>481,682</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

**(a) Defined contribution plans**

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

**(b) Defined benefit plans - Malaysia**

The defined benefit plans typically exposes the Group to actuarial risks such as longevity risk and salary risk.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

#### (b) Defined benefit plans - Malaysia (continued)

##### (i) Longevity risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants during their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

##### (ii) Salary risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.

The most recent actuarial valuation of the plan assets and the present value of the defined benefit obligation were carried out on 28 August 2020 by an external actuary.

The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the projected unit credit method.

The principal actuarial assumptions at the end of the reporting period are as follows:

	Group	
	2022	2021
	%	%
Discount rate	3.9	3.9
Future salary increase rate	5.0	5.0

#### Sensitivity analysis:

Significant actuarial assumption for the determination of the defined benefit obligation is the discount rate. The sensitivity analysis below has been determined based on reasonably possible change of the respective assumption occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate increase/(decrease) by 0.5%, the defined benefit obligation would decrease by RM897,240/increase by RM947,875 (2021: decrease by RM959,471/increase by RM1,017,212).

The movements in the net liability recognised in the Statements of Financial Position are as follows:

	Group	
	2022	2021
	RM'000	RM'000
At beginning of the financial year	21,764	21,937
Charge for the financial year	921	901
Benefits paid/payables	(951)	(1,074)
At end of the financial year	21,734	21,764

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)**

**(b) Defined benefit plans - Malaysia (continued)**

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are analysed as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Present value of unfunded obligation	21,734	21,764

Reconciliation of the present value of unfunded obligation are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At beginning of the financial year	21,764	21,937
Benefits paid/payables	(951)	(1,074)
Current service cost	72	70
Interest cost	849	831
At end of the financial year	21,734	21,764

The amounts recognised in the Income Statements are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Current service cost	72	70
Interest cost	849	831
Total charge to Income Statements	921	901

**(c) Defined benefit plans - United Kingdom**

A subsidiary of the Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken by a qualified actuary as at 30 September 2019. This valuation has been adjusted to the reporting date as at 30 June 2022 taking account of experience over the period since 30 September 2019, changes in market conditions, and differences in the financial and demographic assumptions by the qualified actuary.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

#### (c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

##### (i) Profile of the scheme

The defined benefit obligations include benefits for current employees, former employees and current pensioners. Broadly, about 26% of the liabilities are attributable to current employees, 15% to former employees and 59% to current pensioners. The scheme duration is an indicator of the weighted-average time until benefit payments are made. For the scheme as a whole, the duration is around 17-18 years reflecting the approximate split of the defined benefit obligation between current employees (duration of c23-24 years), deferred members (duration of c23-24 years) and current pensioners (duration of c13 years).

##### (ii) Funding requirements

UK legislation requires that pension schemes are funded prudently. The last funding valuation report, 30 September 2019 showed a deficit of GBP157.0 million (RM338.9 million). The subsidiary is paying deficit contributions of:

- GBP16.60 million (RM88.7 million) by 1 July 2022;
- GBP18.40 million (RM98.3 million) by 1 July 2023;
- GBP20.20 million (RM107.9 million) by 1 July 2024;
- GBP22.00 million (RM117.5 million) by 1 July 2025;
- GBP23.80 million (RM127.2 million) by 1 April 2026;

which, along with investment returns from return-seeking assets, is expected to make good this shortfall by 1 April 2026.

The next funding valuation is due no later than 30 September 2022 at which progress towards full-funding will be reviewed.

The subsidiary also pays contributions of 24.6% of pensionable salaries in respect of current accrual and non-investment related expenses, with active members paying a further 7.4% of pensionable salaries on average. A contribution of GBP16.6 million (RM88.7 million) is expected to be paid by the subsidiary during the year ending on 30 June 2023.

##### (iii) Risks associated with the scheme

**Asset volatility** - The liabilities are calculated using a discount rate set with reference to corporate bond yields; if assets underperform this yield, this will create a deficit. The scheme holds a significant proportion of growth assets (equities including a diversified growth fund and a global absolute return fund) which, though expected to outperform corporate bonds in the long-term, create volatility and risk in the short-term. The allocation to growth assets is monitored to ensure it remains appropriate given the scheme's long-term objectives.

**Changes in bond yields** - A decrease in corporate bond yields will increase the value placed on the scheme's liabilities for accounting purposes, although this will be partially offset by an increase in the value of the scheme's bond holdings.

**Inflation risk** - The majority of the scheme's benefit obligations are linked to inflation and higher inflation will lead to higher liabilities (although, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation). The majority of the assets are either unaffected by or only loosely correlated with inflation, meaning that an increase in inflation will also increase the deficit.



Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

(iii) Risks associated with the scheme (continued)

Life expectancy - The majority of the scheme's obligations are to provide benefits for the life of the member, so increases in life expectancy will result in an increase in the liabilities. The trustees insure certain benefits payable on death before retirement.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	437,922	869,245
Pension cost	64,258	73,632
Contributions and benefits paid	(134,094)	(120,782)
Currency translation differences	(589)	63,158
Re-measurement gain	(542,299)	(447,331)
At 30 June	(174,802)	437,922

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are analysed as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Present value of funded obligations	3,207,024	4,722,344
Fair value of plan assets	(3,381,826)	(4,284,422)
(Asset)/liability in the Statements of Financial Position	(174,802)	437,922

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	4,722,344	4,424,366
Currency translation differences	(275,586)	407,168
Interest cost	88,320	75,574
Current service cost	52,444	55,850
Past service cost	-	556
Net benefits paid	(153,576)	(142,257)
Re-measurement (gain)/loss:		
- Actuarial gain arising from financial assumptions	(1,294,428)	(38,343)
- Actuarial loss/(gain) arising from experience adjustments	67,506	(50,570)
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	3,207,024	4,722,344

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

## (c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

## (iii) Risks associated with the scheme (continued)

Changes in fair value of plan assets are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	4,284,422	3,555,121
Currency translation differences	(274,997)	344,010
Interest income	82,132	61,682
Contributions by employer	134,094	120,782
Net benefits paid	(153,576)	(142,257)
Administration expenses	(5,626)	(3,334)
Re-measurement gain:		
- Return on plan assets excluding interest income	(684,623)	348,418
Fair value of plan assets, at 30 June	3,381,826	4,284,422

The pension cost recognised is analysed as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Current service cost	52,444	55,850
Interest cost	6,188	13,892
Past service cost	-	556
Administration expenses	5,626	3,334
Total charge to Income Statements	64,258	73,632

The charge to Income Statements was included in the following line items:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Cost of sales	53,887	54,165
Administration expenses	4,183	5,575
Interest cost	6,188	13,892
Total charge to Income Statements	64,258	73,632

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)****(c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)****(iii) Risks associated with the scheme (continued)**

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:

	Group	
	2022	2021
	%	%
Discount rate	3.80	1.90
Rate of increase in pensions	2.10-2.90	2.10-2.90
Rate of increase in salaries - long-term	1.90	1.90
Inflation - RPI	3.00	3.00
Inflation - CPI	2.50	2.50

Mortality assumptions:

The mortality assumptions are based upon the recent actual mortality experience of scheme members, and allow for expected future improvements in mortality rates.

	2022	2022	2021	2021
	Male	Female	Male	Female
	Years	Years	Years	Years
Life expectancy - current age 60	25.9	28.5	25.9	28.4
Life expectancy - current age 40	47.2	49.7	47.1	49.6

The mortality table adopted is based upon 105% of standard tables 53P(M/F)A adjusted to allow for individual years of birth. Future improvements are assumed to be in line with the CMI 2018 core projection, with a long-term improvement rate of 1.0% p.a. for all members.

Sensitivity analysis:

The key assumptions used for MFRS 119 "Employee Benefits" are: discount rate, inflation and mortality. If different assumptions are used, this could have a material effect on the results disclosed. The sensitivity of the results to these assumptions are set out below. For the purposes of these sensitivities, it has been assumed that the change in the discount rate and inflation has no impact on the value of scheme assets.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

## (c) Defined benefit plans - United Kingdom (continued)

## (iii) Risks associated with the scheme (continued)

Sensitivity analysis: (continued)

Key assumptions	Scheme liabilities			Scheme surplus	
	Increase by RM'000	Increase from RM'000	Increase to RM'000	Decrease from RM'000	Decrease to RM'000
A reduction in the discount rate of 0.1% (from 3.8% to 3.7%)	53,430	3,207,024	3,260,454	(174,802)	(121,372)
An increase in the inflation assumption of 0.1% (from 2.5% to 2.6% for CPI and 3.0% to 3.1% for RPI)	41,675	3,207,024	3,248,699	(174,802)	(133,127)
An increase in life expectancy of 1 year	106,326	3,207,024	3,313,350	(174,802)	(68,476)

The plan assets comprised the following:

	2022		2021	
	RM'000	%	RM'000	%
Equity instrument	1,073,409	31.7	1,790,287	41.8
Debt instrument	1,892,491	56.0	2,097,588	49.0
Property	249,518	7.4	240,546	5.6
Others	166,408	4.9	156,001	3.6
	<b>3,381,826</b>	<b>100.0</b>	4,284,422	100.0

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Actual return on plan assets	(602,491)	410,100

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)**

**(d) Defined benefit plans - Indonesia**

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesia subsidiary's regulations are as presented below:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	12,254	19,310
Obligation relating to other long-term employee benefits	2,971	2,680
<b>Total</b>	<b>15,225</b>	<b>21,996</b>

A subsidiary of the Group has a defined contribution pension plan covering its qualified permanent national employees in Indonesia. The subsidiary's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contribution ranges from 3% to 14%.

The contributions made to the defined contribution plan are acceptable for funding the post-employment benefits under the labour regulations.

The obligations for post-employment and other long-term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2022.

**(i) Post-employment benefit obligations**

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	19,310	17,261
Pension (credit)/cost	(4,756)	2,209
Contributions and benefits paid	(675)	(659)
Currency translation differences	465	(765)
Re-measurement (gain)/loss	(2,090)	1,264
<b>At 30 June</b>	<b>12,254</b>	<b>19,310</b>

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statements of Financial Position are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Present value of obligations	12,254	19,310

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

#### (d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

##### (i) Post-employment benefit obligations (continued)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	19,310	17,261
Currency translation differences	465	(755)
Interest cost	1,219	1,179
Current service cost	1,203	1,030
Past service credit	(6,197)	-
Net benefits paid	(675)	(659)
Adjustment due to change in benefit attribution method	(981)	-
Re-measurement (gain)/loss:		
- Actuarial (gain)/loss arising from financial assumptions	(654)	1,650
- Actuarial gain arising from experience adjustments	(1,436)	(386)
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	12,254	19,310

The pension cost recognised can be analysed as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Current service cost	1,203	1,030
Interest cost	1,219	1,179
Past service credit	(6,197)	-
Adjustment due to change in benefit attribution method	(981)	-
Total charge to Income Statements	(4,756)	2,209

##### (ii) Other long-term employee benefit obligations

The obligations relating to other long-term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Statements of Financial Position are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Present value of obligations	2,971	2,686

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)****(d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)****(ii) Other long-term employee benefit obligations (continued)**

The movements during the financial year in the amount recognised in the Statements of Financial Position are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	2,686	2,455
Pension cost	659	478
Actuarial loss	-	20
Contributions and benefits paid	(76)	(158)
Currency translation differences	(298)	(109)
At 30 June	2,971	2,686

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
At 1 July	2,686	2,455
Currency translation differences	(298)	(109)
Current service cost	659	473
Actuarial loss	-	20
Interest cost	-	5
Net benefits paid	(76)	(158)
At 30 June	2,971	2,686

The amounts relating to other long-term employee benefits obligation recognised in the Income Statements are as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Current service cost	659	473
Interest cost	-	5

The charge above was included in the cost of sales.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 35. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS/(ASSETS) (CONTINUED)

#### (d) Defined benefit plans - Indonesia (continued)

##### (ii) Other long-term employee benefit obligations (continued)

The principal assumptions used in the actuarial calculations were as follows:

	Group	
	2022	2021
	%	%
Discount rate	7.3	6.3
Future salary increase rate	9.0	9.0

At 30 June 2022, the weighted-average duration of the defined benefit obligations was 6.90 years (2021: 7.04 years).

##### Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes to the key assumptions, would have affected the defined benefit obligations by the amounts shown below:

	2022		2021	
	RM'000 Increase	RM'000 Decrease	RM'000 Increase	RM'000 Decrease
Discount rate (1% movement)	(723)	794	(935)	1,044
Future salary increase rate (1% movement)	1,134	(1,055)	1,778	(1,631)

This analysis depicts the approximate sensitivity of the benefits obligation to a reasonable possible change in assumptions, but does not take account of the variability in the timing of distribution of benefit payments expected under the plan.



Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

36. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES

	Note	Affordable housing 36(a) RM'000	Rectification works 36(b) RM'000	Restructuring 36(c) RM'000	Damages claims 36(d) RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>						
At beginning of the financial year		-	4,035	39,328	105,618	148,981
Additions		-	-	623	-	623
Accretion of interests		-	-	869	-	869
Currency translation differences		-	6	(349)	(6,044)	(6,387)
Charged/(credited) to income Statements	7	22,343	(3,575)	892	1,343	21,003
Utilised		-	(276)	-	(1,437)	(1,713)
Payments		-	-	(759)	-	(759)
At end of the financial year		22,343	190	40,604	99,480	162,617
<b>Presented as follows:</b>						
Current		22,343	190	18,959	99,480	140,972
Non-current		-	-	21,645	-	21,645
		22,343	190	40,604	99,480	162,617
<b>Group - 2021</b>						
At beginning of the financial year		-	4,810	28,417	103,374	136,601
Additions		-	-	19,250	-	19,250
Accretion of interests		-	-	902	-	902
Currency translation differences		-	6	40	2,339	2,385
Credited to Income Statements	7	-	-	(7,304)	-	(7,304)
Utilised		-	(781)	-	-	(781)
Payments		-	-	(1,977)	(95)	(2,072)
At end of the financial year		-	4,035	39,328	105,618	148,981
<b>Presented as follows:</b>						
Current		-	4,035	11,576	105,618	121,229
Non-current		-	-	27,752	-	27,752
		-	4,035	39,328	105,618	148,981

(a) Affordable housing

This represents a provision for foreseeable losses arising from the present obligation for construction of low cost houses.

(b) Rectification works

This represents a provision for estimated cost of rectification works for completed project.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 36. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES (CONTINUED)

#### (c) Restructuring

This represents a provision for scaling down of operations, environmental liabilities and asset retirement obligation.

#### (d) Damages claims

This represents a provision for projects undertaken by subsidiaries and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable agreements.

### 37. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Trade payables	2,286,487	1,892,457	-	-
Other payables	575,044	390,589	511	1,102
Deferred income	100	9,266	-	-
Security deposits	196,604	118,185	-	-
Accrued expenses*	1,466,864	1,295,442	27,406	26,956
	4,525,099	3,695,939	27,917	28,058

\* Accrued expenses mainly comprise interest payables, regulatory costs and capital expenditure.

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2021: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

### 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's and the Company's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below:-

#### (a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great British Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

**38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)****(a) Foreign currency exchange risk (continued)**

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk for the Group and the Company.

**Hedge of a net investment in Australia and Japan**

At the reporting date, the Group's investment in its Australia and Japanese subsidiaries are hedged by AUD term loan with a total carrying amount of RM844 million [AUD278 million] (2021: RM868 million [AUD278 million]) and the JPY term loan with a carrying amount of RM174 million [JPY5,401 million] (2021: nil), respectively with the purpose to mitigate the currency risk arising from the subsidiary's net assets. The foreign currency loans are designated as a net investment hedge.

The Group determines the existence of an economic relationship between the above hedging instrument and hedged item based on the currency and amount. The Group has established a hedge ratio of 1 : 1.13 (2021: 1 : 1.20) for Australia and 1 : 0.97 (2021: nil) for Japan as the underlying risk of the hedging instrument is identical to the hedged risk component. The Group has assessed the effectiveness of the above hedging relationship at the reporting date by comparing changes in the carrying amount of the loan that is attributable to changes in the exchange rate with the changes in the net investment in the foreign operation due to movements in the exchange rate.

**(b) Interest rate risk**

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short-term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

The interest rate profile of the Group's and the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, are as follows:

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
<b>Fixed rate instruments</b>				
Financial liabilities	18,897,981	22,943,057	3,240,000	3,240,000
<b>Variable rate instruments</b>				
Financial assets	8,990,479	12,243,775	705,996	901,855
Financial liabilities	23,358,201	22,131,366	1,066,963	1,066,995
	32,348,680	34,375,161	1,772,959	1,968,850

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

#### (b) Interest rate risk (continued)

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit before tax and equity would be higher/lower by approximately RM116.8 million (2021: RM110.6 million) and RM5.3 million (2021: RM5.3 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit before tax.

The excess funds of the Group and the Company are invested in bank deposits and other short-term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short-term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and the Company for the financial year would increase/decrease by RM9.0 million (2021: RM12.2 million) and RM0.7 million (2021: RM0.9 million), respectively.

#### (c) Price risk

##### Investments

The Group and the Company are exposed to equity securities and income funds price risk arising from investments held which are classified on the Statement of Financial Position either as financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") and financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL").

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio. For income funds and unit trusts, the Group and the Company mainly invest in AAA rated bonds and Money Market Funds. This investment is meant to achieve better yield as compared to fixed deposits. At the reporting date, if the prices of the income funds and unit trusts at FVTPL increased/decreased by 1% (2021: 1%) with all other variables including tax rate being held constant, the Group's and the Company's profit after tax will be lower/higher by RM15.0 million (2021: RM24.7 million) and RM5.5 million (2021: RM6.5 million), respectively.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM770,404 million (2021: RM1,789,730 million) and RM14,153 million (2021: RM12,687 million), respectively.

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
<b>Group - 2022</b>			
Local equities	13,770	+/- 10	1,377
Foreign equities	756,634	+/- 10	75,663
<b>Group - 2021</b>			
Local equities	363,799	+/- 10	36,380
Foreign equities	1,425,931	+/- 10	142,593

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(c) Price risk (continued)

Investments (continued)

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
<b>Company - 2022</b>			
Local equities	5,708	+/- 10	571
Foreign equities	8,445	+/- 10	845
<b>Company - 2021</b>			
Local equities	4,853	+/- 10	485
Foreign equities	7,834	+/- 10	783

Fuel commodity

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

The Group has contracts for the sale of electricity to the Singapore electricity pool at prices that are fixed in advance every three months and to retail customers at prices that are either fixed in amount or in pricing formula for periods up to a number of years. The fixing of the prices under the contracts is based largely on the price of fuel oil required to generate the electricity. The Group enters into fuel oil swaps to hedge against adverse price movements of fuel oil prices. The Group typically enters into a swap to pay a fixed price and receive a variable price indexed to a benchmark fuel price index.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel oil and natural gas are substantially managed via swaps where the price is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil and Dated Brent. The Group's exposure to the fluctuation of forward price curve is immaterial.

(d) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of a counterparty to settle their obligations to the Group and the Company.

The Group's exposure to credit risk arises primarily from trade and other receivables. Meanwhile, the Company's exposures to credit risk arise from other receivables. For other financial assets (including investment securities, cash and cash equivalents and derivative financial instruments), the Group and the Company minimises credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

#### (d) Credit risk (continued)

##### Concentration of credit risk

Due to the nature of the Group's business, customers are mainly segregated according to business segments. In the Group's multi utilities business in Singapore, credit reviews are performed on all customers with established credit limits and generally supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's water and sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. The Directors are of the view that credit risk arising from these businesses is limited due to the large customer base.

##### Trade receivables, unbilled receivables and contract assets

The Group applies the MFRS 9 simplified approach to measure ECL which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables, unbilled receivables and contract assets. To measure the ECL, trade receivables, unbilled receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due.

The expected loss rates are determined based on 1 year to 13 years of historical ageing profile and the corresponding historical credit losses experienced within this period. The historical loss rates are adjusted to reflect forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables. Some of the factors which the Group has identified include unemployment rate, economic trends, and annual Gross Domestic Product ("GDP") growth and has adjusted the historical loss rates based on expected changes in such factors.

On that basis, the loss allowance was determined as follows for trade receivables, unbilled receivables, contract assets and related parties:

	Current RM'000	Past due			Total RM'000
		1 - 90 days RM'000	91 - 120 days RM'000	> 120 days RM'000	
<b>Group - 2022</b>					
Gross carrying amount					
- Trade receivables	1,619,984	185,254	18,925	978,551	2,802,714
- Unbilled receivables	1,291,969	-	-	-	1,291,969
- Contract assets	208,065	-	-	-	208,065
	3,120,018	185,254	18,925	978,551	4,302,748
Allowance for impairment					
- Trade receivables	(45,608)	(9,171)	(2,862)	(480,457)	(538,098)
- Unbilled receivables	(7,997)	-	-	-	(7,997)
- Contract assets	(289)	-	-	-	(289)
	(53,894)	(9,171)	(2,862)	(480,457)	(546,384)
<b>Net carrying amount</b>	<b>3,066,124</b>	<b>176,083</b>	<b>16,063</b>	<b>498,094</b>	<b>3,756,364</b>

Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

3B. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Trade receivables, unbilled receivables and contract assets (continued)

	Current RM'000	[----- Past due -----]			Total RM'000
		1 - 90 days RM'000	91 - 120 days RM'000	> 120 days RM'000	
<b>Group - 2021</b>					
Gross carrying amount					
- Trade receivables	1,132,272	226,779	37,135	869,052	2,265,238
- Unbilled receivables	946,467	-	-	-	946,467
- Contract assets	192,712	-	-	-	192,712
	2,271,451	226,779	37,135	869,052	3,404,417
Allowance for impairment					
- Trade receivables	(57,781)	(18,349)	(6,723)	(454,353)	(537,206)
- Unbilled receivables	(8,191)	-	-	-	(8,191)
- Contract assets	(19)	-	-	-	(19)
	(65,991)	(18,349)	(6,723)	(454,353)	(545,416)
<b>Net carrying amount</b>	<b>2,205,460</b>	<b>208,430</b>	<b>30,412</b>	<b>414,699</b>	<b>2,859,001</b>

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk of the financial assets of the Group and the Company are represented by the carrying amounts in the Statements of Financial Position, except for the Group's trade receivables on electricity and steam sales where the Group will assess each customer individually and typically require collateral in the form of bankers' guarantees or deposits from selected customers.

**Cash and bank balances**

The Group and the Company place its cash and bank balances with a number of creditworthy financial institutions. The Group's and the Company's policy limit the concentration of financial exposure to any single financial institution. While cash and bank balances are also subject to the impairment requirements of MFRS 9, the identified impairment loss was immaterial.

**Derivative financial instruments**

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group and the Company consider the risk of material loss on the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

**Other receivables**

The Group and the Company use the 3-stages approach for the ECL on the other receivables and amount due from related parties. The 3-stages approach reflects their receivables' credit risk and how the loss allowance is determined for each of those categories.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

#### (d) Credit risk (continued)

A summary of the assumptions underpinning the Group's and the Company's ECL model is as follows:-

Category	Group's and Company's definition of category	Basis for recognising ECL
Performing	Debtors have a low risk of default and a strong capacity to meet contractual cash flows.	12 month ECL
Underperforming	Debtors for which there is a significant increase in credit risk is presumed if interest and/or principal repayments are 90 days past due.	Lifetime ECL
Non-performing	Debtors and repayments are more than 365 days past due.	Lifetime ECL
Write-off	There is evidence indicating that there is no reasonable expectation of recovery based on unavailability of debtor's sources of income or assets to generate sufficient future cash flows to repay the amount.	Asset is written off

Based on the above, loss allowance is measured on either 12 month ECL or lifetime ECL using a PD x LGD x EAD methodology where:-

- PD (probability of default) - the likelihood that the debtor would not be able to repay during the contractual period;
- LGD (loss given default) - the percentage of contractual cash flows will not be collected if default happens; and
- EAD (exposure at default) - the outstanding amount that is exposed to default risk.

In deriving the PD and LGD, the Group and the Company consider historical data by each debtor by category and adjusts for forward-looking macroeconomic data. The Group and the Company have identified the industry and geographical area which the debtor operates in to be the most relevant factors, and accordingly adjusts the historical loss rates based on expected changes in these factors. Loss allowance is measured at a probability-weighted amount that reflects the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs. No significant changes to estimation techniques or assumptions were made during the reporting period.

The maximum credit risk exposure of the financial assets of the Group and the Company are approximately their carrying amounts as at the end of the reporting period.



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (d) Credit risk (continued)

Movement on the Group's and the Company's loss allowances is as follows:

	Trade receivables RM'000	Unbilled receivables RM'000	Contract assets RM'000	Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>						
At 1 July 2021	537,206	8,191	19	757	90,456	636,629
Allowance for impairment of receivables	116,166	413	270	206	31,028	148,083
Write back of impairment of receivables	(25,398)	-	-	-	(94)	(25,492)
Written off during the financial year as uncollectible	(68,597)	-	-	-	(4,911)	(73,508)
Currency translation differences	(21,279)	(607)	-	-	1,188	(20,698)
<b>At 30 June 2022</b>	<b>538,098</b>	<b>7,997</b>	<b>289</b>	<b>963</b>	<b>117,667</b>	<b>665,014</b>
<b>Group - 2021</b>						
At 1 July 2020	557,230	7,568	110	134	156,748	721,790
Allowance for impairment of receivables	107,121	-	-	623	4,752	112,496
Write back of impairment of receivables	(35,085)	(78)	(91)	-	(69,114)	(105,368)
Written off during the financial year as uncollectible	(112,623)	-	-	-	(1,952)	(114,575)
Currency translation differences	21,563	701	-	-	22	22,286
At 30 June 2021	537,206	8,191	19	757	90,456	636,629

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

#### (d) Credit risk (continued)

	Related parties RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
<b>Company - 2022</b>			
At 1 July 2021	116,665	1,765	118,430
Write back of impairment of receivables	(79,680)	-	(79,680)
<b>At 30 June 2022</b>	<b>36,985</b>	<b>1,765</b>	<b>38,750</b>
<b>Company - 2021</b>			
At 1 July 2020	116,859	1,765	118,624
Write back of impairment of receivables	(194)	-	(194)
At 30 June 2021	116,665	1,765	118,430

#### (e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group and the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arises primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective are to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

#### (e) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:-

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>				
<b>Non-derivative:</b>				
Trade and other payables	4,524,999	103,472	-	4,628,471
Bonds and borrowings	8,696,349	26,457,760	21,652,692	56,806,801
Lease liabilities	258,765	742,219	1,122,104	2,123,088
Related parties	35,531	-	-	35,531
	<b>13,515,644</b>	<b>27,303,451</b>	<b>22,774,796</b>	<b>63,593,891</b>
<b>Derivative:</b>				
Fuel oil swaps	8,053	1,298	-	9,351
Currency forwards	262	69	-	331
Electricity futures	13,425	-	-	13,425
	<b>21,740</b>	<b>1,367</b>	<b>-</b>	<b>23,107</b>
<b>Company - 2022</b>				
<b>Non-derivative:</b>				
Trade and other payables	27,917	-	-	27,917
Bonds and borrowings	2,208,298	1,092,800	1,956,625	5,257,723
Lease liabilities	7,074	2,358	-	9,432
Related parties	6,542	-	-	6,542
	<b>2,249,831</b>	<b>1,095,158</b>	<b>1,956,625</b>	<b>5,301,614</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 38. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (e) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:- (continued)

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>				
<b>Non-derivative:</b>				
Trade and other payables	3,686,673	179,350	-	3,866,023
Bonds and borrowings	10,742,683	21,586,915	25,260,213	57,589,811
Lease liabilities	288,825	871,706	1,096,338	2,256,869
Related parties	38,411	-	-	38,411
	14,756,592	22,637,971	26,356,551	63,751,114
<b>Derivative:</b>				
Fuel oil swaps	7,192	121	-	7,313
Currency forwards	11,629	592	-	12,221
Electricity futures	15,253	-	-	15,253
	34,074	713	-	34,787
<b>Company - 2021</b>				
<b>Non-derivative:</b>				
Trade and other payables	28,058	-	-	28,058
Bonds and borrowings	1,208,125	2,155,560	2,035,200	5,398,885
Lease liabilities	7,074	9,432	-	16,506
Related parties	4,460	-	-	4,460
	1,247,717	2,164,992	2,035,200	5,447,909

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 39. FINANCIAL INSTRUMENTS

## (a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:

		Financial Assets				
		Amortised cost	Fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	FVOCI	Total
		RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Note						
<b>Group - 2022</b>						
<b>Non-current</b>						
Investments	18	-	99,978	-	241,550	341,528
Trade and other receivables	20	2,481,355	275,745	-	-	2,757,100
Derivative financial instruments	21	-	-	20,607	-	20,607
<b>Current</b>						
Investments	18	-	1,500,569	-	-	1,500,569
Derivative financial instruments	21	-	884	415,007	-	415,891
Trade and other receivables	20	4,117,934	-	-	-	4,117,934
Amount due from related parties	25	101,465	-	-	-	101,465
Fixed deposits	26	8,230,733	-	-	-	8,230,733
Cash and bank balances	26	3,167,824	-	-	-	3,167,824
<b>Total</b>		<b>18,099,311</b>	<b>1,877,176</b>	<b>435,614</b>	<b>241,550</b>	<b>20,653,651</b>
		Financial Liabilities				
		Fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Amortised cost	Total	
		RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	
Note						
<b>Group - 2022</b>						
<b>Non-current</b>						
Long-term payables	29	-	-	103,472	103,472	
Bonds	30	-	-	17,582,938	17,582,938	
Borrowings	31	-	-	17,761,959	17,761,959	
Lease liabilities	32	-	-	1,245,678	1,245,678	
Derivatives financial instruments	21	761	606	-	1,367	
<b>Current</b>						
Trade and other payables	37	-	-	4,524,999	4,524,999	
Derivatives financial instruments	21	-	21,740	-	21,740	
Amount due to related parties	25	-	-	35,531	35,531	
Bonds	30	-	-	2,630,000	2,630,000	
Borrowings	31	-	-	4,281,285	4,281,285	
Lease liabilities	32	-	-	170,939	170,939	
<b>Total</b>		<b>761</b>	<b>22,346</b>	<b>48,336,801</b>	<b>48,359,908</b>	

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows: (continued)

	Note	Financial Assets			Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	FVOCI RM'000	
<b>Company - 2022</b>					
<b>Non-current</b>					
Investments	18	-	14,153	9,598	23,751
<b>Current</b>					
Trade and other receivables	20	8,117	-	-	8,117
Amount due from related parties	25	951,154	-	-	951,154
Investments	18	-	545,668	-	545,668
Fixed deposits	26	160,328	-	-	160,328
Cash and bank balances	26	36,371	-	-	36,371
<b>Total</b>		<b>1,155,970</b>	<b>559,821</b>	<b>9,598</b>	<b>1,725,389</b>
<b>Financial Liabilities</b>					
	Note	Amortised cost RM'000	Total RM'000		
<b>Company - 2022</b>					
<b>Non-current</b>					
Bonds	30	2,240,000	2,240,000		
Borrowings	31	55	55		
Lease liabilities	32	2,339	2,339		
<b>Current</b>					
Trade and other payables	37	27,917	27,917		
Amount due to related parties	25	6,542	6,542		
Bonds	30	1,000,000	1,000,000		
Borrowings	31	1,066,908	1,066,908		
Lease liabilities	32	6,844	6,844		
<b>Total</b>		<b>4,350,605</b>	<b>4,350,605</b>		

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows: (continued)

		Financial Assets				
	Note	Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	FVOCI RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>						
<b>Non-current</b>						
Investments	18	-	50,783	-	254,935	305,718
Trade and other receivables	20	1,536,579	269,178	-	-	1,805,757
Derivative financial instruments	21	-	-	26,461	-	26,461
<b>Current</b>						
Investments	18	-	2,473,454	-	-	2,473,454
Derivative financial instruments	21	-	42	263,577	-	263,719
Trade and other receivables	20	3,230,086	-	-	-	3,230,086
Amount due from related parties	25	92,910	-	-	-	92,910
Fixed deposits	26	11,522,776	-	-	-	11,522,776
Cash and bank balances	26	2,155,871	-	-	-	2,155,871
<b>Total</b>		<b>18,538,222</b>	<b>2,793,457</b>	<b>290,138</b>	<b>254,935</b>	<b>21,876,752</b>
		Financial Liabilities				
	Note	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Amortised cost RM'000	Total RM'000	
<b>Group - 2021</b>						
<b>Non-current</b>						
Long-term payables	29	-	-	179,350	179,350	
Bonds	30	-	-	20,756,133	20,756,133	
Borrowings	31	-	-	14,654,414	14,654,414	
Derivatives financial instruments	21	39	674	-	713	
Lease liabilities	32	-	-	1,303,867	1,303,867	
<b>Current</b>						
Trade and other payables	37	-	-	3,686,673	3,686,673	
Derivatives financial instruments	21	-	34,074	-	34,074	
Amount due to related parties	25	-	-	38,411	38,411	
Bonds	30	-	-	2,571,924	2,571,924	
Borrowings	31	-	-	7,091,972	7,091,972	
Lease liabilities	32	-	-	180,091	180,091	
<b>Total</b>		<b>39</b>	<b>34,748</b>	<b>50,462,835</b>	<b>50,497,622</b>	

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows: (continued)

	Note	Financial Assets			Total RM'000
		Amortised cost RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	FVOCI RM'000	
<b>Company - 2021</b>					
<b>Non-current</b>					
Investments	18	-	44,300	9,599	53,899
<b>Current</b>					
Trade and other receivables	20	7,383	-	-	7,383
Amount due from related parties	25	1,342,599	-	-	1,342,599
Investments	18	-	654,708	-	654,708
Fixed deposits	26	247,147	-	-	247,147
Cash and bank balances	26	3,071	-	-	3,071
<b>Total</b>		<b>1,600,200</b>	<b>699,008</b>	<b>9,599</b>	<b>2,308,807</b>
<b>Financial Liabilities</b>					
	Note	Amortised cost RM'000	Total RM'000		
<b>Company - 2021</b>					
<b>Non-current</b>					
Bonds	30	3,240,000	3,240,000		
Lease liabilities	32	9,056	9,056		
<b>Current</b>					
Trade and other payables	37	28,058	28,058		
Amount due to related parties	25	4,460	4,460		
Borrowings	31	1,066,995	1,066,995		
Lease liabilities	32	6,716	6,716		
<b>Total</b>		<b>4,355,285</b>	<b>4,355,285</b>		



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (b) Fair value measurement

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- (i) Level 1 : Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- (ii) Level 2 : Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- (iii) Level 3 : Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2022</b>				
<b>Assets</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss:				
- Trading derivatives	-	884	-	884
- Income/equity funds	-	1,500,569	-	1,500,569
- Equity investments	14,153	85,825	-	99,978
Derivatives used for hedging	5,352	430,262	-	435,614
Financial assets at fair value through other comprehensive income	15,428	19,873	206,249	241,550
<b>Total</b>	<b>34,933</b>	<b>2,037,413</b>	<b>206,249</b>	<b>2,278,595</b>
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss:				
- Trading derivatives	-	761	-	761
Derivative used for hedging	13,425	8,921	-	22,346
<b>Total</b>	<b>13,425</b>	<b>9,682</b>	<b>-</b>	<b>23,107</b>

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 39. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (b) Fair value measurement (continued)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position (continued)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
<b>Group - 2021</b>				
<b>Assets</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss:				
- Trading derivatives	-	42	-	42
- Income/equity funds	-	2,505,067	-	2,505,067
- Equity investments	12,687	6,463	-	19,170
Derivatives used for hedging	-	290,138	-	290,138
Financial assets at fair value through other comprehensive income	24,588	45	230,302	254,935
<b>Total</b>	<b>37,275</b>	<b>2,801,775</b>	<b>230,302</b>	<b>3,069,352</b>
<b>Liabilities</b>				
Financial liabilities at fair value through profit or loss:				
- Trading derivatives	-	39	-	39
Derivative used for hedging	-	34,748	-	34,748
<b>Total</b>	<b>-</b>	<b>34,787</b>	<b>-</b>	<b>34,787</b>
<b>Company - 2022</b>				
<b>Assets</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss	14,153	545,668	-	559,821
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4	-	9,594	9,598
<b>Total</b>	<b>14,157</b>	<b>545,668</b>	<b>9,594</b>	<b>569,419</b>
<b>Company - 2021</b>				
<b>Assets</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss	12,687	654,700	31,613	699,000
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5	-	9,594	9,599
<b>Total</b>	<b>12,692</b>	<b>654,708</b>	<b>41,207</b>	<b>708,607</b>

During the current financial year, there were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purpose of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.

#### (a) Significant related party transactions

- (i) in addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2022 RM'000	2021 RM'000
Alliance Concrete Singapore Pte. Ltd.	joint venture company	Sale of cement and concrete and related services	136,128	96,227
Bristol Wessex Billing Services Limited	joint venture company	Billing and debts collection	60,001	61,221
		Information technology consultancy and related services	18,102	3,122
East West Ventures Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	11,152	10,813
		Rental income from outsource of hotel rooms and food & beverage income	8,874	14,581
ElectraNet Pty. Ltd.	Associated company	Interest income	13,240	26,370
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Progress billings related to civil engineering & construction works	21,311	21,190
P.T. Jawa Power	Associated company	Management, operation and maintenance fees	65,918	61,949
Starhill Global REIT	Associated company	Lease expense	79,661	62,889
		Progress billing of construction works	12,657	83,833
		Property management fees, leasing commission, servicer fees and other fees	62,228	62,017
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	joint venture company	IT Consultancy & related services expenses	26,252	34,064

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

#### (a) Significant related party transactions (continued)

- (i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (continued)

Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2022 RM'000	2021 RM'000
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Subsidiary	Rental of premises	7,418	7,698

#### (b) Related party balances

The significant related party balance as at financial year ended except disclosed in other notes to the financial statements as follows:

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Starhill Global REIT		
- Tenant deposits	7,140	7,140
- Progress billings	100,094	162,343
Company related to key management personnel		
- Trade receivables	2,335	2,335

#### (c) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group and the Company, directly or indirectly, including any Director (whether executive or otherwise) of the Company.

Key management personnel of the Group and the Company includes the Directors of the Company.

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Directors' and key management personnel's remuneration				
- short-term employee benefits	64,322	45,101	2,157	1,558
- defined contribution plans	5,011	2,568	146	73
- benefits-in-kind	661	971	-	-
	69,994	48,640	2,303	1,631

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 41. COMMITMENTS

#### (a) Capital commitments

	Group		Company	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Authorised but not contracted for	512,861	644,980	-	-
Contracted but not provided for	1,751,039	711,181	2,688	-

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Capital commitments in relation to addition investment	36,668	74,912

#### (b) Operating lease commitments

##### (i) The Group as lessor

The Group leases out its land and building, telecommunications equipment, plant and machinery. The Group classified these leases as operating leases, because they do not transfer substantially all of the risks and rewards incidental to the ownership of the assets. The following table sets out the maturity schedule of undiscounted lease payments to be received after the reporting date.

	Group	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Less than 1 year	207,302	182,310
Between 1 to 2 years	143,414	134,703
Between 2 to 3 years	121,392	118,459
Between 3 to 4 years	109,328	110,107
Between 4 to 5 years	91,716	108,115
Later than 5 years	7,367	51,670
Total undiscounted lease payments to be received	680,519	705,364

Those leases classified as finance leases are disclosed in Note 32(a).

---

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 42. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has six reportable segments as described below:

- (a) Construction
- (b) Hotel operations
- (c) Cement and building materials industry
- (d) Management services & others
- (e) Property investment & development
- (f) Utilities

Management monitors the operating results of operating segments separately for the purpose of making decisions about resources to be allocated and of assessing performance.

The Utilities segment comprises power generation (contracted), multi utilities business (merchant), water and sewerage and mobile broadband network. These sub-segments have similar economic characteristics. Details of these sub-segments are disclosed in YTL Power International Berhad's annual report which is available to the public.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 42. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information for the reportable segments is as follows:

	Construction RM'000	Hotel operations RM'000	Cement and building materials industry RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
<b>2022</b>							
<b>Revenue</b>							
Total revenue	1,191,901	703,561	3,909,865	509,346	892,622	17,518,522	24,725,817
Inter-segment revenue	(55,673)	(9,890)	(18,890)	(205,124)	(175,254)	(19,483)	(484,314)
External revenue	1,136,228	693,671	3,890,975	304,222	717,368	17,499,039	24,241,503
<b>Results</b>							
Interest income	8,870	457	39,050	6,004	13,835	3,307	71,523
Finance costs	(11,758)	(23,064)	(204,715)	(536,129)	(152,194)	(658,712)	(1,586,572)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	4,518	38,625	(758)	62,362	337,304	442,051
Segment profit/(loss) before tax	62,279	(58,364)	264,157	465,412	192,515	622,938	1,548,937
<b>Segment assets</b>							
Investment in associated companies and joint ventures	-	41,543	80,617	2,738	2,071,862	1,780,499	3,977,259
Other segment assets	726,271	2,395,191	10,016,018	13,410,426	6,858,457	34,959,162	68,365,525
<b>Segment liabilities</b>							
Bonds and borrowings	385,719	857,431	4,264,718	13,104,356	2,929,795	20,714,163	42,256,182
Other segment liabilities	491,819	328,796	1,145,728	1,524,770	1,337,443	7,738,782	12,567,338
<b>Other segment information</b>							
Capital expenditure	6,204	9,247	124,018	434,453	67,137	1,395,025	2,036,084
Impairment/(write back)	7,577	(195)	(15,873)	174,033	(190)	131,474	296,026
Depreciation and amortisation	14,294	70,062	357,931	21,325	149,841	1,258,189	1,871,642

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 42. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information for the reportable segments is as follows: (continued)

	Construction RM'000	Hotel operations RM'000	Cement and building materials industry RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
<b>2021</b>							
<b>Revenue</b>							
Total revenue	1,569,261	427,633	4,117,477	527,590	541,685	10,590,970	17,774,616
Inter-segment revenue	(54,756)	(6,921)	(23,968)	(224,610)	(175,089)	(18,853)	(504,197)
External revenue	1,514,505	420,712	4,093,509	302,980	366,596	10,572,117	17,270,419
<b>Results</b>							
Interest income	15,227	969	25,192	6,422	4,539	6,011	58,360
Finance costs	(7,243)	(24,568)	(193,455)	(536,962)	(175,724)	(617,095)	(1,555,047)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	(6,803)	18,019	(44,305)	61,499	367,113	395,523
Segment profit/(loss) before tax	217,403	(153,565)	562,886	(242,338)	(380,299)	627,707	631,794
<b>Segment assets</b>							
Investment in associated companies and joint ventures	-	37,204	64,538	9,629	2,073,320	2,220,431	4,405,122
Other segment assets	1,049,612	2,604,370	9,743,672	13,130,067	7,075,623	35,847,100	69,458,444
<b>Segment liabilities</b>							
Bonds and borrowings	129,159	952,906	4,340,163	14,376,067	3,202,830	22,073,908	45,074,443
Other segment liabilities	726,384	325,952	1,103,323	998,478	1,348,740	7,948,265	12,451,162
<b>Other segment information</b>							
Capital expenditure	11,508	96,748	118,474	34,984	23,235	1,733,705	2,018,754
Impairment/(write back)	-	(9,279)	59,338	3,474	(25,449)	21,738	49,822
Depreciation and amortisation	22,433	82,024	378,902	19,674	147,703	1,262,606	1,913,342



## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

## 42. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

## (a) Geographical information

The Group's six business segments operate in three main geographical areas:

- (i) Malaysia
  - Construction
  - Hotel operations
  - Cement and building materials industry
  - Management services & others
  - Property investment & development
  - Utilities
- (ii) United Kingdom
  - Utilities
  - Hotel operations
- (iii) Singapore
  - Utilities
  - Cement and building materials industry
  - Property investment & development

	Revenue		Non-current assets	
	2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Malaysia	5,570,614	5,775,438	11,777,165	11,850,527
United Kingdom	4,387,341	3,852,723	20,297,664	21,373,358
Singapore	13,200,534	6,450,301	9,157,038	8,135,788
Other countries	1,083,014	1,191,957	3,737,058	4,017,163
	<b>24,241,503</b>	17,270,419	<b>44,968,925</b>	45,376,836

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Statements of Financial Position.

	Non-current assets	
	2022 RM'000	2021 RM'000
Property, plant and equipment	31,943,103	32,120,318
Right-of-use assets	1,552,929	1,712,517
Investment properties	1,976,595	1,976,498
Development expenditures	806,353	1,067,428
Intangible assets	8,689,945	8,500,075
	<b>44,968,925</b>	45,376,836

## (b) Major customers

The following is the major customer with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:

	2022 RM'000	2021 RM'000	Segment
Energy Market Company	7,946,821	2,620,109	Utilities

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 43. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's and the Company's capital management are to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its existing business and maximise shareholders' value.

The Group and the Company manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group and the Company may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's and the Company's approach to capital management during the year.

The Group and the Company monitors capital using a debt-to-capital ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group includes within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners of the parent.

	Note	Group		Company	
		2022 RM'000	2021 RM'000	2022 RM'000	2021 RM'000
Bonds	30	20,212,938	23,328,057	3,240,000	3,240,000
Borrowings	31	22,043,244	21,746,386	1,066,963	1,066,995
Bonds and borrowings		42,256,182	45,074,443	4,306,963	4,306,995
Less: Cash and cash equivalents	26	(11,398,557)	(13,678,647)	(196,699)	(250,218)
Net debt		30,857,625	31,395,796	4,110,264	4,056,777
Equity attributable to owners of the parent		12,938,529	12,788,485	6,192,757	6,307,840
Capital and net debt		43,796,154	44,184,281	10,303,021	10,364,617
Debt-to-capital ratio (%)		70	71	40	39

Under the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less than RM40 million. The Company has complied with this requirement.

## Notes to the Financial Statements

- 30 June 2022

### 44. SIGNIFICANT EVENTS DURING AND AFTER REPORTING PERIOD

The United Kingdom fiscal statement on 23 September 2022 included the cancellation of the planned increase in the United Kingdom corporation tax rate to 25%. The cancellation was not substantively enacted as at 30 June 2022 and the date of this report, and hence has not been reflected in the measurement of deferred tax balances at the period end. If the Group's deferred tax balances at the period end were remeasured at 19% this would result in a deferred tax credit of RM568 million (GBP101 million) to the Income statements.

Save for the above, there was no other material events subsequent to the end of the current financial year ended 30 June 2022 that have not been reflected in the financial statements.

### 45. AUTHORISED FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 29 September 2022.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 当期末日以降の後発事象

当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

### (2) 訴訟

当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

## 4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

### (1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、マレーシアの財務報告基準（以下「MFRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

### (2) 資産の減損

マレーシア基準においては、MFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

### (3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は財務諸表注記の関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 金融商品の分類及び測定

マレーシア基準においては、MFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分(FVOCI)又は純利益を通じて公正価値で測定する(FVPL)区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する(FVPL)区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVOCI)区分に指定する取消不能な選択をすることもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する(FVPL)区分(売買目的負債及び公正価値オプション)又は償却原価で測定する区分

また、MFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは償還時に純損益に振り替えるか、又は
  - b) 個々の有価証券について、時価が原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には純損益に計上する。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
  - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本基準においては、MFRS第9号で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

#### (7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、MFRS第9号に従って、ヘッジ関係は以下の種類に分類される。

##### i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

##### ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初はその他の包括利益に計上され、その後ヘッジ対象に応じて損益等に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

##### iii) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象が資産購入に関する予定取引の場合は、純資産の部に認識された利得又は損失は購入資産の取得原価に加減する。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる（時価ヘッジ会計）。また、金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

#### (8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。

#### (9) 従業員給付

マレーシア基準においては、MFRS第119号「従業員給付」に従って、確定給付制度の退職後給付に関して、数理計算上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

#### (10) 収益認識

マレーシア基準においては、MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに従って収益を認識する。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

日本基準においては、2021年4月1日以後開始する事業年度から企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等が適用されている。当該基準は、MFRS第15号と大部分において類似しているが、ある一定の場合には出荷基準を採用できるなど一部代替的な取扱いが認められている。

#### (11) リース

マレーシア基準においては、MFRS第16号「リース」は、MFRS第117号「リース」(以下「MFRS第117号」という)及び関連する解釈指針を置き換えるものである。

MFRS第16号「リース」の下、リースは、特定された資産の使用を支配する権利を、一定の期間にわたり、対価と交換に移転する契約(又は契約の一部)と定義される。

MFRS第16号では、借手によるファイナンス・リース(オンバランス)又はオペレーティング・リース(オフバランス)のいずれかでのリースの分類が削除されている。MFRS第16号は、借手はほぼすべてのリースについて、資産の「使用权」及び将来の支払リース料を反映したリース負債を認識することを要求している。

使用权資産は、MFRS第116号「有形固定資産」の原則に従って減価償却される。リース負債は時の経過により増加し、支払利息は損益計算書に認識される。

貸手については、MFRS第16号は、MFRS第117号の要件の大部分を引き継いでいる。貸手は引き続き、すべてのリースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかとして分類し、それぞれ異なる方法で会計処理する。

日本基準においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはMFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスされ、リース資産及び負債は通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。



## 第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングイトの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、証券保管振替機構が定める外国株券等の保管及び振替決済に関する規則に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

東京証券取引所(以下「取引所」という。)に上場された当社株式は、証券保管振替機構の外国株券等の保管及び振替決済制度(以下「外国株券振替決済制度」という。)に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・セントリアン・バーハッド(以下「BMD」という。)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社の株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、外国株券振替決済制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。)

- (2) 株主に対する特典 ..... 原則としてなし。
- (3) 株式の譲渡制限 ..... 原則としてなし。

## (4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 ..... 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 ..... 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 ..... 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 ..... 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 ..... 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する  
手数料 ..... 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要があり得る。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告 ..... 取引所の規則その他の法令に定める場合の他、日本において公告を行わない。

## 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

### (2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

### (3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

## (4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 ..... 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税があるときは、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の日本の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2014年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式の譲渡損と、(2016年1月1日以降は)2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 ..... 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 ..... 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

## (5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

#### 1 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2021年12月10日提出

#### 2 有価証券報告書(2020年7月1日～2021年6月30日)及びその添付書類

2021年12月24日提出

#### 3 上記2に関する確認書及びその添付書類

2021年12月24日提出

#### 4 内部統制報告書

2021年12月24日提出

#### 5 四半期報告書(2021年7月1日～2021年9月30日)及びその添付書類

2021年12月24日提出

#### 6 上記5に関する確認書及びその添付書類

2021年12月24日提出

#### 7 四半期報告書(2021年10月1日～2021年12月31日)及びその添付書類

2022年3月25日提出

- 8 上記7に関する確認書及びその添付書類  
2022年3月25日提出
  
- 9 臨時報告書  
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書)  
2022年3月29日提出
  
- 10 臨時報告書  
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書)  
2022年5月26日提出
  
- 11 四半期報告書(2022年1月1日~2022年3月31日)及びその添付書類  
2022年6月24日提出
  
- 12 上記11に関する確認書及びその添付書類  
2022年6月24日提出
  
- 13 臨時報告書  
(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書)  
2022年12月21日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。



(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

### 財務書類監査に関する報告

#### 監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2021年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

#### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

## 1. のれんの減損評価

### リスク

これは財務書類に対する注記3及び19のそれぞれに関するものである。

2021年6月30日現在、連結上生じたのれんは8,026百万マレーシア・リングgitであり、これはグループの資産合計の10.9%に相当する。のれんは主にシンガポールにおけるマルチ・ユーティリティ事業、マレーシアの上場セメント製造事業及び英国の上下水道事業に配分されている。当該事業に係るのれんがのれん全体の86.5%を占めている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)の計算に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記19(a)及び注記19(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

### 監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・各CGUのVIUキャッシュ・フローと取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・各VIUキャッシュ・フローに使用された主要な仮定についての経営者との協議、各CGUの収益成長率を実績と比較、並びにCOVID-19の感染拡大のVIUキャッシュ・フローへの潜在的影響の評価
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による割引率及び最終成長率の合理性の検証。これには当年度末におけるCOVID-19の感染拡大の影響が含まれる。
- ・各VIUキャッシュ・フローを導き出すのに使用された割引率、最終成長率及び収益成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証
- ・経営陣の見積りの合理性を確認するため、当事業年度に対する過去の予測と実績の比較

## 2. モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産の減損評価

### リスク

これは、財務書類に対する注記3及び11のそれぞれに関するものである。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産は、2021年6月30日現在におけるグループの有形固定資産の6.8%(2,196.7百万マレーシア・リングgit)を占めている。

当該セグメントに計上された損失は減損の兆候を示すことから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)キャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率及び調達契約の更新から構成される主要な仮定を使用することによって決定される今後5年間の事業計画及び財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、FVLCDの計算に適用される将来キャッシュ・フロー、最終成長率及び割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・CGUのFVLCDキャッシュ・フローと経営者が承認した財務予算(市場参加者の仮定を反映するための調整後)の整合性の確認
- ・使用された仮定、特に平均収益成長率及び資産の耐用年数についての検証、並びに業界内の比較可能な会社との比較。これにはCOVID-19の感染拡大の影響についての産業データを使用した評価が含まれる。
- ・会社の実績の検討による、調達契約の更新に関する仮定に適用された根拠についての経営者との協議
- ・公表されているインプットに基づく有形固定資産に関する固有のリスクを反映する割引率の合理性についての評価
- ・経営者がFVLCDの導出に用いた割引率について実施した感応度分析の検証

### 3. 水道及び下水事業のインフラ資産の資産計上方針

リスク

これは、財務書類に対する注記3及び11のそれぞれに関するものである。

水道及び下水事業のインフラ資産の正味帳簿価額は、グループの有形固定資産全体の28.4%(9,137.4百万マレーシア・リングgit)を占めている。インフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生した資本的支出、当該資産の建設に直接起因する人件費及び間接費で構成されている。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)がMFRS第116号「有形固定資産」(以下「MFRS第116号」という)に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・経営者との協議を通じた、従業員及び間接費に関して発生したコストの性質の理解、提供された裏付情報との照合並びに発生したコストがMFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかの検証
- ・資産計上されたコストの性質又は金額の重要な変動の識別を目的とした、資産計上された人件費及び間接費の水準についての前年度の残高及び当年度の予算情報との比較、並びに重要な差異についての経営者との協議及び確認

#### 4．水道及び下水セグメントの積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に用いられた仮定

##### リスク

これは、財務書類に対する注記3及び35のそれぞれに関するものである。

2021年6月30日現在、水道及び下水事業の退職後給付債務は、グループの退職後給付債務全体の89.6%(437.9百万マレーシア・リングgit)を占めている。

積み立てられた確定給付債務の現在価値は、年金数理計算に基づいて決定された多くの仮定に基づいている。主要な仮定は、財務書類に対する注記35(c)に開示されている。

積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に用いられる主要な仮定及びこれらの仮定の変更は、退職後給付債務の帳簿価額に重要な影響を与えることから、この領域に注力した。

##### 監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 経営陣が選任した外部の年金数理人が実施した業務範囲の理解及び評価
- ・ 制度資産の公正価値について、関連するファンド・マネージャーによる貸借対照表日時点での評価を入手し評価、及び独立した情報源との照合
- ・ 外部の年金数理人の資格、客観性及び能力を評価
- ・ 外部の年金数理人が作成した年金数理報告を入手し、積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に使用された主要な仮定を理解
- ・ 年金数理の専門家の支援を得て、割引率、年金支払額の予想増加率及び物価インフレ率について年金数理人が使用した主要な仮定と外部の市場データや類似したスキームを比較
- ・ 年金制度内で保有される資産の評価におけるCOVID-19の感染拡大の影響の評価
- ・ 年金数理人が使用する期待昇給率を過去の趨勢と比較
- ・ 年金数理人が実施した、主要な仮定の変更に対する退職後給付債務の帳簿価額の感応度に関する開示を検証

#### 5．グループの水道及び下水セグメントにおける売掛金の減損評価

##### リスク

これは、財務書類に対する注記3及び20のそれぞれに関するものである。

水道及び下水セグメントの売掛金は、2021年6月30日現在におけるグループの売掛金の31.4%(543.1百万マレーシア・リングgit(248.7百万マレーシア・リングgitの予想信用損失控除後))を占めている。

このセグメントは英国で運営されているため、支払いを怠ったすべての顧客に対しても引き続き水道水を提供することが法的に義務付けられている。したがって、グループは、主観的な性質を有する過去の現金回収の動向及び経済動向に基づいて、年間のポートフォリオ毎に売掛金の予想信用損失を見積っている。

売掛金の予想信用損失の適切な水準を決定するにあたり、重要な見積りと判断が用いられていることを考慮して、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 予想信用損失評価に使用した請求及び現金回収データを生成するために使用した主要なITシステムの運用状況の有効性テスト
- ・ 売掛金の年齢区分毎の過去の現金回収の動向及び支払方法を入手し、各年齢区分及び支払方法に対して経営者が使用した予想信用損失の割合との比較
- ・ 予想信用損失の判定に使用した将来予測的な仮定の適切性の確認。これにはCOVID-19の感染拡大の影響に関する経営陣のシナリオ分析が含まれる。
- ・ 予想信用損失の水準と、英国の同業他社に適用される減損の水準との比較

**6. 工事契約による収益認識**リスク

財務書類の注記3、4及び5に開示されているように、当事業年度において工事契約により認識された収益及び売上原価は、それぞれ1,515百万マレーシア・リングgit及び1,254百万マレーシア・リングgitである。

グループは重要な長期工事契約を結んでいる。これらの契約の収益及び利益の認識は、インプット法に基づく(履行義務の充足のために予想されるインプット合計に占める、履行義務の充足のための企業の労力又はインプットに基づく)。

長期工事契約の収益及び利益の認識は、履行義務の評価、当初の契約の変動により生じる収益の認識、履行義務の完全な充足に向けた進捗及び契約コストの評価、並びに予測可能な損失及び予定損害賠償金の引当の適切性に基づいて経営陣が判断及び見積りを行うため、監査上の主要な事項である。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 予測予算及びグループの実績及び業界の知識に基づいて使用される仮定の適切性のレビュー及び評価。これには、予測の仮定が関連契約条件と一致しているか確認するため経営陣より入手し評価した情報が含まれる。
- ・ 経営陣による更新後の予算コスト及び完了までの予測コストについて、その計算の基礎を評価することによる検証
- ・ 承認された契約金額合計、顧客と合意済みの作業の完了までの進捗を反映する現時点までに生じた実際のコスト、及び直近の予算修正を用いた、収益の再計算
- ・ 実際に生じたコストについて、対応する裏付文書との検証

## 財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

## 財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

## 財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役に報告を行う。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について、取締役に報告を行う。

私どもは、取締役に報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

## その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記15に開示されていることを報告する。

## その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラムチュー P L T  
201906002362 & AF 0276  
勅許監査人

ウォン・チー・ホン  
03160/09/2022 J  
勅許監査人

2021年9月30日  
クアラルンプール

[次へ](#)



Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2021 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages 99 to 296.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2021, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice) of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

1. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Note 3 and 19 to the Financial Statements, respectively.

As at 30 June 2021, goodwill arising on consolidation amounted to RM8,026 million which represents 10.9% of the Group's total assets. The goodwill is primarily allocated to the multi utilities business in Singapore, listed cement manufacturing business in Malaysia and water and sewerage business in the United Kingdom ("UK"). The goodwill for these businesses comprises 86.5% of total goodwill.

The recoverable amounts of the cash generating units ("CGU") are determined based on value-in-use ("VIU") calculation. The key assumptions and sensitivities are disclosed in Note 19(a) and 19(b) to the Financial Statements, respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

Our response:

Ours and component auditors audit procedures included the following:

- agreed the VIU cash flows of each CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- discussed with management the key assumptions used in the respective VIU cash flows and compared the revenue growth rates to the historical performance of the respective CGUs and assessed the potential impact of COVID-19 outbreak of the VIU cash flows;
- checked the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation expert by benchmarking to the respective industries which included the impact of COVID-19 outbreak as at year end;
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and revenue growth rates, used in deriving the respective VIU cash flows; and
- compared historical forecasting for the current financial year to actual results achieved to ascertain the reasonableness of management's estimates.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

2. Impairment assessment of property, plant and equipment (“PPE”) of the mobile broadband network business

The risk

We refer to Note 3 and 11 to the Financial Statements, respectively.

The property, plant and equipment of the mobile broadband network business accounts for 6.8% (RM2,196.7 million) of the Group’s property, plant and equipment as at 30 June 2021.

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to losses recorded by the segment which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using fair value less costs of disposal (“FVLCD”) cash flows which requires significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the next five years’ business plans and financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets and sourcing contract renewals.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the calculation of the FVLCD.

Our response:

Our audit procedures include the following:

- agreed the FVLCD cash flows of the CGU to the financial budgets approved by the Directors, adjusted to reflect market participants assumptions;
- checked the assumptions used, in particular average revenue growth rate and useful life of the assets and benchmarked against the comparable companies within the industry, including assessing the impact of COVID-19 outbreak using industry data;
- discussed with management the rationale applied on the assumption of sourcing contract renewals by considering the Company’s historical experience;
- assessed reasonableness of the discount rate which reflects the specific risk relating to the PPE based on inputs that are publicly available; and
- checked sensitivity analysis performed by management on the discount rate used in deriving the FVLCD.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

3. Capitalisation policy on infrastructure assets of the water and sewerage business

The risk

We refer to Note 3 and 11 to the Financial Statements, respectively.

The water and sewerage business's net book value of infrastructure assets comprise 28.4% (RM9,137.4 million) of the Group's total property, plant and equipment. The infrastructure assets comprise capital expenditure incurred to meet the development and regulatory requirement of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

There is a significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with MFRS 116, Property, Plant and Equipment ("MFRS 116").

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- understood the nature of costs incurred in relation to employee and overhead costs through discussion with management and corroborated with supporting information provided and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with MFRS 116; and
- compared the level of employee and overhead costs capitalised against prior year balances and current year budget information to identify material changes in the nature or quantum of costs capitalised, with any significant variances discussed and corroborated with management.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

4. Assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations of the water and sewerage segment

The risk

We refer to Note 3 and 35 to the Financial Statements, respectively.

As at 30 June 2021, the water and sewerage business's post-employment benefit obligations comprise 89.6% (RM437.9 million) of the Group's total post-employment benefit obligations.

The present value of the funded defined benefit obligations depends on a number of assumptions determined on an actuarial basis. The key assumptions are disclosed in Note 35 (c) to the financial statements.

We focused on this area due to the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations and any changes in these assumptions will materially impact the carrying amount of the post-employment benefit obligations.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- understood and assessed the scope of work by the external actuary engaged by the management;
- assessed the fair value of the scheme assets by obtaining the valuation from the relevant fund managers as at balance sheet date and corroborated with independent sources;
- assessed the competencies, objectivity and capabilities of external actuary;
- obtained the external actuarial report and understood the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations;
- compared the key assumptions used by the actuary on discount rate, expected rate of increase in pension payment, and price inflation against external market data and similar schemes with assistance of an actuary expert;
- evaluated the impact of COVID-19 outbreak on the valuation of assets held within the pension scheme;
- compared the expected rate of salary increases used by the actuary against historical trend; and
- checked the disclosures in respect of the sensitivity of the carrying amounts of the post-employment benefit obligations to changes in key assumptions, performed by the actuary.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

5. Impairment assessment on trade receivables of the Group's water and sewerage segment

The risk

We refer to Note 3 and 20 to the Financial Statements, respectively.

The trade receivables of the water and sewerage segment accounts for 31.4% (RM543.1 million is net of expected credit losses of RM248.7 million) of the Group's trade receivables as at 30 June 2021.

As this segment operates in the UK, there is a statutory requirement to continue to provide water to all customers who has defaulted in payment. Therefore, the Group has estimated the expected credit losses of trade receivables on a portfolio basis for the year based on the historical cash collection trends and economic trends, which are subjective in nature.

We focused on this area given the use of significant estimates and judgement in determining the appropriate level of expected credit losses for trade receivables.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures include the following:

- tested the operating effectiveness of the key IT systems used for generating billings and cash collection data used for the expected credit losses assessment;
- obtained the historical cash collection trends of each ageing bracket of the trade receivables and payment methods and compared against the percentage of expected credit losses used by management against each ageing bracket and payment methods;
- checked the appropriateness of the forward-looking forecasts assumptions used to determine the expected credit losses, which included management's scenario analysis of the impact of COVID-19 outbreak; and
- compared the level of expected credit losses applied against similar companies within the industry in the UK.

6. Revenue recognition from construction contracts

The risk

Revenue and cost of sales recognised from construction contracts during the financial year as disclosed in Note 3, 4 and 5 to the financial statements is RM1,515 million and RM1,254 million respectively.

The Group has significant long term construction contracts. The recognition of revenue and profit on these contracts is based on input method (on the basis of the entity's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected inputs to the satisfaction of that performance obligation).

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Revenue and profit recognition on long term construction contract is a key audit matter because of the judgement and estimates exercised by the management based on the assessment of performance obligation, revenue recognition arising from variations to the original contracts, assessment of progress towards complete satisfaction of the performance obligation and contract costs and appropriate of provision for foreseeable losses and liquidated damages.

Our response:

Our audit procedures include the following:

- reviewed and assessed the forecast budget and appropriateness of assumption used based on historical performance in the Group and industry knowledge, including obtained and assessed information provided by management to determine whether the forecast assumptions are consistent with the terms of the relevant contracts;
- evaluated the management's updated budget costs and forecast costs to complete by assessing the basis of their calculation;
- recalculated the revenue using approved contract sum, actual costs incurred to date that reflect the progress towards completion of the agreed works to customer and latest revised budgets; and
- inspected the actual costs incurred to the corresponding supporting documents.

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.



Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group and the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

#### Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 15 to the Financial Statements.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM CHEW PLT  
201906002362 & AF 0276  
Chartered Accountants

Dated : 30 September 2021  
Kuala Lumpur

WONG CHEE HONG  
03160/09/2022 J  
Chartered Accountant

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

( 訳文 )

2022年12月 7 日

55100 クアラルンプール  
ジャラン・ブキット・ピンタン205  
メナラ・ワイ・ティー・エル33階  
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
取締役会 御中

私どもは、2022年および2021年 6 月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2022年 9 月29日および2021年 9 月30日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2022年12月 7 日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含められることを防げる事項はないと考えている。

H L B ラーラムチュー P L T  
201906002362 & AF0276  
勅許監査人

ウォン・チー・ホン  
パートナー

[次へ](#)

Our ref: GEN/0946/2022

Your ref:

7 December 2022

The Board of Directors  
YTL Corporation Berhad  
33rd Floor, Menara YTL  
205 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2022 and 2021 together with our reports thereon dated 29 September 2022 and 30 September 2021 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 7 December 2022, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM CHEW PLT  
201906002362 & AF0276  
Chartered Accountants

WONG CHEE HONG  
Partner of the Firm

[次へ](#)

(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(マレーシア設立)の株主各位

### 財務書類監査に関する報告

#### 監査意見

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2022年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む、財務書類に対する注記を監査した。

私どもは、添付の財務書類が、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 独立性及びその他の倫理上の責任

私どもは、マレーシア会計士協会の(職業的専門家としての倫理、行動及び実務に係る)規則(以下「規則」という)及び国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(以下「IESBA Code」という)に基づきグループ及び会社に対して独立性を保持しており、また、当該規則及びIESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

#### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度のグループ及び会社の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、全体としてのグループ及び会社の財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

## 1. のれんの減損評価

### リスク

これは財務書類に対する注記2 (q) ( )、3 (a)及び19のそれぞれに関するものである。

2022年6月30日現在、連結上生じたのれんは8,360百万マレーシア・リングgitであり、これはグループの資産合計の11.6%に相当する。のれんは、財務書類に対する注記19にて開示されているとおり、主にシンガポールにおける多目的公益事業、英国の上下水道事業及びマレーシアのセメント製造事業に配分されている。当該事業に係るのれんがのれん全体の82.7%を占めている。

資金生成単位(以下「CGU」という)の回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という)の計算に基づいて決定される。主要な仮定及び感応度は、それぞれ財務書類に対する注記19(a)及び注記19(b)に開示されている。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、将来キャッシュ・フロー、最終成長率、予測キャッシュ・フローに適用される割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

### 監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・各CGUのVIUキャッシュ・フローと取締役が承認した財務予算の整合性の確認
- ・各VIUキャッシュ・フローに使用された主要な仮定についての経営者との協議、及び各CGUの収益成長率を実績と比較
- ・評価専門家の協力を得て、各業界との比較による割引率及び最終成長率の合理性の検証
- ・各VIUキャッシュ・フローを導き出すのに使用された割引率、最終成長率及び収益成長率に対して経営者が実施した感応度分析の検証
- ・経営陣の見積りの合理性を確認するため、当事業年度に対する過去の予測と実績の比較

## 2. モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産の減損評価

### リスク

これは、財務書類に対する注記2 (h)、3 (c)及び11のそれぞれに関するものである。

モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の有形固定資産は、2022年6月30日現在におけるグループの有形固定資産の6.5%(2,082.5百万マレーシア・リングgit)を占めている。

当該セグメントに計上された損失は減損の兆候を示すことから、グループは有形固定資産の帳簿価額について減損評価を実施した。

減損評価は、処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という)キャッシュ・フローを用いて経営者によって実施された。この方法は、キャッシュ・フローの時期及び金額が、成長率及び調達契約の更新から構成される主要な仮定を使用することによって決定される今後5年間の事業計画及び財務予算の達成に依拠しているため、重要な判断が要求される。

回収可能価額の見積りは本質的に不確実であり、FVLCDの計算に適用される将来キャッシュ・フロー、最終成長率及び割引率に関する重要な判断を必要とするため、この領域に注力した。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・CGUのFVLCDキャッシュ・フローと経営者が承認した財務予算(市場参加者の仮定を反映するための調整後)の整合性の確認
- ・使用された仮定、特に平均収益成長率、EBITDA(利息・税金・減価償却・償却考慮前利益)マージン並びに資産の耐用年数について、検証及び業界内の比較可能な会社との比較
- ・グループの実績の検討による、調達契約の更新に関する仮定に適用された根拠についての経営者との協議
- ・公表されているインプットに基づく有形固定資産に関する固有のリスクを反映する割引率の合理性についての評価
- ・経営者がFVLCDの導出に用いた割引率について実施した感応度分析の検証

### 3. 水道及び下水事業のインフラ資産の資産計上方針

リスク

これは、財務書類に対する注記2(h)、3(b)及び11のそれぞれに関するものである。

水道及び下水事業のインフラ資産の正味帳簿価額(8,724.6百万マレーシア・リングgit)は、グループの有形固定資産全体の27.3%を占めている。インフラ資産は、事業の開発及び規制上の要件に対応するために発生した資本的支出、当該資産の建設に直接起因する人件費及び間接費で構成されている。

発生したコスト(特に人件費及び間接費)がMFRS第116号「有形固定資産」(以下「MFRS第116号」という)に従って資産計上基準を満たすかどうかの決定には、重要な判断が伴う。

監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・抽出されたプロジェクトのインフラ資産の承認、及びインフラ資産に帰属する資本的支出の識別に対する内部統制の運用状況の有効性テスト
- ・当年度における資本的支出費用のサンプル抽出、並びにコストとタイムシートやインボイスに含まれる証憑との突合
- ・経営者が特定のコストを資本的支出と事業経費に配分する際に用いた仮定についての検討。これには特に、間接費、利息及びインフラ維持費など各種コストの適切な資産計上に関する評価が含まれる。
- ・経営者との協議を通じた、従業員及び間接費に関して発生したコストの性質の理解、提供された裏付情報との照合並びに発生したコストがMFRS第116号に従って資産計上基準を満たしているかの検証

#### 4．水道及び下水セグメントの積み立てられた確定給付制度の現在価値の算定に用いられた仮定

##### リスク

これは、財務書類に対する注記2 (e)、3 (h)及び35のそれぞれに関するものである。

2022年6月30日現在、グループの水道及び下水セグメントにおいて積み立てられた確定給付債務の現在価値控除後の確定給付資産は、174.8百万マレーシア・リンギットである。

積み立てられた確定給付債務の現在価値は、年金数理計算に基づいて決定された多くの仮定に基づいている。主要な仮定は、財務書類に対する注記35(c)に開示されている。

積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に用いられる主要な仮定及びこれらの仮定の変更は、退職後給付債務の帳簿価額に重要な影響を与えることから、この領域に注力した。

##### 監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 経営陣が選任した外部の年金数理人が実施した業務範囲の理解及び評価
- ・ 外部の年金数理人の資格、客観性及び能力を評価
- ・ 外部の年金数理人が作成した年金数理報告を入手し、積み立てられた確定給付債務の現在価値の算定に使用された主要な仮定を理解
- ・ 年金数理の専門家の支援を得て、割引率、年金支払額の予想増加率及び物価インフレ率について年金数理人が使用した主要な仮定と外部の市場データや類似したスキームを比較
- ・ 年金数理人が使用する期待昇給率を過去の趨勢と比較
- ・ 制度資産の公正価値について、関連するファンド・マネージャーによる2022年6月30日現在の評価を入手し評価、及び独立した情報源との照合
- ・ 年金数理人が実施した、主要な仮定の変更に対する退職後給付債務の帳簿価額の感応度に関する開示を検証

#### 5．グループの水道及び下水セグメントにおける売掛金の減損評価

##### リスク

これは、財務書類に対する注記2 (r)、3 (d)及び20のそれぞれに関するものである。

水道及び下水セグメントの売掛金(474.4百万マレーシア・リンギット(275.3百万マレーシア・リンギットの予想信用損失控除後))は、2022年6月30日現在におけるグループの売掛金の20.9%を占めている。

このセグメントは英国で運営されているため、支払いを怠ったすべての顧客に対しても引き続き水道水を提供することが法的に義務付けられている。したがって、グループは、主観的な性質を有する過去の現金回収の動向及び経済動向に基づいて、年間のポートフォリオ毎に売掛金の予想信用損失を見積っている。

売掛金の予想信用損失の適切な水準を決定するにあたり、重要な見積りと判断が用いられていることを考慮して、この領域に注力した。



#### 監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 予想信用損失評価に使用した請求及び現金回収データを生成するために使用した主要な情報技術システムの運用状況の有効性テスト、並びに売掛金の予想信用損失評価に対する統制テスト
- ・ 売掛金の経年区分毎の過去の現金回収の動向及び支払方法を入手し、各経年区分及び支払方法に対して経営者が使用した予想信用損失の割合との比較
- ・ 予想信用損失の判定に使用した将来予測的な仮定の適切性の確認。これにはインフレに伴う経済的不確実性の影響に関する経営陣のシナリオ分析が含まれる。
- ・ 予想信用損失の水準と、英国の同業他社に適用される予想信用損失の水準との比較
- ・ 予想信用損失引当金の算定に使用される報告書の完全性及び正確性を確認するための実証手続の実施
- ・ 予想信用損失に対する経営者の偏向がないことを確認するため、見積価額の範囲を決定する期待値の策定、及び経営者が定めた見積りや仮定との比較

## 6. 未収従量制収益

### リスク

これは、財務書類に対する注記2(d)( ) (a)、3(j)、4及び20のそれぞれに関するものである。

グループは、2022年6月30日現在、年度末日時点で検針されていなかった水道メーターに係る顧客への水道サービス提供から生じる収益に関して、550.3百万マレーシア・リンギットの未収従量制収益を計上した。

未収収益に関する収益認識は、極めて判断を伴うものである。これは、計量水道サービスから生じる未請求の未収収益に関して生じる。この未収収益の計上には、期末時点の未請求額を見積もる必要がある。これは、顧客の過去の使用量に基づいて生成されたシステムからの情報を使用して計算されている。

見積りの基礎となる要素の範囲を検討した結果、未収従量制収益の計上額には虚偽表示リスクが存在した。

### 監査人の対応:

私ども及び構成要素の監査人の監査手続には、以下が含まれている。

- ・ 計量サービスの提供、メーター検針及び関連する請求に関するプロセスの理解
- ・ 生成されたシステムからの情報及び測定収益の見積りプロセスに関連する統制上の要点のテスト
- ・ 未収収益残高の正確性を評価するため、未収収益と前年度末に発行された請求書との比較、並びに経営者による未収収益残高の見積り実績と翌年度に発行された請求書との比較
- ・ 抽出サンプルについて、顧客の過去の使用量データに基づく未収収益の再計算
- ・ 当年度の収益額と予測値を比較し重要な差異に関する証憑を入手することによる、分析的手続の実施

- ・収益認識において経営者が行った主な仮定及び見積りについて、顧客の需要に影響を与える要因に関する社内内外のデータを入手することによる根拠の確認
- ・契約条件を満たし、適切な期間に収益が認識されているかに関するテスト
- ・スコープ対象とした収益関連の手入力仕訳、特に年度末付近に計上されたものに対する仕訳テストの実施
- ・未収収益に対する手入力による調整の把握、及び当該調整の基礎となる仮定のレビュー

## 7. 工事契約による収益認識

### リスク

財務書類の注記2(d)( ) (e)、3(i)、4及び5に開示されているように、当事業年度において工事契約により認識された収益及び売上原価は、それぞれ1,136.2百万マレーシア・リングgit及び1,017.3百万マレーシア・リングgitである。

グループは重要な長期工事契約を結んでいる。これらの契約の収益及び利益の認識は、インプット法に基づく(履行義務の充足のために予想されるインプット合計に占める、履行義務の充足のための企業の労力又はインプットに基づく)。

長期工事契約の収益及び利益の認識は、履行義務の評価、当初の契約の変動により生じる収益の認識、履行義務の完全な充足に向けた進捗及び契約コストの評価、並びに予測可能な損失及び予定損害賠償金の引当の適切性に基いて経営陣が判断及び見積りを行うため、監査上の主要な事項である。

### 監査人の対応:

私どもの監査手続には、以下が含まれている。

- ・予測予算及びグループの実績及び業界の知識に基づいて使用される仮定の適切性のレビュー及び評価。これには、予測の仮定が関連契約条件と一致しているか確認するため経営陣より入手し評価した情報が含まれる。
- ・経営陣による更新後の予算コスト及び完了までの予測コストについて、その計算の基礎を評価することによる検証
- ・承認された契約金額合計、顧客と合意済みの作業の完了までの進捗を反映する現時点までに生じた実際のコスト、及び直近の予算修正を用いた、収益の再計算
- ・実際に生じたコストについて、対応する裏付文書との検証

## 財務書類及び監査報告書以外の情報

会社の取締役は、その他の記載内容に対する責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれている情報のうち、グループ及び会社の財務書類及び監査報告書以外の情報である。

グループ及び会社の財務書類に関する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

グループ及び会社の財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容とグループ及び会社の財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

## 財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、マレーシアの財務報告基準、国際財務報告基準及びマレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示するグループ及び会社の財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽表示のないグループ及び会社の財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

グループ及び会社の財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループ及び会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループ又は会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

## 財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としてのグループ及び会社の財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準及び国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正又は誤謬によるグループ又は会社の財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループ及び会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループ及び会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書においてグループ又は会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループ又は会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・グループ及び会社の財務書類の開示を含む全体としての表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・グループの財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、取締役に報告を行う。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置又は適用したセーフガードについて、取締役に報告を行う。

私どもは、取締役に報告した事項のうち、当年度のグループ及び会社の財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

## その他の法律及び規制上の要件に関する報告

マレーシアにおける2016年会社法の要件に準拠して、私どもは、私どもが監査人ではない子会社が財務書類に対する注記15に開示されていることを報告する。

## その他

本報告書は、マレーシアにおける2016年会社法第266条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

H L B ラーラムチュー P L T  
201906002362 & AF 0276  
勅許監査人

ウォン・チー・ホン  
03160/09/2024 J  
勅許監査人

2022年9月29日  
クアラルンプール

[前へ](#)      [次へ](#)

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of YTL Corporation Berhad, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2022 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, as set out on pages 102 to 295.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as at 30 June 2022, and of their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence and Other Ethical Responsibilities

We are independent of the Group and of the Company in accordance with the By-Laws (on Professional Ethics, Conduct and Practice) of the Malaysian Institute of Accountants ("By-Laws") and the International Ethics Standards Board for Accountants' International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the By-Laws and the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements of the Group and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

1. Impairment assessment of goodwill

The risk

We refer to Notes 2(q)(ii), 3 (a) and 19 to the Financial Statements, respectively.

As at 30 June 2022, goodwill arising on consolidation amounted to RM8,360 million which represents 11.6% of the Group's total assets. The goodwill is primarily allocated to the multi utilities business in Singapore, water and sewerage business in the United Kingdom ("UK") and cement manufacturing business in Malaysia as disclosed in Note 19 to the Financial Statements. The goodwill for these businesses comprises 82.7% of total goodwill.

The recoverable amounts of the cash generating units ("CGU") are determined based on value-in-use ("VIU") calculation. The key assumptions and sensitivities are disclosed in Notes 19(a) and 19(b) to the Financial Statements, respectively.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the projected cash flows.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- agreed the VIU cash flows of each CGU to the financial budgets approved by the Directors;
- discussed with management the key assumptions used in the respective VIU cash flows and compared the revenue growth rates to the historical performance of the respective CGUs;
- checked the reasonableness of the discount rates and terminal growth rates with the assistance of valuation expert by benchmarking to the respective industries;
- checked the sensitivity analysis performed by management over discount rates, terminal growth rates, and revenue growth rates, used in deriving the respective VIU cash flows; and
- compared historical forecasting for the current financial year to actual results achieved to ascertain the reasonableness of management's estimates.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

2. Impairment assessment of property, plant and equipment (“PPE”) of the mobile broadband network business

The risk

We refer to Notes 2(h), 3(c) and 11 to the Financial Statements, respectively.

The property, plant and equipment of the mobile broadband network business accounts for 6.5% (RM2,082.5 million) of the Group’s property, plant and equipment as at 30 June 2022.

The Group performed an impairment assessment on the carrying values of the PPE due to losses recorded by the segment which is an impairment indicator.

The impairment assessment was performed by management using fair value less costs of disposal (“FVLCD”) cash flows which requires significant judgement as the timing and quantum of the cash flows is dependent on the achievement of the next five years’ business plans and financial budgets which are dependent on the use of key assumptions comprising its growth targets and sourcing contract renewals.

We focused on this area as the estimation of the recoverable amount is inherently uncertain and requires significant judgement on the future cash flows, terminal growth rate and the discount rate applied to the calculation of the FVLCD.

Our response:

Ours and component auditors’ audit procedures included the following:

- agreed the FVLCD cash flows of the CGU to the financial budgets approved by the Directors, adjusted to reflect market participants assumptions;
- checked the assumptions used, in particular average revenue growth rate, earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation margin, and useful life of the assets and benchmarked against the comparable companies within the industry;
- discussed with management the rationale applied on the assumption of sourcing contract renewals by considering the Group’s historical experience;
- assessed reasonableness of the discount rate which reflects the specific risk relating to the PPE based on inputs that are publicly available; and
- checked sensitivity analysis performed by management on the discount rate used in deriving the FVLCD.



Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

3. Capitalisation policy on infrastructure assets of the water and sewerage business

The risk

We refer to Notes 2(h), 3(b) and 11 to the Financial Statements, respectively.

The water and sewerage business's net book value of infrastructure assets (RM8,724.6 million) comprises 27.3% of the Group's total property, plant and equipment. The infrastructure assets comprise capital expenditure incurred to meet the development and regulatory requirement of the business, employee and overhead costs that are directly attributable to the construction of the asset.

There is a significant judgement involved in determining whether costs incurred, specifically employee and overhead costs meet the relevant criteria for capitalisation in accordance with MFRS 116, Property, Plant and Equipment ("MFRS 116").

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the controls over authorisation of selected projects' infrastructure assets and identification of capital expenditures attributable to the infrastructure assets;
- sampled capital expenditure costs in the year and agreed the costs to underlying support, including timesheets and invoices;
- challenged management's assumptions used in allocating certain costs between capital and operating expenditure. Specifically, this has included assessing the appropriate capitalisation of the various types of costs such as overheads, interest, and infrastructure maintenance; and
- understood the nature of costs incurred in relation to employee and overhead costs through discussion with management and corroborated with supporting information provided and checked whether the costs incurred met the capitalisation criteria in accordance with MFRS 116.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

4. Assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit plans of the water and sewerage segment

The risk

We refer to Notes 2(e), 3(h) and 35 to the Financial Statements, respectively.

The water and sewerage segment of the Group recorded RM174.8 million of defined benefit assets as at 30 June 2022, net of present value of funded defined benefit obligations.

The present value of the funded defined benefit obligations depends on a number of assumptions determined on an actuarial basis. The key assumptions are disclosed in Note 35 (c) to the financial statements.

We focused on this area due to the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations and any changes in these assumptions will materially impact the carrying amounts of the post-employment benefit obligations.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- understood and assessed the scope of work by the external actuary engaged by the management;
- assessed the competencies, objectivity and capabilities of external actuary;
- obtained the external actuarial report and understood the key assumptions used in determining the present value of the funded defined benefit obligations;
- compared the key assumptions used by the actuary on discount rate, expected rate of increase in pension payment, and price inflation against external market data and similar schemes with assistance of an actuary expert;
- compared the expected rate of salary increase used by the actuary against historical trend;
- assessed the fair value of the scheme assets by obtaining the valuation from the relevant fund managers as at 30 June 2022 and corroborated with independent sources; and
- checked the disclosures in respect of the sensitivity of the carrying amounts of the post-employment benefit obligations to changes in key assumptions, performed by the actuary.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

5. Impairment assessment on trade receivables of the Group's water and sewerage segment

The risk

We refer to Notes 2(r), 3(d) and 20 to the Financial Statements, respectively.

Trade receivables of the water and sewerage segment (RM474.4 million net of expected credit losses of RM275.3 million) accounts for 20.9% of the Group's trade receivables as at 30 June 2022.

As this segment operates in the UK, there is a statutory requirement to continue to provide water to all customers who has defaulted in payment. Therefore, the Group has estimated the expected credit losses of trade receivables on a portfolio basis for the year based on the historical cash collection trends and economic trends, which are subjective in nature.

We focused on this area given the use of significant estimates and judgement in determining the appropriate level of expected credit losses for trade receivables.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- tested the operating effectiveness of the key information technology systems used for generating billings and cash collection data used for the expected credit losses assessment and the controls over assessment of expected credit losses of trade receivables;
- obtained the historical cash collection trends of each ageing bracket of the trade receivables and payment methods and compared against the percentage of expected credit losses used by management against each ageing bracket and payment methods;
- checked the appropriateness of the forward-looking forecasts assumptions used to determine the expected credit losses, which include management's scenario analysis of the impact of economic uncertainty due to inflation;
- compared the level of expected credit losses applied against similar companies within the industry in the UK;
- performed substantive testing to ensure the completeness and accuracy of the reports used to populate the expected credit loss provision calculation; and
- developed expectations to generate a range for the estimated value and compared against the estimates and assumptions set forth by management to ensure no management bias over the expected credit losses.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

6. Metered income accrual

The risk

We refer to Notes 2(d)(i)(a), 3(j), 4 and 20 to the Financial Statements, respectively.

The Group has recorded a metered income accrual of RM550.3 million as at 30 June 2022 relating to revenue from the provision of water services to customers on water meters that had not been read at the year-end date.

Revenue recognition in respect of the accrued income is particularly judgemental. It arises in relation to the unbilled income accrual from metered water services. This income accrual requires an estimation of the amount of unbilled charges at the period end. It is calculated using system generated information based on previous customer volume usage.

Given the range of factors underlying the estimate, there is a risk that the metered income accrual and revenue could be misstated.

Our response:

Ours and component auditors' audit procedures included the following:

- obtained an understanding of the process for the supply of measured services, meter reading and related billing;
- tested the key controls linked to system generated information and around the estimation process for measured revenue;
- compared the accrued income to bills raised post year end and compared management's history of estimating the accrued income balance to bills raised in the subsequent year to assess the accuracy of accrual income balance;
- recomputed the accrued income based on customers' historical usage data for selected samples;
- perform analytical procedures by comparing revenue balances for the year against expectation and obtaining support for significant variances;
- corroborated the key assumptions and estimates made by management in recognising revenue, by obtaining internal and external data on factors that influence demand from customers;
- tested contract terms and conditions were met and revenue recognised at the correct period;
- performed journal testing over targeted manual entries related to revenue, particularly those recorded close to the year-end; and
- obtained an understanding of manual adjustments made to accrued income and reviewed the underlying assumptions for those adjustments.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

7. Revenue recognition from construction contracts

The risk

Revenue and cost of sales recognised from construction contracts during the financial year as disclosed in Notes 2(d)(i)(e), 3(i), 4 and 5 to the Financial Statements, respectively is RM1,136.2 million and RM1,017.3 million, respectively.

The Group has significant long term construction contracts. The recognition of revenue and profit on these contracts is based on input method (on the basis of the entity's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected inputs to the satisfaction of that performance obligation).

Revenue and profit recognition on long term construction contract is a key audit matter because of the judgement and estimates exercised by the management based on the assessment of performance obligation, revenue recognition arising from variations to the original contracts, assessment of progress towards complete satisfaction of the performance obligation and contract costs and appropriate provision for foreseeable losses and liquidated damages.

Our response:

Our audit procedures included the following:

- reviewed and assessed the forecast budget and appropriateness of assumptions used based on historical performance in the Group and industry knowledge, including obtained and assessed information provided by management to determine whether the forecast assumptions are consistent with the terms of the relevant contracts;
- evaluated the management's updated budgeted costs and forecast of costs to complete by assessing the basis of their calculation;
- recomputed the revenue using approved contract sum, actual costs incurred to date that reflect the progress towards completion of the agreed works to customer and latest revised budgets; and
- inspected the actual costs incurred to the corresponding supporting documents.

Information Other than the Financial Statements and Auditors' Report Thereon

The Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements of the Group and of the Company and our auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements of the Group and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements of the Group and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements of the Group and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Responsibilities of the Directors for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements of the Group and of the Company that give a true and fair view in accordance with Malaysian Financial Reporting Standards, International Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements of the Group and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements of the Group and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Group's and the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements of the Group and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia and International Standards on Auditing, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements of the Group and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's and of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's and the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements of the Group and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group and the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements of the Group and of the Company, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements of the Group. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the Group and of the Company for the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

#### Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 2016 in Malaysia, we report that the subsidiaries of which we have not acted as auditors, are disclosed in Note 15 to the Financial Statements.

Company No: 198201012898 (92647-H)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT  
TO THE MEMBERS OF YTL CORPORATION BERHAD – (Continued)

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 266 of the Companies Act 2016 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM CHEW PLT  
201906002362 & AF 0276  
Chartered Accountants

WONG CHEE HONG  
03160/09/2024 J  
Chartered Accountants  
Chartered Accountant

Dated : 29 September 2022  
Kuala Lumpur

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)